

23名おり、半人前の労働力は11名であった。

だが、実際の春季播種作業の中で、一人前の労働力の取得点数は1人平均520点であったが、半人前の労働力でも495点であった。また、18歳の高等小学校卒業の青年は、熟練度が低いのに作業に参加して525点を稼いだ。他方で熟練した社員は3日間欠勤したが、505点しかなく、総じて熟練度に関係なく、ただ体力さえあれば多く点数が稼げるという状況が存在していた。

これに対して、黒竜江省委員会の報告文は、この問題の解決方法として拜泉県 国光高級社の事例を紹介している。

国光高級社では、男子社員について熟練度に応じて5段階に等級区分した。その内容は表14-1の通りであるが、その具体的方法は、季節毎に労働力の等級を評価しなおし、季節作業の終了後に1回労働点数の調整を行った。そして、その経過と結果については、各生産隊で、隊長が主催して隊員大会を開催して合議し、最後に高級社管理委員会の審査と批准を受けて決定するものとされた。

この事例の特徴は、これまで一般的に作業能力問題として触れてきたことが、幸福高級社では男子社員本人の技術的熟練度と体力の問題に二つに区分されてきたことと、国光高級社では各人の熟練度を季節毎に事前に差別評価するという手法が取られた点である。と言うのも、小論の第9章で初級社における出役労働評価の問題は、各人の作業能力を作業結果から事後的に評価する点にあった。そこでは、事前に作業能力を評価する旧来の雇用方式との比較を行ったのである。

従って、この事例では、賃金でなく労働点数によって出役労働が評価される点是不変だが、その評価方法については極めて雇用の場合に接近した手法が採用されていることが注目される。無論、この様な事例が高級社においてのみ作用される必要性あるいは必然性を持っていたのか、あるいは実際に広く採用されたのかを断定することはできないが、このような方法が省委員会によって新たに提唱された事実のみをここでは確認しておく。

表14-1 高級社における出役労働力の評価等級区分
(拜泉県 国光高級社、1956年)

等級	労働点数 調整率	実労働点数の 調整結果	1級労働力を 100とした場合 の比率	土地改革前の 年齢別雇用 賃金格差	
				年齢 (歳)	賃金水 比率
1級労働力	+10%	110	100%	20-45	100%
2級労働力	+7%	107	97.3%	18-19	70%
3級労働力	+4%	104	94.5%	15-17 或は 46-55	50%
4級労働力	+1%	101	91.8%	13-14 或は 56-60	20%
5級労働力	±0%	100	90.9%		

資料：1、「工作意見 解決当前農業社内部主要矛盾—労働計算問題中共黒竜江省委員会農村工作部第二処」、黒竜江日報1957年6月14日。

2、瀋陽市国務院実業部「康徳元年度 農村実態調査 戸別調査之部」、1934年。

注：1、「実労働点数の調整結果」は、実労働点数を100とした場合の値。

2、土地改革前の「賃金水準比率」とは、20-45歳の雇用労働力市場で一人前とされる労働力を100とした場合の比率。

3、高級社の等級区分と併記した土地改革前の賃金格差は、同じ段にあるものが相互に対応しているわけではない。

だが、表14-1に立ち戻って、等級区分による労働点数の調整結果を量的に検討するならば、土地改革前の雇用労働力市場におけるそれより、その格差は極めて平均化されていることが分かる。ちなみに、土地改革前の労賃格差は、表示したような年齢層のみによって発生するのではなく、御者、犁操作を担当できるものは、同じ年齢であっても通常の圃場作業に従事するものより高い労賃評価を受けることは言うまでもない。従って、高級社の等級区分は質的には熟練度を考慮したが、量的には土地改革前の年齢別の賃金格差よりも小さいため、このような等級区分が社員に満足 of のいくものであったかは疑問が残る。

* * *

国光高級社では男子社員については上記のような対策をこころじたが、その他に女子社員の労働評価の問題が残されていた。

同高級社では「男女間の同一労働同一報酬」制度を採用していたが、その施行に対して「多くの男子社員は婦人の作業の質は低いのに、14・15歳の女子が青年男子と同等の労働点数を得ているのに不満」を表明していたり、「女子社員の一部もそれに賛同する」という状況があった。その原因としては、第1に、高級社の中に女子軽視の風潮が存在すること、第2に女子軽視を批判する教育が行われると、女子社員の作業の質が多少劣っていても、それを無視して評価する風潮が蔓延すること、の二つが挙げられている。

この問題は、女子社員の作業能力（ここでは体力と熟練度の両方が含まれている）が明らかに男子社員より劣っているという認識が変え難いことを表明している。

これに対して、省委員会は「女子の労働報酬を計算する時に、作業ノルマの数量と質の両面から、女子労働を計算・評価すること」と、「女子社員間の格差を平均化してしまうような計算を避けるために、できれば女子にも等級区分を導入する」ことを提起している。

女子社員の出役については、すでに第9章でも触れたように、旧来主として家事に従事し、せいぜい補助的作業にしか従事していな

かったから、それを男子同様に基幹的作業に従事させることは単に労働評価の方法の問題に留まらないのである。例えば、この事例では、女子社員の労働評価基準を男子と別建てで行うことが提起され、その限りでは男子と女子の利害摩擦は回避できるであろう。だが、女子が男子と同じ生産隊に属している限り、つまり女子の作業状況が、男子を含む生産隊全体の作業ノルマの達成に影響する限り、“女子軽視”に根ざしたこの問題は解決し難いであろう。

B) 高級社の作付構成と作業ノルマ請負

この問題については集賢県の実験作社社の事例を取り上げるが、そこでは前章で触れた耕地条件による生産隊間の差異ばかりでなく、加えて作付けを割り当てられる作物の内容と面積にも関わる問題が生じた。

これに関わる問題点は以下の2つであった。

第1は、作付計画の割当に関わる問題である。同高級社では各生産隊共に水はけのよい耕地（原語は「崗地」）と水はけの悪い窪地が混在していた。当初の計画では窪地には小麦を作付することになっていたが、後に別の作物を作付けることに高級社管理委員会の計画が変更され、生産隊に下達された。その上で、適期作業を保証するために、作業請負耕地を生産隊間で調整して作物間の作業の競合を回避することにした。その結果、生産隊間で耕地が入り組むことになり、作業地の境界が不明確になった。

第2は、耕地条件と作付構成両方に関わる問題である。もともと、作業ノルマ請負は、「正常な自然条件」を前提に計算したものであり、窪地では土壌が重粘であるため、当初の作業ノルマは実施不可能であった。生産隊は高級社管理委員会にノルマの修正を求め、労働点数の追加を要求した。しかし、高級社ではそれを適宜修正しなかったため、窪地の多い生産隊が丘陵地の多い生産隊を怨み、また作業量の多い作物の沢山ある生産隊が作業量の少ない作物の沢山ある生産隊を怨んでいた。そして、水はけのよい耕地が多い生産隊

や作業量の少ない作物の沢山ある生産隊は、喜んで土地改良を行い、措置を講じて増産を図うが、逆に、窪地が多い生産隊や必要労働量の多い作物が沢山ある生産隊では、いかげんに耕作し、与えられた労働点数の枠内では作業が完成出来ないことや、減産することを絶えず心配しているという状況があった。

ここでは、単に耕地条件の差異ばかりでなく、そこに何を作付けるかによって作業量が左右され、生産隊間の作業条件の格差もそれだけ増幅されて発現することが示されている。さらに、それを解決するために、作付する作物の決まった耕地を生産隊間で交換させると、それぞれの作業請負の境界も不明確になるほど入り組んでしまうという問題が発生したのである。

これは高級社における労働評価と次節で論じる耕地利用との接点で生じた問題である。ここに存在するのは、耕地の自然的条件を考慮した技術的合理的な作物の生産隊への配分が、生産隊に帰属する社員の作業量に影響し、同じノルマの下では経済的不平等を高めてしまい、そのリスクがすべて当該生産隊に負担させられるという問題である。作付計画が社外——県——から下達されたもので高級社が独自に変更できないものである限り、各生産隊の作業条件を作物の配分から均等に調整することは不可能になる。省委員会が提起した対策は、生産隊毎に作業ノルマを一定変更できる余地を与えることではあったが、その変更可能な幅が自然的条件と作付割当という人為的要因と打ち消せるほどのものであるかは全く保証がないのである。

作業請負地の交換という現象はそのことを象徴的に示しており、作付計画の技術的合理性と作業条件の経済的平等性を両立しようとすれば、生産隊を従来の自然村や初級社の延長線上に設立して、作業単位としてもまたノルマ遂行＝労働評価単位としても維持することが困難になって来るのである。そして請負面積を調整して、生産隊そのものの範囲——自然村あるいは旧初級社単位——を変更することが必要になるのである。

第2節 生産隊における耕地の面的利用

初級社では、耕地の私的所有権は制度的に許容されており、また必ずしも地域の全ての農家を組織するものではなかった。そのため、初級社において耕地を面的にまとめるためには、第9章で考察したように、未加入農家の耕地と交換分合を行うことが必要であった。

高級社では基本的にすべての農家を加入させ、その所有耕地は無償共有化され、こうした問題が発生することはなかった。本節で取り上げた事例は、いづれも耕地の所有権をまとめる問題ではなく、まとめた耕地の輪作順序を統一して畜力作業あるいは機械作業（耕耘）の効率を上げることが問題となっていた。

この限りでは高級社においては、極めて純技術的問題として耕地の面的集中の問題がたち現れるが、それは以下に検討するように、第1に耕地利用が生産隊に割り当てられるため、単収ノルマ請負（「包産」）や作業ノルマ請負（「包工」）を通じた社員の出役報酬を左右すること、第2に輪作順序の統一は国家食糧生産計画の達成に規定されたものであること、など高級社の経済的問題でもあった。

これらの点に留意しつつ、以下呼蘭県と克山県の事例を考察する。

呼蘭県 双井区 腰堡村 燎原高級社では、高級社が設立されてから耕地の団地化が行われた。そして、そのような団地化は呼蘭県双井区全体で行われたという（註2）。

燎原高級社には860畧の耕地があるが、元は5つの初級社を基礎に設立され、各社間に耕地の境界が交錯していた。そして耕地は村全体で600地片に分割していた。1地片当りの面積は最少で0.2～0.3畧、最大で10畧であった。また高級社設立以前には1地片にもいくつかの作物が栽培され、地片単位でも輪作周期が一致していなかった。

高級社設立以降、まず全社の耕地を「北崗」、「南荒」、「下窪子」の3つの「耕作区」に区分し3つの生産隊に請け負わせることになった。ここでは生産隊の単位が初級社より大きい規模で編成さ

れたのである。その際に、初級社から受け継いだ厩肥も各生産隊に配分した。

生産隊に配分された耕地の利用状況はそれぞれ以下の通りであった。全体として播種準備作業期の初期には、毎朝生産隊長が作業を割り振り、耕地への厩肥搬入も生産隊長の言うとおりに行われていた。しかし、播種期が近づいて来ると多くの問題が発生した。

まず、第1生産隊は「南荒」を請け負い、粟とコウリヤンを作付けることになったが、この土地は窒素分が多すぎて毎年作物が倒伏していた。しかし、配分された肥料は窒素分の多い馬糞であったため、仕方なく馬糞を投入せざるを得なかった。その時期になって隊員達は豊度の高いこの耕地を受け持ったことを後悔し始めた。

次に第2生産隊は「北崗」を請け負い、垂麻と小麦を作付けることになった。だが、これでは、播種作業期や小麦の収穫時期には多忙で仕事を持て余す程で、他の生産隊の救援が必要になる。しかし、その時期を過ぎると秋から冬にかけて暇になってしまい、作業計画が立てられなくなることに気が付いた。

そして第3生産隊は「下窪子」を請け負い、トウモロコシと大豆の懸立て播種（原語は「扣種」）を行うため、分配された厩肥をすべて耕地に搬入した。「下窪子」の耕地の単収ノルマは他の生産隊より高かったが、地境を撤去すると面積が10畝増えたので、総生産量では任務を達成できることになり、かえって単収向上の努力を放棄してしまった。

つまり、ここでは、耕地を団地化して三つの「耕作区」とし、各生産隊にそれぞれ一つの「耕作区」と別個の作物を機械的に割り振ったため、配分された耕地、作付け計画、肥料および労働力がうまくマッチせず、第1・2生産隊では肥培管理の困難や季節毎の労働力配分の不均等が発生し、第3生産隊では単収ノルマが低すぎる結果となった。

このような現象を派生した生産手段の配分について、農作業経験の豊富な「富裕中農」は、作物の割当が土質に合致していないので、

不満を持っていた。そして、各生産隊では「社員の出勤率が低下し、春季播種準備作業が進まなくなった」という。

耕地の団地化については、腰堡村党支部委員会によると、社内の耕地を生産隊の数に耕地を3つにまとめてしまったことが問題であったようである。つまり、団地化が、第1に、高級社は生産手段を共有化すれば、あとは団地化する際にも耕地利用の問題は存在しないとする認識が普遍的にあったこと、第2に、新式畜力農具は1地片を10畝にまでまとめれば十分なのに、むやみに耕地の団地化を進めたこと、の2点を契機として進められたことを問題視していた。

そして、この教訓を受けて燎原高級社では、耕地の団地化と各耕地片への作物の配分の再調整を決定した。

まず耕地の団地化の目的を改めて確認し、原則を決定した。

その目的とは、①新式畜力農具の利用を可能にすること、②生産隊の作業効率を高めること、総じて増産を達成するためであるとされた。

また団地化の原則は、①可能な限り団地化するが、無理矢理団地化しないこと、②団地化したら増産に力を注ぐこと、③1地片の面積は普通の生産隊が1日で作業できる面積を最も適当とすること、とされた。

団地化した後の各耕地片の作物の配分に関しては、①土壌条件に合わせて作付け可能な作物を選定すること、②輪作を考慮して前年の作物に対応する作物を地片内部の部分毎に確定すること、③作物に合わせて肥料の種類と投入量を決定すること、④前後作関係を調整し、最後に国家の生産計画と照合して作付け計画を最終決定すること、が指摘された。

しかし、この時点でより具体的な問題が浮上してきた。つまり、耕地の団地化を作業遂行上の利益に適合した程度に抑えたとしても、高級社設立以前は、初級社によって600枚の耕地が細分化されて輪作を行っていたわけであるから、耕地を面的に集中しても輪作順序が統一されなければまとめた意味が喪失してしまうのである。

そして当時、多くの「富裕中農」や経験豊富な「老農」は、あくまでも既存の輪作順序を遵守することを主張していたが、それでは団地化しても作付けが統一できないという矛盾が生じた。

結果的に、翌1957年以降に、まとめられた地片毎の輪作順序を順次統一していくための技術的移行措置が検討された。

その案は表14-2 a)に示した通りであるが(第3生産隊が請け負っていた「下窪子」については不明)、現状では二つの「耕作区」共に比較的面積の大きい地片の間に別の輪作順序の地片が入り組んでおり、それが作業効率を低下させる原因になっているとされている。

つまり、輪作順序の統一はこの小地片の輪作順序を大地片にあわせる方向で行われ、そのための技術的措置がこうじられ、1年または2年で統一することになった。

団地化の修正の結果は表14-2 b)のようになり、これらが三つの耕作区に分けられ、3つの生産隊に耕作区を配分された。生産隊の協会では他の生産隊と一部で耕地が交錯しているが、各地片が15-16畧と大きいので作業効率に影響しないとされ、それ以上の調整は行われなかった。

このように、高級社では初級社などの耕地と輪作順序を前提として、畜力組作業などに便利のように、第1に分散した地片を面的にまとめること、第2に地片内の輪作順序を統一して利用面でまとめること、を通じて耕地利用もそれまでとは大きく変容していったのである。

ただ、ここで“解決”されたのは輪作順序の統一の問題だけであり、当初問題となった各生産隊間の作業条件の調整は、少なくとも資料でみ限り考慮されておらず、この点が以降も問題として残ると考えられる。

さらに、資料では明示的ではないがこの背景にあるのは、国家の食糧増産・買付計画に沿った耕地利用への再編であったと思われる。

* * *

表14-2 高級社における耕地の団地化と輪作順序の統一過程
(呼蘭県 双井区 腰堡村 燎原高級社、1956年)

a) 輪作順序の統一案

耕作区名 面積	作物配分の現状			技術的移行措置	輪作統一 予定
	面積	56年作	57年作		
「北崗」	0.77畧 1地片	粟	小麦不可能	粟跡地の耕起+厩肥 で小麦作付けに修正	1957年
36.15畧	35.38畧 2地片	大豆	小麦可能		
「南荒」	13.7畧	トウモロコシ	粟播種可能	1957年は別々に 作付け、1958年に 3ヶ年分に統一する	1958年
15畧	1.3畧	テンサイ	トウモロコシ播種可能		

b) 耕地団地化の結果

	団地化以前		団地化以後	
地片数	600 (5初級社)		63 (3耕作区)	
地片当り 面積	最大 10 畧 最小 0.2 畧	36.15 畧 31 畧 20-30畧 10-19畧 10畧以下	1地片 2地片 2地片 19地片 39地片	

- 資料：1. 「土地規画克服生産盲目性」、黒竜江日報1956年2月18日。
2. 「做好農業生産合作社の土地規画」、黒竜江日報1956年3月3日。

この点について次に克山県 第7区 古城村 古城高級社の事例を考察する(註3)。

まず、古城高級社の組織および耕地概況を見る。古城高級社は1955年に試験的に設立されたが、当時は加入戸数93戸、耕地面積は437畝であった。1956年には古城村の全部の農家が組織され、戸数は416戸、耕地面積は1,700畝になった。ちなみに、この時点での地片数は1,180枚であった。

また、古城村は烏裕尔河の北岸に位置し、地勢は丘陵地で起伏があり、長期間の降雨による浸食を受けたため、水はけのよい耕地(「崗地」)の黒土層は薄く、傾斜地には大きな溝が掘られ、干害もしばしば発生していた。こうした自然条件や地形条件に制約されて、耕地利用も分散的で「各地片・各作物毎の前作作物が異なり、集団経営の要求と矛盾する」状況であった。

高級社設立以降には、黒竜江省農業庁工作組が来村して土地利用計画(原語は「土地利用企画」)の作成を指導した。当時、役畜の放牧用地、林地、集落、防風林などの土地利用計画の作成と同時に、「耕作区」の決定も行われた。

古城村にはトラクター・ステーションがあったため、「耕作区」の確定は地形条件の他に機械耕耘作業の便利も考慮して、13の「耕作区」に区分された。同時に各「耕作区」の輪作順序の統一も検討された。

その際に「トラクターの利用のみを考慮して分散した耕地を無理矢理団地化して作物を統一すれば、減産することは必至である」との考慮から、「各耕作区では、2年間(1956年と57年—菅沼)かけて輪作周期を合致させて団地化することにした」。だが、そうすると「生産計画が要求する作付け面積を確保できなくなる」ことが問題になって来る。

この点に関連して当地の輪作について説明しておく。古城村の輪作習慣は、3年を1輪作周期として、その内2年間は「選肥」という播種型によって耕起・壁立てを行わないで小麦・コウリヤン・粟

など小粒種子作物を作付けして栽培する。残りの1年は大豆とかトウモロコシなど大粒種子作物を耕起・壁立てを行った後に、厩肥を元肥として多く投入して播種する、というものであった。総じて……

粟(またはコウリヤン)→小麦→大豆(またはトウモロコシ、耕起・壁立て)→粟(またはコウリヤン)

……という輪作順序で、この原則は大豆・コウリヤンおよび粟の連作・隔年作を行わない点にある(註4)。ただ、干害の年には水分蒸発を回避するために耕起・壁立てを必要とする大豆などを作付けしないで、小麦・コウリヤンなどを1年余計に連作し、大豆などを1年間先延ばしにする場合もあったという。

註4: 表14-2に整理した前出の呼蘭県では、大豆→小麦とかトウモロコシ→粟という順序が可能であるとされ、この克山県の輪作順序とは、多少異なっている。

従って、従来1,180枚の耕地にはこのような輪作が錯綜して行われており、耕地をまとめる場合には、この輪作順序を守ろうとすれば各地片の輪作順序は直ちには統一できないわけで、上述のように輪作順序を性急に統一すると連作または隔年作を行わざるを得ず、減産する可能性があるのである。

そこで古城高級社では「輪作習慣と国家生産計画の双方を勘案して」以下のように輪作順序を修正した。その際に、輪作習慣と国家生産計画実現との技術的妥協の産物として、次のような輪作修正の原則を立てた。

まず、大豆・コウリヤン、粟は連作や隔年作の影響が大きいので、輪作周期に沿った耕地のみに作付けをすること。そして、トウモロコシや小麦は連作・隔年作の影響が少ないので、輪作順序の統一はこの二つを作付けて行うこと。そして、連作・隔年作を避けたため

に、計画より作付けが減少する作物については、新たに開墾した耕地に作付けて、必要な作付け面積を確保すること、であった。

その具体的内容は、第1に表14-3に示したように輪作順序そのものを修正して次第に輪作周期を統一させてゆく方法と、第2に統一までの生産計画との兼ね合いを開墾地などを利用して補足する方法とを併用することであった。

前者については、表に見るように輪作の3年目に従来とは異なる作物を組み込んで4年周期に修正して、小麦作で輪作を統一する措置がとられた。後者については、1956年には粟と麻を合わせて80畝分を開墾地に作付けた。こうして元の耕地に小麦を作付けて翌57年には大豆を作付けることが可能になった。

しかし、機械耕耘を早期に実現するためにはやはり輪作を統一する必要があった。そこで、1958年には本来大豆を作付けるべき4つの「耕作区」について、粟やコウリヤンを作付けることとし、その代わりに厩肥を十分に投入して大豆を作付けられない分の地力増進を行うことにした。

このような、輪作作物の調整によって、1956年の内に従来の1,810枚あった耕地を239枚にまとめることを決定した。1,700畝の耕地のうち650畝については、小麦収穫後の耕起や秋収穫直後の耕起作業を行って、1957年には70枚にまとめ、1958年には数枚の大地片にまとめて全面的な機械作業を実施することとした。

このように、高級社で耕地の面的集中と輪作順序の統一が進められたのは、一方では畜力組作業や機械耕耘の作業効率を高めるためであった。だが他方で、それが省農業庁工作組の直接指導の下で行われたことと、輪作の修正過程でも「国家生産計画」の達成が考慮されたことの2点から見て、耕地の団地化と輪作順序の統一が、それまで個別農家や部分的に初級社によって利用されてきた耕地を、行政村単位で省および県を通じて下達される食糧生産（買付）計画の下に統合再編する意味を有していたことは明かである。

個別農家や初級社の段階でも、耕地利用は食糧増産技術の普及や

表14-3 耕地団地化のための輪作順序の修正
(克山県 第7区 古城村 古城高級社)

1年目	2年目	3年目	4年目
在来方式			
粟 ・コウリヤン	→ 小麦	→ 大豆 ・トウモロコシ	→ 粟 ・コウリヤン
修正輪作方式			
大豆	→ 粟・コウリヤン	→ トウモロコシ	→ 小麦
トウモロコシ	→ 粟	→ ジャガイモ	→ 小麦
小麦	→ トウモロコシ	→ デンサイ	→ 小麦
大豆	→ 粟	→ トウモロコシ	→ 小麦

資料：「黒竜江省農業庁技術推広延 古城合作社是怎样進行土地規画的」，黒竜江日報1956年3月17日

註：下線 部分は、在来の輪作順序と変更された部分を示す。

生産・買付計画の下達という形で、国家政策による規制を受けてきたことは、これまでの考察ですでに明らかにされた。しかし、前節の B) 項で触れた各生産隊の作業条件——作業ノルマおよび単収ノルマの遂行条件——の調整、特にその中で浮上した作業請負地の交換に象徴されるように、高級社においては耕地の面的利用までも国家計画によって決定されるものに質的に転換させられたのである。

第3節 生産隊における役畜の使役・飼育問題

第9章の初級社の事例考察で焦点となったのは、役畜の私的所有を前提とした、役畜出賃高配当（原語は「馬租」）の決定問題と、使役と飼育管理の調整問題であった。高級社では役畜は有償共有化されるため、共有化された後に同様の問題が発生する余地はなくなる。

だが、高級社では行政村という大規模な組織で役畜の使役と飼育が行われることになるため、その管理をどの様の実施するかが新たに問題となる。第13章では高級社における役畜の利用管理の請負制度（「包耕畜」制）を制度面から扱ったが、本節ではその実際問題に立ち入る。最初に黒竜江省の全体的状況について、高級社設立後の役畜使役・管理の問題点、農作業期の使役と飼育の衝突、越冬期の役畜保護問題について順次概観し、その後には個別事例を考察する。そこでは、高級社における畜産業の衰退の実態と、いくつかの解決事例を土地改革前の状況と比較しつつ検討する。

A) 役畜の使役・管理制度の概況

本項では黒竜江日報の社説から、高級社における役畜の使役・管理とその制度状況を概観する（註4）。

社説によると、高級社設立によって生じる役畜利用・管理の長所としては……

- ①飼育能力のある人材が適材適所に配置され、能力を発揮できる。
- ②飼育技術が向上できる。
- ③役畜が統一的に利用されることで、役畜の利用率が高まる。
- ④飼育設備を整備できる。
- ⑤飼料生産用地が確保できる。
- ⑥役畜の改良と繁殖に有利である。

の6点が挙げられている。しかし、現状ではこうした専門人員を

配置して、役畜をまとめて管理し、統一的に利用する制度を作ったものの、「これらの条件は十分に発揮されていない」とされ、実際には……

- ① 畜舎が狭く餌桶も少ない、
- ② 馬が畜舎にぎゅう詰めになれ、ひしめいている、
- ③ 粗飼料や濃厚飼料の供給が不足している、
- ④ すべての役畜に餌・水が行き渡らない、
- ⑤ 役畜使役制度がいいかげん、

ことが問題になっており、そのため「役畜がやせ衰え、病気にかって死亡し、また母畜も妊娠しなかったり、流産することが多い」状況にあった。また、「飼料不足と、園場作業での畜力不足、作業強度が高いなどの問題や弊害を認識できても、役畜がやせ衰えるのを解決できない」でいることが報告されている。つまり、上記の長所すべてが実際には実現できていなかったのである。

社説は、高級社における役畜の使役・飼育の注意点として、

第1に、役畜の体力の強弱、年齢および作業の強度に応じた飼育・管理方法を確立すること、

第2に、役畜が共有財産であることを教育し、役畜の利用・管理は公正で有能な飼育員を選抜する他に、社員が役畜の利用に注意を払うようにすること、

第3に、飼育要員の労働評価は、「作業ノルマ諸負、作業量と質の規定、超過達成奨励」の方法を採用し、作業の繁閑・種類に関係なく報酬を与える「平均主義」的方法を改めること、

を提起している。

高級社では、畜舎や飼料が不足しており、その上で使役・飼育を順調に行うための体制作りや労務管理が未整備だったというのが全

体的状況であった。特に役畜の飼育方法について個体毎の状況に応じた使役と飼育を行うことが課題として強調されている。以下では、農繁期と越冬期の二つの時期の分けて考察する。

B) 農作業期の役畜の使役問題

次に農作業期、特に農繁期の役畜の使役・管理について、1957年の状況から、これも黒竜江日報の社説によって概観しよう(註5)。

1957年の春季播種作業以降の状況は、降水量が多く播種作業が遅れており、また夏季中耕作業を含めて、適期内に作業を完成させるには役畜の負担が多くなる恐れがあった。また、降水量が多く土壌が湿って重くなり、作業強度もきつくなる、という役畜の使役・管理条件はきわめて悪かった。

その上、この時期には種付け用の雄馬や雌馬は交配のために、また妊娠した馬や小馬も休養が必要であった。

その結果、「作業早期完成のための役畜使役と役畜の休養・交配のための保護との矛盾」が発生した。つまり、役畜の飼育と使役がばらばらに行われているため、「役畜使役要員は作業ノルマ達成のために役畜を酷使する」し、「飼育要員も数十頭の役畜を一度に面倒見切れず、十分に休養させない内に、また作業に出すことになる」ため、「役畜の体力低下や死亡、流産の発生が相繼いだ」。

さらに、「一部の地域では社員が強壮な馬を選択して利用し、使役可能であっても牛、小馬、体力の弱い馬では作業ノルマの達成が遅れるので利用したからない」ため、馬の健康維持が余計困難になっていた。

このように、農繁期には役畜の交配・繁殖期も重なって、園場作業の面からは健康で強壮な馬の連続使役が要求され、飼育・繁殖面からは牛、小馬などを含めてまんべんなく使役して、十分な給餌・休息時間を確保し、また繁殖用の馬の使役を回避することが要求され、両者がそれぞれ作業ノルマに拘束されていることを前提に、鋭く対立していたのである。

この農繁期の役畜の使役と飼育の対立の解決策として、次のような措置が提唱された。

まず、使役・飼育管理体制としては、「分散飼育、飼育・使役の結合」が提起された。つまり、生産隊毎に使役・飼育を受け持つ、しかも飼育要員と使役要員が連絡を取って個体を管理する方法が提起されたのである。具体的には「飼育要員は個体に問題がないことを確認してから、使役要員に引き渡し、使役要員は作業終了後、圃場での使役状況を飼育要員に報告する」ことを義務づけ、またこの作業は特定の社員に固定し、二人の許可なく役畜を乱用することを防止する」とこととした。

また、圃場作業を行う社員の作業ノルマの達成状況の評価については、「作業ノルマの調整によって解決する。つまり、同等の体力と技術を持つ社員が、利用した役畜の質の差によって作業量の格差が生じた場合にも、同じ労働点数を与える」とこととした。

その他にも、役畜の休息時間の確保と圃場作業の要求を調整するために、「早朝出役・夕方作業終了により、1日の作業を時間をかけて行い、その間に役畜の休憩時間を十分に確保する」とこと、その際に「使役要員の圃場作業時間が延長した場合には、適切な経済的保証を行うこと」とされた。

さらに、「農繁期には社員の個人的な使役をできる限り控えるように教育する。ただ、病人の運搬や精米などの利用に付いては配慮し、緊急の場合には劣った役畜を利用させる」とこととした。

これらの一連の措置によって、農繁期の役畜の使役と飼育の衝突が調整されることになったが、そこではやはり個体毎の使役・給餌・休息などの調整に注意することが技術的要点になっており、圃場作業と飼育の双方をつなぐ使役・飼育各担当者の両者をこの点に責任をもたせることがかなめになっていた。そして、役畜の使役・飼育を攪乱する要因を排除するために、役畜の作業能力差を生産隊員の労働評価から切り離すことと、家事労働での利用の制限することが考慮された。

C) 越冬期の役畜飼育管理体制

本項では、越冬期の役畜飼育問題を中心に高級社の役畜飼育体制を考察する。

黒竜江省では1年の半分近くが冬季であり、その期間の役畜の使役・飼育も農繁期とは異なる問題を持っていた。特に厳しい気象条件の下で、無事に越冬させ同時に繁殖の準備をさせるという点で、この時期の役畜の飼育問題は、高級社の役畜飼育活動の中で最も肝要な時期であった(註6)。

1956年から57年にかけての越冬期には、黒竜江省で以下の様な問題が発生していたという。問題の項目のみを挙げると、①役畜の越冬用貯蔵飼料の不足、②一般社員の役畜への配慮不足、③幹部の農業重視・畜産軽視の一面性、④畜産部門への具体的指示の欠如、があり、その結果「管理が不十分で役畜の虚弱化、流産、死亡の多発」が問題になっていた。

また1956年には高級社の畜産業の発展が緩慢で、畜産年度計画の主要部分が未達成であった。例えば、馬・牛の飼育頭数が1955年より減少し、農業生産や都市・輸向け畜産物供給に影響していた。

これらの問題状況とこの資料——黒竜江省委員会の指示——が提起した主要な対策を整理すると。

第1に、役畜の越冬用飼料の貯蔵促進について。まず、「1956年は穀物の生育が悪く、草の収穫も多くないため、57年には深刻な飼料不足が予想される」状況があった。

そこで、各高級社は、既存の家畜頭数と翌年の出産増加を見込んで、精密な飼料貯蔵計画を立てて、すべての馬・牛・羊・豚に対して充分な粗飼料・濃厚飼料を保證することが提起された。

具体的には、秋季収穫作業の過程で、各高級社で出来る限り貯蔵可能な大豆・小豆・トウモロコシをはじめとする各種作物の粉殻・皮・糠を貯蔵すること。また、粟、稲、ウルチ黍、麦類の茎秆や「羊草」と呼ばれる牧草などの粗飼料も保管を強化して、カビによる

腐敗を厳格に防止せねばならないとされた。

その他、食糧買付けの際には、関係部門は農村留保基準に基づいて充分な飼料用食糧を留保させ、増産した食糧から一部を飼料とすること、また製糖工場に近いところでは、大衆による砂糖糟を利用した養豚・養牛を大いに組織することが提唱された。

第2に、越冬前の飼育管理設備の整備として、高級社で畜舎を増築、修復するように早急に教育し援助することが提起された。当時は、「多くの家畜には畜舎がなく、これは家畜を保護して安全に越冬させるのに不利である」状況であった。そこで、すでに畜舎のあるものについては修理を行い、畜舎内部の乾燥と保温を保證することが提唱された。そして、こうすれば、家畜の凍死や病気発生を予防できるばかりか、飼料を節約しかつ家畜の体力消耗を防ぐ上で有効であるとされた。

このように1956年末の状況は、高級社における畜産重視の宣伝・教育を含めて、最大の問題である役畜の飼料不足、畜舎不足を解決するために代用飼料の備蓄や畜舎の早期修築が強調された。

また、黒竜江省では「役畜飼育管理試行辦法」を定めており、役畜の飼育体制と様々な技術的措置の周知徹底を図ることが強調された。

まず、冬の間に「経営管理を改善し、畜産生産組織を健全化する」ことが言われたがその概要は以下の通りであった。

全体的な使役・飼育管理体制の整備が示され、組織としては各高級社の飼育頭数や経営内容に応じて、「畜産生産隊」を設立して、専門の担当者に管理させ、ノルマを通じた管理を行うこと。また、高級社管理委員会の内部に「牧畜組」を設立して、1名の主任を管理委員会が指名し、高級社全体の畜産工作を掌握すると同時に、社員に対して定期的に愛国・家畜保護の教育を行うこと。

使役・飼育スタッフの配置、養成については、現存の飼育要員や運輸要員には教育と研修を強化して、不的確者は交代させる。また、1956年末～57年初頭にかけては計画的に飼育要員や運輸要員を育成

・訓練し、家畜の飼育管理技術を向上させる。

そして、実際の日常的な飼育管理体制については、次の2点が示された。

第1に飼育制度について、「飼料給餌量、肉付きノルマ、定時給餌・給水」諸負制を実行し、その体制としては「人員・家畜・業務責任・作業用具」固定制度を引続き普及すること。

第2に、家畜の繁殖については、「出産ノルマ超過奨励制度」と「幼少家畜生存率ノルマ超過達成奨励制度」を実施すること。

このように高級社では、管理委員会が畜産計画を策定・下達したり、畜産生産隊の人事あるいは技術普及と指導を担当することとされた。そして、日常的な飼育作業は、給餌・給水量、肉付き状況さらに出産、幼少家畜の生育状況など飼育・繁殖のポイントについてノルマが下達され、畜産生産隊の担当スタッフがノルマに基づいて飼育管理を行うことになっていた。

特に、越冬期は「低温、夜が長いこと、作業が複雑であること、母畜が妊娠する時期であること」などの理由で飼育管理作業が難しくなるため、表14-4に示したような管理上のポイントが示されている。

* * *

総じて、高級社における役畜の利用問題は、第1に畜産業の軽視あるいは実態としての衰退という役畜の管理強化に不利な政治的環境があったこと、第2に役畜の飼育に必要な物的条件——畜舎と飼料——が不足していたこと、第3に農作業の遂行が重視されるために、役畜の健康状態の保持および繁殖がしばしば無視されること、第4に個体の状況に応じた綿密な管理を保證できるような組織作りや飼育技術の普及、作業ノルマと飼育労働の評価制度が立ち遅れていたこと、以上の4点に集約できる。そこで、以下では、二つの個別事例から高級社の大規模な役畜の使役・飼育の問題点を考察する。

C) 役畜の使役・飼育管理の実際問題と対策

表14-4 「黒竜江省役畜飼育管理試行辦法」による越冬期役畜管理

	役畜種類	主要な使役・飼育管理措置
役畜使役方法	集団使役	適期給水・給餌（夜間の馬への給水、計画的給餌） 作業の適性配分（冬季長距離輸送の積載重量制限） 使役中管理（使役技術向上、休息時間の確保）
	個人使役	使役責任者の確定（作業と休息の割り当て）
役畜飼育方法	繁殖用役畜	管理に注意し、給餌量を増加、幼少家畜の生育保証
	老弱家畜	分離飼育により特製飼料給餌による体力維持・増進 （温水を給水、栄養価の高い飼料の給餌）
	病氣対策	罹病家畜の隔離、集中飼育・使役（病氣伝染の防止）
	全般	放牧の実施、給水回数の増加

資料：「黒竜江省人民委員会 關於加強冬季保畜工作指示」，黒竜江日報1956年10月25日。

本項ではまず、安達縣 双山郷 紅旗高級社の事例から、高級社の役畜飼育を含む畜産業の衰退問題と役畜使役・飼育管理の関連を具体的に考察する（註7）。

この紅旗高級社の資料は1956年の6～7月に中共省委員会農村工作部の工作組が行った調査の報告文である。

それによると、当地の概況および畜産業は以下の通りであった。

紅旗高級社は、1955年に4つの初級社と9つの互助組を統合して、2行政村（なかに5つの自然村——屯——を含む）の範囲で設立された。

農家戸数は242戸、耕地面積は976.4ha、家畜は合計2,442頭で、うち馬552頭、牛189頭、羊1,674頭、豚27頭であった。

また、5つの自然村の周囲に広大な草原と牧場があり、豊富な草と河川があり、畜産業の発展に有利な環境に恵まれていた。

この地域は1930年代に「地主」によって開墾されたが、当時は、農業と同時に大規模な畜産経営を行っていた。普通の農家にとっても畜産業は干害・水害に影響されにくい、所得の安定した部門であった。また、農家の重要な収入源でもあり生活を倹約して資金を蓄積し、多くの家畜を購入し、所得増大を図っていた、という。

土地改革後には、畜産業はさらに発展して、毎年多くの畜産物を都市住民に供給した。ちなみに、1956年の畜産部門総収入は高級社の総収入の30%を占めており、農業部門に大量の生産資金を提供した。また、夏季中耕作業期に、高級社が肥料（「豆餅」）を購入する資金がなかったときに、馬13頭、牛10頭、羊毛3,000斤を販売して7,000元の資金を確保できた。さらに畜産部門から供給される厩肥で耕地の91%に施肥が可能であり、畜力が豊富で畜力耕作と同時に運輸業も行うことが出来ていた。

このように、役畜の飼育は販売用、農耕用、副業用に盛んに行われており、直接・間接に高級社の収入の重要な構成部分となっていた。

だが、1956年になって家畜の繁殖率の低下や死亡率の高まりなど

をはじめとする畜産業の問題点が顕在化してきた。その概況は表14-5に示したが、繁殖率の低下については、特に妊娠可能な雌馬の妊娠率の低下が最も顕著であった。また交配させる場合にも、「雄の家畜はでたらめに交配しており、家畜の質は次第に低下している」という。

家畜の死亡も1955年より増えているとされ、240頭のうち12%にあたる29頭の死亡理由は、いずれも管理次第では防止できるものであった。また病気の家畜が多く、「家畜は開いや畜舎が不足し、年齢に関係なく一緒に入れられるため、非常に混雑し、蹴り合い、小畜は夜は乳を飲めず、牧牛は夜休みながらはんすうできず、馬もひずめが腐ってしまう」という有様であった。第1および第2生産隊では7頭の馬が鼻疽にかかっており、蔓延しつつあるし、特に第2生産隊では10頭の羊のひずめが腐り、30頭の羊は癰（しらくも）にかかっているという。

このような管理状況の不備によって畜産物の浪費も多く、羊の畜舎が小さすぎるため、羊毛が発熱し全部刈り取れず、その損失は綿羊1頭当り150-200g、現金に換算すると800円あまりの損失であった。しかも、羊の畜舎の敷蓋を交換しないので、白い羊毛が黄変し、羊毛の品質が落ちたともいう。

このように、1956年上半年時点ですべて2,442頭の家畜がいるものの、畜産は量・質共に低落傾向にあった。

これらの問題の発生原因として省委員会農村工作部の工作組によって指摘されたのは、食糧生産を偏重し、畜産業を軽視する以下の問題点であった。

まず、畜産業に対する全般的風潮として、高級社設立以後、紅旗高級社の幹部・社員が畜産発展に対する見方が消極的になった点である。その根底には、「高級合作化により早晚農業機械化が達成されるので役畜生産は意味がなくなり、売っても価格は低くなってしまふ」と考えたことがあった。

次に、畜産業の実施体制の欠陥があった。

表14-5 高級社における家畜管理の問題点
(安達県 双山縣 紅旗高級社、1955-56年)

	馬	牛	羊	豚	合計
繁殖率					
1955年	33.0%	32.8%	51.0%		
1956年	17.5%	26.2%	56.1%		
死亡頭数					
1956年 上半期	34頭	26頭	165頭	15頭	240頭
總飼育頭数 中比重	6.1%	13.2%	9.8%	55.5頭	9.8%
死亡原因(一部)					
狼の害	20頭(子馬・子牛・羊)				
逃亡	3頭				
畜舎で圧死			1頭		
出産後放置		1頭			
人為的撲殺		4頭			

資料：「調査研究—畜牧業方面的問題」、黒竜江日報1956年9月10日。
註：家畜の繁殖率=子畜÷母畜×100(%)。

紅旗高級社の畜産業体制は図14-1の上半分に示した通りであるが、高級社全体で一つの「牧畜生産隊」が設立されたが、そこには1名の牧畜大隊長がいるだけで、隊員はいなかった。実際の畜産業に従事する社員は、各生産隊内部に設置された「牧畜小組」のメンバーであった。彼らは形式的にも各々の生産隊と「牧畜生産隊」の両方の指導を受けることになっていたし、実際には各自の所属する生産隊の指導下に統括され、「牧畜生産隊」の指導は実質的に何の効力も持たなかった。

その原因としては、畜産業には農業と違って作業ノルマおよび生産量ノルマの請負制度が実施されていなかったため、各生産隊はノルマ請負の実施されている耕種農業のみを重視する傾向にあったことが挙げられている。また、「牧畜小組」の構成員も、農作業の労働点数分配が出来高払いになっていたのに対して、畜産業は一律1日8点と出来高払いになっていなかったため、彼ら自身も畜産業に従事する意欲を持っていなかった。

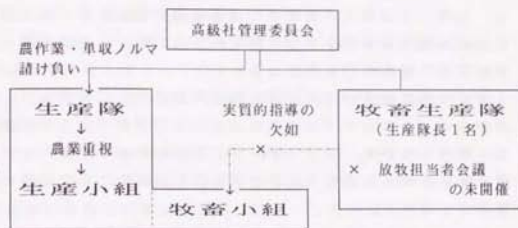
さらに、畜産業の監督組織である「放牧担当者会議」も1956年上半期には一度も開催されていなかった。

家畜の飼育方法にも問題があり、これが最大の原因であるとされた。紅旗高級社の飼育方法は農家と全く同じで投資や技術改良を行わず、ただ決まった担当者が餌を食べさせるだけであった。生産隊では、家族経営よりも「飼育規模が大きくなったのに、冬季は牧草を荷車で畜舎に運び込んで、それ以上は面倒を見ない。畜舎には、成畜と幼少家畜が一緒になっているので、成畜は餌を食べられるが、幼少家畜は食べられないばかりか、押されて圧死してしまう」という状況であった。

さきに述べた畜産業の軽視は具体的には図14-1の下半分に示したような問題として発生した。

第1は販売可能な畜産物があっても、「高級社でどれを売るか」という販売方針がなく、売るべき雄羊や雄牛も国家商業部門と契約して売ろうとしない状況であった。

図14-1 高級社における畜産業の体制と問題点
(安遠県 双山郷 紅旗高級社、1955-56年)



耕種農業部門	競合項目	畜産部門
畜産物販売に消極的	畜産物販売	—
農業生産費用	畜産販売収入の用途	畜舎増築
農繁期圃場作業 同上	労働力利用 畜産要員 肥料担当者	家畜飼育管理 畜舎清掃
出来高点数分配	労働評価法	一律1日8点
圃場作業	役畜利用	繁殖
開墾・穀物生産	耕地・荒地	放牧地・飼料生産用地

資料：表14-5に同じ。

第2に畜産物を販売しても、その販売収入を畜産業に殆ど投入しなかった。例えば、1956年には春季播種作業から秋までに牛13頭、羊毛3,000斤、馬のたてがみと尾、牛皮、馬皮などの畜産物を販売した。だが、その収入の大部分は農業生産に投入され、畜産業には数十元のみ残され水飲み用の水槽を作っただけで、作る必要のあった羊の畜舎、厩舎の門も作れなかった。

第3に各生産隊が畜産要員を農業労働力として動員してしまう問題があり、これはすでに触れた畜産業の労働管理および報酬分配制度と関連している。そのため、特に夏季の中耕除草時期には畜産要員を出役させ、厩肥作りの担当者も駆り出されたので畜舎の掃除が出来なくなった。

第4に、同様に種付け用の雄家畜を園場作業用の役畜として使ってしまうこともあった。

第5は飼料の問題で、紅旗合作社では飼料作物を作付できる土地を利用しておらず、農業の副産物も利用されていない。現在は牧草（「羊草」）を利用するだけで、飼料供給の多寡について幹部は注意を払っていない。また、荒地があっても高級社や社員は開墾したいと考え、そのために放牧地が減少してしまった。

この紅旗高級社は、一面では「牧畜生産隊」などの畜産業の生産・管理組織が作られているが、他方で本節A) B) 項で触れたような役畜の個体毎の綿密な管理や耕種農業との各方面での競合が発生し、それが畜産体制を形骸化して畜産業を衰退させていた。その根底には畜産に必要な労働力・耕地・資金を保証できないという事情が存在していた。

* * *

次にこれらの問題点の解決例を考察する。

まず、役畜の飼育方法について。まず、克山県 仁里村 華光高級社では、役畜の飼育環境を改善するために、第1に、それまで粗飼料や濃厚飼料をそのまま与えていたのを、草を切り、穀物を破砕して給餌する方法に変える。第2に、役畜をひとまとめにして飼育

していたのを、年齢・労働能力・用途別（使役用・繁殖用）に分けて飼育する方法に変える。第3に、使役に際しては、馬の体力に応じて作業を割り振り、農繁期には夜間放牧で休養を取らせる方法を採用する、という措置がとられた。

また、双城堡 富礼郷 金星高級社では、第1に、役畜の飼料を作業に応じて数量を規定して飼育する。第2に、飼料不足の問題を解決するために、生産隊毎に2haの耕地を飼料用大麦の生産用地にした（註8）。

ここでは、給餌・給水方法および使役・休息の方法をより細かく注意して個体毎の管理を念入りにすること、そして飼料の供給を飼料生産用地の確保と給餌量の規格化によって合理化することに特徴が見られた。

* * *

次に役畜の使役・飼育労働の評価問題について、龍江県 双喜高級社の事例を考察する（註9）。

双喜高級社では、1956年の高級社設立当初、農耕用の馬が357頭いたが、そのうち飼育状況の良好な馬は16%しかおらず、残り84%は中程度か手入れの悪い馬であったという。

当時の馬の飼育状況の問題点としては「役畜飼育作業のノルマが設定されておらず、飼育作業の労働報酬も不合理であった」ことが挙げられている。例えば、第6生産隊では1名の飼育員が26頭の馬を飼育・管理している。その飼育方法は、飼料を混ぜ合わせる桶がないので、給餌するときに混ぜ合わせていた。飼育担当者の作業時間は、まず朝・昼・晩3回の給餌で合計9時間、その他に馬廄の修繕、飼料切り、飼料と水の運搬とかくはん作業に計3時間かかり、1日合計12時間労働であった。しかし、「飼育員の労働報酬は軽微な作業に従事する一般の社員と同じで、飼育員の作業意欲が高まらない」状況にあった。

そこで双喜高級社では、馬の飼育作業内容と飼育担当者の労働点数計算を結合させて、作業ノルマを決定した。その内容は表14-8

a) b) に示した通りである。

まず、飼育頭数については作業条件によって飼育担当者1人当りの基準が設けられ、これが当事者の点数取得の基本部分となる。ただこの部分も、年間を通じた出生や死亡、販売などによって変動があるため調節されるが、頭数が減少した場合の控除については緩やかに定められている。

その次に、役畜の飼育状況に応じて点数の賞罰基準が設定されている。この部分については、これまでの資料で見てきたように肉付きや繁殖は役畜の使役状況と関連して、飼育担当者が念入りに管理しても、粗雑に使役すればこれらの成績も落ちてしまう。そこで、役畜の使役に責任を持つ運輸要員の点数分配もこれにリンクされている。ただ、死亡についてはそれを管理する生産隊の構成員が連帯責任を負うことになっている。

このようにして、役畜の飼育と使役状況は表中のb) に示したノルマによってチェックされる。これまで触れてきた役畜の使役・飼育問題の中で、役畜の飼育については主として飼育要員の固定収入と賞罰収入という二つの部分からなるノルマの割当により解決する制度になっている。また飼育と農業や運輸業の関係については、飼育要員と運輸要員——彼は畜力組作業と運輸業両方で御者としての仕事を行う——の両者にノルマを与えることで調整する仕組みになっている。特に運輸要員の労働点数の所得は他方では運輸作業や園場作業からのものもあるため、彼の経済的インセンティブを高めることが、生育および繁殖の成否にとって重要である。

D) 高級社の役畜使役・飼育問題の根本原因

以上見た資料では、高級社における役畜の使役・飼育に関する問題状況点が一応明らかになったが、最後に触れた問題解決のための対策が実際に効果を発揮したか否かは確認できない。これらの問題は初級社の考察でも触れられたが、ここで、土地改革前の「大農」の雇用経営における役畜の飼育・使役と、利用可能な資料は乏しい

表14-6 高級社の役畜飼育ノルマと労働評価基準
(龍江県 双喜高級社, 1956年)

a) 飼育作業の基本条件に関するノルマ・労働評価基準

条件	ノルマ内容	労働点数評価
①飼育頭数ノルマ		
生産隊に馬小屋、飼料置き場、飼料桶が完備し、井戸が近くにあること。	1人馬24頭	1頭当年12.2点
最大でも30頭は超えない。	1人24頭以上	1頭当年12.2点
飼育担当者を1人増員する。	1人30頭以上	
上記の作業条件が不備の場合。	1人20頭	1頭当年14.6点
最大でも25頭を超えない	1人20頭以上	1頭当年14.6点
飼育担当者を1人増員する。	1人25頭以上	
牛・ラバの飼育		1頭当年馬の80%
②年間の飼育頭数の変化		
頭数増加分の飼育期間 5日～半月		半月分の点数
頭数増加分の飼育期間 半月以上		1月分の点数
頭数減少後の期間 5日～半月		点数控除無し
頭数減少後の期間 半月～1月		半月分控除
③飼育担当者の休日		
休日返上で作業をした場合 (年間10日間の休息日)		80点加算

b) 馬の生育、繁殖状況に関する作業ノルマ・労働評価基準

飼育管理ノルマ	ノルマ達成状況評価	
	達成	未達成
①馬の生育状況ノルマ		
春・秋・冬に肉付き状態が良くなること。 夏には肉が落ちないこと。	飼育要員+3点 運輸要員+5点	-3点 -5点
馬の死亡	死亡頭数1頭当り 馬価格の30%相当の点数を 管理担当の生産隊から控除	
②繁殖ノルマ		
小馬の生存率ノルマ 80% (生存率=生存頭数/出生頭数×100)	飼育要員+5点 運輸要員+10点	
母馬の不妊頭数	飼育要員-5点 運輸要員-10点	
小馬の人為的原因による死亡	飼育要員-10点 運輸要員-20点	

資料：「双喜社の飼養員工作定額」，黒竜江日報1956年7月3日。

ものの、一応の比較を行うことで高級社での役畜飼育・使役の問題点を浮き彫りにしてみよう。ここでは、役畜の使役・飼育の基本的条件から検討を始める。

まず、役畜飼育の物的条件であるが、畜舎は「大農」においては、土塙に囲まれた住居敷地の中に草棚子（馬飼料庫）と馬廄（馬繋場）があり、特に厩舎があるわけではなく、馬・牛・ラバなどは屋外敷地内の囲いにいっしょくたにされてつながれているだけである。その「大農」の馬飼育頭数は10数頭であった（註10）。

これまで考察した範囲では高級社でもこうした状況は同じで、その結果個体差のある役畜をいっしょくたにして飼育することになって幼少あるいは老弱な役畜が圧死したり、病気に感染するなどの問題を派生させていたのである。

次に役畜の使役・飼育規模について考察する。1経営当りの役畜飼育頭数は、小論第1章で考察した訥河県孫家井や海倫県後馬架屯の「大農」の役畜頭数を見ると、訥河県では35頭が1戸あるが、他は10頭ないし11頭であった。海倫県では最大が27頭、続いて25頭、あとは11頭、10頭であった。ちなみに屯全体では訥河県は108頭、海倫県では102頭であった（註11）。

他方で、安達県双山郷紅旗高級社の事例では馬は552頭、牛は189頭で役畜は合計741頭おり、龍江県双喜高級社では馬が357頭いた。役畜の管理単位である生産隊の数が不明であるが、紅旗高級社が5つの屯から成っていたから、屯単位に生産隊が設置されたとすれば、1生産隊当り148頭、馬だけでも110頭になり、双喜高級社の資料からは6つの生産隊があったと判断されるので1生産隊当り59頭になる。

このように、高級社では役畜の飼育条件は土地改革前とほぼ同じであったが、その管理単位は格段に大規模になったのである。

高級社における役畜の飼育も、単に既存の役畜を集中して管理しようとするれば、畜舎の建設が追い付かない以上は、これまで見たように、数少ない畜舎や囲いに多数の役畜が無差別に押し込められひ

しめいている状況は容易に発生するのである。

次に飼料についてであるが、それは明確に区分・計算され得ないが、前出の克山県の資料によると、粟茎幹、青刈り稗、コウリヤン、燕麦、大麦、粟、豆粕、大豆、塩などが飼料として利用され、その大部分は自給飼料であった。ちなみに、現金購入の飼料費用の比率は、「大農」22.8%、「中農」25.4%、「小農」31.2%、「零細農」28.9%で大規模であるほど自給率が高くなる（註12）。

役畜への給餌状況を「大農」と「零細農」について見たのが表14-7である。まず、1頭当りの現物給餌量を比較すると、その格差は明確である。その飼料評価額（給餌額）とその構成比を見ると、「大農」の場合はコウリヤン、麦類、大豆、挽割粟などの濃厚飼料の比重が全体の75.5%を占めているが、「零細農」では36.93%に過ぎない（図中の百分比の合計は100.0%に満たないがそれは「その他」を除いたため）。ちなみに、「大農」の濃厚飼料の給餌量を耕地面積に換算すると0.9haで、全経営面積の13.8%になる。給餌方法について「大農」は特に農繁期（冬季）には粗飼料（粟茎幹）を主体とし、播種・中耕・運搬作業を行う農繁期には穀類を多く与えるという（註13）。

その結果、役畜への給餌状況には階層差がありそれは濃厚飼料の多寡に現れる。そのため、「大農等の役畜は肥大し、年齢の如何に拘はらず牽曳力強大であるが、細農等の役畜に至っては年齢の若きにも似ず、病馬に等しいものありて牽曳力も遠く及ばざるものが多い」という（註14）。

ここに、土地改革前の役畜の飼育について、第1に耕種農業から供給される穀物と副産物（粟茎幹）に7～8割を依存していること、第2に自然村内の役畜の飼育状況＝給餌量には階層差があること、の2つの特徴が見いだせる。

従って、高級社では、第1の点について食糧生産が重視され濃厚飼料の生産が犠牲にされていたことが分かる。第2の点については、高級社では自然村内の役畜がすべて一つの生産隊に集中されるため、

表14-7 土地改革前における「大農」と「零細農」の飼料利用状況
（克山県，1934年調査）

	粟茎幹	コウリヤン	麦類	大豆	豆粕	挽割粟	合計
大農							
給餌量 (kg)	26,738kg	4,019	2,098	1,320	3,452	2,511	
1頭当 給餌量	2,228	335	175	110	288	209	
給餌額 (円)	121.92	170.47	69.18	59.51	120.55	77.83	658.14
金額比 (%)	18.5	25.9	10.5	9.0	18.3	11.8	100.0
生産面 積(ha)		2.6ha	1.7	1.0		1.6	6.9 13.8%
零細農							
給餌量 (kg)	5,662	216	80	322	248	227	
1頭当 給餌量	1,874	72	20	107	83	75	
給餌額 (円)	25.82	5.16	1.72	14.56	8.40	7.09	70.35
金額比 (%)	36.7	7.3	2.4	20.7	11.9	10.1	100.0

資料：『克山地方農家経済』、付表。

註：「大農」の経営面積は49.99ha、役畜頭数は12頭、「零細農」は各々3.98ha、3頭。

従来は異なる階層で異なる飼育条件の下にあった役畜に、同等の飼育条件＝飼料の供給を与えねばならなくなった。その際に、十分な使役に耐える「大農」の役畜の状態に保持しようとすると、飼料の不足という問題に直ちに遭遇することは必至であり、自然村内の耕地資源もすべての役畜の必要に応えるために振り回ることが求められるのである。

次に役畜の使役・飼育管理の状況を見る。飼育労働の内容は、その時間の長さからみれば、粟茎幹切り作業、給飼作業、畜舎清掃（馬糞出し）、放牧、飼料調製が主なものであった（註15）。

役畜の飼育・使役に関わる労働力は、3種類あり御者、放牧、夜番がいた。放牧は14-15歳の少年をあて、普段は他の半人前の雇用労働力（「半拉子」）と一緒に農作業補助、家事補助、昼食の園場への運搬などに従事する。夜番は、野獣などから家畜などを守る作業を行うが、農作業に従事できないが経験のある老人が雇用されている。役畜10数頭を保有する大農経営では放牧、夜番いづれも1名づつ雇用されていた（註16）。別の資料によると、昼間の役畜の世話は「老板子」（御者）が行うという。また、3者ともに昼間は上記の役畜飼育に関する作業に従事する。夜番は明け方から昼間で睡眠をとり、昼間は午後から役畜の世話を手伝うという（註17）。

このように、役畜の世話は昼は「老板子」、夜間は夜番によって分担され、昼間は他の2人が「老板子」を補助する形で「大農」の保有するせいぜい10数頭の役畜の世話に当たる。このように、土地改革前の大農経営では、役畜の飼育・利用を専門的に行うのは「老板子」のみであり、その他は夜番と放牧が受持ち時間の雑役と併せて飼育を補助する。従って、高級社のように飼育員と使役員（運輸員）の二人に使役・飼育が一任されることも、また彼らが他の作業から解放されて担当することもなかったのである。

最後に役畜の使役についてだが、「大農」経営では作業の割り振りににおいても一定の分業がなされている。園場作業では馬が中心であるものの、荷車の牽引にはラバも適しているため利用されるし、

さらに故障のある（眼病の）馬は、農耕に利用できないものの、日曳きには利用されるという（註18）。また、園場作業を統制する「打頭的」と役畜利用を統制する「老板子」は相互に密な連絡を取り合うという（註19）。

つまり、役畜の利用については、園場作業を統括する「打頭的」と役畜飼育・使役を統括する「老板子」の間の調整さえ解決できれば、使役と飼育の矛盾は顕在化しなかったと思われる。

高級社の土地改革前との最大の相違は次の2点にある。第1は、役畜の管理担当者が受け持つ役畜の頭数が、高級社では20頭以上と飛躍的に増大した点である（龍江県 双喜高級社の事例）。このため、飼料や畜舎の不足がなくても、個体毎の綿密な管理の難度も増大することになる。飼育と使役との調整や役畜の作業用途に応じた使い分けも同様である。第2に役畜の飼育に関わる労務管理方法の違いである。「大農」経営では飼育担当者が通常は種類の異なる複数の作業に従事していた。そのため、労働力をより臨機応変に利用できるようになる。しかも、彼らは雇用労働力であり、種々の雑役も含めて労賃が支払われるため、作業毎の労働評価の問題は発生しない。高級社では責任分担が明確にされるが、使役・飼育双方の担当者の所得は特定の作業ノルマに拘束されるため、その作業と出役させる役畜の決定が近視眼的になり易いし、他の作業との労働点数の格差が彼らの作業意欲を直接左右することになる。

総じて、高級社で生じた役畜の使役・飼育の根本的問題は、自然村内の役畜が生産隊に一括集中されて飼育・管理される大規模な役畜飼育を行った点に由来する。自然村単位の役畜の飼育・利用問題として見るならば、土地改革前は「大農」経営において役畜が合理的に使役・飼育される一方で、それ以外の経営では役畜は十分な飼料も与えられず、役畜の特性を無視した使役が余儀なくされていたのである。従って、高級社に発生した問題はこれらの格差を解消する上で発生したのである。

第4節 本章のまとめ

本編の第13章で考察したように、高級社の経営管理の最大の特徴と現実に関連した問題の多くが、自然村あるいは旧初級社を単位に設置された生産隊の管理に関わるものであった。本章で考察した出役労働評価、耕地利用および役畜の使役・飼育の諸問題は、こうした組織的变化を前提としたものであった。ここでは、主として初級社の時期あるいは土地改革前との比較によって、高級社における労働評価および生産手段利用の考察を整理するが、特にこれまでの耕地と役畜利用とは質的な再編があったことが注目される。

A) 出役労働の評価問題

社員の出役労働の評価は初級社においても重要な問題であった。特に労働点数制度の下では出役労働は賃金で報酬を受け取るのではなく、収穫物からの分配という形で報酬を受け取ることになる。また日常の労働の成果は作業の量と質から計測されることになり、その結果、点数評価の成否が以降の社員の労働意欲に直接反映するメカニズムになっている。このように、合作社における出役労働の評価は労務管理と不可分であった。

初級社について小論の第9章で考察したのは、日々の作業の質を作業グループ単位で合議によって評価する方法であった。

これに対して、高級社が設立されて以降は、個々人の当該季節の作業に関する熟練度を予め評価して、異なる評価基準を適用するという方法が新たに提起されてきた。

当時の農家労働力にとって、家庭外の就労が「大農」の年雇経営が展開していた土地改革前の被雇用労働と同等の方法で評価されることが、最も受け入れ易いものであったとすれば（このことは初級社の考察の際にも前提としていた）、作業以前に自らの所得額（高級社の場合は労働点数）がある程度明らかになるこの方法は、初級社の事後的な評価よりも一歩改善されたと評価できる。ただ、第1節の事例考察では、熟練度別の労働点数の差別化の程度が従来の雇

用賃金よりも極めて小さく、熟練度の評価が形式的な意味しか持たなかった可能性が指摘された。

* * *

他方で、社員の労働評価と強い関わりを持つのが、前章でも触れてきた生産隊を単位とした作業ノルマの諸負とそれにリンクした出役労働評価の問題点であった。この問題の核心は、高級社管理委員会から統一の作業ノルマが下達されるのに対して、生産隊では耕地条件などの作業条件が異なるため、ノルマの遂行にも格差が生じ、従って平等な条件の下で労働評価がなされないという点にあった。

本章 第1節 B) 項で考察されたのは、高級社管理委員会は耕地条件に合わせて技術的合理的に作付け配分を行うのに対して、作物によって作業量や作業適期が異なるため、統一のノルマによる労働評価や農作業期を通じた労働配分が阻害され、生産隊間の経済的平等性が損なわれることであった。

この問題は、作業ノルマの修正を一定程度は生産隊独自に任せることと同時に、生産隊間で作業請負地を交換しあうことで調整された。そして、後者の調整方法が技術的合理的な作付けを行う以上、既存の自然村や初級社の延長線上に設立された生産隊に作業ノルマの遂行を保證させることと衝突せざるを得ないことを象徴していることを指摘した。翻って、高級社における種々のノルマ請負制と労働組織の編成が、自然村や初級社とは質的に異なるものに再編される必要のあったことが指摘された。

B) 食糧生産計画と耕地利用の面的集中

他方で、耕地の面的利用の状況も大きな質的变化を受けた。それは、耕地の無償共有化を制度的前提としながらも、省政府の直接の指導を受けた農村で典型的に見られた。

高級社設立後に現れた耕地利用の課題は、畜力組作業や機械耕転の作業効率を高めるために、従来家族経営や初級社の下で一つの地片が細分化されて利用されていた状態を改変して、輪作順序の統一

を図ることにあった。

ここには当然、各生産隊への作物配分と作業および単収ノルマ、社員の出役労働評価の相互の関連が問題として浮上したが、最も関心が持たれたのは、国家生産計画との兼ね合いで輪作順序の統一を早める技術的移行措置であった。

省政府機関の直接の指導を受けた克山県の古城高級社では、輪作順序の統一を一定年数をかけて行っていくと同時に、他方で開墾地を“緩衝材”として輪作調整のために犠牲にされた作物を作付けて計画の完成を保証する方法がとられた。

これらの事例考察から分かったのは、高級社では耕地の面的利用までも国家生産計画の達成を至上課題とし修正されたことであった。輪作の問題は、次章においては東北の「三年輪栽」農法の改良の問題として詳細に考察する。

C) 生産隊における役畜の大規模飼育管理問題

高級社では役畜は有償共有化されたため、そこでの役畜利用の問題はすでに所有者である社員の経済的利害の調整問題ではなく、使役・飼育管理の規模が大きくなったことに関わる問題であった。

第3節では高級社における役畜の利用問題が、省内全体の状況と複数の個別事例の考察を通じて、第1に畜産業の軽視あるいは実態としての衰退という役畜の管理強化に不利な政治的環境があったこと、第2に役畜の飼育に必要な物的条件——畜舎と飼料——が不足していたこと、第3に農作業の遂行が重視されるために、役畜の健康状態の保持および繁殖がしばしば無視されること、第4に個体の状況に応じた綿密な管理を保証できるような組織作りや飼育技術の普及、作業ノルマと飼育労働の評価制度が立ち遅れていたこと、以上の4点に集約された。

同節 D) 項では、これらの考察内容を土地改革前の「大農」の年雇経営と比較しつつ検討した。

まず、高級社の生産隊を自然村あるいは旧来の初級社を基礎に設

立されたものと仮定して、土地改革前における最大の役畜利用単位であった「大農」と比較しても格段の差で大規模になったことが検討された。

しかし、役畜の畜舎などの状況が高級社でも殆ど改善がなかった。

また、飼料調達面でも「大農」は相対的に小規模であったからこそ役畜を圃場作業に耐えられる状態に飼育できたが、生産隊でより大頭数の役畜に対して同等の飼育状態を保証するには、意識的な飼料確保を行う必要があった。

さらに、役畜の使役と飼育に携わる人員の労働組織および労務管理の面では、「大農」の下では複数の雇用労働力があるものは主たる仕事として、あるものは他の仕事と兼務で役畜の管理に携わっていたが、高級社では特定の担当者に絞られて管理されたこと。さらに、専門の担当者の労働報酬が受持ちの範囲内の作業ノルマの達成度合に規定されるため、受持ち外のこと（例えば飼育担当者にとっての使役、使役担当者にとっての飼育）は一切考慮されなくなる危険性をはらんでいたのである。

このように、高級社の役畜管理はその規模が大きくなったため、十全な管理を行うには以上のような新たに生じた課題を解決せねばならなかったのである。

現実にはこの問題はうまく解決されていなかったのであるが、本来農耕と畜産が有機的に結合していた東北の「三年輪栽」農法を、個体管理の面で技術的な革新のないままに、高級社のノルマ請負制度の下に置き、両部門のつながりを分断してしまつたところに最大の原因があったと考えられる。

* * *

前章では労働力や生産手段の利用管理制度が専門分化したスタッフの指導・管理労働への配置とノルマによる統制という制度的特徴が考察された。だが本章の考察からみる限り、裸の労働力と役畜を犁耕の動力源とした技術水準で、しかも耕地利用も含めて各生産要素が生物的・有機的な物的循環によって結合されている場合に、こ

うした制度的に精ち化された管理方法を十全に機能させることはかなり困難であったことが考えられる。

この点は農業生産技術の水準に大きく規定されていると考えられるのであるが、次章ではこの農法の改良問題が分析される。

第14章註

註1：「工作意見 解決当前農業社内部主要矛盾—労働計算問題中共黑竜江省委員会農村工作部第二処」，黑竜江日報1957年6月14日，による。

註2：以下は、「土地規画克服生産盲目性」，黑竜江日報1956年2月18日および黑竜江日報1956.3.3「做好農業生産合作社的土地規画」，黑竜江日報1956年3月3日，による。

註3：以下は、「黑竜江省農業技術推廣処 古城合作社是怎样進行土地規画的」，黑竜江日報1956年3月17日による。

註4：以下は、「社論—每個農業社都要把牲畜養得又肥又壯」，黑竜江日報1956年4月28日による。

註5：以下は、「社論—解決活潑重和保守的矛盾」，黑竜江日報1957年5月30日による。

註6：以下は、「黑竜江省人民委員会 關於加強冬季保畜工作指示」，黑竜江日報1956年10月25日による。

註7：「調查研究—畜牧業方面的問題」，黑竜江日報1956年9月10日による。

註8：以上は註4と同じ資料による。

註9：以下は、「双喜社の飼養員工作定額」，黑竜江日報1956年7月3日による。

註10：滿州國産業部大臣官房資料科『克山地方農家經濟』，pp33-34. p41. p47.

註11：滿州國國務院農業部臨時産業調查局『康徳元年度 農村実態調査 戸別調査之部』，1934年。表1-1a)b)参照。

註12：註10と同じ資料p47.による。

註13：同前p42.による。

註14：同前p48.による。

註15：同前pp50-51.による。

註16：同前pp13-14.による。

註17：『雇用関係並びに慣行編』，p30.による。

註18：『農業経営編』，pp24-25.

註19：註18と同じ資料p37.による。

第15章 農業改良技術の普及と食糧増産政策

はじめに

小論ではこれまで互助組や初級社の設立が、各々の時期における食糧増産技術の普及政策と不可分に結び付いて進んで来たことを示してきた。また第4編 第10章では初級社において食糧増産計画が上から下達されたことが、社員の所得増大にとって必ずしも有利な選択ではなかったことが示された。

本章では、高級社が普遍的に設立されて以降の食糧増産技術の内容とその普及実態について考察するが、この時期にはすぐ後に見るように、それ以前の時期にその都度部分的に提唱されてきた改良技術が、第1に普及対象が高級社となったこと、第2に一連の技術改良プログラムとして体系化されたこと、という際だった特徴を持って提起されている。

また、その内容も在来の農法を基底としながらもその全般的改良として提示されており、本章ではまず土地改革前以来の在来農法との全面的な比較を通じて吟味する。

次いで、この改良技術の普及過程の考察を通じて、食糧増産政策の技術面での具体化としての改良農法が、実際の普及場面においていかなる技術的困難を持つものであったのかを明らかにする。

* * *

また、本章の分析は、小論でこれまで問題にしてきた「北満の大農経営」と土地改革後の家族経営の格差というテーマと深く関連している。

と言うのも、これまでの分析では合作化と家族経営の事実としての考察と、収益分配や食糧増産政策との関連で社員の所得問題の検討は行われたが、こうした諸問題が土地改革前の農業構造とどのような位置関係にあるのかは一貫して不明確であったからである。そして、その根幹には食糧生産の実際の技術水準が明らかにできていなかったという分析の弱点が存在していた。

従って、本章で考察する高級社の食糧生産の技術問題は、以下の

第17章で行われる高級社の経営問題の農業構造の角度からみた分析の基礎となる位置づけを持っている。

第1節 食糧生産技術改良の背景

高級社設立後の食糧増産改良技術の内容については、1956年の「黒竜江省農業庁 黒竜江省農業生産合作社農業技術操作暫行規程」がある（註1）。

これ以前にも食糧増産のための改良技術の普及が行われてきたが、この時期に整理されて公表されるに至った背景には、「規程」序言にあるように、これまで新式農具の普及を始め、部分的に改良技術が普及されてきたが、それが定着しないばかりか整合性をもった技術として実践されていない状況があった。

例えば、新式畜力牽引農具の普及状況は、1950～1955年に18,435セット普及され、また1956年には1年で25,000セットを普及する予定であった。しかし、こうした技術および新式農具が普及された地域では、「新技術の実施体制が未確立で、在来技術の実施にも混乱が生じている状況であった」（註2）。

また「一部の高級社では農業生産に憂慮すべき状況が発生していた」という。例えば、特定の耕地で毎年耕起を行いながらも、1種類または2種類の作物のみを連作あるいは隔年作しており、収量増加と地力維持が困難になっているとか、秋季の農作業が忙しいので、晩夏耕起や秋季耕起を行う際に施肥（既肥）を怠っており、そのため地力が低下している状況があった。

そこで「高級社の技術水準の向上、農業技術の系統化、制度化、条例化と進めて、農業合作化運動の発展を促進し、我が省の農業増産計画の完成を保障し、国家社会主義工業化を支え、同時に農業技術の全面的技術改造の基礎を作る」ことを目的としてこの「規程」が公布されたのである。

以下で分析する「規程」の示す改良技術は、「各レベルの農村工作幹部及び技術指導員によって、本規程と各地の実情を照らし合わ

せて、農業生産合作社での実験を貫徹・実践しゆくこと」が要請されていた。

「規程」は10章44条からなり、その構成は、

序言

- 第1章 総則（第1—4条）
- 第2章 輪作について（第5—7条）
- 第3章 耕起作業（第8—15条）
- 第4章 積肥と施肥作業（第16—19条）
- 第5章 種子と種子の処理（第20—24条）
- 第6章 播種作業（第25—28条）
- 第7章 肥培管理作業（第29—32条）
- 第8章 病虫害予防措置（第33—39条）
- 第9章 圃場での種子選抜と収穫作業（第40—41条）
- 第10章 種子の貯蔵（第42—44条）

であった。以下では、輪作様式、耕起作業、播種作業、肥料と施肥作業、肥培管理作業、種子問題に限定し、また地域的には克山県を中心とする克山地方に限定して新旧技術の変化を考察する（註3）。

第2節 輪作様式の新旧比較

高級社設立後に提起された農業技術を總体的に体现しているのが輪作様式である。一般的に言えば、在来の輪作様式の変更も如何なる場合にも不可能である訳でなく、一定の技術的措置を採用することで操作することも可能である。だが具体的には、輪作様式の変更は一定の原則——連作、隔年作の回避——を遵守すれば可能になるが、それ伴って連鎖的に播種前の耕起作業、厩肥投入、播種方法の変更を含んだ在来農法の全面的な改良が必要になる。その意味で、本節の輪作様式の改良の考察は、以下の諸節の考察に先立って、改

良技術全体に関わる總論的部分をなしている。

また輪作様式の変更は、当然食糧増産・買付政策と関連しており、例えば、トウモロコシのような単位面積当り収量の高い穀物の作付面積を拡大する場合には、単年度の作付構成を調整するばかりでなく、必然的に輪作様式自体の変更にも及ぶのである。

ここでは、土地改革前の「満州」国時代の克山県の調査・試験資料に基づいて在来の輪作様式の典型を示し、それに準拠して1956年に提起された新しい輪作様式が如何なる意味を持っていたのかを考察する。

A) 在来の輪作様式

まず、在来の輪作様式を作物および各々の施肥の有無や播種法を合わせて表示すれば表15-1の通りである。この大豆（トウモロコシ）→粟（コウリヤン）→小麦という3年を1周期とする輪作様式の特徴は、3年に1回大豆あるいはトウモロコシの作付けの際に厩肥を元肥として投入するのみで、あとの2作は前作の糞を利用して、1年目の厩肥と大豆作による土中の栄養分を汲み尽くすという点にあった（同表概念図参照）。

在来の輪作様式で可能とされた前後作関係を取り出すと、大豆→粟またはコウリヤン、トウモロコシ→粟またはコウリヤン、粟またはコウリヤン→小麦、小麦→大豆という7通りであった。

これ以外の組合せについて、不適当とされる前後作関係とその理由を含めて示せば、まず第1に大豆→小麦あるいはトウモロコシ→小麦という輪作は、小麦の後作に粟またはコウリヤンを播種するためには、新たに壅立てを行う必要があり、労力を多く費やすためであった。第2に粟→コウリヤン、コウリヤン→粟および小麦→粟またはコウリヤンという輪作は、粟やコウリヤンは播種密度が高いため壅立てを行わないと後作の播種の難度が高まる問題があった。第3に粟またはコウリヤン→大豆という輪作は、粟やコウリヤンの収穫の翌年はまだ根株が腐敗していないので、耕起・壅立て作業が困

表15-1 在来の輪作様式
(克山県)

1年目			2年目		3年目	
作物	施肥	播種法	作物	播種法	作物	播種法
大豆	有り	壁立て (扣種)	粟	磗種	小麦	堂種
大豆	有り	壁立て (扣種)	コウリヤン	磗種	小麦	堂種
トウモロコシ	有り	壁立て (扣種)	粟	磗種	小麦	堂種
トウモロコシ	有り	壁立て (扣種)	コウリヤン	磗種	小麦	堂種

資料：国立克山農事試験場技士 松田肇著『北満地方在来農業ト之ガ改善策（
耕種編）』1938年、三、作付状態ト輪作法。

註：各作物の播種法については下記の概念図を参照のこと。

播種法	壁立て（扣種）	磗種	堂種
壁の 形状			
播種 方法	「扣犁」による 「扣種」	「磗肥」による 「磗種」	「堂犁」による 「堂種」
技術 内容	小麦収穫後に耕起。 播種時に壁を立て直し 壁中心にすじ撒きする	前作根株の脇に播種 溝を掘り、条播する。 壁立ては無し。	未利用の壁の両肩に 小麦を播種する。 壁立ては無し。

難になる問題があった。

このように、在来の輪作様式で不可能とされた輪作順序があった理由は、単に技術的問題ばかりでなく、毎年のように耕起・壁立てが必要になり労力を多く要することを回避する点にあった。

B) 改良技術における輪作様式

1956年に提示された新しい輪作様式の特徴を次に考察しよう。

表15-2に示したのは、新しい輪作様式の中で在来の輪作様式でも妥当だとされた作物である。ただ、その特徴を見るならば、第1にトウモロコシを除いて全てが新式畜力牽引農具を利用する播種法が提起されている。第2に、そうでない場合にも耕起を行うとか、あるいは本作が前作の壁を再利用する場合には「格子」による前作の根株と土壌の破砕（原語は「格地」）が行われる。また第3に既肥が元肥として投入される。在来の輪作様式では、収穫期が8月と比較的早い小麦以外は耕起反転が行われず、既肥も播種の際に壁立てを行う大豆、トウモロコシ以外は投入されていないのが一般的であった。

ここに改良技術の多肥料・集約栽培という特徴が確認される。

* * *

続いて、在来の輪作様式では輪作順序として不適当とされ、新しい輪作順序に含まれることになった組合せについて、表15-3によって考察する。

①で示したのは、在来の技術では不適格とされた大豆（トウモロコシ）→小麦という輪作順序に関わるものである。

在来技術では、大豆の翌年は粟などを播種するが、そこでは前年の壁を利用して中央に播種溝を切り、その次の小麦は前作の壁の両肩に播種溝を切って播種して、1年目に投入した既肥と大豆作の養分を利用していた。

だが、大豆やトウモロコシの後に小麦を作ると、その翌年は粟、コウリヤンとなる。粟やコウリヤンが小麦の後に来ると、それらの

表15-2 新しい輪作様式(Ⅰ)

前作作物	播種法	収穫後耕起	元肥投入	本作作物	播種法
小麦	平播 又は堂種	→ 耕起有り	→ 有り	大豆	1-2条撒き 又は扣種
小麦	同上	→ 同上	→ 有り	トゲロツ	按種 (壁立て無し)
大豆	1-2条撒き 又は扣種	→ 格地	→ 有り	コウヤ	1-2条撒き 又は扣種
大豆	同上	→ 同上	→ 有り	粟	平播又は種種
トゲロツ	按種 (壁立て無し)	→ 格地	→ 有り	コウヤ	1-2条撒き 又は種種
トゲロツ	同上	→ 同上	→ 有り	粟	平播又は種種
粟	平播又は種種	→ 格地	→ 有り	小麦	平播又は堂種
コウヤ	1-2条撒き 又は種種	→ 耕起	→ 有り	小麦	平播又は堂種

資料：「黒竜江省農業庁 黒竜江省農業生産合作社農業技術操作暫行規程」，黒竜江日報，1956年5月3日，5月6～9日。

- 註：1. 「平播」(平壁撒き)とは従来より低い壁立てを行なう播種法。
 2. 「1-2条撒き」とは新式の畜力牽引農具による条播法。
 3. 「按種」(穴撒き)とは、工具を使って播種穴をあけ、そこに元肥と共に種子を置く方法。
 4. 「格地」とは、「格子」という木材を組み合わせた農具を圃場で引きずり、前作の根株を倒したり、根と耕土の固着を弛緩させて、春季播種に備えて土壌を柔らかくする作業。

表15-3 新しい輪作様式(Ⅱ)

前作作物	播種法	収穫後耕起	元肥投入	本作作物	播種法
①					
トゲロツ	按種 (壁立て無し)	→ 格地	→ 無し	小麦	平播又は堂種
大豆	1-2条撒き 又は扣種	→ 格地	→ 有り	小麦	平播又は堂種
①					
小麦	平播又は堂種	→ 耕起	→ 有り	コウヤ	1-2条撒き 又は種種
小麦	平播又は堂種	→ 耕起	→ 有り	粟	平播又は種種
②					
コウヤ	1-2条撒き 又は種種	→ 格地	→ 有り	粟	平播又は種種
粟	平播又は種種	→ 格地	→ 有り	コウヤ	1-2条撒き 又は種種
③					
コウヤ	1-2条撒き 又は種種	→ 耕起	→ 有り	大豆	1-2条撒き 又は扣種
粟	平播又は種種	→ 格地	→ 有り	大豆	1-2条撒き 又は扣種
コウヤ	1-2条撒き 又は種種	→ 耕起	→ 有り	トゲロツ	按種
粟	平播又は種種	→ 格地	→ 有り	トゲロツ	按種

資料：表15-2に同じ。

播種溝を元の壁に切ることができなくなり、あたためて壁を立てる作業が必要になる。壁を立てる播種法は表15-4のように、播種後の鎮圧作業も含めて労力・畜力を多用するため従来は回避されていた。その理由としては、毎年全ての経営耕地で同じ作物を播種するのではなく、圃場によって違う周期の作物を播種するのが通常であり、その中に「扣種」する大豆などの作付地が必ずあることを想定すれば理解できよう。つまり、「扣種」を必要とする面積が拡大することは、全経営地での適期作業保証にとって大きな障害となるからである。従って、①はそれ自体に問題があったのではなく、小麦の翌年に問題があったのである。①'の小麦→粟（コウリヤン）はまさにこの方法を敢えて行おうとするものであった。

②に示したのは、やはり在来技術で不適格とされた粟→コウリヤンあるいはその逆である。

粟、コウリヤンについて在来技術では秋季あるいは春季の耕起を行わず、播種の際に壁立ても行わず、前作の壁をそのまま利用する。だが、②のようにほぼ同じ間隔で元の壁の同じ位置に播種する粟、コウリヤンを翌年も作ろうとすると、播種溝が切れなくなり、そこでも新たに壁を立てる必要が生じることになる。しかし、新しい技術では、犁による耕起や「格子」による破砕などによって、この問題を解決することになる。

③に示したのは、在来の技術では行わなかった大豆、トウモロコシの前に、粟、コウリヤンを作付けるものである。

在来技術では粟の後作として小麦を播種し、その翌年に大豆が播種されるが、それは、粟、コウリヤンの根株を圃場に放置していても、2年経過すれば腐敗が進み大豆などで反転する作業も容易になると言う配慮があったからである。しかし、新しい技術では、粟、コウリヤンともに耕起を行うことで、この問題を解決することになる。

この他に、トウモロコシ→大豆という輪作順序も提起され、これは耕起、元肥の投入および壁立てによって行われる。

表15-4 播種法別必要労力・畜力量

	組作業規模		1日の作業量 (畓)	1畓当り必要量	
	畜力(頭)	労働力(人)		畜力	労働力
扣種(含鎮圧)	5~6	4	0.75	6.7~8	5.3
環種	2~3	3	1.50	1.5~2	2.0
堂種(二条播)	2~3	3	0.75	2.7~4	4.0

資料：表15-1に同じ。

総じて、在来の輪作様式では労働力と畜力を節約するために耕起作業や墾立て作業を極力回避し、さらに少ない施肥量で地力を最大限に利用しつつその維持を図ると言う範囲の中で、労力・畜力を多用する扣種を3年間に1回にとどめかつ最低限の地力維持できるような、大豆(扣種)→粟(墾種)→小麦(墾種)という輪作様式が合理的だとされてきた。そして、それ以外の組合せは回避すべきものとされてきた。しかし、新しい輪作様式は、各作物の連作・隔年作を回避するという原則の中で、すべての輪作順序を耕起と施肥によりことごとく可能にすることを提起していたのである。

そこで、以下では耕起、播種および施肥作業を中心に、このような輪作順序の多様化を可能にし、また増産を目的とする技術のポイントを考察する。

第3節 改良技術における耕起作業

ここで扱うのは、作物収穫後から翌年の春の後作播種期までの間に行う圃場作業の根幹をなす耕起、整地などの作業である。この作業は、翌春の播種作業のために前作の根株や雑草を除去したり、1年間の耕作で硬化した耕土をはぐすことを目的としていた。しかし、冬季には厳寒にさらされる東北地方では、初霜や土壌凍結により作業期間が制約されることと、耕土を無闇に掘り起こすことは土中の水分を余計に蒸発させ、かえって翌年の播種作業の障害になる危険もあった。

そのため、従来北満(現在の黒竜江省を中心とする地域)では小麦路地の晩夏耕起以外、殆どなされていなかった。他方で同じ旧満州国でも南満(現在の遼寧省を中心とする地域)では普遍的に行われていた。

1956年の「農業技術操作暫行規程」では、

- ①耕起作業は隔年1回実施すること

②3年を輪作周期とする場合にはその中で1・2回、4・5年の場合には2回実施すること

③主として小麦、亜麻、粟、コウリヤン、テンサイ路地で行うこと

という3つの原則が示された。

以下では、耕起技術の改良の特徴を在来の技術と具体的に比較考察する。

まず、8月の小麦(あるいは亜麻)の収穫の後に行う晩夏耕起作業についてであるが、小麦収穫後は粟、コウリヤン、大豆、トウモロコシなど大部分の食糧作物の収穫期まで時間があるので、労働力と畜力の調達の問題からみれば耕起作業に有利な時期である。さらに晩夏耕起作業には、耕起作業一般に共通する雑草根絶、前作の根株の腐食促進などの効果がある。

表15-5aによると、改良技術では新たに導入した鋤鉄製の有輪ブラウを使ってより深く耕起することや、作業を丁寧に行うことが特に強調されているが、作業適期や作業を行う耕地の前作作物については、在来技術と大差はない。

* * *

秋季耕起作業——粟、コウリヤン、トウモロコシ、大豆収穫後の耕起——は黒竜江省では行われていなかった。それは表15-5b)に見るように収穫作業とそれに続く脱穀作業に労働力と畜力が拘束されることと、たとえ行ったとしても土壌凍結前の限られた時間で完了することが困難とされたためである。

しかし、改良技術では、晩夏耕起作業と同じ作業方式で秋季耕起を行うことが提唱された。しかし、労働力・畜力および気象条件の制約は変わっていないわけであるから、非常に限られた時間に収穫、脱穀などに加え新たな耕起作業を同時期に挿入する努力が高級社に求められることになる。

技術的な対応としては、前作の壟を切り返す場合に、晩夏耕起作

表15-5 耕起作業の新旧比較

a) 晩夏耕起作業

	在来技術	改良技術
前作物	小麦、亜麻	小麦、亜麻
作業 適期	晩夏（小麦収穫後2-3日後）	8月末まで、遅くとも9月上旬まで
農具 及び 組作業 単位	役畜（4-6頭）+播種用犁 +馬追い+犁操作	①「双輪一俣犁」（耕深16-18cm） ②「双輪双俣犁」（耕深14-15cm） ③木製犁で2回、壱幅60cm
作業 内容	耕起反転（扣種方式）による 小麦前作（粟、コウリヤン）の 根株の撤去	①まず、深めに耕起、次に逆方向 から浅めに耕起し平らにする ②水分が多い時には、土を粘土状 にしないよう注意する。

b) 秋季耕起作業

	在来技術	改良技術
作業 適期		収穫・搬出直後から土壌凍結前まで
農具		①方法は晩夏耕起と同じ ②ただし犁2台利用し深度調節 の時間を節約する。
備考	秋季耕起は実施せず 理由①収穫作業期で労力不足 ②冬が近く土壌凍結が始まる	耕起後、耙（ハロー）で破砕するが 時間不足なら早春に行う。

c) 春季耕起作業

	在来技術	改良技術
農具		晩夏耕起と同じ
作業 内容		①耕起前に前作（コウリヤン、 トウモロコシ）の根株を除去。 ②粟跡地では事前（凍結期間中）に 「格地」しておく。
備考	北溝では春季整地は水分蒸発と 労力不足により、根株撤去も行 わない。南溝では普遍的に実施。	克山地区では必須でない

d) 春季「格地」作業

	在来技術	改良技術
前作 作物	小麦以外の作物（大豆、粟など）	前作の壛を利用する場合に行う 大豆、トウモロコシ、コウリヤンの 跡地で後作はコウリヤン、粟、小麦。
作業 適期	春季の土壌解凍後に行う	同左
農具	役畜（1-3頭） +「格子」+馬追い	同左
作業 内容	「格子」を引いて切株と 結着した土を破砕する	同左

e) その他の作業

	在来技術	改良技術
作業名	「包査子」	耕起作業後の破砕
前作 作物	コウリヤン、トウモロコシなど 切株の堅牢な作物の跡地	
農具		耙(円盤ハロー)か木製格子による
作業 内容	①シャベルで根株を掘り起こす →土を落として根株を回収。 ②犁で犁起こし→石製ローラーで 土を落とし→根株を回収。	破砕し、後で鎮圧器で鎮圧する。

- 資料：1. 改良技術については、「黒竜江省農業庁 黒竜江省農業生産合作社農業技術操作暫行規程」、黒竜江日報、1956年5月3日、5月6～9日。
2. 在来技術についての資料は、国立克山農事試験場技士 松田肇著『北満地方在来農業ト之ガ改善策(耕種編)』1938年および滿鉄弘報編輯『満洲農業団誌』1941年、非凡閣による。

業では、1台の新式有輪ブラウで往路と復路とで耕深を調整したのに対して、その時間を節約するために異なる耕深を調整した2台の新式有輪ブラウを組み合わせて、往路と復路の作業機械を分離することが示された。

また、土壌凍結前に作業が終了しない場合を想定して、耕起作業後の土壌破砕作業を翌春まで延期することが示された。しかし、耕起→土壌破砕→鎮圧と言う作業を中途半端で終わらせることは、冬季の土壌凍結期間中に水分の蒸発や凍結深度が深くなるなどの危険を犯すことになる。従って、耕起作業で中断にするにしても一応は鎮圧を行う必要性は残るのである。

* * *

春季耕起作業も表15-5c)のように秋季耕起作業同様の理由から従来は行う慣習がなかった。つまり、土壌解凍から播種作業までの間に時間がなく播種作業と労働力と畜力の利用の面で競合する可能性が大きいことと、春季は平年は乾燥しており土壌中の水分蒸発を促進するような耕起作業は忌避されていた。改良技術においても、克山地域での春季耕起は必ずしも推奨されていない。

同じく春季に行うものとして、春季「格地」作業がある。この作業は、「格子」と呼ぶ2本の角材を木材で連結した農具で土壌を破砕するものである。

この作業の効果は、第1に「格子」で前作の茎を撈り、前作を薙ぎ倒すと共に、それによって越冬によってより硬化した前作の根元を弛緩させ、後作の播種溝を切る作業を容易にすることと、第2に耕土の表土との間の毛細管を切断して水分蒸発を防止することであった。

「格地」作業は黒竜江省の春季の気候条件に適合したものであるとされ、表15-5d)のように改良技術でもそのまま継承されている。

* * *

その他の耕起および土壌破砕作業としては、表15-5e)のように在来技術では、手作業で行う「包査子」と言う前作の根株除去作業

があり、その目的はほぼ「格地」と同じで、前作の根株を除去して本作の播種を容易にすることであった。

また、改良技術では、新式農具（円盤ハロー）による破砕作業が提起されている。

なおこれまで見てきた全ての耕起、格地作業の後には、水分保持のために必ず鎮圧作業を行うことが注意されている。

* * *

総じて、耕起作業などを見ると、その最大の特徴は、従来は小麦収穫後の晩夏耕起のみで、全く行われてこなかった秋季耕起作業が黒竜江省（克山地区）でそれを行うことにあった。

これは、前項で考察した多様な輪作順序を可能にするために重要な技術的措置の一つではあったが、他方で、秋季の労働力・畜力利用の緊張度を高め、同時に土壌凍結による耕起作業の中断と言うリスクを犯す技術でもあった。

第4節 改良技術における播種作業

A) 播種技術の変化概要

輪作順序の多様化を可能にする技術改良が行われた作業過程は、まず上記の耕起作業であり、次に播種作業の改良であった。この播種方法については輪作様式の考察の部分ですでに表15-1あるいは表15-2で触れたが、ここでは新たにそれを整理した表15-0 a) b) c) によって概観し、その後で播種技術の改良のポイントである壟立ての方法と播種間隔の変化に立ち入って考察し、播種技術改良の意味を明らかにする。

まず表中のa)は大豆とトウモロコシの播種技術を整理したものであるが、在来技術ではいずれも前作の小麦収穫後に耕起を行い、播種時に壟立てを行う点を特徴とする「扣種」法が採用されていた。その組作業は表に示したような作業からなる馬8頭＋労働力3人の規模であった。この壟立ては「種犁」とよばれる専用の農具を用いるが、その手順は次の通りである。まず「種犁」で壟を中央から鋤

表15-6 播種作業の新旧比較

a) 大豆・トウモロコシ

	在来技術	改良技術Ⅰ	改良技術Ⅱ
作物	大豆・トウモロコシ	大豆	トウモロコシ
播種法	扣種	①新式農具で平播 ②扣種	按種：①包按種 ②採按種
壟立て方法	壟立てを行う	①新式農具で平壟 ②扣種で壟立てを行う	①包按種：前作壟を利用 ②採按種：壟立てを行う
前作作物	小麦		①包按種：小麦、大豆 ②採按種：粟
作業内容 または 手順	扣種組作業 ①壟立て作業 （馬2頭＋1人 ＋播種用犁） ②種子点播（1人） ③覆土 （馬6頭＋1人 ＋犁） ④鎮圧（木製鎮圧 ローラー）	①新式農具の播種は1条 撒きと2条撒きがある ②扣種は在来技術に同じ	①包按種：格地→播種 穴掘り→播種（3-4粒） ＋施肥→鎮圧 ②採按種：壟反転→施肥 →播種穴掘り（踏みつけ て掘る）→播種 →覆土 →鎮圧
備考		トウモロコシとの混作有り	

b) 粟・コウリヤン

	在来技術	改良技術Ⅰ	改良技術Ⅱ
作物	粟、コウリヤン	粟	コウリヤン
播種法	磙種	①新式農具で平播 ②磙種	①新式農具で平播 ②磙種
壁立て	前作物の壁を利用	壁立て無し	壁立て無し
前作物	大豆 トウモロコシ		
作業内容 または 手順	①磙肥で播種溝を切る (馬2-3頭+磙肥 操作1人+磙肥) ②前年の壁を利用して 壁に浅く播種溝を掘る。 ③播種器で播種する (播種係1人 +播種器) ④覆土(拉子操作1人 +拉子)	1条撒きと2条撒きがある	①新式農具の平播は 前作壁に1条撒き ②磙種は在来技術 に同じ

c) 小麦

	在来技術	改良技術
作物	小麦	小麦
播種法	堂種(1条播種) 対種(2条播種)	①新式農具で平播 ②堂種(含対種)
作業内容 または 手順	①播種溝切り(役畜2-3頭 +犁操作1人+堂犁) (前作の壁を利用する) ②播種(2条播種は2人) ③覆土(拉子操作1人+拉子)	①新式農具での平播の播種間隔は 15cm、12cmまたは7.5cm。 ②堂種(対種)は在来技術に同じ。

資料: 表15-5に同じ。

割る。「種犁」には摺土板が付けられていて、耕起した土を左右の溝に反転して落される。これをもう1回逆方向から繰り返して元の溝のあった場所に新しい壁を1本作り均平化するのである。

改良技術では、大豆、トウモロコシ共に在来技術の他に各々新しい播種法が提起された。大豆は新式畜力農具を利用した低い壁立てを行う「平播」が提唱された。トウモロコシについては「按種」と呼ばれる穴蒔きに改良された。それには耕起・反転を行わない「包按種」と呼ばれるものと、耕起・反転を行ってから播種穴を足で踏みつけてあける「採按種」と呼ばれるものがあった。いずれも、その特徴は播種穴に厩肥を直接投入する点で、従来の施肥法——圃場全体に散布する方法や、播種する壁に施肥する方法——に比べて直接的に作物に養分を供給する、集約的で厩肥の利用率を高める播種法である。

* * *

表b)に示した粟とコウリヤンについては、在来の技術は「磙種」といい、「磙肥」と呼ばれる専用の農具で前作の壁に播種溝を切る方法が採用されていた。「磙肥」とは、木製の枠に「磙肥心子」という犁状の工作部分を取り付けたもので、木製枠を役畜にそりのように引かせて播種溝を切つてゆく。この「磙肥心子」を2本にする(「双心磙肥心子」)、2条撒きができる。

この播種法は馬2・3頭と労働力3人の組作業で行うが、先頭に立つ馬が引く「磙肥」には、播種器、覆土農具(拉子)も連結される。

改良技術では、粟は新式農具で平播を行い、コウリヤンも大豆の踏地で同様に「平播」を行う。

* * *

最後の表c)は小麦の播種技術であるが、在来の技術では「堂犁」かそれを2台並列させた「対犁」で播種溝を切つて播種する「堂種」または「対種」が採用されていた。改良技術では、新式農具を利用した「平播」が提起された。

以上が播種技術の改良の全体像であるが、ここで改良技術のポイントとなる壁立て方法の変化と播種間隔について立ち入って考察する。

B) 壁立て方法の変化

改良技術のポイントの一つ全ての食糧作物について低い壁を立てる「平播」の採用が提起されていた点である。

在来技術では、大豆、トウモロコシが「担種」つまり高い壁立てを行い、後の作物もその壁を利用するので、壁の形状から言えば全ての作物が高壁立てであったと言える。

高壁立てと「平播」の違いについて、満州国立克山農事試験場における燕麦と大麦に関する実験結果が紹介されている（表15-7参照）。麦類は通常「堂種」で行われるが、表のごとく同じ「堂種」でも壁が低い場合は、高い場合に比べて畜力が節約され、中耕が省略でき生育期間が短縮されるとされている。また、壁が低い場合作物の倒伏は若干多くなるが、高壁立ての場合は倒伏した作物が折れ曲がるようにひどく倒れてしまうので、壁が低い方が収穫作業での損失は少なくなるという。

改良技術では中耕作業が省略されることはないが、「平播」を採用することで穀物と副産物の安定した収量を求めることが可能になることは確実である。

ただ、低い壁は排水不良の低湿地には適さないため、そのような圃場では従来通り高く壁を立てる、つまり「担種」を採用するしかないという。

C) 播種間隔の変化

次に播種間隔であるが、これは上述の壁立て方法に規定される壁幅とも関連するので、ここではこの両者について考察する。

改良技術では在来技術よりも、壁幅が狭められ、単位耕地面積当りで見れば密植が進められた（表15-8参照）。

表15-7 播種技術における壁立て方法
（克山試験場実験結果）

	生育 期間	1畝当り 穀物収量	1畝当り 茎幹収量	収量比	労働力 比	畜力比
大麦						
高壁立て	92日	1,244kg	1,856kg	100.0	100.0	100.0
平播 (2条撒き)	88	1,434	1,926	115.3	92.0	64.0
燕麦						
高壁立て	103	2,153	2,631	100.0	100.0	100.0
平播 (2条撒き)	101	2,440	2,825	113.3	98.0	70.0

資料：国立克山農事試験場技士 松田肇著『北満地方在来農業ト之ガ改善策（耕種編）』1938年。

表15-8 壟幅および播種間隔の新旧比較

	播種用具		壟幅 (cm)	播種幅 (cm)	播種深度 (cm)
	新式農具	在来農具			
改良技術					
大豆	1条撒き 2条撒き		50 60		5-6
トウモロコシ		包按種	40-55		5-6, 8,
粟	平播	環種	50 60	8-10.5	3
ソルギ	元壟一条		50, 60,		4
小麦	平播			15, 12.5 7.5	4-5
在来技術					
大豆 ・トウモロコシ		扣種		20	
粟・ソルギ		環種		10	
小麦		堂種 対種		12 10	
満州北部			70, {80}		
満州中部			60		
満州南部			50		

資料：表15-5に同じ。

播種間隔について比較できるのは粟と小麦であるが、粟は在来技術とほぼ同じであり、小麦は在来技術に近い12cmと言うものもあるが、広めの15cmと狭い7.5cmとがあり、「規程」では後者がより良い技術として示されている。

壟幅については、従来より10-20cm狭めるように提唱されている。言い換えれば、従来の東北南部（遼寧省を中心とする「満州」南部）の壟幅を北部（黒竜江省）にまで普及することが提起されていた。

しかし、従来東北北部で壟幅を狭くすることのメリットとデメリットが挙げられている。

まず、メリットとされたのは3点あり、第1に壟幅が狭いと夏季降水時の排水が良好で、地温が維持され発育が促進される。第2に、壟幅を広くする必要のない作物もあり、それは壟幅を小さくすれば単収は高まる。第3に、壟幅が狭ければ畜力が節約できることであった。

デメリットについては2点挙げられており、第1に壟幅が広いと深耕が可能で、地力減退を防止し、無肥料栽培も可能になる。第2に北部は土粒が細かいので降雨に遭うと重粘化し耕作困難になる。特に、壟幅が狭いと作業速度が遅くなることであった。

つまり、壟幅を狭くすると、収量あるいは地力維持の面では、深耕が相対的に困難になるが、作物によっては狭くすると収量の上がるものがあり、この両者のギャップを埋めることが必要になる。つまり、改良技術の示すように壟幅を狭くするには、深耕を可能にする新式畜力犁の導入や肥料の多投が不可欠なのである。

また、作業効率の面では、改良技術のように壟幅を狭くすれば組作業で行う際の1組当りの役畜頭数が相対的に少なくなり、経営耕地全体としては作業速度が速くなるメリットがあるが、土壌の重粘な東北北部では、畜力作業（耕起、播種、中耕）の困難が増大し、作業が遅れるリスクがある。特に、降水量の多い夏季中耕作業期を例に取れば、（後に触れる中耕回数が増大も考慮すれば）限られた作業適期で壟幅の狭い圃場で速やかに中耕を行うには、労働力と役

畜の絶対量を増やして、役畜当りの作業速度の遅延をカバーする
必要が生じるのである。

D) 播種適期と播種量の変化

最後に播種適期と播種量について触れておこう。播種技術の中で特に整幅、播種幅などに規定されて、播種量も変化する。表15-9では新旧含めて克山地区のものを示した。

まず、播種適期であるが、改良技術で適期が早まったものは小麦のみで、他は変わらないと見てよい。小麦の播種適期が早まった理由は不明である。もし小麦の播種作業が3月末～4月10日までと以前より1ヶ月近く早めることができれば、播種の遅いその他の作業に労働力・畜力の面で対応が容易になるメリットがある。

在来技術で小麦の播種期が遅いのは気象条件による。つまり、その資料の元となった「満州」国時代の黒竜江省（克山地区）の気象条件の観測データ（1934～38年平均）によれば、3月の平均気温-7.9℃、降水量2.6mm、土中温度-7.3℃、4月の平均気温4.1℃、降水量28.2mm、土中温度-0.2℃であった。つまり、3月末から4月初の時期は土壌解凍がようやく始まる時期であった。従って、改良技術のように3月末に小麦の播種を開始することは、春季「格地」作業を考慮しなくとも非常に微妙な気象条件の中で播種することを意味するのである。

播種量については、粟、コウリヤンが在来技術より少ない場合があるが、それは整幅が狭くなるにも関わらず間隔を空けて播種する「寛播」が行われるためと思われる。小麦、大豆、トウモロコシは、在来技術のほうがほぼ同量かなり多くなっている、これは純粋に整幅縮小あるいは一部は播種間隔の縮小によるものであろう。ただ、ここで注意すべきは、在来技術の「現播種量」と比較して播種量が減少するように見えるのは、種子の発芽率が度外視されている点である。発芽率が在来技術より高くできることを前提にすれば、発芽後の実際の圃場の状態は、播種量が少なくても、より密植した状態

表15-9 新旧技術における播種適期と播種量

a) 改良技術

	播種適期	使用農具別播種量		生育後株数 (万株/ha)	発芽率 (%)
		新式農具 (kg/ha)	在来農具		
小麦	3月末 ～4月10日	140-175		450-550	95以上
粟	5月上旬	6-7.5	6-7.5	60-80	90
コウリヤン	5月5日 ～10日	12.5-17.5	7.5-15	6-8	90
トウモロコシ	5月5日 ～10日	30	30	3-3.5	85
大豆	5月5日 ～20日	55-60	55-60	20-28 (18-22)	95

b) 在来技術

	現播種期	適期	現播種量	適量	対現播種量
小麦	4月下旬	4月10日～25日	135kg/ha	100kg/ha	74%
粟	5月上旬	5月5日～12日	15	12	80
コウリヤン	5月上旬	5月7日～13日	20	15	75
トウモロコシ	5月中旬	5月10日～15日	30	23	83
大豆	5月中旬	5月10日～20日	83	60	70

資料：表15-5に同じ。

註：改良技術における「発芽率」とは「規程」に定められた種子選別後の、発芽試験の合格ライン。

になるのである。

* * *

総じて、改良技術における播種技術の特徴は、壁立ての際に壁を従来より低くする「平播」を導入して作業を容易にしました収量を安定させること、壁幅や播種間隔を一般的には狭くして単位耕地面積当たりの収量を高めること、小麦の播種作業を早めて他の作物の播種作業に余裕をもたせ、そうして様々な増産措置を行う時間を創出することになった。

これらは各々メリットを持ちながら、他方で東北北部・黒竜江省の土壌・地形条件および気象条件を考慮するといくつかの難点を持っている。つまり、「平播」は圃場の排水状況が良好であることを前提としており、降雨の集中する夏季に水害の発生する可能性があること、壁幅を狭くすることは耕起・播種作業および肥培管理作業の強度を高める要因となり農繁期の適期作業に影響する可能性があること、また小麦の播種時期を早めることは播種作業が春季の土壌解凍前に行われる可能性があること、などであった。

第5節 耕起・播種作業における新式畜力牽引農具の作業進度

これまで考察したところでは、改良技術は輪作順序の多様化を図るために耕起や前作跡地の土壌破砕（「格地」）作業の勵行、新式畜力牽引農具の導入、壁幅縮小など労働力と畜力を多投する技術改良を提起している。さらに、小麦の播種期を早めることも含めて、秋季収穫期や春季播種期、夏季中耕期の労働力や畜力利用の緊張度などのリスクを高めることを意味した。

そこで、ここでは新式農具の導入による作業の効率化の程度を考察する。もちろん、新式農具が全ての高級社で導入することは要求されていないが、1956年の「規程」の最も“先進的な”技術が適期作業を保證するような、作業効率化のインパクトを持っていれば、以上で考察した改良技術の採用のリスクは大幅に軽減されると結論できるのである。

まず、耕起とその後の表土破砕、最後の鎮圧作業までの一連の作業について見ると、二輪二刃プラウ（「双輪双刃犁」）と二輪一刃プラウ（「双輪一刃犁」）による作業能率が著しく低い点である（表15-10a参照）。この全体が鑄鉄製で出来ている畜力牽引農具は、重量が重く作業能率上のデメリットを持つものの、耕深が深いと言うメリットも持っているため、一概に是非を結論できないが、適期作業を保證する点からみれば在来技術にかなり劣ることになる。

「畜力単列円盤犁」（円盤ハローの一種）のみに限ってみれば、これが「格子」に相当する作業を担当するのであれば、作業進度は在来農具（「格子」）の2倍になる。しかし、「格子」や在来の鎮圧ローラー（石製）と新式のハローや鎮圧器に比較して、前者が畜力としてラバ、ロバあるいは牛でも済むのに対して、作業能率や能力は高いとしても後者は馬を備えることが求められる。

この点は同表b)に示した播種作業についても言える。「双輪双刃犁」や「双輪一刃犁」の作業能率についてもはや触れないとしても、新式農具をセットで使うと犁、播種器、鎮圧器を含めて労働力で4-5人、畜力では11-13頭の馬を必要とし、在来農具では、播種法によって多少異なるが労働力が合わせて3-4人、畜力では最大でも5-6頭と半分近くで足りるのである。

しかも、農具操作に求められる技術水準も、在来農具では犁操作手や馬追いのような熟練して技能の高い労働力の他にも、「格子」などのように少年も利用できるものがある。これは、在来農具が年齢的に見て多様な農家労働力を動員するのに適合しているのに対して、新式農具の場合には人数は同じでも農具操作を心得た熟練労働力が必要となるという違いを示している。

このように、新式農具は作業効果が高いとしても、組作業を行う場合に各農具の作業能率に大きな格差があり、最も能率の高い農具に合わせてその他の農具の台数を増やすとすれば、いま述べた以上に多くの馬が必要になるのである。

総じて、新式畜力農具を利用して適期作業を保證するためには、

表15-10 耕起・播種作業における新式農具の作業進度
a) 耕起作業（耕起と耕起後の表土鎮圧を含む）

農具名	労働力数	役畜頭数	1日当り作業面積
新式農具			
双輪双鋤型 または双輪一鋤型 畜力単列円盤耙 畜力鎮圧器	1人 (2人) 1人 1人	馬2-4頭 (馬4-6頭) 馬4頭 馬2-3頭	0.1-0.12ha (0.6-0.8ha) 5.0ha 2.0-3.0ha
組作業合計	4-5人	馬8-13頭	0.1-0.12ha
在来農具			
晩夏耕起 作業	2人	馬4-6頭	1.0ha
格子	少年1人	役畜1頭	2.5ha
鎮圧ローラー	1人	役畜1頭	不明

b) 播種作業

農具名	労働力数	役畜頭数	1日当り作業面積
新式農具			
双輪双鋤型 または双輪一鋤型 畜力10条条播機 畜力鎮圧機	1人 (2人) 2人 1人	馬2-4頭 馬4-6頭 馬3-4頭 馬2-3頭	0.1-0.12ha 0.6-0.8ha 5.0ha 2.0-3.0ha
組作業合計	4-5人	馬11-13頭	0.1-0.12ha
在来農具			
「扣種」	4人	馬5-6頭	0.75ha
「聯種」	3人	馬2-3頭	1.5ha
「堂種」	3人	馬2-3頭	0.75ha

資料：1. 新式農具に関する資料は、「黒竜江省地方工業産品紹介」，黒竜江日報1956年2月13日による。

2. 在来農具に関する資料は表15-1に同じ。

註：1. 新式農具について、その農具の性能より判断して、新式農具のみによって組作業を行った場合の組作業1単位の合計を計算した。

2. 在来農具については、組作業全体の数字または農具毎の数字を示した。

作業効率の最も高い農具に合わせて他の農具の台数を整え、しかも、強壮な馬や農具操作に熟練した労働力を作業に担当させる必要が生じるのである。

このことは、前章でみた高級社における役畜の飼育問題の解決を必須条件とするのであり、さもなくば新式農具の採用は、いたずらに作業強度を高めた作業進度を遅らせて、過期作業（耕起、春季播種）を困難にすることは明かである。

第6節 肥料と施肥技術

耕起作業の勵行と播種技術の改良に続いて輪作順序の多様化を可能にする3つ目の重要な要素は施肥である。毎年のように耕起を行い、壟を立て直して播種する以上は、地力の維持と増進のためにも施肥が必要になる。本節では第2節の輪作様式の改良で指摘した改良農法の特徴の一つである多肥栽培について考察する。

A) 在来肥料製造・施肥技術

本項では、まず黒竜江省の在来技術を考察するが、一般的には施肥習慣がなかったという。それは元来肥沃な土壌で、輪作と壟変えによる地力減退を辛うじて防止できているためであった。土地改革前の資料から東北地方内部の地域差を含めて見るなら、以下の通りであった。

第1に、肥料の種類からみれば、南部は「土糞」が多く、北部は家畜糞を十分に発酵させた「糞糞」が多い。しかし、大部分は菜園に施肥し、普通畑作物への施肥は少ないのが実際であったという。

第2に、肥料源をみれば、人糞尿は少なく、多く家畜糞を圃場、道路、畜舎から集めて堆積して肥料を作る。

第3に、施肥回数は、3-4年に1回とか3-5年に1回が通常であった。ただ、南部では毎年、中部（現在の吉林省付近）では2年1回が通常であった。

第4に、施肥作業は、3月下旬から4月上旬に「扣種」を採用す

る圃場に畜力あるいは人力で搬入、山積みし、播種直前に圃場一面にばらまく。拡散したら直ちに播犁で耕起反転し肥料を壟内に埋設させる、と言う手順で行われる。ちなみに、施肥方法には3種類あり、壟全体に撒く「律糞」、播種する場所のみに撒く「口糞」または「把糞」、圃場全面に撒く「揚糞」または「撒糞」がある。

つまり、施肥作物は扣種を行う大豆、トウモロコシに限られ、雑種・室種の場合には施肥不可能であると考えた。

肥料の製造法は次の二つである。

まず「糞糞」の製法は……

ア) 畜糞を庭先に方形に堆積させる。

イ) 10月下旬に一方から切り返し反転させる。

ウ) 翌年の2月下旬に、糞の山の中央か数力所に穴を空け、そこに作物の茎・幹を挿入して、下から点火し、上部には土をかけて発酵を促進する。

エ) 10数日後再び切り返し、また茎幹を挿入して点火し発酵を促す。

オ) これを4月上旬まで発酵、熟成させ、圃場に搬入する。

というものであった。次に「土糞」の製法であるが、それは……

ア) 畜舎から糞を搬出して、重量比で30-40%の細土と交互に層をなして積み上げる。

イ) 冬季の土壌凍結前に1回切り返す。

ウ) 翌年は点火もせずそのまま圃場に搬入して施肥する。

というもので、ただし「土糞」でも細土混入率の低い場合は点火をさせて発酵を促進させるという。

B) 改良技術における肥料製造と施肥技術

以上の在来の施肥技術に対して、1956年の「農業技術操作暫行規程」は以下のような特徴をもつ。

まず第1に、肥料源についてであるが、役畜の他に家畜、家禽さらに人糞尿、燃料灰にまで拡大することが提起された。肥料源を有効に利用するためにも家畜の飼育条件も整備することが必要とされた。つまり家畜には従来のように放し飼いに近いやり方を改め、畜舎、鶏舎を建設し、畜舎には敷き藁を敷き、人糞尿の集積のために便所も建設することになる。

第2に施肥回数は、1輪作周期が3年の場合は1-2回、4-5年の場合には3回に増やすこと。そして、主として粟、テンサイ、小麦、コウリヤン耕地に行くことが提起された。

第3に、肥料の種類と施肥する作物は、大豆には「灰土糞」（土糞に家庭の燃料灰を加えたもの）、小麦、コウリヤン、粟は「土糞糞」（土を若干混入した糞糞）を投入すること。ただ、トウモロコシも穴撒き（按種）の際に種子と共に元肥を投入するが種類は明らかにされていない。

次に施肥方法について考察する。A)項でみたように在来技術では、大豆、トウモロコシを播種する前に投入するのみであったのに対し、耕起作業や播種方法にも改良が加えられたため、施肥の時期と方法も増えた。

まず、新式農具を利用して播種する際の施肥方法としては、

ア) 耕起前の施肥。耕起前に圃場全部にばらまき、耕起時に反転埋没させる。

イ) 播種前の施肥。小麦を播種するときは、もし耕起前に施肥を行えなかったら、播種前に施肥する。

ウ) 播種時に同時に施肥する。種子と混合して種と共に播種器に入れて散布する方法と、播種時に播種器とは別に肥料散布用の箱を付けて散布する方法がある。

の3つが挙げられている。

また、在来農具で施肥する場合には、第1に「担種」法を採用する大豆やトウモロコシなどは、前作の表土破砕作業（「格地」）前後に圃場に厩肥をばらまいて施肥すること、第2に「環種」法を採用する粟、コウリヤンなどは播種前に圃場に散布すること、第3にトウモロコシを穴撒き（「按種」）する場合は、播種穴に施肥すること、が提起された。さらに、肥料ではないが大豆には根粒菌を混入して播種することが提唱された。

このように改良技術の施肥技術は、すでに考察した耕起作業や懸立ておよび播種法の改良と関連して、耕起作業前から播種作業時のいずれかの時期を選んですべての作物に元肥を投入すること、しかも作物の根元に直接施肥して効力を高めること、総じて輪作周期のいかなる時点でも毎年施肥ができるようにしたこと、の3点の特徴としている。

第7節 夏季の除草・中耕作業及びその他の技術

本章ではこれまで播種前後の技術について考察してきたが、本章ではまず夏季の中耕除草作業について考察する。続いてこれまで触れなかった種子の選別・調達技術について触れることとする。

A) 夏季除草・中耕技術

夏季の除草・中耕作業などについては、小論では互助組普及期および初級社設立期の考察で触れたように、それぞれ従来よりもその回数を増加させることが提起されてきた。この点は1956年に示された「規程」でも一致している。

本項では表15-11によってその特徴と問題点を考察しよう。

各作業の実施回数を見ると、小麦は在来技術と同じく除草・中耕とも1回であるが、その他の秋に収穫する作物では、トウモロコシは中耕除草2回ずつ、粟、コウリヤンは3回ずつとされ、いずれも在来技術の最高回数を行うことが提起されている。大豆と粟はさら

表15-11 夏季中耕・除草作業の新旧比較

	改良技術					在来技術		
	除草	中耕	草抜き	間引き	補植	除草	中耕	間引き
小麦	1回	1回				1回	1回	
粟	3	3	1回		有り	1-3	2	
大豆	2	2	1		有り	1-3	2	
トウモロコシ	2	2		有り	有り	1-3	2	有り
コウリヤン	3	3		有り	有り	1-3	2	有り

資料：表15-5に同じ。

に収穫前に草抜き（原語は「抜大草」）を実施するとされる。

秋季に収穫する作物の除草回数は在来技術ではいずれも1-3回と示されている。だがそれは、1回目の除草が終了する6月下旬以降は年間でも降水量の多い時期であり、降雨が連日続くと、まず人手で行う除草作業が実施不可能になるからである。つまり、降雨期間があまり長くなると2回目の除草さえ完成できなくなるし、そのうえ降雨の合間を抜いて突貫作業で除草を行うため、雇用労賃の高騰を招き、経営上大きな負担となることもそれを阻害することになる。だが、逆に好天続きであれば3回まで行うことも可能になるのである。このように除草回数は気象条件によって左右されるのである。そして、中耕作業は除草作業と交互に行われるから、中耕作業の回数も変化することになる。

従って、高級社では雇用労賃の高騰問題は発生しないとしても、実際の気候条件が度外視できない限り同表に掲げられた中耕・除草回数は努力目標でしかないし、それでも規定回数をこなそうとすれば労働力利用の面で極度の緊張を来すことは明白である。

さて、小論でもすでに触れてきたが、発芽した苗を収穫期まですべて順調に生育させることが、互助組以来の夏季作業のポイントであったが、この「規程」にも在来技術ではなかった補植が盛り込まれている。その際、粟、大豆は鋤・鋤で播種溝を切って播種し、コウリヤン、トウモロコシは「包按種」（整立てを行わない穴置き）を行うとされた。

B) 種子の調達と選別作業

ここでは、作物の品種の問題は論じられていないが、上記の様々な改良技術の成否を大きく左右する種子について考察する。特に播種法の改良——特に整幅や播種間隔の改良——によって、播種量は実質的に増加すると思われるから、良質な種子を確保することは重要になる。

種子の選別法は表15-12の通りであるが、在来技術では種子選別

表15-12 種子選別方法の新旧比較

	在来技術	改良技術
作物名	選別法（選別用具）	選別法（選別用具）
粟	（唐箕）	塩水・真水選別
コウリヤン	（唐箕）	風選
大豆	（篩子）	粒選択
トウモロコシ	優良な房を選択	同左
小麦	（篩子）	風選

資料：表15-5に同じ。

を行うと言っても、実際に播種する種子は、多くの場合、雑物や異品種の混入が著しかった。つまり、小粒作物（粟、コウリヤン）は「唐箕」を、大粒作物（大豆、小麦）は「篩子」を用いてふるい分けるが、選別と言っても雑物の一部を除去する程度にしか過ぎなかった。

これに対して改良技術では、身の入った種子を選別することができるという。そして、選別の終わった種子は5-6日間屋外乾燥し、発芽試験を行い、それによって得られた発芽率と作付面積に応じて播種量を決定する。

次に、選別作業に用いられる種子の調達法であるが、改良技術では、第1に高級社で種子生産用地を設立してそこで生産された種子を使う方法と、第2に種子生産用地のない高級社では圃場選抜を経た種子が挙げられている。

前者については、翌年の各作物の作付面積に応じて、小麦は対作付面積比10%の種子生産用地を、大豆は5%、トウモロコシ、コウリヤンは2%、粟は1%を確保することが示される。種子生産用地の管理作業は一般の圃場と異なり手作業で特に綿密な管理が必要とされる（表15-13参照）。

また、種子生産用地のない高級社では、トウモロコシについては雄しべを除去して人工受粉を行い、その圃場から健康な房を選択する、コウリヤン、粟は病気の個体から離れた圃場で、十分成熟し穂形の整ったものを選択する、などの方法で種子選択を行い、また一般の収穫物と区別して収穫・乾燥・貯蔵することが強調されている。

これらは一見当り前のことのように思えるが、在来技術の水準の背景となる事情と比較すれば、大きな変化を意味していた。

最後に種子の貯蔵法について見るが、従来の方法種子用として収穫するのでなく、食用の貯蔵穀物中からよい粒をより分けて種子としていた。このように種子用の生産用地はおろか種子用の穀物を分離保管できないのは、経済的原因によるものであった。つまり、農家によっては時として種子分までも食い尽くしてしまい、春になっ

表15-13 種子生産用地の肥培管理法

作物名	作業内容		
	開花前	開花～結実期	結実～収穫期
小麦	小鋤頭で除草1～2回		草取り
大豆	劣った稚苗の摘出	劣った花除去	異品種の除去
コウリヤン			劣った穂の除去
トウモロコシ	雄しべ除去・人工受粉		劣った穂の除去

資料：表15-2に同じ。

て種子を他人から借り入れる場合も普遍的に発生していたのである。

従って、新普及技術で種子生産用地を確保するとか、収穫物の中から種子用の穀物を分離保管することは、高級社員にとっては、従来のように自家消費用穀物の余剰として種子を捻出するのではなく、当年度の所得に結実できる耕地あるいは収穫物を、予め種子用として控除してしまうと言う質的な変化を迫られることになるのである。

種子の留保は、翌年の生産の問題としては純粋に技術改良であったが、当年度の収穫物の分配問題としては収穫物の処分を質的に変化させる経済問題であったのである。これまでの考察を顧みれば、園場作業における新式農具の導入や施肥作業の前提となる畜舎・鶏舎および便所の建設などは、単に現有の生産要素の利用方法と言う技術問題ばかりでなく、技術改良自体が毎年の再生産（生産と蓄積・消費の循環）の変更を迫るものでもあったのである。

* * *

総じて、高級社における技術改良は肥培管理など作業内容の増加や耕作技術の変化を伴う労働集約的な技術改良であり、また新式農具の導入、肥料投入の増加、種子調達方法の確立など物質的投入面でもより綿密で集約化を促進する方向性を持つものであった。それは、東北北部の限られた自然条件の下で敢えて在来の「三年輪栽」農法の延長線上に畜産と耕種農業の間の物質的循環の紐帯を強め、植物の生育により有利な土と水の条件を創出しようとする、「農法の改良」であった。

第8節 改良技術の普及状況の概観

本章ではこれまでの第1節から第7節までで、1956年に公表された「黒竜江省農業生産合作社技術操作暫行規程」に基づいて、改良技術と土地改革前の在来技術との比較を通じてその特徴と問題点を考察してきた。

本第8節以降では、改良技術の実際の普及過程といくつかの作物および各季節毎の技術普及の実態と問題点を検討する。そうして、食糧技術の改良技術普及の政策的意味と高級社における食糧増産の問題を、技術と経済の接点から明らかにするのである。

A) 食糧増産改良技術の普及の政策的背景

改良技術の普及は、黒竜江省単独で決定されたものではなかった。それは1956年に中国共産党中央委員会が出した「1956年から1967年までの全国農業発展綱要（草案）」の中に提起された、高級社設立後の全国の農村経済および農業生産の極めて大胆な発展計画に、省レベルで対応したものであった（*）。

1956年1月に開催された黒竜江省委員会の第2回農村工作会議では、省レベルの「黒竜江省が中共中央の1956年から1967年までの全国農業発展綱要（草案）を貫徹する計画（草案）」が策定された（以下、「省計画案」と略称する）（註4）。

*：「1956年到1967年全国農業発展綱要（草案）」は1956年1月23日中共中央政治局が提出したもので、「農業生産合作化の全国的高潮が農業生産の全国的な高潮を引き起こしている」状況の下で「農業の発展の長期的な努力目標を与える」ために提起された。そこには全部で40項目からなる農村経済の発展目標とそれに関わる種々の措置が含まれているが、その中から東北の食糧増産に関するものを紹介すると、以下の通りである。

まず、第1に食糧作物の年単収については、東北を含む「黄河、秦嶺、白竜江以北の地域では1955年の $1,125\text{kg}/\text{ha}$ を、1967年には

$3,000\text{kg}/\text{ha}$ へと」2.7倍にすることが示されている。

第2に農作物全般に関わる増産措置としては、①水利建設事業とエロージョンの防止、②新式畜力農具を普及して、次第に農業の機械化を進めること、③全ての利用可能な肥料源を開拓し、同時に施肥方法を改善すること、④優良品種を普及すること、⑤土壌を改良すること、⑥多毛作指数を高めること、⑦多収量作物の作付けを拡大すること、⑧耕作栽培方法を改良すること、⑨病虫害を撲滅すること、⑩荒地を開墾して耕地面積を拡大すること、が挙げられた（中共中央党校党史教研室編『中共党史参考資料（八）』、人民出版社、1980年1月、pp232-242、参照）。

本項ではこの概要を紹介しつつ、食糧作物の改良技術普及の政策的位置づけを考察する。

まず「省計画案」の概要を示すと表15-14のようになる。つまり、高級社の設立を前提に、また前節までで考察した改良技術を食糧増産の支柱として、農業増産目標が立てられているのである。食糧生産以外の増産目標については評価できないが、食糧の単収を全国レベルで提起された単収増加目標と比較すると、実単収で北方平均で $3,000\text{kg}/\text{ha}$ 、黒竜江省 $3,750\text{kg}$ 、増加指数で北方平均は2.7倍、黒竜江省が2.82倍とほぼ全国的に提起されたものを土台に策定されていることが分かる。さらに、これらの増産を達成するために省、県、区、村の各レベルで技術研修のための組織を設立することが示されている。

B) 1956年と57年の食糧増産指導の概況

前項では黒竜江省の食糧増産のための改良技術が、全国的な長期増産計画の中に位置づけられていることを見たが、同時に各年度計画も設定された。本項では高級社が設立されて以降の1956年と57年の「食糧増産運動」の概況を考察する。

表15-14 黒竜江省の農業生産発展計画案の概要

a) 農業増産のための主要な措置

項目	概要
耕地増大（開墾） 土地改良	①1955年の671万haから1,300万haに拡大 ②水田面積を20%とする。 ③人工畑灌面積を400万haにする。 ④干害・水害をなくす。
農業増産	現在の5倍の農産物を都市、工業に供給し、 高級社でも2年分の食糧備蓄を行う（*）
農業増産施策	①男女全労働力を動員し、それに見合う農林業・漁業 および畜産の全面企画を行う。 ②農業機械化の推進。 ③共産党の指導重点を社会変革から技術改革に移行する ④1967年の増産目標を達成した地域の経験を普及する。
農業増産技術	①最終目標は農業生産の機械化、電氣化。 ②小型水利建設で水田と畑地灌漑を拡大。 ③新式畜力農具を拡大する。 ④厩肥供給源を開拓し、施肥面積を拡大。 ⑤優良品種の普及・種子栽培。 ⑥耕作栽培方法の改良。深耕、整幅縮小、密植、間引き 雑草消滅など。 ⑦農業自然災害の防止。
技術普及施策	①省レベルで農業技術学校を設立。 ②県レベルで農業技術訓練班を設立。 ③区レベルで技術普及網を設立。 ④村レベルで技術学習小組を組織する。 ⑤農業技術普及ステーションを確立。

注：農業増産目標については本表b)参照。

b) 農業増産目標

	食糧 生産量	単収	馬類	牛	豚	羊	森林 面積	水産物 生産量
単位	万t	kg/ha	万頭	万頭	万頭	万頭	万ha	万t
1955年 実績	820	1,432	168	88	236	29	1,320	3
1967年 目標	4,200	3,750	325	325	1,300	500	2,000	50
増加 指数	512	262	194	369	551	1724	152	1667

資料：「歐陽欽 站在社会主義高潮の前面、為在黑竜江省建設繁榮幸福的新農村
而奮闘—1956年1月24日在中共黒竜江省委第二次農村工作會議上的報告」、
黒竜江日報1956年2月23日による。

注：増加指数は1955年実績を100とした値。

まず、1956年の「食糧増産運動」の指導について考察する（註5）。

1956年には、1953年から始まった「第1次五か年計画」の計画を早期達成するために、食糧生産目標は1,000万tとされた。これは、1955年より120-180万t、15-20%の増産を意味していた。

増産計画の内訳を見ると、第1に荒地地を75万ha開墾しそのうち45万haに作付して45万tを増産すること、第2に水田面積を拡大して（うち開田面積6万ha）、15万tを増産すること、第3に既耕地の単収を1955年より1ha当り105-203kg増やして、全体で60-120万t増産することであった。つまり、180万tの増産目標のうち67%を既存の耕地での単収増大により、25%を開墾により、8%を畑作の拡大により達成するという、従来の畑作食糧作物の増産を中核とする計画であった。

この計画は、各レベルでの単収引き上げのための「増産競争運動」の目標として具体化された。表15-15にまとめたのがその内容であるが、上段の「増産競争運動目標」は食糧作物と畜産業に関する量的目標値であるが、省レベルの単収目標より県レベルの目標が高くなっている理由は不明である。各々の目標を達成したものに對する表彰の対象を見ると、県（「豊産県」）、高級社（畜産業の場合は、生産隊も表彰の対象とすると規定されている）の各レベルが対象とされている。言い換えれば、目標の達成度合は省、県、高級社（生産隊）という区あるいは郷を除く全ての段階でチェックされるのである。

食糧作物の増産目標を達成するための技術改良の内容は、表15-14で見たものと同じである。

だが、実際の実施状況は多くの問題をはらんでいた。

まず、1956年春季の状況を見ると、省全体で高級社の農家組織率は96%になったが、「高級社の生産管理制度が未確立で、社員の一部が動揺している」状態であったという（註6）。

1957年上半年も同様の状況があり、「農村の幹部と農民は、1956

表15-15 黒竜江省の食糧増産運動の年度計画（1956年）

		目標	備考
増産競争 運動目標	省レベル 増産	単収 水田 5,000kg 畑地 2,000kg	目標を達成した高級社を「模範社」として表彰
	県レベル 増産	単収 水田 7,500kg 畑地 2,500kg	
	畜産業	幼少家畜 馬 70% 生存率 牛 80% 羊 100%	目標を達成した高級社を「模範社」として表彰。
	「豊産県」	食糧作物 の平均単収	
技術改良 目標	小型水利 建設	井戸掘り 水路、貯水池建設	
	肥料源開拓	肥料製造実行体制の確立 元肥投入面積率 60%	
	種子の 品質向上	優良品種の普及 種子生産用地の確保 播種前種子選別の励行	
	新式農具の 利用率向上 （1台当り 利用面積）	新式型の春季耕起面積 6ha 同夏季・秋季耕起面積 15ha 播種機の播種面積 60ha	
	「混作」	大豆、トウモロコシ混作面積 50% （作付面積中の比率）	

資料：「黒竜江省副省長 于傑 開展社會主義競賽運動、為爭取四年超額完成五年農業生產計劃而奮鬥！—1956年2月28日在黒竜江省農業增產植樹分子會議上的報告」、黒竜江日報1956年3月4日による。

年の高級社の経営成果に対して不信や不満を持っており、1956年は豊作で種子、飯米は十分にあるのに、57年春の播種作業に対する幹部の指導意欲や農民の生産意欲の低下が著しい」状態であった（註7）。

また、57年5月の黒竜江日報社説によると、「1957年春の天候は降水が多く不順なばかりか、さらに指導上の問題も多く」、増産運動、特に増産のための技術改良の実施が低調であったことが指摘されている。

例えば、阿城縣舍利郷では、1956年の施肥面積は総耕地面積の70%と設定されていたが、57年の計画では52%に下げられた。だが、57年春現在の既肥準備量は耕地面積の40%分しかなく、しかもそのうち4月末までに投入したのは準備した既肥の15.2%に過ぎなかったという。

また、作業管理制度や労働評価制度が整備されていないため、社員の出勤率が低く当地の5つの高級社では、男子労働力の出勤率が80%に下がっている。

こうした状況を見て「幹部は農業生産の高潮期はすでに過ぎ去ったと認識し、指導を放棄している」実態があった（註8）。

このように、高級社への食糧増産改良技術の普及は、前章までに考察したような出役労働評価、役畜利用問題の未解決の中で停滞していたのが実態であった。

* * *

これを受けて社説は、播種作業期の改良技術普及について以下のような対策を提起していた。

その主旨は改良技術普及を実際に担当する幹部の指導体制を整備することにあった。

高級社レベルでは、年度生産計画と技術普及の両方について以下のような留意点が提起された。

生産計画の策定については、①現実的で積極的な増産計画を策定すること。つまり、過大な計画指標の設定や保守的傾向（増産に対

する消極化—普沼）を防止すること。②年度計画の策定に当たっては「農業を主とする経営方針と調整、多角経営の計画的発展」を考慮すること。③食糧作物の作付については「安定多収量作物の作付面積の維持、拡大を図り、それらと小麦など（相対的に単収の低い作物—普沼）の作付面積のバランスの取れた作付計画を策定すること、が提唱された。

技術普及については、①「幹部の強制命令を防止する一方で、技術改良に対する彼らの消極的態度も解決する」こと。②技術改革の各地での実験成果を踏まえて、成功したものを普及すること、が提唱された。

このような生産計画と技術普及の実現を保証するために、県を中心とした指導体制の強化が提起された。

まず技術普及については「県単位で年間および播種作業期の技術改良計画を策定し高級社に下達し、各高級社ではそれを社員の討議を経て、年間及び播種作業期の技術改良計画を策定させる」こととされた。郷および高級社レベルでは、県の計画を確実に実行させるために、「郷単位で前年の経験の総括と郷の高級社に対する指導の強化」するものとされ、「県および郷の幹部を直接高級社に派遣して実地で指導にあたらせる」ことが提起された。

このように、食糧増産のための技術改良計画の策定とその実施に当たっては、県→郷→高級社という行政・共産党の系統を通じた指導と、県幹部の高級社に対する直接指導という、小論で再三触れてきた周知の二つの方法を併用して指導を強化し「末端の社員家庭に農業増産計画の内容と意義を教育し周知徹底させる」ことになったのである。

補論 県レベルの改良技術普及計画

これまで考察したように1956年の食糧増産運動は、「第1次5年計画」の増産目標を、最終年度の1957年より1年早く達成すること、そして増産のための技術普及は県を中心として策定されること、

を特徴とした。

ここでは、海倫県を例に、共産党県委員会による県レベルの食糧増産及び技術普及計画を考察する。ただし、資料の性格上増産目標の量的吟味やその実施結果を検討することは不可能であるため、その体系を見ることとする（註 補1）。

共産党海倫県委員会は、「第1次五か年計画」の食糧生産計画の早期完成を決定し、1956年の同県食糧生産目標を38万tとした。

38万tの食糧生産を達成するために表 補-1a)に示したような、種々の技術的増産措置とその具体的目標値も合わせて決定された。

その内容は、壟幅縮小、トウモロコシの穴撒き、平壟作り（「平播」）、元肥投入など第6節までに紹介してきた改良技術の実践である。

こうした省全体の計画指標が決定される過程では、省内各地の農業生産条件の調査が行われた。それは開墾可能地、牧場用地、水田用地、養魚場地などの拡大可能性を含めた農業生産条件の調査を内容とし、また県内各地を地域区分し、山麓、丘陵、河川沿岸、平坦地の4つの地域に類型区分した。

その結果が同表b)に示された地域別の技術普及目標である。そこには各地の農業生産条件に応じた技術普及の重点が盛り込まれている。

そして、以上の省全体の食糧増産と技術普及の量的目標と地域別の技術普及方針に基づいて「区、村、高級社の生産計画策定を指導し、全県の計画化を貫徹する」こととなった。

第9節 作物別の改良技術の導入事例と問題点

以上の全般的な食糧増産のための改良技術の普及の問題点を、本第9節以降では、作物別または作業季節別により技術普及に密着して考察することとする。

改良技術の性格については第7節までの考察で多肥・労働集約的技術として総括し、主として黒竜江省の自然条件への適合性を評価基準として在来農法と比較し、その問題点を指摘した。

表 補-1 県レベルの食糧増産・技術改良計画
(1956年、海倫県)

a) 食糧増産計画指標

項目	達成目標
壟幅の縮小面積	4,300ha
混作普及面積	47,250ha
多収量作物作付面積	対55年比 +1,500ha
トウモロコシの穴撒き面積	44,800ha トウモロコシ作付種面積の80%
平壟ね播種面積	45,000ha 食糧作物総作付面積の18%
元肥の施肥面積	食糧作物総作付面積の60%
小麦優良品種普及	県全体に普及
開墾面積	5,000ha

b) 県内地域別技術普及目標

地域区分	村数	土地面積	農業生産条件	技術改良内容
一類 山麓	14	5,000ha 1.9%	労働力・畜力不足 耕作が粗放 無霜期短い 開墾地多い	1) 婦人を動員して 集約的作業を行う 2) 省力早熟作物を 多く播種する 3) 移民開墾を促進する
二類 丘陵	10	2,000 0.8%	干害・風害が多発 土質が不良	1) 保水林の植林 2) 土壌改良を行う 3) 保湿栽培技術を普及
三類 河川沿岸	137	23,400 8.8%	低湿地多く水害や 湿害が多発 土壌が重粘で耕作困難	1) 圃場の排水促進 2) 堤防建設や水田開墾 を進める
四類 平坦地	123	236,200 88.6%	土壌肥沃、労働力多い	1) 技術改良を促進 2) 開墾を進める 3) 畜産業を発展させる

資料：「海倫県怎樣提前一年完成五年農業増産指標」，黒竜江日報1956年1月6日

註：b)の土地面積は各行政村の面積の合計で、耕地面積ではない。海倫県の総土地面積は266,600ha。百分比は全県総土地面積に占める比重。

本節以降ではこの点がまさに実例の中で考察されるのである。

作物別の状況については、尚志県のトウモロコシの改良技術普及と濱県の大豆の事例を考察する。

A) トウモロコシの改良技術導入の先駆的事例

尚志県 亮珠区 成功村の成功高級社は、資料によると1953年時点ですでに設立されており、その意味で1955年までの高級社の実験段階で設立されたもので、トウモロコシの改良技術もその当時から導入され始めており、きわめて先駆的な事例である。

成功高級社のトウモロコシの改良技術の導入は「農業技術普及センター」の指導を受けて1954年から行われていた。その経緯を示すと表15-16a)の通りである。

この事例を紹介した記事の表題は「成功高級社はどのようにしてトウモロコシの増産を達成したか」というものであったが、その実績を見ると1954年には社内の反対に妥協して小面積の試験栽培として新式畜力農具（犁、播種機）を利用して4,200kgの単収を達成した。だが、1955年には作付面積は9倍弱に拡大されたが前年の85%に減産している。

改良技術の内容を見ると作付前年の秋季耕起、懸幅縮小と新式の播種機での播種、中耕・除草回数の増加（前出表15-11参照）など8項目が挙げられている。

しかし、改良技術の実践上の問題点として次の4点が挙げられている。

第1は、耕起後の「格子」による表土破砕と水分保持のための鎮圧作業が適期内に完了しなかった。

第2は、肥料が不足し、耕地によっては肥料が投入されなかったり、予定より少なくなった。

第3は、間引きの際の、苗間隔の調整がうまくできなかった。

第4は、人工受粉をしてみると言っても、実際はアリバイ的に1回蒔種でなでる程度で効果が少なかった。

表15-16 高級社におけるトウモロコシ改良技術の導入例
(1954-1956年、尚志県 成功高級社)

a) 新式畜力農具によるトウモロコシ生産の推移

年次	作付面積 (ha)	生産量 (kg)	単収 (kg/ha)	備考
1954年	1.27	5,334	4,200	高級社幹部と社員が 抵抗して、小面積の 試験栽培を実施
1955年	11.00	39,600	3,600	
	うち3.30		4,819	
1956年計画	40.00		5,500	

b) 改良技術の実施内容

作業項目	内容
秋季耕起作業	耕起・反転により表土を雑草の種子と共に踏み込み、 土壌を解し、養分・水分保持能力を増進する。
播種機での播種	畝幅の縮小。従来の畝幅66cmから60cmに縮小。 一畝撒きを実施。耕地利用率を16.16%増大した。
耕起、播種作業 後の鎮圧	水分蒸発の防止。
種子調達	圃場選別した優良品種の種子を利用。 発芽試験の実施。
肥料投入	1ha当り8,000kg「土糞糞」を施肥する。 穴撒きを実施(播種の時に種子と共に、肥料を投入)
適期播種	4月末に播種を完了した。
中耕・除草 と間引き	中耕・除草回数は各2回実施する。 間引きにより苗間隔を40-50cmにする。
人工受粉の実施	

資料:「成功社包米怎樣獲得了高產」, 黑龍江日報1956年3月2日。

第1はすでに指摘したように、秋季耕起は従来は行われておらず、その主たる理由であった収穫作業と冬季到来というきわめて作業適期に限られていたことが、高級社においても、また新式農具を導入されても解決され得なかったことを示している。

第2は高級社における畜産業の運営などに関連した問題であろう。

第3と第4は社員の改良技術の熟練度の問題、つまり技術普及が未だ徹底されていなかったことを示している。

現実的関連は定かでないが、先の1955年の減産あるいは作付地の一部のみ増産は、これらの改良技術の普及の実際の困難・問題点とも関連していると思われる。

B) 大豆の改良技術の導入の先駆的事例

次に濱県の旭光高級社の事例より大豆作への改良技術への普及を考察する。この事例も、資料では1955年ですでに高級社が設立されており、そこで新式農具による大豆作が行われているなど、前のトウモロコシの事例と同様に先駆的な事例である(註10)。

旭光高級社では、1955年に17haの大豆を作付け、単収は1,735kg/haであった。うち、新式農具で耕作・播種したのは12haで、単収は2,946kgと平均の1.7倍であった。

この高収量を実現した耕地で実践された改良技術の内容は表15-17a)b)に示した通りである。

ここでも、前のトウモロコシ同様の改良技術が採用されている。特徴的なのは、第1に1952年から毎年のように元肥を投入してきており、地力の維持、増進が進んでいると考えられること(表a)参照)、第2に中耕・除草回数増加の他に、耕起作業では2回に渡って表土の破砕を行ったり、より綿密な作業を行っていること、第3に肥料投入作業でも一連の作業を同時進行させることで、作業効率そして肥料効果を高めていることである。

ただ、大豆の収量には明示的に反映していないものの、技術的問題もあった。それは、第1に、改良技術を採用した耕地のうち3畝

表15-17 高級社における大豆改良技術の導入例
(1955年、濱県 旭光高級社)

a) 大豆作付地の輪作と肥料投入

年次	作物名	肥料種類	投入量 (kg/ha)	投入法	耕起作業 (時期・作業名)
1952年		土黄糞	3.0万	壟投入	秋季・耕起
1953年	小麦 (平播)	土黄糞	1.5万	圃場投入	秋季・ 表土破砕3回
1954年	粟	厩肥	0.8万	壟投入	翌春・耕起
1955年	大豆	土黄糞・豚糞	3.0万	不明	

b) 大豆作付地における改良技術の実施内容

作業項目	作業内容
新式農具耕作	1) 春季表土破砕 1回 2) 5月初 双輪一連犁で耕起(耕深13.5cm) →円盤ハローで表土破砕→再度、木製農具で破砕実施
適期播種	1) 5月12~15日 2) 播種深度3cm、播種量60kg/ha
肥料増投	1) 根粒菌を種子と混合して投入 2) 厩肥(豚糞と土黄糞)を3万kg/ha投入 3) 施肥作業中に、厩肥搬入→圃場山積み→散布→踏み込みを同時進行で行い、肥料分の散逸を防止した
優良品種導入	1) 1952年に「満倉金」品種を導入 2) 以降、種子生産用を確立した 3) 種子選別実施(発芽率95%以上)
除草・中耕作業	1) 除草前に1回中耕を行う 2) 合計除草2回、中耕3回

資料：黒竜江日報1956.3.2「大豆獲得高収産量の経験」、黒竜江日報1956年3月2日。

で耕起作業の質が低く、大きな土塊が残り、20%が発芽しなかったこと。発芽しても、発芽・生育にもばらつきが目立ったこと、が指摘されている。この点からみると、先の耕起作業において新式農具で耕起、表土破砕を行った後に、在来農具で再度表土破砕を行ったのは、新式農具の性能あるいは操作技術に欠陥があったことが推測される。また新たに加えられた間引き作業も、その規格通りの作業を行うまでに至っていなかった。

第2は、中耕・除草回数を増やしたものの、「夏季の降雨により第3回目の中耕作業が適期に行えなかった」ことが挙げられている。この点も在来農法との比較検討の中で指摘した、夏季作業の改良と気候条件との矛盾が問題となったことを示している。

* * *

総じて、トウモロコシと大豆について見てきた作物別の改良技術の導入状況であるが、そこに共通するのは、耕起、中耕・除草などの作業内容の豊富化により、農繁期の適期作業が行えなかったことであった。また、間引き作業が規格通りに行われないという技術の作業従事者への徹底の不十分であった。だが、本節では作業の問題点が現象としてのみ捉えられただけであり、問題発生の原因については高級社の労働力や畜力の動員、編成状況との関連が明らかにされる必要がある。

そこで、以下では春季播種作業と夏季中耕・除草作業について季節別に事例を考察しよう。

第10節 季節別の改良技術の導入と問題点—農繁期の労働・畜力配分問題—

A) 春季播種作業体制と問題点—春季天候条件と新式農具の利用問題—

本項では双城県 東方紅高級社の事例から春季播種作業における新式畜力農具の利用と改良技術の導入の問題点を考察する(註11)。

前置きしておくならば、1956年は黒竜江省に水害が発生しており、播種期においても降水量が例年以上に多く、従って事例もこのような全体状況を念頭において見る必要がある。

双城県では1956年の春は、気温が低く、降雨が多いた、窪地は浸水し、本来水はけの良い耕地も泥状になっていた。半年の播種開始時期は4月下旬であったが悪天候のため5月1日にやっと播種開始可能になった。

こうした困難な条件の下で東方紅高級社では、こうした天候不順に対応する播種作業体制がとられた。そして、同時に新式農具による播種作業、春季耕起など改良技術に含まれた作業も実行されることになった。

東方紅高級社の耕地面積は882ha、社員(労働力)296名、役畜126頭であった(ちなみに労働力1名当り耕地面積は3ha、役畜1頭当りでは7ha)。当時、これらの改良技術を含めた播種作業に必要とされた労働力及び役畜の作業量は表15-18に示した通りである。

しかし、実際の作業適期は21日間しかなく、適期播種を保証できないことが明白となった。

そこで、播種作業の適期内完成を保証するため次の様な作業実行体制がとられた。

第1に、新式農具を核とした畜力作業組織が編成された。まず、播種機1台当りに労働力6名と馬6頭を固定して、畜力作業グループを編成する。これを2班に分け、操作手1人+補助2人+馬3頭の班を2つ作った。

第1班は、明け方(午前3時)~昼(午前11時)まで作業を行い、その後馬を30分休息させる。第2班は昼(11時半)~日没(午後7時半)まで作業を行う。こうして、播種作業の効率が高まり、播種機1台で1日6haの作業ができるようになった。この作業効率を維持すれば、6台ある播種機6台で1日当り36haとなり、408haの播種作業は15日間で完成できることとなった。また、畜力が不足するので破砕、鎮圧作業は牛にやらせることにした。

表15-18 春季播種作業における改良技術の導入
(1956年、双城県 東方紅高級社)

作業内容	作業 面積 ha	必要労働量		必要畜力量		備考
		のべ労働日数	1ha当日数	のべ作業日数	1ha当日数	
新式農具播種	480	487	1.01	403	0.84	大豆、コウリヤン菜、トウモロコシ
春季耕起	120	240	2.0	600	5.0	
壁反転作業	156	468	3.0	870	5.58	
破砕作業	340	85	0.25	401	1.18	
鎮圧作業	420	108	0.25	158	0.37	
小計	1,525	1,388 (20.1%)		2,432 (61.5%)		
厩肥搬入作業	110	207	1.88	828	7.53	
在来農具播種	402	5,308		675		草刈、井戸掘り、畜舎修理も含む
総計		6,903 (100%)		3,935 (100%)		
労働力・役畜保有数		296人		126頭		
必要作業日数		23日		32日		

資料：「東方紅農業社怎樣保証按時種完地」，黒 竜江日報1956年5月18日。
註：1. 「のべ労働日数」および「のべ作業日数」の単位は人・日および頭・日。

2. 「小計」は新式農具による播種から播種後鎮圧までの作業量の合計。
3. 「総計」は上記「小計」に厩肥搬入作業や在来農具による播種作業の作業量を加えたもの。
4. 「小計」欄の括弧内の百分比は総計（100％）に対する比重。

第2に、生産隊間に分けられている労働力・畜力を統一的に配置した。本来、第1～3生産隊の受け持った耕地は平坦地で一部に窪地がある程度であった。だが、第4生産隊は窪地のみ、第5生産隊は水はけの良い「崗地」のみであった。しかし、このように生産隊毎に分担して作業を行ったのでは間に合わないため、社内の労働力と役畜を統一的に動員して、全作業を作業の容易な順に「崗地」→平坦地→窪地の順で行うこととした。

第3に、窪地の排水作業を第4生産隊が受持ち、圃場に溝を掘り巡らして水を1カ所に集め、4人の労働力で手で水をくみ出す作業を行うこととした。

第4に、婦人労働力を動員した。「農繁期託児所」を開設して、婦人に排水、積肥、破砕作業を行わせることとした。

このように、降雨のために作業が遅れた上に、改良技術、特に新式農具を利用したことで膨れ上がった作業日程を、農具利用および役畜の効率化と生産隊への作業請負を臨時的に崩した変則的作業編成でこなすことになったのである。

表では在来農具による播種作業にその他の雑役の作業量も含まれているため直接的な比較は難しい。だが、労働量では新式農具の労働量は全体に占める比重は相対的に小さいが、他方で新式農具による作業は労働力利用の絶対量および総労働量に対する比重は、在来農具より小さい——それだけ省力的である——ことが分かる。また表中最下段の「必要作業日数」を見ても、畜力作業日数は作業適期21日間を12日も超えている。

このことから、新式農具の利用およびそれによる耕起作業、壁反転作業のような改良技術の採用は、畜力作業の増大を結果し、それが適期作業の保証を困難にしていることが分かる。無論、天候不順による耕地条件の悪化が畜力作業の難度を高めてはいたが、作業間の比較をしても例えば耕起作業と壁反転作業だけで37%を占めており、しかも1ha当りの必要労働量および畜力作業量は頭抜けて高いことから、これらの要因は悪天候という要因のみでは相殺できない

である。

B) 夏季中耕除草作業の問題点—夏季降雨と適期作業の保証問題—

1956年は夏季作業期も黒竜江省全域で天候が不順であった。7月は月降水量270mmと平年より100～150mm多く、8月の降水予報は200mmであった。その時点で「省内ですでに10数万haの耕地と20数カ村が浸水し、小麦収穫作業も影響を受けて減産が明らかにになっていること」、「多くの地域で2回の中耕除草作業が終了しておらず、多雨による雑草の発生と、日照不足による作物生育不全」が問題とされていた(註12)。

本項で取り上げる呼蘭県の前井高級社でも春以降の降雨のために作業の進行が遅れていたが、それ以外にも改良技術の導入による作業上の問題も発生していた(註13)。

問題の第1は、天候不順のために「春季作業の開始が遅く、夏季も降雨により雑草の生育が早い」ため、「播種作業が終わるや中耕除草を開始せねばならない」という夏季作業の適期完成が全体として危ぶまれる状況にあった点である。そのため、従来より増やして各3回行うことになった中耕・除草作業は「1回目の作業は丁寧に、2回目は集中的に作業を行う(間引きと追肥を同時に行う)、3回目は作業速度を加速する」と各々の重点を決めて取り組むことになった。

第2は、改良技術普及のため夏季作業の内容を増やしたので必要労働量が増加している点である。つまり、開墾面積が多く作業を行う絶対面積が増えたこと、中耕作物(小麦以外の中耕作業を多く行う必要のある食糧作物)と混作面積が増えて肥培管理作業の単位面積当り労働量が増えたこと、そして1ha当り平均単収2,500kgの目標と一部圃場での豊産計画を達成するために追肥を行う必要が生じたことである。ちなみに、粟、ゴウリヤンの中耕・除草回数は各3回、大豆、トウモロコシの回数は各2回とされた。当時の試算では、56

年の夏季必要労働量14,289人・日で前年55年の10,853人・日より31.66%増えたとされた。

第3は、改良技術の導入により各作業が複雑になって技術指導が必要であること。

第4に、現有の役畜が脆弱であること。馬192頭のうち、使役可能なのは138頭で、瘦せて使役が困難な馬は38頭、病弱で使役不能な馬は16頭であった。ただ、飼育管理を強化すれば、使役可能頭数を178頭に回復することが出来るとされた。

しかし全耕地で4311馬・日が必要であり、使役可能頭数が増えてもトラブルによる延長を考慮せねばならず、合計33日間が必要で、55年より3～4日間長くなるという。そこで、馬不足は、牛20頭を中耕に利用したり、使役の際には、早朝から晩まで圃場に出て昼間に多く休息を挟むことで対応することとされた。

第5に、飼料用の「豆餅」(大豆の搾り粕)が不足しており、また農具や中耕除草機が一部不足していたこと。

第6に、追肥用肥料が不足していること。追肥面積は319.5ha、うち普通畑は1ha当り2,550kg、「豊産田」では3,250kg、合計で806,250kgの肥料(厩肥)が必要だが、当時は6%に相当する50,000kgしかなかった。これは、5月26日～6月1日の1週間で便所の修理130カ所、オンドル掃除90カ所、壁土回収11間分、鶏舎・畜舎掃除150カ所を通じて、690,000kgを新たに調達することで解決することになった。

以上を整理すると、気象条件と改良技術採用による作業量の増加が二重に適期作業の保証の難度を高めており、これが夏季作業の最大のネックとなっていた。加えて、役畜、農具、肥料の不足や労働力の改良技術に対する習熟度の低さが、それを補充するための作業量を増やし、夏季作業の量的・質的完成を制約していたのである。

そこで、「作業を例年より早めに開始して」、表15-19a)b)に示したような労働力、役畜への作業配分を行うことになった。同表の註にもあるように、男子労働力は役畜の飼育・放牧および農繁期の

表15-19 夏季中耕・除草作業における改良技術の導入
(1956年、呼蘭県 前井高級社)

a) 作業別・時期別作業量

	中耕作業		中耕寄力作業		除草・間引き		作業 面積 (ha)
	所要 日数 (日)	必要 労働量 (人・日)	所要 日数 (日)	必要 作業量 (頭・日)	所要 日数 (日)	必要 労働量 (人・日)	
1回目	15	3,575.9	13	1,702.8	9.5	2,068.2	1,087
2回目	15	3,575.9	13	1,702.8	9.5	2,068.2	972.3
3回目	8	1,901.2	7	905.4	5	1,099.6	972.3
合計	38	9,053.0	33	4,311	24	5,236	

b) 作業別・時期別の単位面積当り作業量

	中耕作業		除草・間引き		中耕寄力作業		作業対象 作物
	作業面積 (ha)	1ha当 労働量 (人・日)	作業 面積 (ha)	1ha当 労働量 (人・日)	作業 面積 (ha)	1ha当 労働量 (人・日)	
1回目	1,087	3.30	538	3.84	1,087	1.57	小麦 中耕作物
2回目	972.3	3.68	538	3.84	972.3	1.75	中耕作物
3回目	972.3	2.0	538	2.04	972.3	0.93	中耕作物

註：1. 前井高級社の概況。男子労働力356名、女子労働力270名、役畜174頭。男子労働力は397名だが、うち老人・半人前の労働力は55名で一人前の労働力に換算すると32名に相当する。従って、374名となる。だが、役畜飼育要員、炊事要員、放牧要員に23名を割かなければならないので、男子労働力は356名となる。また、女子労働力は270名、役畜は174頭であった。さらに、耕地面積1087haで、そのうち小麦と亜麻の作付面積は114.7ha、トウモロコシ、粟、コウリヤンなど中耕作物の面積は972.3haであった。

2. 「作業所要日数」について。粟、コウリヤンの作付地は中耕除草各3回、大豆、トウモロコシの作付地は各2回とすると、中耕作業は合計で38日で完成する(6月1日から7月7日まで)。除草・間引き作業は、婦人を配置し婦人の出勤率を95%とすれば、24日間で完成する。とされている。

3. 中耕作業の「所要日数」は資料中よりおよそその数字を示した。詳細には、「1回目の作業は14.5日、2回目の作業は15~16日、3回目は8~9日で行い7月中旬には完成する」とある。

4. 夏季作業における男女労働力の労働量合計は14,289人・日。

資料：「中共呼蘭県委員会工作組 前井農業社夏働工作研究」、黒竜江日報1956年6月7日。

集団炊事係を除いて圃場作業に配置し、女子を手作業で行う除草・間引きに配置することになった。

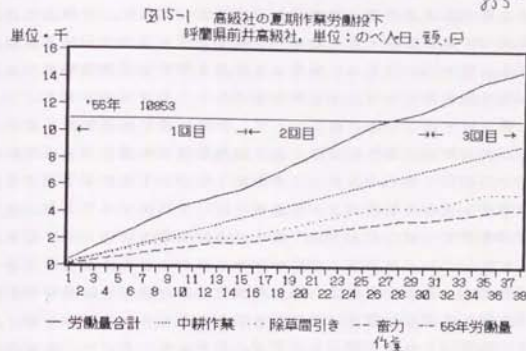
a) b) 両方から看取されるように、1回目の作業は小麦を含むため作業面積が広いので、作業量の合計は2回目と同じだが1ha当りの作業量はやや少なくなっている。2回目の作業は1ha当り作業量が最も多いがそれは、さきに述べたように「集中的に作業を行う（間引きと追肥を同時に行う）」からである。1回目は「丁寧にやる」にもかかわらず2回目より少ないのは、2回目が作業内容の増加により作業強度が高まったためと考えられる。3回目は「作業速度を加速する」ことに重きがおかれたことと、粟、コウリヤンのみの作業になったため、すべての数値が最も少なくなっている。

このように、男女労働力を統一的に配置し、特に婦人の出勤率を高めに設定し、しかも作業のポイントを定めたとしても、さきに触れたように1956年の夏季作業量は1955年より増えていることには変わりはないのである。表15-19に示したデータを利用して、その増加の意味を図15-1より検討する。

図は横軸に中耕作業を最長とする（38日間）夏季作業の所要日数を取り、縦軸に労働量および畜力作業量の累積日数をとった。婦人が行う除草・間引き作業や畜力作業が途中で水平になっているのは、各回の男子の中耕作業量より少ないため、各回の終わりの部分は量が増えていない。そして図中上部に1955年の合計作業量（10,853人・日）を示した。

図によると1956年の作業量合計と55年の合計値の交点は28日目にきており、もし1955年の夏季作業が適期内に完成したと仮定すれば、1956年の作業は中耕・除草作業の2回目が終わらないうちに適期を過ぎてしまうのである。

1956年の作業の結果について資料には示されていないが、大ざっぱに見ても中耕・除草回数を3回に増やすことや、2回目の作業で追肥作業などを取り込むことは、適期作業の保証に直接的に影響するのである。



資料: 表15-19より作成。

* * *

総じて、春季播種作業にしても夏季中耕・除草作業にしても、新式畜力農具による作業、集約的な栽培技術の採用は、労働力の技能の限界、役畜の量的・質的不足、肥料など投入財の不足などが解決されない限り、いたずらに作業量と時間を増やすだけに留まり、逆に作業適期を逸するリスクを負わねばならなくなるのである。

前第9節では二つの作物について、本第10節では農繁期作業について、改良技術が実際に実践された個別事例を考察し、その技術的リスクが検討された。それは、言い換えれば第7節までで論じた個別の改良技術の作業編成上の問題を考察したに留まっていた。改良農法の考察でも触れたように、個々の技術改良は全体として在来の「三年輪作」をより多様な輪作順序を可能にするためのものであった。そこで、次なる問題は、輪作様式の変更を伴う技術改良が食糧増産政策と総体としてどの様に関連し、またそれが実際の収量にどの様に影響したのかを明らかにすることである。そこで、節を改めて別の事例からこの点を考察する。

第11節 食糧増産政策と技術改良の関連—多収量中耕作物の作付拡大問題—

これまででは、改良技術の導入により農繁期作業の適期完成が困難になるという主として技術的問題を扱ってきた。だが、改良技術の最終的な意義は輪作様式の変更にある。本章の考察ではその特徴は従来の輪作順序を崩して、輪作順序の組替えを多様にするものであったことを指摘した。

また食糧増産政策との関連では、第5編 第10章で初級社における作付計画の策定の中で、当時すでに多収量作物であるトウモロコシの作付拡大が提起されていたこと、それがより商品的性格の強い大豆、小麦さらに野菜などの作付けを制限し、農家の所得増大を抑制する意味を持っていたことを示した。本節でもこの点について、引続き安定多収量作物の増産が目標とされていたことを確認する。

従って、本節では輪作様式の変更が食糧増産政策——その具体化としてのトウモロコシなど中耕作物の作付拡大——と関連している事実を確認し、技術改良の現実的性格を解明することを課題とする。

ここでは、克山県 和平郷 和平村 和平高級社の事例を中心に考察するが、その資料の一つは多収量作物の作付拡大の技術面・収量面での欠陥を指摘するものであり（註14）、もう一つはそれに反論するものであった（註15）。これは「黒竜江日報」紙上で行われた論争であり、克山県 和平高級社という高級社に留まらない、高級社設立後の食糧増産政策に関わる事例として評価する必要があるのである。

入）中耕作物の作付拡大に関する論争の概要

まず、克山農業試験場の指摘した問題の論旨は、「克山県の1956年の食糧生産は、食糧増産のために一様にトウモロコシなど中耕作物の作付面積を過度に拡大し、相対的に小麦・大豆の作付面積を削減した」。「たしかに、単収を見ればトウモロコシは小麦より多く、1ha当り750kg多かった」。「しかしこれは、克山県の条件では必ず

しも妥当な増産措置ではない。そこで、小麦の作付を拡大し、中耕作物の面積を減らす必要がある」というものであった。

他方、克山県人民委員会（県政府の名称）による反論の主旨は「1956年の小麦作付面積の縮小は、克山県全体で小麦の優良普及品種の種子の劣化が進行し、種子の更新のため、緊急避難的に小麦の作付を縮小させたため」と言うものであり、克山農業試験場の指摘したように小麦の作付縮小とトウモロコシの作付拡大との政策指導に起因する相互関係を否定するものであった。

この論争のもとになったのは、農業試験場の側が示した「トウモロコシの作付拡大と低収量作物である小麦の縮小により、中耕作物（トウモロコシのこと—菅沼）の面積が過大になり、かえって単収が減少した」という事実であり、その代表的事例として克山県の和平合作社の状況が紹介されている。ちなみに、和平高級社の代表性とは「作物の作付構成が一般的な合作社を代表できる」という意味であった。

以下では、第8節のトウモロコシの技術改良の考察結果を念頭に置いて、また克山農業試験場の主張にも事実認識が無いと判断して、その考察を進めることとする。

B) 和平高級社の作付構成と夏季農繁期の適期作業保証問題

まず表15-20より和平高級社の1956年の作付構成を見ると、トウモロコシの作付面積は前年より94%増加し、耕地面積に占める比重も約2倍に増えている。他方で、小麦は開墾地に作付けされ部分を含めてその面積は493haに急増している。従ってトウモロコシの作付拡大により小麦の面積が縮小されたという事実は、この事例からは確認できない。しかし、トウモロコシの作付面積がほぼ倍増していることから、その作付拡大が政策指導によるものであったことはほぼ間違いなく、少なくともそれを否定することはできない。

そして、輪作の問題からみれば、トウモロコシの面積増大に比べて小麦の増加は少なく、既存の耕地の作付バランスは大きく変化し

表15-20 高級社における作付構成の変化
(1955-56年、克山県 和平高級社)

	耕地面積 (ha)	トウモロコシ (ha)	面積比 (%)	小麦 (ha)	面積比 (%)	開墾地 (ha)
1955年	1494	256.97	17.2%	175.28	12.0	
1956年	1764	500.49	33.5	222.61	14.9	270 (小麦播種)
面積 増加率		+94%		+24%		

資料：「各種農作物耕種面積の比率怎樣才算合適？ 克山農業試験場」，黒竜江日報1956年11月10日。

たといえよう。

次に、トウモロコシが拡大された1956年の夏季中耕・除草作業の労働力配分と適期作業保証が問題とされた。克山農業試験場の執筆による資料では、「克山地区は土地が多く、労働力が少なく、役畜も少ない、という条件であるため、中耕・除草作業が多くなると、適期作業ができなくなる」とされた。

表15-21aより各作物への男女労働力の配分状況を見ると、男子は炊事、肥料作り、役畜の飼育作業に一部を配置し、残りは各作物に配置された。同表の註にも示したように婦人労働力は特に手作業の多い小麦、テンサイ、水稲に配置された。

こうした状況を踏まえて農業試験場の筆者は、トウモロコシの作業拡大の中耕・除草作業期の労働力利用への影響を検討している。まず、和平高級社の実際から男子1人当りの作業分担面積を計算し、次に除草作業のみについて1人1日当りの作業可能面積を提示し、そこから小麦とトウモロコシを含んだ中耕作物の除草作業の所要日数を算出している(表b)参照)。

その結果によると、除草作業の1回目と2回目ともに中耕作物の方が5・6日間作業が長くなっている。

実際には、和平高級社では8月8日に中耕作物の除草作業を開始したので、第2回目は8月4日に終了することになっていた。ただ、婦人が参加したので7月末には完成した。だが「作物の成長から見ると7月15日までに中耕除草作業を終了する必要があった」とされた。中耕作物であるトウモロコシとジャガイモ1,196haのうち、7月15日までに中耕と除草各2回を完成した面積は32.3%で、残り67.7%が未完成であったという。つまり、中耕作物の面積が大きかったために適期作業が出来なかったのである。

ここまでは、前節で考察したものと結論的には同じであるが、和平高級社の事例では、適期を外れたことによる減産が報告されている。

無論、この作業時期の遅延と減産の関係には1956年の省内全域的

表15-21 高級社における耕地利用と労働力配分

(1955-56年、克山県 和平高級社)

a)作物別・性別の耕地・労働力配分状況

作物	トウモロコシ	小麦	テンサイ	水稲	粟	大豆	その他作物	炊事・飼育・肥料作り	合計
作付面積	500 ha	493	50	30	255	209	262		1,764 ha
中耕有無	有り				有り	有り	有り		
男子	←	288人					→	22人	311人
女子		← 127人 →							127人

註：1. 小麦作付面積492,606haのうち、既存耕地222,606ha、新規開墾地270ha。

2. その他作物とは、燕麦、ジャガイモ、コウリヤン(261.5ha)でいずれも中耕を必要とする作物である。

3. 水稲(30ha)、テンサイ(50ha)はトウモロコシ・小麦より手作業が多いので127名の女子労働力はすべて水稲、テンサイに配分された。

b) 作物別中耕・除草作業の所要作業日数の比較

	合計	小麦	中耕作物	データ算出方法 または出所
男子1人当り耕地面積	6.125ha	1.12ha	5.0ha	作付面積÷288人
1人当り除草・中耕 作業分担面積		5.0ha	6.25ha	本表資料による ①小麦作業は4名 で20haを分担。 ②中耕作物は小麦の 1.25倍を要する。
除草作業1人1日当り 作業可能面積 1回目 2回目		0.2ha 0.25ha		本表資料による 除草作業面積1ha 1日当り作業面積(1 回目5名、2回目 4名)より算出。
1人当り除草作業日数 1回目 2回目		25日 20日	31日 25日	1人当り分担面積 ÷除草1人1日当り 作業可能面積

註：中耕作物とは表a)で中耕作業有りとなされたトウモロコシ、粟、大豆及びその他の作物を指す。

資料：表15-20に同じ。

な悪天候も影響していた。克山県では、播種作業期は、低温、降水不足により水分蒸発が多くなり、風害も発生した。ところが、6月以降は連日の降雨に見舞われた。6月の降雨日数は18日、7月は27日、8月は14日、9月は18日で、そのため、日照不足と耕地の排水不良が作業進行と収量に影響したという。

しかし、資料では天候よりも中耕作物の作付拡大に起因するものとして報告されている。

例えば、第3生産隊では大豆を壠立てを行って播種（「扣種」）したが、大豆を前作の壠を利用して作付けた隣接する第2生産隊より第1回目の除草作業の開始は7日間遅れ、そのため1ha当り603kg減産したという。また、第1生産隊では大豆の一部の2回目の除草作業が5日間遅れたため、1ha当り523kg減産し、さらに、60.7%の面積の耕地で中耕・除草作業が適期に行えず、減産したという。

トウモロコシについては、単に1956年1年の問題ではなく、中耕作物全体の作付面積が拡大されて来る中で適期作業が保証できなくなり、単収は長期的に減少していることが示された。特に耕地面積に開墾による拡大により増産はしているが、単収水準は伸びていないとされた（表15-22参照）。

以上で、トウモロコシをはじめとする中耕作物の作付拡大が、適期作業の保証を困難にし、それが収量の低下に結果することが考察されたわけである。

C) 中耕作物の作付拡大と輪作問題

前項で見たことは基本的には前節で見たことと同次元の問題であったが、次に中耕作物の拡大が合理的輪作を阻害している点について考察する。

まず、克山農業試験場の筆者は小麦の作付面積が縮小されることによる地力減退問題を指摘している。

当時、克山県では3種類の播種前の耕起作業があった。

第1は小麦収穫後の晩夏耕起作業であった。この作業のメリット

表15-22 克山県 和平村におけるトウモロコシ単収の推移

	解放前	互助組	(同村平均)	初級社 (1955年)
トウモロコシ単収 (kg/ha)	2,047.5	1,575.0	[1,000.0]	1,635.0
単収増加指数 (解放前=100)	100	76.9		79.9

資料：表15-20に同じ。

は小論の本章第3節で見たものと全く同じであった。つまり、秋季に耕起を行うと収穫期を重ねてしまい労働力と役畜の調達が困難になるが、晩夏耕起はこの問題を回避できること。さらに秋の前に耕起することで秋季の雨水を大量に土中に貯蔵し、春期の乾燥に耐えることが出来る。また、雑草の発芽防止効果が高いことが挙げられている。

第2の秋季耕起は、秋季収穫後の無霜期間は30日と非常に短い。収穫後も脱穀・調整作業があるため忙しく、耕起作業を行うには限界がある。さらに、秋季耕起は水分保持や雑草消滅の効果が晩夏耕起より小さいという欠点が挙げられている。

第3は、春季耕起があるが乾燥のためしばしば作物を損なうことがあるとされた。

従って、無霜期間が短く、平年では春季が乾燥している克山県では晩夏耕起が一番効果的であるとされる。つまり、「小麦の作付面積の比重が小さければ、耕起を行う耕地も限られてくる。克山地区では、耕地は1・2年に1回は耕起・表土破砕をする必要があり、3年以上間隔が開いてしまうと減産するから、どうしても小麦の作付面積を拡大する必要がある」のである。

そして「小麦の耐錆病品種も開発・普及され、さらに播種方法も密植に改められ、小麦の単収も引き上げられ」ており、克山県で小麦を作付ても、安定多収量を期待することが可能であるという。

このように小麦の作付けを一定維持することは、地力維持と増産の観点から必要であり、経済的合理性があると主張された。

だがそれに対して、克山県人民委員会は小麦の作付拡大の問題点として、第1に小麦の作付面積を増やすと1ha当り19.5元の生産費用増が発生するとしている。この内容は不明であるが恐らく上記の優良品種種子の購入費用などであろう。第2に、「小麦作付地が増大すると、晩夏耕起作業面積が拡大し強壮な畜力が必要となる。畜力問題の解決なしに小麦作付面積を拡大できない」「そこで、57年の小麦作付面積の比重は総作付面積の21%に抑えるのが適当」であ

ると反論している。しかし、この問題は適期の短い秋季耕起あるいは春季耕起作業ではより深刻になるのであるから、耕起を毎年行うことを提唱する改良技術全体に対する問題提起に過ぎない。

* * *

次にトウモロコシの作付面積を拡大することによる輪作上のデメリットが、すでに触れた問題点を含めて、以下の3点に渡って整理されている。

第1は輪作の最も基本的な連作の回避が困難になる点である。一般的に言えばトウモロコシは小麦より収量が高く、安定している。しかし、和平高級社ではトウモロコシの作付面積を33.5%に高めたため、連作や「いや地」による減産の可能性が出ているという。

具体的に見ると、トウモロコシの連作地が50haあり、1ha当り221kgの減産が予測されている。また、低湿地にトウモロコシを作付てしまった耕地は35haあり、水害のために収穫できなかつたという。

第2は、他の作物の農繁期作業への影響が発生する点である。資料によると「トウモロコシは早く苗が成長するので、第1回目の中耕除草作業は早めに行う必要がある。第2回目の作業も遅くなると、苗を痛める可能性がある。そこで、中耕除草作業の順番は、必然的にまずトウモロコシ・ゴウリヤンの作業を行い、あとで大豆の作業を行うことになる。これは伝統的な中耕除草作業の順番である」という。

和平高級社ではこの順序にしたがって中耕・除草作業を行い、「6月20日から1回目の大豆の中耕除草作業を行った。7月15日には209haのうち2回目の作業が終了していた大豆は3.5haのみで、粟は2回目の作業が終了していたのは225ha中16.5haに過ぎなかつた」という。

第3は、収量からみた場合の大豆の作付面積の縮小を防止することのメリットである。言い換えればそれは、トウモロコシの拡大により大豆を組み込んだ輪作を行う面積が縮小することのデメリットの問題であった。

まず、大豆→トウモロコシという輪作では、小麦→トウモロコシの輪作より370kg 1ha当りの収量が高くなり、また大豆→小麦という輪作は、トウモロコシ→小麦より40kg高くなるという。だが、「和平高級社では大豆の作付面積が全体の13.3%しかないので、7年に1回しか大豆が作付できないことになり、大きな損失が生じる」とされた。

第1点は各地域の耕地条件に応じた適地適作を実現する問題もあるが、全体の作付構成としてみればトウモロコシのみを拡大するのは輪作のバランスを崩すことが問題とされてた。2点目はさきに表15-21で検討したことをさらに中耕作物内部の適期作業問題として解説したものである。第3点も輪作の問題であるが、ここで触れられていないものの大豆作を減らすことは、単に収量の問題だけでなく、豆科植物に共通する地力維持効果の利用を減らす問題が存在する。

* * *

以上、多収量作物であるが中耕作物でもあるトウモロコシの作付面積が克山県で政策指導によって拡大されたことの影響を和平高級社の事例から考察してきたのであるが、そこでは、第1にトウモロコシの作付拡大は特に夏季農繁期作業の適期内完成を危うくし、それが減産に結果すること、第2に改良技術は種々の技術の改良によって従来とは異なる多様な輪作様式を可能にする特徴があったが、現実それが中耕作物の作付拡大として行われると、秋季及び春季の耕起作業問題、連作の発生や大豆作の犠牲などにより、デメリットが大きくなることが指摘された。

総じて論争の場となった克山県の事例では、在来農法の改良は事実上有効な選択ではなく、在来農法がより現地の自然条件や高級社（行政村）の労働力、畜力の条件に適合していることが明らかになったのである。

D) 高級社における作付状況と作付計画の決定要因

前項までの和平高級社の事例を通じた克山農業試験場の執筆者の主張は、高級社における作付けする作物の選択は主として上から下達される食糧生産計画に規定されていたことを発端としていた。

たが、再度克山県 和平高級社の事例を振り返るならば、国家の作付計画がトウモロコシなどの作付面積の拡大を要請し、他方で様々なデメリットが生じたわけであるから、高級社の最終的な作付計画の決定までには当然国家計画以外の考慮も働く可能性のあることが考えられる。

従って、本項では、高級社の作目決定が国家の食糧生産計画に規定されことを確認するばかりでなく、それが作付決定の上でどの様な位置にあったのかをも考察することを課題とする。本項では2つの事例を考察する。

ここでは、資料としてこれまで利用してきた「黒竜江日報」ではなく、1958年に出版された中共黒竜江省委員会財政貿易部編の資料を用いる（註16）。扱う事例は2つの高級社の個別事例であるが、黒竜江省の政策当局の編集した一定オーソライズ^{された}ものとして位置づけて分析することとする。

最初の事例は双城堡 東官郷 東華高級社のものである（註17）。

1958年に設立された東華高級社の1955年以降3年間の作付構成を表15-23a)より見ると、こうした作付構成の決定の特徴とその原因について資料では以下のように示されている。

まず大豆は国家計画と買付価格によって作付面積が例えば1956年には6.5%増大した。価格については生産コストに見合った価格水準であったため高級社として拡大を選択したという。こうして食糧作物の中では最大の面積シェアを占めることになった。

次にトウモロコシであるが、買付価格が低いために面積が減少したが、単収が高いので国家計画を達成するために面積が一定に維持されたという。また、トウモロコシの茎秆は社員の家庭用燃料になるのでそのために面積が維持されたという。

コウリヤンは社員の飯米と畜産用飼料を確保するために減少した

表15-23 高級社における作付構成と作物決定要因

a) 双城堡 東華高級社 (単位: 作付面積 ha、対総作付面積比、増加指数 %)

	総作付 面積	食糧作物		大豆		トウモ ロコシ		コウリヤン		粟		小麦	
1955年	1,292	1,214	94.0	338	26.2	391	30.3	190	14.7	207	16.0	51	4.0
1956年	1,361	1,222	89.8	360	26.4	320	23.5	184	13.6	213	15.7	34	2.5
1957年	1,361	1,191	87.5	388	28.5	331	24.3	176	12.9	244	17.9	34	2.5
56年対 55年増 加率	5.4	0.7		6.5		-18.1		-2.7		2.9		-33.3	
57年対 56年増 加率	0.0	-2.5		7.7		3.3		-4.6		14.5		-1.8	
面積維 持要因						国家計画 自給目的		自給目的		自給目的			
面積拡 大要因				国家計画 買付価格						国家計画			
面積減 少要因						買付価格						買付価格 耕地条件	

b) 綏化県 二龍高級社

	総作付 面積	食糧作物	大豆	トウモ ロコシ	コウリヤン	粟	小麦						
1954年	846	707	82.8	-	-	113	13.3	56	6.6	121	14.1	132	15.5
1955年			87.0	-	-	-	-	73	-	135	-	-	-
1956年	854	773	90.5	-	-	175	20.5	91	10.6	131	15.3	97	11.3
56年対 54年増 加率	-0.01	9.3	-	-	54.3	62.4	-	8.3	-	-	-	-	-26.9
面積維 持要因													
面積拡 大要因					国家計画								
面積減 少要因												国家計画	

註：b)の作付面積および比重の空欄（-記号）は不明。
資料：中共黒竜江省委員会財政貿易部編「黒竜江省農村経済変化典型調査」，黒竜江人民出版社，
1956年より作成。a)は同書PP24～41、b)はPP64～84による。

とはいえ面積が維持されたという。

粟も自給用のため面積は大きく変わらなかったが、国家計画により面積が微増した。

小麦は買付価格が不利であることと高級社の耕地の土質が適さないため面積が最も少なくなっている。

このように、高級社の作付構成は各作物の作付決定に関わる政策および経済的諸要因の相互作用の結果として決定されており、特に国家計画と国家の買付価格水準が主たる要因になっている。トウモロコシは面積は減少したものの、その作付面積の決定に影響した要因は最も複雑で、単に国家計画ばかりでなく高級社独自の判断により買付価格や副産物の需要がそれぞれ面積縮小と面積維持という逆のベクトルを持った要因が考慮されているのである。

しかし、食糧作物の内部構成を見ると小麦が非常に少なくしかも面積は減少しており、言い換えれば中耕作物が大部分を占めているのであるから、労働力、役畜の保有状況次第では、改良技術の普遍的採用も厳しくなることが推測される。

* * *

二つ目の事例は綏化県 二龍高級社のものである（註18）。同様に表15-23b)によってその作付面積の変化とその原因を考察しよう。ただ、この資料では食糧作物全部についてのデータがなく、大豆を除くデータのある作物の面積を合計しても総作付面積の57.7%にしかならない。従ってここでは全体的な作付構成に関する考察は不可能である。

まず、高級社の作付決定について資料では、1956年の高級社設立後は「国家計画、食糧生産を主とする方針、特に単収の高い作物の作付け拡大が貫徹し易くなった」。「従って、食糧作物の作付け面積が拡大した」と述べられている。

例えば、「以前は農家がトウモロコシの買付価格が低いのを嫌って自給分以上は作りたがらなかった。またテンサイは価格が高いため農家の作付けは国家計画を超過していた」。ところが高級社が設

立されてからは「いづれも国家計画に沿って作付されるようになった」といい、「小麦も多収量作物の生産奨励のために、作付け面積が減少した」という。

つまり、二龍高級社では高級社が設立されて以降、多収量作物の作付を奨励する生産計画がそのまま実行されて、トウモロコシの作付面積の1.5倍への増加、小麦の27%の削減などが実現したのである。

だが、それ以外の作物では必ずしも国家計画のみによって作付けが決定されたわけではなかったようである。例えば、コウリヤンと粟の作付けは主として副産物を飼料として利用する観点から決定されていた。一般に当地では馬1頭に年間1ha分の粟の茎秆が必要であった。例えば、当地では1954年には馬128頭に対して粟作付面積が120ha、高級社設立後の1956年も馬134頭に対して粟作付け130haであった。そのため、「国家の粟買付けが考慮されていない」ことが問題となっていた。

この事例からみる限り、国家の生産計画が比較的貫徹された高級社でも、すべての作付けが計画通りに行われることはなく、高級社としてはせいぜい重点作物あるいは主たる減反対象となった作物の計画を遵守するが、それ以外ではやはり独自の判断で作付けを決定する場合もあったのである。

* * *

以上の二つの事例では作付構成と作物の輪作様式との関連は明らかに出来ない。だが、国家生産計画の下達があり、かなりの程度高級社の作付け決定に影響するのは確かであっても、それが全てではなく独自の経済的判断（買付価格と生産コスト）や社内での自給的消費需要（飯米、飼料）も程度や作物の違いはあれ作用していたのである。

ここで表15-24より食糧作物などの副産物生産の意味を概観しておこう。資料の制約により1950年代の数字が無いが、30年代と60年代について1ha当りの収量と評価額を作物間で比較してみた。重量でみるとどの作物も利用可能な副産物を得ることが出来る。評価額

表15-24 各種食糧作物の副産物生産量および評価額（参考表）

（単位：重量kg/ha、評価額円/ha或は元/ha）

	小麦		大豆		トウモロコシ		粟		コウリヤン	
	主産物	副産物	主産物	副産物	主産物	副産物	主産物	副産物	主産物	副産物
①1934年 克山県										
収量	1,307	1,357	1,382	1,784	1,690	3,512	1,545	2,756	1,533	3,962
評価額	92.23	2.24	56.94	5.83	55.93	9.57	47.12	12.47	41.35	10.47
格差	100.0	100.0	61.7	260.3	60.6	427.2	51.1	556.7	44.8	467.4
②1965年 全国										
収量	1,643	1,718	934	998	2,241	2,580	1,264	1,965	1,208	2,573
評価額	391.1	49.4	240.6	26.9	376.4	52.1	213.3	99.6	191.6	62.0
格差	100.0	100.0	61.5	54.5	96.2	105.5	54.5	201.6	49.0	125.5
副産物の用途	家庭用燃料		家庭用燃料		家庭用燃料		役畜飼料		屋根葺き・垣根アンベラの原料 家庭用燃料	

注：1. 表中の「格差」とは小麦を100とする各作物の評価額指数。

2. 「評価額」の単位は1934年は旧日本円/ha、1965年は人民元/ha。

資料：①満洲国産業部大臣官房資料科『克山地方農業経済』、1934年、付表および978より作成。

②農林省『農業経済資料（1949-1983）』、1983年、pp458-463より作成。

でみると当然主産物の金額が高くなるが、ここで注目したいのは次の点である。主産物の単位面積当りの評価額が高いのは小麦、大豆、そして増産政策の対象となったトウモロコシであった。だが、こうした政策論争の対象とならなかった粟、コウリヤンなどは主産物の評価額は小麦の半分であるものの、副産物では大幅に高くなっている。用途からみても粟は飼料として、コウリヤンは屋根葺き、垣根の材料、副業の原料など利用価値が大変高いことがわかる。特にコウリヤンは30年代には「燃料としても高価に売買され、農産物中、副産物として其の主位を占めている」とされていた（註19）。

このように、作付構成の変更は単に社員の現金所得に影響するばかりでなく、畜産はもちろん、木材調達の困難な黒竜江省の農業地帯においてその生活および資源利用に大きな影響を与えかねないのである。

従って、国家計画にしたがったトウモロコシの作付拡大は現金所得の増大にとってはマイナスに作用するし、時として社員の自給用の副産物の生産をも阻害してしまう可能性があったのである。

第12節 本章のまとめ

本章では1956年になって黒竜江省のほぼ全域で高級社が設立される時期に提起された、食糧増産のための改良技術の内容を、まず在来農法の特徴と比較し（第1～7節）、続いて高級社における実施上の問題点を考察した（第8～10節）。

そして、最後にそれと高級社に下達された食糧生産計画が実際はトウモロコシなどの多収量中耕作物の作付拡大を内容としており、それを実行した場合に減産を招くばかりでなく輪作順序も混乱させることを考察した。こうした欠陥を持つ生産計画自体については、実際には技術的限界だけではなく、高級社内部の様々な事情によっても左右されるものであったことを分析した（第11節）。

ここではこれまでの考察のポイントを要約し本章のまとめを行う。

A) 改良農法のポイントと問題点

第1節から第7節まででは、克山県を中心として在来農法と「黒竜江省農業庁 黒竜江省農業生産合作社農業技術操作暫行規程」の比較検討より、高級社における食糧生産技術改良の技術的特性とポイントを整理した。

改良技術のポイントは、在来の大豆（トウモロコシ）→粟（コウリヤン）→小麦という黒竜江省の自然条件に適応した粗放的＝省力的技術を、在来の輪作様式で不可能とされた輪作順序を、耕起や施肥、さらには壟立て法の改良や密植により一つつまり多肥料・集約栽培により一つすべて可能にすることにあった。それは、言い換えれば、在来技術を土台として「三年輪栽」農法の畜産と耕種農業の物質的循環を強化し、制約の多い自然条件の下で地力の維持・増進を図りつつ、労働集約的な肥培管理を促進する、農法自体の改良であった。

しかし、改良技術で提起された個別の改良技術が従来で採用されてこなかったのは、それなりの理由があり改良技術は多くの問題＝課題をはらんでいた。

例えば、秋季耕起作業は収穫作業と冬季＝土壌凍結期到来の時間的制約の中で行われる必要があり、その案件の下で適期作業を行えるだけの畜力や労働力を配置できるかという問題があった。播種技術の改良、夏季中耕・除草回数の増加なども同様の課題をはらんでいた。

B) 改良技術の普及状況

改良技術の普及は、1956年に中国共産党中央委員会が出した「1956年から1967年までの全国農業発展綱要（草案）」に対応して制定された「黒竜江省が中共中央の1956年から1967年までの全国農業発展綱要（草案）を貫徹する計画（草案）」に示された黒竜江省の農業増産目標の実現の柱となっていた。

しかし、それは前章までに考察したような出役労働評価、役畜利

用問題の未解決の中で停滞していたのが実際であった。

しかも、実際に改良技術が採用されていた、その意味で“模範的優良事例”の考察によれば、改良技術の一般的考察の範囲で確認された問題がそのまま実態の中で発生していた。

例えば、新式農具を利用した春季播種作業期の改良技術の採用は、畜力作業の増大を結果し、それが適期作業の保証を困難にしていたし、夏季作業の中耕・除草回数を増やすことや、追肥作業などを取り込むことは、手作業を含めた夏季の適期作業の保証に直接的に影響を及ぼしていた。

つまり、改良技術の実践は労働力の技能の限界、役畜の量的・質的不足、肥料など投入財の不足などが解決されない限り、いたずらに作業量と時間を増やすだけに留まり、逆に作業適期を逸するリスクを負わねばならなくなるのである。

このことを改良技術の個別技術の問題点として言い換えれば、その最大の難点は、在来農法と同じ“裸の労働力”と生物的動力源（役畜）に依存する状況は変えないまま、農繁期の作業ピークをさらに高めた点にあったと言える。

こうした問題点を前提とすると、高級社における技術改良の普及は、そもそも全面的に行う客観的基礎を欠いており、従って多くの高級社では採用されないか、採用されても小面積に制限せざるを得なかったものと考えられる。

C) 食糧増産政策と技術改良の関連—多収量中耕作物の作付拡大問題—

本章では次にそれまで一般的に触れるに留まっていた食糧生産計画（増産計画）と改良技術の普及との関連を確認し、その実態を考察した。

まず、その実例から見ると食糧増産政策を象徴する作物は早収の高いトウモロコシであり、従って改良技術の特徴はトウモロコシの作付の拡大を可能にする輪作様式の改変にあったのである。

その問題点は、第1にトウモロコシを典型とする中耕・除草回数を多く要する作物の作付面積が拡大することは、夏季作業の適期内完成を阻み、それが減産に結果する点であった。第2の問題は、高級社内部の輪作順序を混乱させることであり、また他の作物の適期作業に影響することであった。

この点は、前14章および第13章で見たような生産隊単位のノルマ請負制度や耕地利用の面的集中の際に見られた、生産隊毎の作業条件の相違が高級社を単位とする労働評価・報酬分配制度と実態的に鋭く対立していたことを想起すれば、こうした改良技術の普及と中耕作物の作付拡大は、それらの生産・経営管理の問題を増幅することになりかねないとも言えよう。

最後に国家生産計画が高級社の作付決定にどの程度影響を与えているのかを事例を変えて考察した。そこで考察されたのは高級社の設立が一面では国家計画の徹底にとって組織的に有利に作用すると受け止められていた点である。しかし、国家生産計画がある程度受け入れられるにしても、高級社は計画以外にも様々な経済的要因—つまり買付価格や社内の飯米、飼料、燃料など自給的消費需要—を考慮するのであり、国家計画の強引な徹底は逆に社員の生活を含んだ農村の資源利用全体を重める可能性もあるのである。

* * *

本章で分析された以上の諸点は、以降の各章で高級社の経営問題を分析する際の基礎となる。

第15章引用註

註1：以下改良技術については、「黒竜江省農業庁 黒竜江省農業生産合作社農業技術操作暫行規程」、黒竜江日報、1956年5月3日、5月8～9日、および「黒竜江省農業庁技術推广処建立新式農具耕作栽培制度」、黒竜江日報、1956年3月14日による。

註2：以下は前出「黒竜江省農業庁技術推广処 建立新式農具耕作栽培制度」、黒竜江日報、1956年3月14日による。

註3: 在来技術についての資料は、国立克山農事試験場技士 松田肇著『北満地方在来農業ト之ガ改善策(耕種編)』1938年および満鉄弘報課編『満州農業図誌』1941年、非凡閣による。

註4: 「歐陽欽 站在社会主義高潮の前面、為在黑竜江省建設繁栄幸福の新農村而奮闘—1956年1月24日在中共黑竜江省委第二次農村工作會議上の報告」、黒竜江日報1956年2月23日による。

註5: 以下は「黒竜江省副省長 于傑 開展社会主義競賽運動、為爭取四年超額完成五年農業生產計劃而奮闘! —1956年2月28日在黑竜江省農業增產積極分子會議上の報告」、黒竜江日報1956年3月4日による。

註6: 「黒竜江省人民委員會關於開展春耕生產運動、爭取四年超額完成五年農業生產計劃的決議—1956年2月27日省人民委員會第十二次會議通過」、黒竜江日報1956年3月4日による。

註7: 「黒竜江省人民委員會 關於積極進行備耕和春耕生產爭取大豐收的指示」、黒竜江日報1957年3月2日による。

註8: 「社論—克服盲目自滿情緒推進春耕生產運動」、黒竜江日報1957年5月1日による。

註補1: 以下は、「海倫縣怎樣提前一年完成五年農業增產指標」、黒竜江日報1956年1月6日による。

註9: 以下は「成功社包米怎樣獲得了高產」、黒竜江日報1956年3月2日、による。

註10: 以下は黒竜江日報1956.3.2「大豆獲得高產產量的經驗」、黒竜江日報1956年3月2日、による。

註11: 以下は「東方紅農業社怎樣保證按時種完地」、黒竜江日報1956年5月18日による。

註12: 「黒竜江省人民委員會 關於加強防汛工作的緊急指示」、黒竜江日報1956年8月2日による。

註13: 以下は「中共呼蘭縣委員會工作組 前井農業社夏鋤工作研究」、黒竜江日報1956年6月7日による。

註14: 「各種農作物耕種面積の比率怎樣才算合適? 克山農業試

験場」、黒竜江日報1956年11月10日。

註15: 「読者論壇—對“各種農作物耕種面積の比率怎樣才算合適”的意見 克山縣人民委員會統計科」、黒竜江日報1956年12月7日。

註16: 中共黒竜江省委員會財政貿易部編『黒竜江省農村經濟变化典型調査』、黒竜江人民出版社、1958年。

註17: 以下は、同前、PP24—41、による。

註18: 以下は、同前PP64—84、による。

註19: 満州國産業部大臣官房資料科『克山地方農家經濟』、1934年、p78、による。

第18章 高級社における農作業出役と個人副業問題 はじめに

これまでは高級社内部における耕種農業を中心に生産・経営管理および食糧生産技術の改良・普及の問題を扱ってきた。そこでは、社員世帯は高級社あるいは生産隊に出役する労働力として登場してきたに留まった。無論、それ自体はこれまでの諸章では農業の高級社設立後の時期に発生した特有の問題を考察するが課題であったことから見て当然のことであった。しかし、社員世帯——制度的にはもはや農家とは称し難い——から見れば、高級社への出役は家族の就労場面としてはその世帯所得への貢献度は別として、一構成部分に過ぎないのである。つまり、社員世帯の活動には年齢、性別など多様な家族構成員に対応して存在する個人副業、家事も不可欠な部分として含まれていたのである。家事を就労場面とすることは妥当ではないが、そうしたものも高級社では出役労働以外の活動として「個人副業」範疇に含まれていた。

本章では社員世帯の所得増大あるいは生活の必要から生じて来るこれらの個人副業の問題を考察することを課題とする。

そこでは、第1に家庭副業なるものが具体的に何を含んでおり、どの様な時期、頻度で発生し、如何なる性格のものであるかを考察し、第2に高級社内部の食糧生産における労働力、役畜利用とどの様に競合し、対処されていたのかを考察する。なお、高級社には「個人副業」の他に、集団で行われる農業以外の部門も「集団副業」と位置づけられている。この「集団副業」については資料的に十分ではなく従って「個人副業」を分析対象とする。

第1節 副業を巡る一般的状況

本節では高級社における副業問題の主要な論点を、政治的問題状況も含めて黒竜江省全体について考察することとする。

A) 概況

まず、1956年に高級社が広範に設立されて以降の個人副業は全般

的に禁止される傾向にあったという。まず、幹部からみると第1に個人副業は「資本主義」（＝個別経営）であること、第2に社員の集団作業への出役意欲の減退に波及する恐れがあること、第3に高級社の生産任務を達成できない恐れがあること、などの理由があった。また、1956年秋に黒竜江日報紙で個人副業について「農業社の集団の利益と社員の個人的利益は両立するのか?」という投書欄を設けたところ、多数の投稿があったとも言える。しかし、「いくつかの地域で家庭副業を許可したら集団作業をだれもやらなくなったという現象も発生した」ともいう（註1）。こうした集団農業と個人副業の問題は現実にも大きな問題となっていたのであるが、本項以下本節で扱うのはこうした事態を打開するために黒竜江日報に掲載された政策文献や事例である。

まずその端緒として黒竜江日報の社説で指摘された高級社内部で副業生産が軽視される問題状況から考察しよう（註2）。

まず社説で挙げられている副業生産の意義——ここでは個人副業と集団副業両方を含んでいる——について示しておこう。

第1に黒竜江省の農村における副業生産の一般的地位について「一般の農業地域では副業収入が年間の総収入の25%前後を占めており、河川沿岸や山地ではその比重がより大きい」、そして「黒竜江省は亜寒帯で農作物は年1作しかできないので、副業生産は農民収入の季節差を縮め、農村経済を発展させる上で重要」と述べられている。

第2に、国家経済あるいは地域経済との関連では、「副業生産と生産物は農民の重要な収入源泉であるばかりか、重要な工業原料や輸出品である」、そして「農業生産と密接な関連があり、副業生産の収入を資金源として農業投資を行えるし、畜産業は所得増大以外にも農業のために直接厩肥を供給できる」とされている。

このように、農村世帯の所得および農業投資資金の源泉として、また都市・輸出向け生産部門として副業生産が重要視されているものの、当時の高級社の状況はそれとは違っていた。

一般的状況は、高級社設立以降耕種農業の面では、稲作開始、開墾、種々の技術改良、肥料投入の増加などの多様な増産努力が取り組まれていたが、「他方で副業生産（集団副業と個人副業両方を含む一管沼）の衰退現象が普遍的に発生」していた。その主たる原因は「幹部の指導思想上の一面性から、農業生産のみを重視し副業生産を軽視していること」であった。例えば、「社員に作業を配分するときに、集団内部の生産を過度に強調して、社員に養豚・牛飼育の時間を与えない」場合が多々あり、そうしたところでは「社員の中には自分の家畜（牛・乳牛・羊）を高級社に引き渡して、養豚や家禽飼育を諦めた者も」発生していた。

社説はこの状況に対して地域資源の活用にする副業の実施（例えば、牧畜、家禽飼育、林産、狩猟、水産、薬材・織物などの特産物・手工芸品製造が挙げられた）を提唱し、その際に「社員の技能的特長を踏まえて副業生産に配置し、その労働を正当に評価する」という報酬分配上の環境改善や、購販協同組合、国営商業部門の支援の下で販路を確保することが提起された。

B) 被災地復興措置としての副業

前項で触れたのは全般的状況であり、同時に通常の農作業期の副業軽視の問題であった。しかし、副業生産の実施が特に強調されたのは本項で考察する農業被災地での副業と、次項で考察する越冬期の副業であった。

農業被災地では現地経済の復興措置として副業を行い、自力で苦境を乗り切ることが提唱された。

1956年は前章の事例でも触れたように省内各地で水害が発生していた年であった。8月にはいと連日の降雨のために水害が拡大し、同月20日時点で被災耕地面積60万ha、被災村数600カ村になったという（註3）。

副業の内容としては被災地に特有のものは示されていないが、この省政府および党委員会の指示から被災地の復興活動の中で副業が

如何なる位置づけを受けていたかに触れておく。

まず、被災後の対処としては住居の確保の問題があったが、高級社内の一部の世帯が被災した場合には「高級社内部での社員間の相互扶助」を原則として、「被災した社員を社内の別の場所に仮住いを作って収容する」とされた。しかし、高級社つまり行政村全体が被災した場合には、「非被災社の被災社に対する救済」を原則として「被災社社員や役畜は分散させずに付近の村に臨時移住させる」とこととした。それは移住後に自力での復興活動を行うため、また「被災民の勝手な移住や都市への流入を防止する」ためでもあった。

住居確定後の対策としては、第1は被災民の飯米や飼料の調達のために、省人民委員会が各市・県を通じて被災地食糧購入援助金を給付することであった。

第2は被災民による農地の復旧作業を組織すること、特に作物に復旧の見込みがある場合には肥田管理作業や耕地排水作業を継続して行うこととされた。

第3は現地の条件に応じた副業生産の実施であった。農村での副業の補充部分として、「農村外の基本建設、工場、鉱山、交通運輸業、林業、農場、食糧倉庫などでは、1956年の秋・冬の臨時雇用枠を優先的に被災社に振り向けること」が示されていた。そして、これらは住宅・耕地排水などの復旧作業を含めて「高級社を単位に集団の統一経営で行うこと」が指導された。

このように、副業生産は政府からの援助とともに、被災地の損失の補填、生活の維持の方途として位置づけられていたのである。

こうした政策的な援助及び指導の実績を同年8月～11月の状況からみると、表16-1に示した通りであった（註4）。

同表によると政府の補助・融資を合わせた被災地への資金供給は約950万元であり、被災地の高級社が副業によって獲得した現金は1,200万元であった。つまり、現金の約半分が政府からの資金供給で占められていたのである。

しかし、この数字は政府の補助・融資額の大きさを示すものでは

表16-1 被災地の災害復興状況

黒竜江省政府の災害救済補助金給付総額	450余万元
同上 災害救済融資資金融資総額	500余万元
綿入れ給付量	30,000着
棉花給付量	5,000万kg
災害復旧後の副業生産収入	1,200余万元

資料「評論—進一步堅持做好生産救災工作」, 黒竜江日報1956年12月9日。

なく、むしろ副業生産の停滞を反映していた。

つまり、副業生産の政策的意義は「重要なのは翌1957年の生産のために有利な条件を創出すること」であった。だが、実際には被災地の幹部は「災害復興工作は農民が無事に冬を越せるようにすることだと考え、一連の救済措置が終了し大衆の生活が軌道に乗り出したため安心して、指導の手を緩めてしまう」状況があった。

この傾向は政府の補助金・融資資金の配分・利用方法にも存在しており、「資金給付の際に、被災状況や農民の生産復旧能力を考慮せず、給付すべき所に給付されず、必要のないところに給付される現象が発生」していた。さらに、給付された資金は「いづれも1957年の農業・副業生産のために利用すべき」とされていた。だが双城堡 富礼郷の富立高級社の事例があげられており、そこでは「社内では13.5万kgの粗飼料が不足していたのに、7,000元の融資資金の80数%を社員に個人融資していた」。

このように、被災地の副業生産は政策的には被災年の損失を補填して越年資金を確保するだけでなく、翌年の農業生産に必要な種子、飼料を含めて確保することにあつたのだが、実際には高級社の指導者も社員も当面の生活を安定化させる以上の副業生産を行うことはなかったのである。

被災地対策の特徴は、土地改革前と直後の農家の地域間移動が被災を原因の一つとして発生したことと考え合わせれば、移住＝緊急避難も高級社の枠組みを保ち、あくまでも高級社の範囲内で復興を図るという点にあると言えよう。

旧来の移住の場合には、原居住地の耕地を捨てて、暫時別の地で雇農としての就業先を求めることになる。従って、元々経営地を有していた避難民にとってはこうした過程を通じて一旦は家族経営層から外れたとしても、「雇農」の身分を通じて一定の経済的余裕が出来れば再度家族経営層に復帰する道を通ることになるのであつた。こうした状況と比較すれば、被災地副業はあくまでも原居住地に踏みとどまって集団農業を復旧し定着化を図ってゆくための資金蓄積

過程として推進されたのである。

C) 冬季副業の概況

被災地の副業奨励とはほぼ同様の政策的位置づけを与えられたのが越冬期の副業であった。ここでは「黒竜江省人民委員会 冬季生産活動に関する指示」よりその概況を考察する(註5)。

冬季副業についてはA)項で指摘したように「黒竜江省は亜寒帯で農作物は年1作しかできないので、副業生産は農民収入の季節差を縮め、農村経済を発展させる上で重要」であると位置づけられていた。

だが、実際の高級社の冬季副業の実施には以下の3つの原因で、低調気味であった。

その原因の第1は一部の地域で「農業偏重・副業軽視」や「副業生産と言っても何も出来ることが無い」と主観的に考える思想があること。

第2は、副業生産を集団で行うことを一面的に強調し、社員の労働時間を極度に厳しく制限している。そのため、社員は家庭副業を行う時間がなくなっている。逆に社員の副業生産が集団の副業生産に影響することを心配する傾向があること。

第3に一部には越冬期には冬休みを取るという「猫冬」(冬ごもり)思想も存在すること、であった。

第1の問題は、政策当局は販路の問題であると認識し、「国営商業と購販協同組合部門は副業生産物を積極的に買付け、そのために品質基準と価格等級を設定する」ことを指示した。

第2の問題は高級社に対して「労働条件・分配方法を決定し、家庭副業の時間も保証する」ことが指導された。

そして、副業生産は翌年の農業生産の準備とを結び付くべきものであった。

1956年の年末に再度公布された省党委員会の指示によると(註6)、「副業生産を大衆運動として展開する。……つまり計画を立てて、

副業の領域を開拓し副業生産を組織する」ことが提起され、業種としては運輸業、森林伐採、国営伐採場の掃除、国営企業臨時工、家庭手工業、薪集め、狩猟、漁労、さらに農産物加工が挙げられた。こうして、「飼料供給源の確保、社員の増収を図る」ことが目標とされた。

ここには、これらの副業生産物の販売収入を翌年の生産に投入することだけでなく、農繁期作業を順調に進めるために、飼料や家庭用燃料(薪)を早めに準備しておくことも含まれている。こうした冬季副業の政策的位置づけは第2編 第4章で互助組普及期の冬季副業の動員を考察したときとほぼ同様のものになっている。

第2節 個人副業と高級社の労働力利用

これまでは高級社における副業の概況および被災地、越冬期の状況を見てきたが、ここで農作業期における個人副業の問題を考察する。個人副業を考察する意味は一つには本章の冒頭で述べた点があるが、集団農業との関連では前章で考察したように技術改良によって農繁期作業ピークがより高められる状況の中で個人副業が、言い換えれば社員の世帯としての家族労働力の編成が如何なる影響を受けたのか、その實際を明らかにする側面も持っている。従って、本節ではまず最初に農繁期の個人副業の問題を、続いて個人副業の中でも老人の就業問題に絞って、そして最後に副業と社員世帯の所得の関係を、順次考察することとする。

A) 農繁期の個人副業問題

本項では、まず農繁期の個人副業の内容とその問題点を考察する。農繁期作業中の個人副業の内容と禁止措置および社員の反応は表19-2に示した通りである。

表中の①～③までは春の播種作業期までに発生した副業とそれと労働力が競合した集団の農作業の関係が示されており、④～⑦が夏季作業、⑧～⑩が秋季収穫作業である。いずれも、社員世帯の副業

表16-2 1956年の副業禁止状況(その1)

家庭副業 (資料No.)	集団農作業	副業への 対応	社員の状況 と反応	地域名
①新集め	積肥・ 井戸掘り	休暇禁止	薪不足で 労働意欲減退	龍江県 龍哈高級社
②家屋修復	耕地施肥 播種作業	役畜利用 拒否	手作業で修理	海倫県 振興高級社
③園地作付	春耕作業	欠勤・役畜 利用禁止	無断欠勤	海倫県 振興高級社
④家屋・豚舎 修理、園地中耕	馬小屋修理 中耕・除草	1日休暇 以後欠勤禁止	無断欠勤	海倫県・海興区 共同高級社
⑤新集め・園地 收穫、薪・野菜 販売	中耕・除草 (各3回)	副業収入没収 欠勤者罰則	出役増加	徳都県 合心高級社
⑥園地野菜作	中耕作業	欠勤禁止から 副業許可へ	無断欠勤から 積極の出役へ	北安県 趙光高級社
⑦節食品 小麦粉挽き	中耕・除草	粉挽き用の 馬貸出拒否		海倫県・海興区 共同高級社
⑧新集め	亜麻收穫 小麦收穫	交代で新 集め・出役	薪不足未解決	海倫県・海興区 共同高級社
⑨夏季薪集め →秋季薪集め	追肥作業 收穫作業	4日休暇のみ 後は出役強制 出役強制	薪不足 無断欠勤	肇州県 太吉高級社
⑩食糧粉挽き	收穫作業	粉挽き用の 馬貸出拒否 後に貸出決定	人手で臼を 廻す	肇州県 太吉高級社

資料: ①「不應該不顧社員生活」, 1956年10月9日、②③「一個不好解決的困難」, 黑龍江日報1956年10月9日、④⑦⑧「一個想不通的問題」, 黑龍江日報1956年10月15日、⑤「社里管的不嚴就像一盤散沙」, 黑龍江日報1956年10月9日、⑥「接受教訓」, 黑龍江日報1956年10月15日、⑨⑩「兩種作法, 兩種結果」, 1956年10月21日。(資料番号は表中の数字に対応する)。

として園地(自留地のこと)作業、養豚、薪集めとその販売があり、その他に家屋の修理、自給用穀物の粉挽きなどが含まれる。後者は副業に含めるのに難があるかも知れないが、園地作業、養豚などと共通するのは男子労働力が行う仕事である点である。

いくつかの事例について個別に見てみよう。

まず春の播種準備および播種作業期の事例であるが、海倫県 振興高級社では(表中②)では、播種作業期に家屋修復のために壁土運搬用に高級社の馬の利用を要求したが、耕地では全部に厩肥を投入することを決定していたのでこれを却下し、結局社員は手作業で壁土を運ぶことになった。また同じ時期に社員は園地(自留地)の作付作業を行うために休暇を禁止したが(表中③)、社員は構わずに無断欠勤し、生産隊長が人集めのために毎朝奔走することになった。

次に夏季作業についてだが、徳都県 合心高級社では(表中⑤)、中耕・除草を3回づつ行うよう計画した。しかし、2回目の除草が終了すると社員の出勤率が低下しはじめ、社員は欠勤して家仕事をしていた。当時の出勤率は毎日平均60%(最低で40%以下)であった。そのため、中耕・除草は終了してもその後の小麦收穫作業に影響が出てしまった。小麦の收穫面積は40haで、当初は7日間で完成する計画であったが、出役人数が毎日20人程度しかなく3日経ても10haしか完成しなかった。そこで、高級社は欠勤した社員に対して罰則を課した。まず、欠勤時に集めた薪は高級社が買収し(薪180束当り1労働日と交換する)、その薪は高級社が各世帯に分配した。また薪や野菜を販売して得た収入は高級社が一時預かり、秋季收穫後に返還することとした。さらに園地の收穫作業のために欠勤した場合は、作物の作付面積1ha当り労働点数を60点控除した。無断欠勤者には欠勤1日当り高級社での義務労働1日を命じた。こうした罰則措置により出勤率は以前より約30%増加したという。

北安県 趙光合作社では(表中⑥)、夏期中耕作業期間に社員に対して園地での作業時間を完全に禁止した。そのため、社員は野菜

が不足し、出役状況に影響が出始め、社員は仮病をつかって圃地の作業をした。

例えば、社内に男子労働力は182名いたが、その内1日平均30名が仮病で欠勤し、高級社全体で、中耕・除草作業は平均6～7日遅れた。

こうした痛手を受けて、秋の収穫作業期には個人副業も作業計画内に含めることとした。その時期に考慮された個人副業は、薪集め、オンドル掃除、屋根葺き用の草打ち、家屋建築、倉庫建築、煉瓦の生地作り、そして荷車5台を使った運輸副業であった。こうして、個人副業が保証され、集団の作業も順調に完成したという。

次に秋季作業期についてであるが、羣州県 太吉高級社では、中耕・除草作業が完了して、社員に薪集めのために4日間休暇を取らせた。しかし当時は放牧地の草の成長が悪く4日では十分な薪が取れなかった。社員は休暇をさらに2日間延長するように要求した。しかし、高級社の獣糞拾いと肥料作りの作業と競合するため、出役を強制した。社員の薪集めは元々不十分であったから、秋季収穫期に薪が払底し、社員は無断欠勤して薪集めを行うようになった(表中㉔)。また、同じ時期に半数以上の社員世帯でトウモロコシの粉が不足するようになり、社員は高級社に対してトウモロコシの粉を挽くため、馬を貸し出すように要求した。だが、当時は収穫作業に馬が必要なので貸出を拒否したため、なかには自力で挽き日を選ずるものがあった。この状況を見て村党支部、管理委員会、生産隊長は協議して、結局馬を貸し出してトウモロコシの粉を挽かせることに決定した(表中㉕)。

小論では第1編 第1章 第4節で階層別の作業配分状況を見た。そこでは、各階層に共通して各季節の農繁期には家仕事の実施日数は激減するが、その他の時期には経常的に家仕事を行っていたことが考察された。無論、土地改革前においても「雇農」や被雇用就業のある「零細農」などは、「大農」の圃場に出役するために家の仕事を犠牲にすることもあったと推測される。もしそうであったとし

ても、高級社ではそれが普遍的に発生するようになったのである。

上記の資料から高級社で圃場作業と社員世帯の作業とが競合してうまく調整できなかった原因としては次の2つが考えられる。一つは食糧生産に改良技術が採用されて、本来個人副業を行う農閑期が短縮されたことである。例えば、播種準備作業期の肥料作り(原語は「積肥」)や施肥作業が増大したこと(表中㉑㉒)、中耕・除草作業回数増加(表中㉓)などがそこに含まれる。

二つ目は男子労働力、役畜および圃地を除く耕地の利用を管理する主体が高級社に移行したことである。従来は農家が経営単位でありかつ生活単位でもあって、農家が季節毎に継起する食糧生産や副業などを統一的に支配していた。だが、高級社では、食糧生産や役畜の管理が高級社管理委員会あるいは生産隊の管理下におかれ、圃地管理、養豚業および生活上必要な作業が社員世帯の管理下におかれる、というように二つの主体に分離したのである。その結果、男子労働力は作業の合間に帰宅して作業を進めることが難しくなったのである(*)。

*: ちなみに、高級社設立後の社員世帯の副業を含む非出役作業日数については、海倫県 海南郷 解放高級社の表18-3のようなデータがあるので参考までに示しておこう。解放高級社は集団副業と個人副業などが順調に配分されていたという優良事例である。集団副業の存在からこれまで述べてきたような個人副業の余地は相対的に小さいと思われるが、それでも約20%が個人副業などに振り向けることが必要になっている。この比率の大きさを代表的なものと即断することはできないが、社員世帯の就業面から見ても、高級社の労働力配分から見ても、決して無視し得るものでなかったことは明かであろう(以上は「解放農業社重視副業生産」、黑竜江日報1956年12月21日による)。

B) 個人副業と老人の就業問題

表16-3 高級社内部の労働力利用と個人副業
(1956年、海倫県 海南縣 解放高級社)

生産実績	作業日数(同比重)	備考
食糧生産 7,330石	35,000日(38.0%)	作付面積1,000ha 単収7.33石/ha
副業収入32,730元	39,120日(42.5%)	集団副業: 榮草刈、森林伐採、左官、 運輸業、大工、畜産・家禽飼育、 ゴザ編み、狩猟、漁労。副業生産隊 とその下に4つの副業生産小組を 設置して行う。
個人副業	18,000日(19.5%)	家庭畜産業、家庭内雑役を含む。
合計	92,120日(100%)	

註: 1956年の解放高級社の概況は、戸数254戸、労働力648人で、うち男子329人、女子320人であった。

資料: 「解放農業社重視副業生産」、黒竜江日報1956年12月21日。

前項で考察したのは主として男子労働力を中心とした個人副業と集団の農繁期作業出役との競合問題であったが、ここでは老人の個人副業の問題である。その内容と高級社の対応を整理したのが表16-4であるが、老人が行う個人副業の中で最も多いのが養豚などの畜産であった。また老人が必ずしも圃場作業へ出役することが要請されていなかったため、高級社の副業への対応、つまり禁止の方法、理由も多様になっている。以下ではいくつかの事例を考察していく。

まず、海倫県 海興区 共同高級社の劉福(50歳)の副業についてである(表中①)。彼の家族は10数人で、労働力は4人、うち高級社に出役するのが3人で、あとは劉福であった。この家族概況からみて直系三世大家族であったと思われる。劉福自身は乳牛3頭、小牛2頭、豚8頭の管理と圃地作業を分担していて、高級社の圃場作業には出役していなかった。しかし、高級社管理委員会の幹部は、「家族労働力の多い世帯の個人副業の発展の他の世帯の出役に悪影響を及ぼすことを恐れ」、彼に畜産に必要な粗飼料(作物の副産物)を配分しなかった。劉福は飼料の供給源を断たれたため、畜産を諦めて家畜を高級社に委託することにした。

第2の事例は龍江県 龍哈合作社 第3生産隊の事例で、劉老人の家庭では基幹的労働力が高級社に出役していた(表中②)。彼自身は世帯所得を増やすため魚採りを計画した。彼は本来高級社に出役する労働力に数えられていたため、高級社は夏期農繁期であることを理由に魚採りを禁止した。だが、劉老人は高級社への出役をサボタージュした。

第3の事例は肇州県 太吉高級社のものである(表中③)。播種作業期に社内に出役しない半人前の労働力は零細な耕地片を利用して瓜を栽培しようとしたが、高級社は許可しなかった。高級社ではこうした分散した零細地片に緑豆などを作付けたが、耕地が過度に分散しており管理が行き届かず生育状況が良くなかった。また、第7生産隊の劉維才(老人)は1955年までは集落から離れた7a程度の荒地を開墾して耕作していた。1956年に高級社が設立さ

表16-4 1956年秋の副業禁止状況(その2)

家庭副業 (資料No.)	集団農作業	副業への 対応	社員の状況 と反応	地域名
①老人畜産		飼料配分せず	畜産放棄	海倫県・海興区 共同高級社
②老人漁労	夏季作業	漁労禁止	無断欠勤	龍江県 龍哈高級社
③老弱労働力 零細地片耕作		禁止。高級社 への出役強制		肇州県 太吉高級社
④個人養豚		飼料購入のた めの荷車利用禁止		阿城県 永源高級社
⑤羊・豚飼育 販売 零細地での 飼料作		“資本主義”的 行為として禁止		勃利県 ・大四站郷 小連珠河高級社
⑥豚肥育		“資本主義”的 行為として禁止 小豚払い下げ拒否		双城堡 新華高級社

資料：①「一個想不通的問題」，黑竜江日報1956年10月15日、②「不應該不顧社員生活」，1956年10月9日、③「兩樣作法，兩種結果」，1956年10月21日、④「冷淡換不來熱心」，1956年10月9日、⑤「那樣做不會發展資本主義嗎？」，1956年10月9日、⑥「不必要的“三怕”」，1956年10月15日。（資料番号は表中の数字に対応する）。

れると、それは禁止された。しかし、高級社は劉老人の耕していた耕地を作付けできなかった。

次は個人副業は集団農業に反する「資本主義」的行為として、個人の畜産が禁止された事例である。表には勃利県 大四站郷 小連珠河高級社の事例と（表中⑤）と双城堡 新華高級社の事例（表中⑥）が紹介されているが、ここでは後者の事例を紹介する。

新華高級社では、播種作業期の時点で小豚を73頭を集団で保有していた。当時、生活が苦しくて豚を購入できない農家が64戸いたが、そのうち30数戸が高級社から養豚を請け負うことを要求した。要求した養豚の方法は、高級社が豚を農家に掛売りして、代金を秋の収穫後に精算するという方法であった。しかし、高級社管理委員会の主任 趙天堯は、個人副業が集団生産に影響するのを恐れて要求を却下した。しかし、高級社では豚の飼料が不足し10数頭が餓死してしまった。

総じて、高級社では食糧生産を主体とする集団農業と個人副業の調整に成功しておらず、むしろ前者が最優先されるのが実態であった。

これらの事例は二つのことを示している。第1は高級社による農村の資源利用の問題点である。老人など園場作業に適さない労働力が行おうとした副業は、小規模な畜産、漁労、零細地片の耕作などである。畜産については飼料つまり作物の副産物の利用の問題が存在した（*）。高級社では役畜など食糧生産に関わる動物の飼育が重視されたと推測されるが、その他の小型家畜と副産物を結び付けて所得に転化させるような部門は、むしろ家族経営あるいは家族の中でも老人などに適していたのである。漁労や零細地片の利用の事例もほぼ同様で、大地片での食糧生産を主体とする高級社ではどうしても利用しきれないが、活用すれば社員世帯の増収に役立つ地域資源の利用の問題であった。

*：個人畜産を含む飼料供給つまり農作物の副産物利用について

ては、黒竜江省全体で次のような問題が存在していた。副産物の管理状況としては「飼料に使えるテンサイの葉が畑に放置されたり、穀物の“しいな”（実の入っていない糊一管沼）やこぼれた穀物が脱穀場で風雨にさらされていたりしている」。だがその一方で「多くの社員は家畜の飼料を集めるために奔走している。さらには、飼料の困難のために、多くの社員が母豚を売却したり去勢したりする。やむをえず35-40kgに育った肥育豚を屠殺してしまう」状況が存在していた。その原因として挙げられているのは、管理委員会は「（当座は一管沼）食糧の脱穀に忙しくて、副産物分配まで手が回らないので、脱穀作業を完成してから副産物を分配しても遅くない」と考えている点であった。

資料によると「中共黒竜江省委員会と省人民委員会の秋季收穫期分配工作に関する聯合指示に基づいて早急に副産物を社員に分配する」べきであると提起しているが、飼料供給の面からみても個人副業の圧迫と收穫期における副産物回収の軽視とは相互に関連しており、個人の畜産業と副産物利用の物質的循環が断たれているのが実態であった（以上は「評論—快把農作物副産物分給社員」、黒竜江日報1956年12月7日による）。

第2は老人労働力利用の問題である。最初海倫県海興区共同高級社の事例に反映しているように、家族経営では老人は園場作業に従事するよりも、家に残って園地経営や小規模畜産に配置することが選択されていた。高級社では龍江県龍哈高級社の事例にみたように、園場作業（手作業を中心とする夏季作業ではあるが）に拘束し、副業（漁労）をそれと競合するものとしてしか位置づけることしか出来ていなかったのである。この点は第4編第9章第2節で初級社における婦人労働力や「底辺世帯」に残された作業能力の劣った労働力の利用問題を考察した際に指摘したことと同じ性質の問題である。つまり、集団農業を優先し、個人副業を「資本主義」的行為として排斥することによって、性別や年齢的に多様な人

々から構成される社員世帯の構成員を適材適所に配置することが不可能になっていたのである。

この二つの問題点は相互に関連しているのであるが、第1の側面からみれば個人副業に含まれるような農村資源の利用はどのような主体によって実行されるべきかという経営管理の問題である。

ここで土地改革前の「大農」の年雇経営と比較するならば、年雇労働力がまず炊事担当、役畜管理担当（老板子）、農夫頭（打頭的）と基本的な業務分担をして配置された上で、空き時間には他の雑役に従事することも雇用条件の中に含まれていること、また未成年も補助・雑役に雇用されていたのである。ただ、農村（自然村＝屯）全体の資源の利用として見れば、これは推測によるしかないが、他の階層——「小農」「零細農」および「雇農」——が被雇用時間以外の時間を利用して「大農」に利用されない耕地などを不十分ながらも利用していたと思われる。つまり土地改革前は地域全体の資源と労働力は、各階層に分離して個別に利用されていたのである。それに比して高級社は食糧作物の生産や役畜などの利用については、管理上のまずさはあれ一応はカヴァーしていたとしても、それ以外の資源利用については、これまでの事例でみたように放棄されていたのが事実であった。

第2の側面からみれば多様な性質を持つ家族労働力の就業を達成する上で家族経営と高級社と whichever が効果的であったかという社員世帯の就業＝所得増大の問題である。この点については節を改めて別の事例から考察することとする。

第3節 個人副業と社員世帯の所得

本節では個人副業が社員の世帯所得にとってどのような意味を持っていたのかを、それが禁止された事例から考察することを第1の課題とする。そして、副業生産自体の経済的問題の存在を確認することを第2の課題とする。

A) 個人副業の禁止による社員世帯の所得減少

本項では訥河県 向陽郷 勝利高級社の事例を取り上げるが、1956年に8つの初級社を合併改組して設立された。1956年の概況は、戸数565戸、人口は2,010人、食糧生産量は3,567,750kg、耕地面積は1,723.6haで、1ha当り収量は2,069.9kgであった。この収量は芋類も重量換算して食糧に含んだものであるが、当地では水害を被らず豊作であったという(註7)。

1956年の集団生産の実績は表16-5に示した通りであるが、まず食糧生産については大豆が50%減産したこと、畑地の水田への転換に失敗し、その作業のため他作物の作付けが適期より遅れ減産したことなどの問題もあった。集団の畜産業では「赤字が発生した」という。それでも食糧生産も増産し、社員の75%が所得増大を達成したのであった。

しかし、表中の園地面積の減少に象徴されるように、「個人副業生産を軽視し、そのために社員副業収入が減少し、社員収入も総額で減少する」場合があった。

その状況を示したのが表16-6a)であるが、高級社設立前の1955年には初級社における個人副業が社員世帯の総収入に占める比重は3割弱であった。個人副業は社員世帯にとっては農業収入(=初級社からの出役報酬)では不足する食料、燃料費の補填部分として重要であったが、特に養豚は衣料費、養鶏は日常的な小遣い銭を得るために行われていた。しかし、高級社が設立されると個人副業(特に養豚)が削減されて、世帯全体としては減収するものが発生した。

個人副業のうち園地経営について見たのが表b)である。1956年には園地面積が総耕地面積に対する比重としても、絶対面積としても半減した。従来、園地では自給用の野菜、ジャガイモ、瓜類が生産され、その一部は販売されていた。またこれらの作物は飼料としても利用されていた。従って、園地が削減された意味は、自家消費部分の不足ばかりでなく、販売による現金収入の減少、さらに先にみた飼料不足による養豚の続行不能を結果するのであった。

表16-5 勝利高級社の生産概況

	1955年	1956年	備考
農業収入		+11.3%	
副業収入	9,624元	14,581元	対55年比+51.5%、畜産は赤字
園地面積	140.3ha	60.3ha	集団の+2%が生産に80ha捻出
1人当り園地面積	6a	3a	
対前年比増収人口		社員の約75%	

資料:「工作研究—農民家庭副業減退の原因及其発展の途徑」、黒竜江日報1956年12月11日。

表16-6 高級社における個人副業と社員世帯所得
a) 世帯総所得に占める副業所得の地位

	個人副業収入の 世帯総収入に 占める比重	備考(副業収入の用途)
1955年	27.41%	①農業収入の不足補填=食料・燃料の購入費用 ②養豚収入(副業収入の40%)は衣料費支出 ③養鶏収入は小遣いとして支出
1956年	14.04%	副業減収額は集団出役報酬の増収額より大きい 飼料が入手できず養豚が中断している

b) 園地利用状況

	園地面積率 (総耕地面積 に対する比重)	1戸当り 園地面積	栽培作物と用途
1955年	6.0%	30a	野菜=自家消費用。 ジャガイモ、瓜類=自給、販売、飼料 他に菜種、煙草。
1956年	3.5%	15a	高級社が園地回収分80haで生産した ジャガイモを社員に分配したが不足

註: 1戸平均家族人数は5人。

c) 老人の就業状況と年所得(1956年、60歳以上男子)

高級社への 出役の 程度	人数	1人当り 出役日数	高級社 出役報酬	年総所得	副業内容
通年出役	54人	80-100日	200円	200円	
半分出役	59人	30-50日	60-100円	>200円	園地管理・薪集め
出役なし	48人			300円	園地管理・養豚
合計	161人				

資料: 「工作研究-農民家庭副業減退の原因及其発展の途徑」, 黒竜江日報1956年12月11日。

ここから、個人副業の社員世帯の総所得の維持、増大に与える重要性が看取されるが、この水準は土地改革前の「小農」「零細農」のように食糧生産ばかりでなく、「急迫販売」を含めてその他の所得源への依存率が高かった事情に対応するものと考えられる(第1編 第1章 第5節参照)。

次に、老人の就業状況と所得の関係であるが、当時勝利高級社では「老人労働力を適切に配置しているが、その技能・能力に応じて配分できていない」ことが問題とされていた。

高級社全体で60歳以上で半人前の作業能力もない老人は161人いたが、初級社の段階では「老人労働力は3-5人で壮年労働力1人に相当するものの、年取は少なくないし、家庭生活に大きく貢献している」状況であった。

しかし、高級社設立以降は、「野菜(主にジャガイモ)の集団経営を強調し、園地を減らし老人も合作社で労働させた。そのため、労働力が浪費され、老人の特長を活かせず、家庭生活も支障をきたした」という状態になったという。

それを表c)から見ると次のようなことが分かる。高級社への出役日数が少ないほど、逆に言えば個人副業への従事日数が多いほど、老人1人の年所得が多くなる傾向が示されている。副業の内容を見ると、年間の約半分を個人副業に従事するものは園地経営の他には薪集めであるが、全く出役しない場合には養豚に従事することが分かる。

このように、社員世帯の所得増大という観点から見ると、少なくとも園場作業能力の劣った老人については、出役するより家で副業に従事する方が有利であったのである。

B) 養豚副業の創業資金問題

これまで個人副業とその禁止事例を考察して来なかで、養豚が一つの重要な部分を占めていた。しかし、養豚を行うには、肥育の場合仔豚を購入することが必要になる。だが、次に通河縣 撫遠郷

高瀬高級社の事例にみるように、高級社が許可したからと言ってすべての世帯が直ちに養豚を行うことが出来るわけではなかった（註8）。

高瀬高級社の管理委員会所在地の自然村（屯）には、「当時110戸の個人養豚世帯があったが、うち52戸は“分養”を行って養豚を営んでおり、この“分養”を行う世帯は一般に経済力の弱い貧困農家で」あった。

「分養猪」とは、豚所有農家が他の農家に対して請負飼育をさせることを指している。その方法はほぼ3つに分かれる。まず仔取りの場合だが、請負農家が出生した仔豚を所有農家に渡し、母豚は請負農家のものになると言うもの。最初の1回の出産までは完全に所有農家のために行い、2回目からはすべて自分の所有になる。第2は肥育の場合で、所有農家は2頭の仔豚を渡して、請負農家は肥育した後に1頭を所有農家に返すというものである。第3も肥育であるが、1頭を請け負った場合には成長後、販売収入か肉の半分を所有農家に返すというものである。

肥育の場合の飼育費用については次のような関係になっている。

例えば仔豚2頭の肥育を請け負った場合、仔豚1頭で5kgの時点の価格は10元であった。肥育後は90-100kgに成長し1頭当り50数元となる。成長後は1頭を所有農家に返すわけであるから、所有農家は2頭20元の負担で50数元の豚を引き取るから30数元の純益になる。しかし、請負農家は1頭50数元を得る代わりに飼料はすべて自分で調達せねばならないというリスクを負っている。ただ、仔豚が死亡した場合は、その時点で双方が損失を被ることになる。

こうした養豚の方法は「解放前の農民に対する搾取、農民の貧困の象徴的現象」であるとされ、高級社においては一般の農家間でこの関係があった。

この古い養豚形態の存続する原因としては、第1に一部の貧困農家は仔豚の購入資金がないので、こうしてはじめて養豚を行える。第2にそうでなくても養豚農家にとって小豚購入資金を節約できる

長所があるからであった。

この事例からは個人副業としての養豚の問題点が間接的に分かるのみである。だが、こうした状況が存在することから、個人副業が現実に行われるためには社員世帯の側に一定の現金の蓄積のあることが前提となるのであって、実際には現金蓄積の欠如した世帯が多く存在したのである。

第4節 本章のまとめ

本章では高級社における個人副業を巡る問題を考察してきた。

副業の内容としては、畜産業、手工業（農副産物加工など）、採取業（薪集め、草刈、狩猟、漁労）、園地経営などがあり、実際には家屋修理、穀物加工など消費生活に関わる家庭の雑役も含めて考察した。

高級社設立後の副業の実施状況は、通常の農作業期あるいは冬季ともに低調であるのが普遍的状況であったようである。被災地副業についてもほぼ同様であった。

黒竜江省では土地改革前から食糧生産が「雇農」を除く世帯の主業であり、副業とされる部門は圃場作業時間以外の空き時間を使って行われる程度であった。

しかし、「小農」「零細農」などの下層農家にとっては、相対的に副業の重要度が増す傾向にあった。ただ、冬季副業は、この季節が被災地農家や多くの「雇農」にとっては生活、就業条件がよりよい地域へ移住する時期でもあり、副業が全階層に渡って普遍的に展開する状況は存在しなかったようである。

高級社での副業問題はこうした旧来の状況を土台としながらも、やや違った意味を持っている。第1に農作業期の副業については、社員労働力の利用に関わる主体が高級社あるいは生産隊と社員世帯に分離したこと、前章で考察した食糧生産の改良技術の採用によって副業を行う時間に対する制約が強められるという状況が新たに発生した（幹部の個人副業を禁止する傾向はここに起因するものと

考えられる)。第2に被災地副業については、被災民の勝手な移住を許さず、あくまでも高級社を単位とした農業的復興の手段として副業は組織された。これも従来では見られなかった副業の形態である。

高級社における個人副業の問題は、特に前者に関わるものとして発生した。

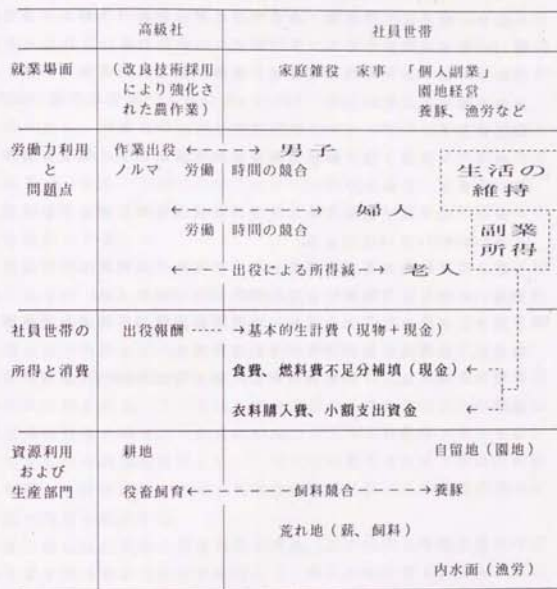
そこには、高級社の労働力利用の問題を中心として、利用可能な地域資源を活用する問題と、社員世帯の家族労働力の適性配置＝総所得増大の問題とが裏腹に存在していた(図16-1参照)。

前章までの検討と関連づけて整理すれば、高級社の食糧生産は食糧増産政策の下で一方では改良技術の採用として、他方では生産隊が実施する作業進行ノルマの拘束によって、より強化された食糧生産労働を中心に行われており、従って高級社管理委員会あるいは生産隊にとって計画化もノルマ化もされていない個人副業との競合は、必然的に個人副業の禁止という形で処理されることになる。付け加えれば、高級社の食糧生産の際に問題となった役畜の利用問題などの解決にとって、個人副業は問題をより複雑にする要因としかならないであろう。言い換えれば、副業に含まれる小規模畜産、園地経営(例えば野菜生産)、採取業など地域資源の十分な利用は食糧生産と同一の作業単位で管理することの難しさを表現していたのである。

だが、本章で考察したもう一つの重点は、社員世帯の家族労働力の利用と所得増大、あるいは生活にとって、個人副業や生活上生じる雑役は不可欠であり、譲歩し難いものであった。そして個人副業が禁止される場合には、副業所得のみならず世帯総所得の減少にも結果する場合があったのである。実態からみる限りここに高級社と家族経営の対抗の一側面を見るのである。

ただ、この点についての最終的な結論は、単に個人副業の問題だけからは下すことが出来ないで、引続き次章以降では高級社の収益分配や経営問題の考察を通じて検討していくこととする。

図16-1 集団農作業と個人副業の関係概念図



第16章引用註

註1:『黑竜江農業合作史』pp287-290.

註2:以下は、「社論-必須重視農業社副業生產」, 黑竜江日報1956年8月5日による。

註3:以下は「中共黑竜江省委員会、黑竜江省人民委員会 關於加強生產救災工作的指示 1956年8月23日」, 黑竜江日報1956年8月25日による。

註4:「評論-進一步堅持做好生產救災工作」, 黑竜江日報1956年12月9日 による。

註5:以下は「黑竜江省人民委員会發出冬季生產指示」, 黑竜江日報1956年11月18日による。

註6:「中共黑竜江省委員会 關於今冬明春農村工作的指示 1956年12月23日」(黑竜江日報1956年12月27日による)。

註7:以下は、「工作研究-農民家庭副業減退的原因及其發展的途徑」, 黑竜江日報1956年12月11日による。

註8:以下は、「關於分養豬」, 黑竜江日報1956年8月4日による。

第17章 高級社における収益分配と社員負債問題

はじめに

本編の第12章と第13章では、高級社における作業および経営管理制度と生産隊の問題を考察した。また、第15章では食糧生産の技術改良が高級社の農作業編成や耕地利用に及ぼす影響を考察し、第16章では個人副業を巡る集団農業と社員世帯の就業・所得問題に触れてきた。

本章では、高級社の収益分配の実態とそれに関連した経営問題を中心に考察するが、上記の諸章の経済的側面から見た総括的部分でもある。つまり、大別して以下の2つの問題を扱うことを通じて、家族経営にとって高級社に編入させられた経済的意味を解明することを課題とする。

本章の内容は3つの部分から構成される。第1節は高級社における収益分配、特に高級社の生産費用および蓄積部分と社員への出役労働報酬の分配との対抗の問題である。ここでは、第4編 第9章

第5節で初級社について見たものと同じ次元の問題が扱われる。第2節は収益分配の問題とも関連する高級社における食糧生産費用の増大問題を扱う。ここでは、改良技術の採用などによる問題発生の原因の究明と同時に、高級社においてこうした問題が発生するシステム上の必然性を解明する。この2つの節を合わせて高級社の経営問題から家族経営と比較した場合の農業経営と社員の所得増大の対抗の問題を析出する。

第3節は社員世帯の負債問題である。この問題は高級社設立時点の生産手段の有償共有化を発端として発生した問題であるが、ここでは生産手段の共有化の問題を通じて家族経営を高級社に組織した経済的意味を解明する。

ここでは高級社に編入されたことが、社員の所得増大という観点からプラスであったのかどうかを量的に確認することはできない。というのは、初級社については第4編 第10章で分析したが、高級社については対象とする時期が1956年の1年間しかなく、しかも省

内で広範に水害の発生した年であるため、減産あるいは所得減少が認められたとしてもそれが高級社自体の問題なのか分別できないからである。従って本章では可能性としてのみこの点に答えることが出来るに過ぎない。

第1節 収益分配の実際と社員の所得問題

社員に対する出役労働報酬は、黒竜江省の場合夏季小麦収穫後と、秋季の他作物の収穫後に行い、その後年末決算される。報酬分配の際には、それまで労働点数として記録された収穫物に対する取り分が現物あるいは現金形態で実現される。この分配工作の時期に社員の出役労働報酬額を左右する要因は、第1に、高級社の総収入から種子、「公積金」、「公益金」、国家融資資金の返済分などをどの程度控除するかという問題であり、これは社員への分配総額を規定する。その意味で出役報酬の分配工作は総収入の再配分全体に関わる問題である。第2に、生産隊毎に一日の作業が終了した都度個別に評価・記帳された労働点数を、高級社全体でどのように統一的に評価するかという問題である。これは、生産隊を単位とする個々の生産隊員＝社員への分配額を規定する。

本節で扱うのは自然災害に見舞われた1956年の資料が主体となるが、同年の特殊事情の中から高級社の収益分配の制度的概況と一般の問題とを出来る限り分別して検討することとする。

A) 収益分配における社員出役報酬分配の制度的地位

高級社における報酬分配は通常年2回あり、1回目は8月に収穫される小麦をそれまでの社員の取得した労働点数を基準に分配するものである。2回目は秋季収穫作業後に高級社が年末決算を行う際に行われる秋季分配である。本項ではこの年2回の収益分配に関し、1956年と57年の政策文献から制度的側面からその基本的問題を析出することを課題とする。

まず最初に扱う夏季報酬分配は春以来のすべての点数を清算して

分配するのではなく、最終的な決算はあくまでも秋季収穫作業終了後に行われる。その意味で、夏季報酬分配は社員に秋の収穫前に「一息つかせる」もので、原語でも「預分」（前払い）と呼ばれている。また、1956年の夏季報酬分配は、高級社設立後の最初の分配であり、制度的混乱のおさまらぬ多くの高級社では、社員の高級社に対する信頼を勝ち取る上で重要な政治的意味も持っていた。

本項では、1956年の報酬分配に関する政策文献から高級社の収益分配の制度的概況とポイントを考察する。

まず、1956年7月の状況は、55年までは家族経営であったため「収入の全てが農家収入であり、所得がどれ程か容易に推測できたが、高級社では集団経済の一構成員であるため、社員は所得がいくらになるか心配している」状況であった（註1）。

そこで、黒竜江省の党委員会は、小麦収穫後の報酬前払いについて「高級社設立後、最初の報酬分配で、社員が社会主義の優越性を測る最初の重要な時期」であると位置づけていた（註2）。

こうした状況を受けて、当時の省政府・党委員会の指導としては、収穫物の分配に関して「高級社総収入の多くを社員に分配し、分配前の控除を少なくする」原則を堅持することが強調された。そして小麦の総収入の70%を社員分配に振り向けることが示された。

この原則の下で示された収益分配に関わる各費用項目の処理方法については表17-1のように指導された。

小麦の総収入からはまず農業税（国税）が控除され、続いて翌年用の小麦の種子が差し引かれる。

次は生産手段共有化資金と生産費出資資金の貸借の決済部分である。第12章 第1節で見たように、高級社設立の際には役畜や農具は有償共有化された。そして、各世帯が売り渡す役畜・農具の評価総額から労働力当りに出資額が割り当てられていた。実際には各世帯が売り渡した役畜・農具の評価額と出資割当額との差額のみが現金で高級社から返済されたり、徴収されたりするという方法が採用

表17-1 高級社の夏季収益分配の計算方法(1956年)

費目	注意事項および備考
農業税	
翌年の小麦種子	
生産手段共有化資金 ・生産費資金	(割当以上に出資した社員への返済と、割当分を出資できなかった社員からの徴収分の決済項目) ①原則:夏季には決済せず秋季分配時に処理する。 ②小麦の豊作地域では、出資割当の不足分を未納の社員より、その一部を徴収する。 ③割当以上に出資した分は秋に元金を返済する。
指導幹部の 管理労働費	各高級社で予め定めた基準で報酬を与える。
社員の出役 労働報酬	①生産隊間の点数評価基準の不均衡の是正。 ②ノルマの超過達成成分の奨励を行う。 ③“五保戸”に対しては、点数評価で優遇するのではなく「公益金」から生活扶助を行う。

註:“五保戸”とは老人、病人、孤児、寡婦あるいは障害者世帯で、食事・燃料・衣服・教育・衣料・葬式の保護を受けるもの。

資料:「中共黒竜江省委員会 關於作好農業生產合作社分配工作的指示 1956年7月24日」、黒竜江日報1956年7月29日、および「社論—認真作好分配工作」、黒竜江日報1956年7月29日。

され、高級社の報酬分配時にその決済が行われることになった。

だが、同表に見るように基本的には秋季収穫後の分配で決済するものとされ、夏季分配時には控除されないことになった。

さらに、高級社管理委員会の構成員や生産隊長などの管理労働費が控除される。

夏季分配ではこれらを控除した残りが社員の出役労働報酬の分配に充てられる。

以上が、夏季の分配方法に関する指導内容であるが、続いて秋季報酬分配の内容を整理してから、高級社の収益分配の概況を検討する。

* * *

1956年の秋季の収益分配についても、省党委員会から指示が出された。また、当時黒竜江日報に掲載された社説の内容を合わせると、収益分配の背景について以下のように述べられている(注3)。

当時の状況として挙げられた第1点は、組織の数と規模が過去に大きく大きいこと。従って、高級社の幹部に大勢の大衆を指導したり「労働に応じた分配」を完璧に実施する経験がないことである。これは、高級社が設立されて管理委員会による分配工作の指導に新たな問題が生じたことを示している。

第2は、今春の高級社設立・合併の中で残された問題を解決しなければならないこと、また少なからぬ高級社で会計帳簿の管理が混乱しており、会計業務能力が劣っていることである。これも1点目とはほぼ同じことを指しているが、特に経営管理体制の未整備と、さきに触れた生産手段共有化を巡る経済的問題が残されていることを示している。

第3に、これらの問題点の実際の現象として、「実際の分配工作の中で、幹部や会計員が独断で生産量を確定し、それに基づいて勝手に報酬分配案を決定し、社員に対して一方的に公布している」、「“大衆路線”ならぬ一管派」「幹部路線」が蔓延している」。そして、「社員は、分配案が不合理であつたり生産実績を過大評価して

いるのに不満を持っている」状況があった。

第4が1956年の作柄に関するもので、「大部分の高級社は豊作だが、一部に被災した高級社があり、また生産隊によっても作柄が異なっており分配の前提が違うこと」であった。これは、小論の第13章で生産隊の経営管理問題で触れたことと共通する点である。つまり、第13章では、生産隊の作業進行などのノルマの達成状況に応じた労働評価制度が生産隊毎の生産条件の格差が存在することで、内部から反発を受けていたことを、ノルマ請負の局面でまた制度的に見たわけであるが、ここでは同じ問題が分配時点の問題として発現していたことが示されたのである。

第4の点については後に再論するが、1956年は夏季同様、秋も高級社の組織内部の状況はかなり不安定であり、こうした中で最初の年末決算が行われたのである。

従って、秋季報酬分配の指導内容も、組織内部の混乱や自然災害に起因する社員の動揺を鎮静化させる意図を持って定められた。

まず、出役労働報酬の分配原則としては、夏季同様「高級社総収入の多くを社員に分配し、分配前の控除を少なくする」ことが挙げられ、具体的には「高級社の総収入の60-70%を社員に分配し、90%以上の社員の所得増加を保証する」ことが指導された。

各々の費目とその決定方法については表17-2にまとめた通りである。

総収入から控除される費目は夏季分配よりも増えている。

生産費については、翌年用の種子はもちろん、秋に収穫される作物の種類と量から飼料留保も含まれ、現金部分としては翌年の生産運転資金も計上され、これは作柄に影響されることなく控除されることになる。

そして、夏に計上されなかった生産費用出資金、生産手段共有化資金の清算が行われる。

続いて返済期限のきた国家融資資金や商業部門の掛売り代金などが控除される。この部分については、高級社の返済能力に応じて延

表17-2 高級社の秋季収益分配の計算方法(1956年)

費目	注意事項および備考
生産費	内容：翌年のための種子・粗飼料及び生産運転資金 ①作柄に関係なく充分留保する。 ②拡大再生産部分はあくまで「公積金」から支出すること。
生産費用 出資金等	原則：規定通り元利を返済する。
国家融資 資金	規定通りに「公積金」から返済する。 被災地では双方の協議を経て、延滞してもよい。
商業部門 の掛売り 代金	期限通りに返済する。 支払能力が無い場合は双方の協議を経て延滞してもよい。
「公積金」	留保率は純収入（総収入－農業税－56年の各種生産費用）の6%程度を基準とし、作柄に応じて調整する。
「公益金」	留保率は純収入の1-2%とする。
管理労働費	一般に高級社総収入の0.5%を超えない （管理委員会の業務に対する報酬・手当は例外とする）
社員の出役 労働報酬	①「労働に応じた分配、多く労働すれば多く受け取る」という社会主義の分配原則を堅持する。 ②作業進行ノルマが不合理なところではノルマ基準を修正し、点数評価方法が不合理なところでは調整する。 ③男女間の点数評価や農業と副業など部門間の点数評価に不当な格差があれば是正する。 ④生産隊毎の点数評価方法の格差が大きければ管理委員会が生産隊の幹部と社員代表と協議して修正する。

資料：「中共黒竜江省委員会、黒竜江省人民委員会 關於認真作好農業生產合作社秋季收益分配工作的指示」、黒竜江日報1956年9月26日。

滞することが認められているが、これは当年の災害を考慮したものとされる。

続いて、「公積金」及び「公益金」についてであるが、各々の留保率は純収入の8%と1-2%である。「公積金」の留保比率は第12章 第1節 A) 項で黒竜江省の党委員会の資料から考察したところでは10%であり、ここでは4%引き下げられている。これも、災害などによるものと思われる。

最後に管理委員会や生産隊の幹部の報酬が控除されるが、生産隊長などの報酬部分には総額で限度が設定されている。

以上の7項目の部分を総収入から控除した残余が社員の出役報酬に充てられるのであるが、この部分を各社員に分配するには表示したような様々な「調整」が必要であった。

この点に関して資料では「社員間や生産隊間の労働報酬が不合理になる原因は大変複雑で、この問題の処理にあたっては、単純にもう一度最初から評価し直すことや、放置しておくなどの誤った方法を防止せねばならない」と注意が促されている。

これらの多くは第13章で考察したところであるが、表中の②と④は生産隊が請け負ったノルマ評価およびそれに基づく隊員の点数計算に関わるものである。ここではとりえず制度的問題を指摘するにとどめるが、高級社管理委員会の策定・下達するノルマ—「包工」ノルマ（作業進行ノルマ）や「包産」ノルマ（単収ノルマ）など—は生産隊に対する大枠の指標に過ぎず、生産隊では独自に微調整を行う権限が与えられていたはずであった。しかし、ここに表示された調整が生産隊間の格差についてどの程度のもを調整の必要ありと認めるかが定かではないが、分配時点で調整を行うことが、生産隊の調整結果を反古にしてしまう可能性がある。そうでなくとも、生産条件の有利な生産隊にとって、ノルマ達成状況の評価結果を他の生産隊と平均化する方向で調整されることは納得のいかないものであろう。

*

*

*

これまで1956年の夏季及び秋季収益分配の方法を検討してきたが、以上で明らかになった点を整理しておく。

第1は夏季分配と秋季分配の関係であるが、夏季分配の対象が小麦のみであるので、小麦の種子と農業税が控除される以外は、残りは幹部の管理労働報酬および一般社員の出役報酬に充てられる。つまり、夏季分配は「一時金給付」の意味を持つと考えられる。これに対して秋季分配は作物の種類と量が多いため、飼料、生産資金、「公積金」、「公益金」が控除されるばかりか様々な債務が決済される。

第2に総収入から控除されるそれぞれの費目の相互関係についてであるが、翌年用の生産費用と社員の各種出資金の決済については修正を認められていない。そして、「公積金」及び「公益金」についてもあまり修正の余地が与えられていない。文面上最も柔軟に処理できるとされているのが種々の債務の決済についてであり、高級社の能力に応じた返済・支払が許されている。次に明文化されて限度が決められているのが管理労働費であり、生産隊長などの報酬部分に限度が設けられている。

こうした各費目間の関係を見ると、高級社の単純および拡大再生産に関わる費目が優先控除され、経営外部（国家）からの債務の返済などについてはある程度後回しにできる制度となっている。

*

*

*

次に1957年の収益分配の制度状況について考察するが、同年については夏季分配の資料に限られる。

ここでも黒竜江省の政府及び党委員会の出した文献を利用するが、1956年度とはかなり質的な変更が行われている（註4）。

1957年は前年のような水害の被害はなかったためか、「一般的には麦総収入の50%以上を社員に分配する」とされ、56年の夏季分配より10%引き下げられている。

そして、収益分配は「国家、高級社、個人の利益を結合し、その上で労働に応じた分配を行う」とされ、収穫物の処分を、①翌年用

の種子の留保、②農業税納入、③基準に応じた社員の飯米用小麦の留保(*)、④国家買付け任務の完成、⑤高級社の「公積金」、「公益金」の留保、⑥残余を労働日に応じて社員に分配する、という順序で行うように示された。ここで示されたのは、小麦の処分の順序であるから①～④までが現物の処分順序であり、⑤と⑥が販売収入の現金の分配順序である。

現物の処分方法については次章で考察するが、収益分配とはこうした現物の分配の後に続いて行われるのである。

*：飯米用小麦の分配基準は、国家规定に従って行うこととされていた。つまり、「一般的な小麦産地では、1人当り10-20kgとされ、主産地では25-35kg」とされた。ただ、高級社毎の具体的な基準はこの限度を超えない範囲で、「小麦の作柄や習慣に従って社員の討議を通じて配分する」とこととされた。こうしたことを前提として「各社員から配分要求量を提出させて全体で審査し、所得に差のある社員に対して多めあるいは少な目に配分してもよい」とされた。

表17-3にまとめたように、1957年の夏季分配の特徴は1956年の同期と比べて生産費用の控除と返済期限のきた融資資金の回収が強化された点にある。

まず種子の留保であるが、ここには食糧生産計画と関連して次の二つの特徴が現れている。第1は種子の損耗を考えた留保を行うこと、第2は小麦の作付面積を抑制する点である。2点目については第15章ですでに指摘した点で、食糧増産のために単収が相対的に低い小麦の作付けを抑える傾向がここにも反映している。

次に生産費用についてであるが、56年の夏には生産費用の控除は行わず、秋に行うことになっていた。しかも、秋季の収穫までの生産費用を含めて翌年分の生産費用も出来る限り夏季分配時に控除することが強調されている。

表17-3 高級社の夏季収益分配の計算方法(1957年)

費目	注意事項および備考
種子留保	①57年の作付面積に応じて58年の種子を留保する。 ②種子の変質や損耗を考慮して10%多めに留保する。 ③58年に小麦の作付面積を拡大するところでは、事前に県・郷と相談して小麦の作付面積を現在の水準にとどめるようにする。
生産費用	(57年下半年と58年の生産費用) ①麦収穫後の分配の際に、下半年に必要な生産費用を留保する。 ②麦収穫後も副業収入の見込みがあれば減らしてもよい。 ③麦の収入の比重が高いか絶対額が大きい地域では、収入に応じ58年の生産費用を留保する。 ④この部分は勝手に流用してはならない。
国家融資資金	①半年作であれば、満期融資資金を返済。 ②回収方法：県の政府と党委員会が直接指導をして、銀行・信用協同組合の代表者会議を召集し、高級社毎に回収額・返済額を全面的に割り当てる。
公積金	①純収入の5%。 ②公積金の使用順序：生産拡大投資→国家満期融資返済→共有化出資基金の返還→基本建設投資。
公益金	純収入の1%とする。
管理労働費	①高級社主任や党支部書記、会計員など専従職員は、中の上あるいは中等の出役労働力と同じ基準で分配する。 ②生産隊の労働点数記帳要員には手当を支払う。
社員の 出役労働 報酬	(本文参照)

資料「中共黒竜江省委員会、黒竜江省人民委員会 関於作好麦收益分配工作的指示」
、黒竜江日報1957年8月8日。

そして、国家融資資金の返済については、回収方法の面から県単位で債権者（銀行、信用協同組合）を集めて相互調整を図りつつ、全体として高級社から債務を回収する方が考えられている。

「公積金」と「公益金」についても夏季分配で留保することが提起され、ただその留保率は1956年の秋よりも1%低く抑えられている。

このように1957年の夏季収益分配において1956年にはなかった生産費用と融資資金の返済分が控除され、また「公積金」と「公益金」が留保率は低くなったとしても留保することが提起された。このことは、高級社自体としてはまず単純再生産を継続できて拡大再生産をも行える経済的條件を自力で創出することが指導の重点になったことであり、国家融資資金の回収も同様の意味を持つものと思われる。その原因については二つ考えられる。一つは1956年の災害の影響を受けて高級社自体の自己再生産能力が低くなっていたこと、二つ目は1956年のように国家融資資金の返済の延滞を認めるような緩やかな方式では、実際には返済が無期限に伸ばされる危険があったことであろう。

続いて、社員への報酬分配の方式について考察する。

その内容は大別すると以下の3点にまとめられる。

第1は生産隊間の報酬分配額の調整についてである。作業進行ノルマ請負制（「包工」制）を実施している場合には、「不合理な点を調整しつつ、点数に応じて分配する」とされた。その調整とは、「生産隊全体の作業量が点数ノルマより少ないところでは、余剰部分を社員の実際の労働日数に応じて各個人に配分し、作業状況のよい社員には奨励を出す」。逆に「実際の作業量が点数ノルマより多い生産隊では、超過部分を1点当りの価値を引き下げる形で調整し、実際の点数を控除する方法は採用しない」とされた。

この点については、小論第13章の表13-1でみた省党委員会の紹介した模範事例（双城堡 慶城高級社）とはかなり主旨が異なっている。まず、実際の作業量がノルマより少ない場合には、ノルマ通

りの作業が行われていない場合が含まれるが、その際には点数も控除されることになるのに、ここでは生産隊に留保を認め隊内で分配することが許されている。逆の場合には、作業持ちなどで労働力が浪費された場合もあり、その際には超過分は評価されないことになっていたが、ここでは点数の単価を下方修正することで対応することとされている。前者の場合には、実際には消化していないノルマ分も水増しされて評価することになる。さらに問題なのは、ノルマを実行しなかった場合と作業の効率化を図った結果作業時間が減った場合、あるいは作業が遅延した場合と独自に増産措置を採用して作業量が増えた場合とがいずれも分別されない点である。

こうした調整は本質的にその評価方法において各生産隊の構成員の出役労働報酬を平均化するものであり、言い換えれば省当局自らが「包工」制度の徹底が実際には不可能であると認めたことを意味している。

第2は、単収ノルマ請負制度（「包産」制）についてである。ここでは、ノルマの超過達成と減産について賞罰を行うことが定められている。そして、原則として「奨励を主として、処罰は少なくする」ことが提起された。そして「超過達成部分の70-80%は生産隊に給付する」とされた。この点は第13章 表13-3に示したもののよりも生産隊への留保率が高くなっている（慶城高級社では60%であった）。

1点目と併せて考えると、高級社のノルマ制度はその分配の時点において作業状況と単収の両方を同等に評価するのではなく単収で評価する方法に重点が移動していることになる。このことは、社員あるいは生産隊の生産実績を評価する場合に、出役労働の状況から把握することよりも、収量（単収）で評価する方が容易であることを示していると思われる。もちろん、ここでは言及されていない生産条件の格差による利害問題は別個に存在する。

第3は主として経済状況の悪い社員世帯への出役労働報酬および飯米用小麦の分配方法についてである。

その内容は8つの場合について定められており、表17-4にまとめられた。ここから分かるのは、高級社の中にも家族労働力の相対的な多寡によって貧困な農家が存在し（「貧農」社員）、彼らは飯米が不足したりその結果として家計収支が赤字になり、また高級社から借金をしていた（表中①～⑦）。彼らについては出役の有無に関わらず無条件に飯米を配分したり「公益金」から生活資金を援助したり、また点数取得の容易な作業を割り当てたりして保護、優遇をすることが示された。

逆に出役労働も多く、1956年のように災害のために高級社が点数通りに分配を行えず、高級社に対して債権のある世帯（「中農」社員）も存在していた。彼らに対しても極力返済を実行するように考慮された。

ここで重要なのは、初級社でも同様であったが、集団で作業をしている限りでは出役労働力は社員として同等であるが、実際には世帯として生活し、その経済状況によっては高級社との間にも債権・債務関係が発生する場合があります。高級社としても「公益金」の運用を含めて世帯間の経済状況の調整を図る必要があったと言う点である。言い換えれば、高級社の出役労働報酬の分配は、これまで見たような個々の社員間の所得調整だけでは完結せず、別枠で世帯間の所得調整を必要としていたのである。この点は本章の第3節および第19章で再論する。

* * *

以上では高級社の収益分配において、高級社の総収入から控除される種々の費用項目の決定方法と相互関係および出役労働報酬の分配の問題点とをそれぞれ考察してきたのであるが、これらの諸控除部分と出役労働報酬つまり社員（世帯）の所得との関連は明確にはならなかった。そこで、以下では収益分配の実例からこの関連を明らかにする。

B) 収益分配の実態—経営費用・利潤蓄積と労働所得の対立—

表17-4 社員世帯の経済状況に応じた報酬分配方法の調整（1957年）

社員世帯の経済状況	出役労働報酬の調整方法
①扶養家族の多い世帯 ②労働力を欠いた世帯	ア)「公益金」からの生活扶助。 イ)出役報酬の前払い。
③怠け者	ア)思想教育の強化 イ)作業ノルマを強制的に割り当てる。
④家計収支が赤字になる 恐れのある世帯	ア)家庭副業の発展を援助する。 イ)所得増大に有利な仕事を割り当てる。
⑤“五保戸”	人口に応じて必要な飯米を配分する。
⑥貧困農家一般	飯米小売を家族人口によって配分しても、 出役報酬では生計が成り立たない場合は、 高級社がその不足部分を一時的に補填する。
⑦飯米購入資金を 借入している世帯 （「貧農」社員）	ア)高級社から借りている飯米購入資金を報酬 分配の際に控除する。 イ)返済能力に応じて秋季分配時に延期する。
⑧高級社に債権のある 世帯 （「中農」社員）	ア)高級社に債権のある世帯に対しては、高級 社は債務を返還する。 イ)小麦が不作の場合は秋に延期する。

資料「中共黒竜江省委員会、黒竜江省人民委員会 關於作好麦収分配工作的指示」
、黒竜江日報1957年8月8日。

本項では五常県 南土郷の新民高級社と湯原県 平安高級社の二つの事例から、高級社の収益分配の実態を考察する。ただ、二つの事例ともに1956年に水害の損失の大きかった地域であり特殊な状況におかれた事例であるが、一つの事例は社員出役報酬分配を圧縮し、もう一つの事例では逆に生産費用などの留保が圧縮された。この二つの事例を比較することから収益分配における諸控除と出役労働報酬がどのような関係にあったのかを明らかにすることができる。

まず五常県 南土郷の新民高級社の事例では、秋季収益分配を行うまでの過程とそこで明らかになった実態を整理し、その上で出役報酬分配の状況と問題点を分析する(註5)。

新民高級社の夏季収益分配は五常県の党委員会工作組の直接指導の下で行われ、従ってここで扱うのは同県の模範事例である。

分配工作は表17-5のような4つの段階を経て9月13日~24日の間に進められた。まず、高級社管理委員会のレベルに分配工作のための組織を作り、社員に対する宣伝活動と同時に、生産実績、社員世帯の状況および高級社の経営状況の調査が進められた。次に調査内容を総括して分配方法の確定と分配案の作成が行われ、続いて全社員の大衆討議にはかれる。最後に、再び宣伝活動を展開し、同時にその時期に行うべき生産活動を進めながら、分配を実施した。

生産状況特に被災・減産状況を調査することは分配の客観的根拠となるので重要であり、同時に高級社の財務状況や社員の高級社に対する生産手段共有化資金などの債権・債権関係を調査することは、小麦生産の総収入から何をどれだけ控除し、出役報酬にどれだけ振り向けるか、つまり高級社の出役報酬の分配能力を確定する上で重要であった。

しかし、新民高級社でも1956年は水害の被害が出ていたため、調査と宣伝教育活動の実施過程で様々な問題が明らかになってきた。

第1は春に年度生産計画を策定した際には、1点当りの評価額は3.19元になるとしていたが、雨天が続きました水害防止のための肥培管理の作業量が増えたので、社員の中には点数の単価が低くなるこ

表17-5 高級社における夏季収益分配過程
(1956年、五常県 南土郷 新民高級社)

	工作内容
準備段階(3日間)	
組織作り	報酬前払い委員会を設立。内部に生産・被災状況調査小組、思想教育小組、政策研究小組を設置。
宣伝活動	宣伝工作要員を訓練し、宣伝教育を全面的に展開する
概況調査	作物の作柄、被災状況、ノルマ請負制の実施状況、労働力利用状況、“五保戸”状況、社員の債権・債務関係、幹部・社員の意見聴取。高級社の財務状況を監査。
報酬分配案作成(5日間)	生産・被災状況調査の総括、分配原則の確認、出資決算の試算→報酬分配案の作成
分配案の大衆討議	討論を通じて分配案を検討し、分配方法を確定する。
分配案の採択と分配実施(2日間)	討議内容を総括し、全面的に教育を行い、生産を発動して来年の生産の準備を同時に行う。 →厩肥を犁き込み、小麦の脱穀を完成した。

資料：「中共五常県委員会工作組 新民農業社秋収預分工作」、黒竜江日報1956年11月7日。

とに不安を抱くものが出現した。

第2は計画生産量が実際の小麦の収量より高くなったので、小麦の国家買付任務も農業税の課税額も計画値によって決められていたので、飯米用小麦の分配が少なくなることを心配して、実際の作物や収量を偽って低く報告する例が続出した。ちなみに、生産隊の小麦の単収ノルマは1ha当り1,960kgであったが、実際には31.5%低く1,344kgであった。

第3は生産隊に対する作業請負地の割当が不均等で、さらに作物に違いがあるため、「豊作の生産隊は不作の生産隊に甘い汁を吸われる」と考え、不満を持っていた。特に第4生産隊は排水の悪い窪地も多く、また1労働力当りの耕地面積も広いため、当時の天候の下では最も不利であった(表17-6参照)。

第4に社員世帯の経済状況の違いによっても、社員の間には減産による世帯所得への影響を心配する風潮があった。例えば、家族の出役日数が多く、高級社から共有化資金などの返済が終っていない家計の安定している世帯は、多く出役しても所得が余り増えないことを心配していた。逆に労働力が少なく、扶養人口が多く、家計が不安定で負債のある世帯は、分配の時に借金部分が控除されて所得部分が幾らも残らないことを心配していた。さらに、13戸の孤児、寡婦、孤独者などの“五保戸”は、今年は飢饉に見舞われると心配していた。

このように、水害による減産が明らかになったことで、それぞれ条件の異なる各生産隊、各出役労働力および各世帯で報酬分配の結果自分(達)が損をするのではないかと心配が多く存在していた。これらの心配を高級社の報酬分配制度の面から概括すれば、年度初めに知らされた分配額および分配方法が減産によって遵守されず、各世帯の所得に対する期待が裏切られることへの不安であった。従って、高級社の分配工作はこれらの心配を除去することを迫られていたのである。

*

*

*

表17-6 高級社における耕地条件の格差
(1956年、五常県 南土郷 新民高級社)

	耕地面積	男子労働力	1労働力当り 耕地面積	備考
第1～3、 5・6生産隊	655.66ha	364人	1.7-1.8ha	
1生産隊平均	131.13ha	73人		
第4生産隊	124.00ha	54人	2.3ha	うち70haは窪地 で排水不良
合計	779.66ha	417人		

資料：「中共五常県委員会工作組 新民農業社の秋収預分工作」、黒竜江日報1956年11月7日。

新民高級社では小麦の減産という事実と直面して、単収ノルマおよび作業進行ノルマの達成状況に応じた出役報酬分配の方法に修正を加えることを決定した。

まず、単収ノルマの達成状況に応じた分配について、従来はノルマ超過部分の60%を奨励総額とし、そのうち50%は単収ノルマを超過達成した生産隊隊員に均等分配し、10%は隊員の中で特に増産に貢献したものに分配することと規定していた。

しかし、減産が明らかになり単収ノルマを下方修正し、同時に奨励額の比率も引き下げ、ノルマ超過部分の20%を奨励総額とし、そのうち5%を特定の個人（生産隊長や労働点数記帳員への奨励部分を含む）へ分配し、残り15%を隊員に均分することにした（超過生産を実現した生産隊は3つ、合計奨励額は520日であった）。

単収ノルマを達成できず減産した生産隊に対しては、減産分の30%に相当する労働点数を控除する規定があった。しかし実際には、作業請負地の配分が不合理で、1労働力当りの耕地面積も生産隊間で不均等あり、さらに自然災害の影響もあったので、減産した3つの生産隊には経済的な処分を行わず、無断欠勤など出役状況の悪い社員については批判をするにとどめた。

作業進行ノルマの実施状況とその評価については概ね当初の規定通り実施した。この点について資料では第3生産隊の例を引きながら説明している。

まず、第1に正当な理由なく労働力を浪費した部分については、労働点数を控除した。例えば、第3生産隊では、中耕・除草作業の時期に、出勤時間が遅く、休憩時間だけで当初計画配分された点数を超過してしまった。従って実際の中耕・除草作業にかかった点数について高級社は認知せず、当初割り当てた点数のみを認めた。

第2に技術改良によって作業量が計画以上に増えた部分については点数を追加配分した。第3生産隊は8.27haの耕地に計画にはなかった肥料投入を行い、45点相当の労働力を多投したが、高級社はこの部分について点数を追加配分した。

また、当初ノルマに入っていなかった既設建設を行って40点相当の作業を行ったが、これについても高級社は点数を追加配分した。

第3に、作業を行わず使用しなかった点数を高級社は回収した。例えば、連日の降雨のため、大部分の生産隊では規定回数の中耕・除草作業を完成しなかったため4,000日分が余り、高級社はこれを取り戻しその他の追加された作業に充当した。

このように、新民高級社では作業進行ノルマについては当初規定された通りの作業評価と点数配分を行い、単収ノルマについては奨励部分を大幅に圧縮する措置をとった。この原因としては、第1に災害により当初決定した単収ノルマ自体が適用不能になり、客観的根拠を失ったこと、第2に単収ノルマの未達成が生産隊の作業状況に起因するのか、生産条件の不均等によるのか、または災害によるのかが分別できなかったこと、第3に作業進行ノルマは作業内容が決まっているのでそれを実施したか否かは比較的容易に確認できること、第4に社員の不安を抑えるために作業進行ノルマの達成状況に応じた評価を放棄することはできなかったこと、などが考えられる。

前項の最後に1957年には作業進行ノルマよりも単収ノルマの実施に重点が移ったことを指摘したが、この新民高級社の事例は必ずしもその指摘と矛盾しない。なぜなら、新民高級社で作業進行ノルマのみを厳格に実施したことは、それが社員の出役労働の収量に対する貢献度から計量したことを意味するのではなく、災害などの原因によって作業と収量の関係が分別できなくなり、当初決定した作業内容を実施したのか否かという収量とは関係の無いところでの評価が言わば安易に選択されたのだと考えられる。ただ、こうした方法は少なくとも社員の報酬分配に対する不信感を一定除去する意味は持ち得たと思われる。

なお6戸の「五保戸」については高級社が衣食・燃料を保証し、2戸の軍人・革命烈士家族で生活が困難なものについては、170日分の報酬を「公益金」から与えた。

次に高級社管理委員会や生産隊長などの管理労働の評価についてであるが、農作業にタッチしない管理業務専従要員である高級社主任、村党支部書記各1名と会計員2名と、作業出役を行う生産隊の正副隊長、労働点数記帳員、計18名とがその対象となった。

4名の専従要員については党県委員会が規定した基準で労働点数を分配するが、党支部書記については県委員会からの「幹部手当」をもらうのでその残りを高級社が負担するものとされた。

生産隊長には年間40日分を補助する。副隊長についても作業に参加できない日が多いので30日分について補助し、あとは本人の出役状況によって7～10日の補助を行う。生産隊の労働点数記帳員には40日分をそれぞれ補助した。ただ、報酬分配の時期には出役が不可能になるので、別途いくらかの労働日を補助することとした。

以上が一般の社員に対する出役報酬と幹部の管理労働手当に関する具体的な処理方法であったが、最後に出役報酬分配前に総収入から控除される部分の評価・処理方法を含めて、新民高級社の収益分配の全体を考察しよう(表17-7参照)。

その原則とされたのは、すでに述べたように「総収入の60～70%を社員に分配し90%以上の社員の増収を達成する」という中央政府の指示であった。

まず総収入から控除される部分だが、農業税は国家规定に基づいて納入することにし、翌年用の生産費用(種子・飼料)は「勤儉経営」(原語は「勤儉辦社」)の精神に基づいて十分な額を留保することとされた。また「公積金」と「公益金」は「1956年の災害による損失と1957年の生産拡大の必要を考慮して」合わせて純収入の4%を留保することとされた。

国家融資の返済部分については、長期融資は翌年に延期することとし、短期の生産費用融資については元利とも返済すべく総収入から控除された。

また、表には示されていないが、社員の出資した「生産手段共有化資金」や「生産費用出資資金」については「自然災害があったた

表17-7 高級社における収益分配状況
(1956年、五常県 南土郷 新民高級社)

費目	金額	構成比	備考
①総収入	160,318.17元		
②生産費用・「公積金」 「公益金」・農業税等合計	63,486.39元	39.6%	
内訳: 「公積金」・「公益金」 (合計で純収入の4%)	6,412.77元	(10.1%)	
国家長期融資額(未返済)	5,538 元		
生産費用融資返済	2,570 元	(4.0%)	
生産管理費	801.60元	(1.3%)	
③社員出役報酬	96,832.78元	60.4%	総労働日数58,333日
内訳: 幹部管理労働手当	2,324 元	(2.4%)	1,400 日
一般出役労働報酬	90,781.25元	(93.8%)	54,667.5日
奨励労働報酬	873.16元	(0.9%)	526 日
畜産担当要員報酬	2,854.37元	(3.0%)	1,719.5日
1戸当り平均出役報酬	232.77元		
1日当り出役報酬	1.66元		

注:表中の百分比は総収入に占める比重および各々の費目合計に占める比重(括弧内の数値)を示す。

資料:「中共五常県委員会工作组 新民農業社の秋収預分工作」, 黒竜江日報1956年11月7日。

め、規定通りに処理すると他の社員の出役報酬分配を圧迫するので、高級社の返済能力と社員の必要性を考慮して、一部を返済し返済を延期することとした。また、社員の高級社に対する負債も、社員の所得・生活情況に照らして、一部を延期することとした。

こうした結果、表のように総収入の60.4%が社員の出役報酬に振り向けることが可能になった（社員の90%が前年より所得が増大したかは資料からは不明である）。ただ、これまでの考察した内容を踏まえると、この分配結果には災害による減産の影響を処理する中で、高級社の収益分配の一般的問題として次の何点かが指摘できる。

第1に総収入から先に控除される部分の中で国家融資部分や社員との債権・債務関係は56年の状況に応じて返済の延期など一定柔軟な措置がとられたが、生産費用と留保比率は低いとしても「公積金」や「公益金」が確実に控除されるという特徴が見られる。

第2にすでに指摘したように、単収ノルマの超過達成部分の奨励は圧縮されていたこと。

第3に単収を高級社の生産成果を図る指標とし、1日当りの報酬額を社員がそこから得る所得を評価する指標とすれば、当初の単収ノルマと実際の単収の差は-31.5%であったのに対して、1日当りの報酬額は当初計画では3.19元、実績では1.66元と48%減少していた。つまり、作業進行ノルマは規定通りに実施されてもそれは小麦の減産以上の社員の減収しかもたらしていなかったのである。

つまり、単収ノルマに応じた分配も含めて高級社の出役報酬分配は、社員の所得の全体的な圧縮を前提に、さらに社員間の所得の差を平均化する方向で行われたのである。

そして1点目を併せて考慮すると、確実に控除された生産費用と「公積金」「公益金」の控除によって出役報酬が圧迫されていたことが考えられる。

* * *

この五常県の新民高級社では災害による減産の影響が社員の出役報酬特にノルマ超過達成に対する奨励部分の圧縮として処理された

が、次に見る同じく被災地である湯原県 平安高級社ではまた違った措置がとられていた（註6）。

平安高級社は1956年に水害に見舞われ1,032haの耕地のうち62%に当たる643haが水没した。最終的な収穫面積は未水没地389haと水没の後の復旧作業で収穫を行えたのが147haあり、合計536haであった。実際の1955年比減産量は1,150,000kgであった。

高級社では被災状況が明らかになった時点で収益分配の試算を行ったが、その結果は表17-8の「試算額」欄の通りであった。表中の通りの農業税、国家融資返済金、翌年用の生産費用、高級社管理費用、「公積金」、「公益金」を総収入から差し引くと1日当り報酬1.22元、1労働力当り収入最高額300元弱にしかならず、半数以上の社員が1957年の収穫までの飯米と越冬用の防寒着を確保できないことになる、という結果であった。

そこで、平安高級社では減産の損失を補填するための増収措置をこうし、また控除部分の圧縮を決定した。

第1に食糧作物の収穫、運搬、脱穀作業を丁寧にを行い、収穫後の耕地で落穂拾いを実施して、試算額より1ha当り50kgの穀物増収を実現した（収穫可能地合計で26,800kgの増収）。

第2に冬期副業を組織し、婦人や半人前の労働力を収穫作業に充当し、一部の男子労働力を漁労などの副業に動員した。

第3に生産費用支出を節約によって圧縮した。それは主として従来購入飼料費で、購入する予定であった40,000kgの粗飼料を作物の副産物（トウモロコシの茎や豆類）で代用した。

第4に総収入からの控除部分を個別に検討して圧縮した。まず、農業税は全額納入し、信用協同組合の融資の返済分も全額返済した。この他、年度初めに食糧買付予約金を給付されていたが、減産のため買付量も削減され一部を返済することになったが、この部分は全額返済した。

しかし、国家の新式農具購入資金融資は延滞することとした。さらに、翌年の生産費用も削減し、1957年春の副業によって補充する

表17-8 高級社における収益分配状況
(1956年、湯原県 平安高級社)

(単位: 円)

	試算額	節約・増産 による増減	同左 増減総額	実績	備考
①農副業 総収入	149,876		+25,530	175,406	節約・増産で +17.0%増大
食糧節約		+2,680			落穂拾い
副業生産	0	+22,850		22,850	男子漁労
②諸控除額	68,831 (45.9%)		-5,263	63,568 (36.2%)	
56年生産費		-1,100			
農業税		不変			
国家融資返済		-		0	
「公積金」 ・「公益金」	6,649	-4,000		2,649	
57年生産費		圧縮			
飼料購入費	2,000	-2,000		0	
予約金返済・ 信用社負債	32,800	不変		32,800	
対社員負債		圧縮			一部返済延期
③社員分配	81,045 (54.1%)		+30,792	111,837 (63.8%)	試算より +38.0%
1戸当平均				415.8円	

注: 1. 「諸控除額」および「社員分配」の百分比は「総収入」中の比重。

資料: 「平安農業社受到重災以後、増産節約少扣多分譲社員増加収入」、黒竜江日報1956年10月30日。

ことにした。また、「公積金」「公益金」も削減した。社内11戸の“五保戸”への生活補助は全部で621円を「公益金」から給付したが、不足する部分は国家の生活救済資金の支給を申請することにした。

こうした、節約、増産および諸控除部分の控除の延期により平安高級社の収益分配は「実績」欄のようになり、全社269戸のうち家族が多かったり負債があつて生活の苦しい34戸と11戸の“五保戸”以外の224戸については基本的な食糧と衣料を保證することが出来るようになったという。

* * *

この平安高級社の被災・減産の下での収益分配の方法は、先の新民高級社とは若干状況が違っている。最終的に社員世帯の基本的生活を保證できたのは節約や副業のためではあるが、同時に節約と留保の延期によって生産費用を圧縮している点が特徴である。

この二つの事例から帰納できるのは、自然災害による減産はあつたものの、高級社では社員の農業労働所得と農業生産費用あるいは拡大再生産のための資金蓄積の控除あるいは留保が潜在的に対立しているという点である。

この点は第9章 第5・6節でも指摘したが、高級社の設立によって経営と消費が分離独立したために、家族経営では問題化しなかった経営と消費——労働所得と経営費用、利潤——の対立が新たに発生したことを示している。恐らく、家族経営の場合であれば自然災害などで減産に至れば、種子部分も飯米として食いつくしてしまうとか、債務を背負い込むとか、また被害が甚大であれば役畜、農具果ては耕地までも売却処分して翌年は小作農あるいは「雇農」に転落するというのが実態であつた。それが、高級社では収穫物の処分権が消費単位である社員世帯とは切り離されているので、高級社の側からみれば経営を維持するためには社員への出役報酬を削減する力が働くし(※)、社員の側から見れば生産費(種子、飼料)の留保や「公積金」などの留保を圧縮してでも生活=所得を維持しようとする力が働く。新民高級社では前者の方法がとられ、平安高級

社の場合は副業の実施によって費用と所得の対立を緩和しつつも、一定生産費用の留保を放棄する方法が採用されたのである。

以上が高級社の収益分配の実態に関する総合的評価であるが、表現を違えて言えば、家族経営の農家所得は経営外に支出される費用部分（購入生産財、雇用労働力など）を除けば“混合所得”を得ているのに対して、高級社ではそこから労働所得と生産コスト、利潤（蓄積部分）が制度的に分離独立させられており、そこでの各費目間の対抗が問題となっていたのである。ただ、高級社では生産手段が共有化されているため減価償却費や地代部分は不分明になっており、以上の事例分析における収益分配表から各々を析出することは不可能である。

※：克山县 北興区は56年の小麦の作柄は良好であった。しかし、同区の18の高級社の中で、小麦総収入の70%以上を社員に分配したのは1社、同じく65-70%を社員に分配したのは6社、60-65%を分配したのは9社、55-60%を分配したのは2社であった。このように中央政府が60-70%を分配するように提起している中で実際の分配額の比重が低めになっているのは次のような実態を背景としていた。例えば、尖山郷 尖山合作社では実際の生産量の評価を低くすることで、高級社の留保分を拡充し蓄積・費用支出などの会計に余裕をもたせることが行われた。このことは、本文で指摘したように高級社管理委員会からみれば経営の維持あるいは経営状況の改善のために作柄のよい時機を見て少しでも多く蓄積を行うのは合理的な判断であろう（以上は「要堅持少担多分」、黒竜江日報1956年9月1日による）。

第2節 高級社の食糧生産費用の増大問題

前節では高級社の収益分配の年次の状況と、被災地の事例による生産費用の控除、「公積金」などの留保と出役労働報酬の分配との対立関係を分析した。

本節ではこの点をさらに一步踏み込んで個別事例から考察するが、そこでのポイントはコストの上昇の原因として、一つは改良技術の採用があり、いま一つは高級社における経済計算方式の制度的変化によるものがあつた点である。

利用する資料は、すべて「黒竜江省農村経済変化典型調査」によるものである（註7）。

また補論として生産費用を含んだ諸経費の増大に関する黒竜江省全体の状況や政策的指導の内容を考察する。

本節では2つの事例により考察する。

まず、双城县 東官郷 東華高級社の資料によると（註8）、1956年に高級社が設立されてからはトウモロコシと大豆の生産費用が減少した他は、すべて増大したという（表17-9参照）。生産費用の内訳としては、農具と役畜の利用効率が向上したため農具費と畜力費が5.2-16.4%減少したこと、逆に労働費は改良技術の採用により9.81-39.92%増大したことが指摘されている。

また、純収益率は小麦とテンサイ以外はすべて増大したが社員はその出役労働報酬に不満があつたし、さらに国家買付価格の低さにも不満であつた。

次に綏化県の二龍高級社、四合高級社、六合高級社という三つの組織の状況を見てみよう（註9）。

まず、農業生産収支の概要は、1ha当り総収入が28.7%増大したのに対して、1ha当り生産費用は13.5%のみの増加で、1ha当り純収益は113.1%増大したという（*）。

※：ちなみに、1956年の作物別の利潤（率）の一部を示すなら

935

表17-9 高級社における食糧作物の生産費用と利潤率
(1955-56年、双城堡 東華高級社)
(単位: 生産費用元、利潤率%)

		生産費用		利潤率	
		実数	増減率	実数	増減率
大豆	1955年	114.73	-	10.20	-
	1956年	142.62	-1.46	34.30	24.10
トウモロコシ	1955年	152.91	-	9.50	-
	1956年	138.01	-9.75	25.70	16.20
コウリヤン	1955年	115.20	-	22.10	-
	1956年	128.07	11.20	30.90	8.80
粟	1955年	117.13	-	30.30	-
	1956年	118.38	1.10	51.80	21.50
小麦	1955年	109.07	-	30.00	-
	1956年	126.34	15.83	2.70	-27.30
テンサイ	1955年	205.46	-	137.80	-
	1956年	230.46	12.10	139.10	-25.70

註: 1. 「生産費用」= 労働費 + 役畜飼育費 + 肥料代 + 農具償却費 + 種子代 + その他。

2. 利潤 = 純収益 ÷ 総収入 × 100 (%), 「利潤」= 総収入 - 生産費用。

3. 上記の各費用概念の内容については資料では明示的でなく、以下の表17-11より推測したものである。

資料: 中共黒竜江省委員会財政貿易部 編「黒竜江省農村経済变化典型調査」1958年, 黒竜江人民出版社, PP24-41。

ば、最高が粟で57.24元/ha (41.2%) (総収入196.18元 - 生産費用138.94元)、最低がトウモロコシで14.46元 (9.5%) (総収入166.12元 - 生産費用151.66元) であった。

その生産費用の内訳について増減率から見たのが表17-10である。概観すると、まず労働費が小麦を除いて増大しており (平均12.5%増)、種子代と農具償却費はトウモロコシで種子代が減少している以外は増大している。役畜飼育費用はコウリヤンを除いて減少しているが、それは高級社設立前には「挿植」費 (畜力交換の作業料) を含んだ畜力費であって、高級社では飼料費と役畜償却費のみが費用として計上されるためである (平均31.4%の減少)。全体としては労働費、種子代、農具償却費が軒並み増大している。

生産費用の変動——特に増大——の理由をより詳しくみると、以下の5点が指摘されている。

第1に肥料投入を増やしたことによるもの。高級社設立前は元肥 (厩肥) 投入量は1ha当り平均荷車3-4台分であったが、1956年には荷車15台分を投入した。そのため、1ha当りの労働日数も10-12日増加した。

第2に耕作方法の改良によるもの。例えば、コウリヤンは播種方法を高懸作りから平懸作り (「平播」) に変えたり、播種前に秋季耕起・表土破砕作業を行うようになり、また中耕・除草および収穫作業の労働量も1ha当り8-9日増大したため、役畜飼育費用、労働費、種子代など全体の費用が増大した。

第3に生産管理や収益分配工作のための「その他」の支出が増大した。高級社では、学習、会議、義務労働参加のための費用が増大した (*)。

*: この部分は「労働費」に計上されない出張、会議開催などに要した雑費支出を指す。但し、義務労働部分は労働費に計上されない。

表17-10 高級社における作物別の生産費用の内訳と増減率
(1955-56年、桜花県 二龍高級社、六合高級社、四合高級社)
(1ha当り対1955年増減率: %)

	コメ	小麦	粟	大豆	小麦	テンサイ
費用合計	27.27	19.79	27.90	13.34	10.82	4.24
うち農業税	17.07	17.07	17.07	17.07	17.07	17.07
生産費用	29.97	20.52	31.48	12.45	9.46	3.07
生産費用内訳 労働費	28.80	58.90	62.40	22.90	-6.00	2.30
役畜飼育費用	20.00	-61.40	-38.50	-21.10	-17.70	-40.40
肥料代	-	-	-	-	-	-
農具償却費	24.80	24.80	24.80	24.80	24.80	24.80
種子代	11.40	-22.10	29.50	15.00	88.40	100.00
その他	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

資料: 中共黒竜江省委員会財政貿易部 編「黒竜江省農村経済变化典型調査」1958年, 黒竜江人民出版社, PP65-84.

その他に高級社の経営管理組織がうまく機能しないために増大した部分もあった。つまり、4 点目として挙げられたのは、馬の飼育状態が悪くて作業能力が減退し役畜飼育費用が増大した^V。高級社設立前の耕起作業は馬 4・5 頭 1 組で 1 日の作業効率は 1.3-1.4ha であったが、高級社では 1 組を馬 6 頭にしても 1 日 1ha に達しなくなった。つまり馬 1 頭の作業量に換算すると、1 日 0.28ha から 0.17ha へと約 4 割低下したのである。また、馬の休息・給餌時間も長くなり、以前は昼休みは 2-2.5 時間ですんだが、現在は 3-3.5 時間必要とするようになった。こうして、役畜の実働時間が短くなって単位面積当りの役畜飼育費用は増大した。

また、第 5 に社員の出役作業も作業ノルマ、単収ノルマ請負制度が未整備なため実働時間が短くなった。以前は中耕作業を 5 人で 1 日 1ha 行ったが、現在は 8 人で行っている。つまり、1 人当りでは 1 日 0.2ha から 0.17ha へ 15% 低下したのである。そのため 1ha 当り労働費が増大した。

このように、技術改良と経営管理のまずさによる生産費用の増大が発生していた。これらの問題点はこれまでに指摘した諸事例の分析結果と合致している。ただし、表で作物別に示された生産費用の増大の個々の原因すべてをつまびらかにすることは不可能であり、また技術改良による変化と作業能率の低下による変化の区別も困難である。

さらに、資料に示された範囲でさらに重要なのは表 17-11 に示したように、作業量が全作物について増大しているにも関わらず社員の 1 人・1 日当りの出役報酬額がいずれも低下していることである(※)。さきに 1ha 当りの純収益が 113.1% 増大していることが指摘されているから、高級社全体の計算では経営状況は良くなっているはずである。なぜこうしたことが生じたのかが検討されねばならない。

表17-11 高級社における作物別作業日数と1日当り出役報酬
(1955-56年、綏化県 二龍高級社、六合高級社、四合高級社)

作物名	1ha当り作業日数(日)			1日当り出役報酬(元)		
	1955年	1956年	増減率: %	1955年	1956年	増減率: %
コウリヤン	32.0	62.0	93.8	2.60	2.11	-18.8
トウモロコシ	29.5	59.5	101.7	2.26	1.84	-18.6
粟	23.0	51.0	121.7	3.66	2.68	-26.8
大豆	33.5	52.5	56.7	2.30	2.24	-2.6
小麦	43.0	39.5	-8.1	2.34	2.91	24.4
テンサイ	88.0	120.5	36.9	3.04	2.80	-7.9

資料: 中共黒竜江省委員会財政貿易部 編「黒竜江省農村經濟変化典型調査」1958年、黒竜江人民出版社、PP65-84。

*: 小麦を除けば作業量が増えているから各作物1ha当りの年間の出役報酬は増大している。だが、高級社では年末決算時に労働点数に単価を乗じて分配を行うのであるから、社員としては当然単価の増減に関心を持つようになっており、単価が下がれば不満を持つであろう。

資料では「労働管理制度が未整備で、仕事持ちなど労働力の浪費が多く、1労働日当り報酬額が減少した」とその原因が示されているが、労働費の増大には増産技術の採用も含まれているから、一概に作業能率の低下という要因に問題を帰着させることはできない。ただいずれにしても改良技術の採用と作業能率の低下は出役作業ばかりでなく他の物的費用にも影響するはずである。

そこで前節で分析した収益分配の問題に立ち戻って検討してみよう。まず、高級社では費用計算の考え方が労働費=社員の出役報酬分配を基礎に考えるのではなく、物的費用と「公積金」などをさきに控除するのが基本的考え方であったから、前出の表17-10の見方も変える必要がある。つまり、実際には平均で28.7%増大した総収入から13.5%増大した生産費用と113.1%増大した純収益(「公積金」「公益金」など)が差し引かれるのである。従って、労働日数は他の物的費用と同様上記の二つの原因で増大したにも関わらず、その経済的評価=出役報酬の単価(1日当り報酬額)は必然的に切り下げられることになるのである。

* * *

生産費用の増大について先の双城縣 東官郷 東華高級社の資料では、より根本的な原因が以下のように示されている(註10)。

第1は高級社の生産目的が家族経営と違って国家への食糧売り渡しに應えることを第1に考慮することになった点であった。つまり「高級社設立以前には家族経営であったが、そこでは作付は家庭の必要に応じて決定し、余剰部分が生じてから販売を考慮していた。従って、家庭で必要とする作物については費用や利潤を計算しなかつた」。

った。「しかし、高級社では商品生産部分が增大して、すべてを計算する必要が生じた」のである。

第2は、「家族経営では生産に利用する補助的労働や一部の生産手段は個人所有なのでコスト計算をしなかった」。しかし「高級社ではすべてを計算するので、費用項目が増大した」こと。

第3は、高級社設立以前には「作物および耕地片毎に利潤率を計算することはなく、全体の収穫量を見ていた。そのため、収穫量自体が多くなればそれで満足であった」。しかし「高級社では各作物の生産に要した資金や労働日数を計算して、費用や利潤を計算する。そのため、ある作物の収穫量が多くても、費用がかさみ収益が少なくなるため（社員の——菅沼）不満を買う」ことになる。

第4に、「高級社が社員に分配する場合には現金か現金評価に基づいて現物を配分する。高級社の経営の善し悪しは1労働日当りの貨幣評価額の多寡に反映する。そのため、価格や利潤計算が偏重されて作物間の価値評価も価格や利潤でもって比較される」こと。

この4点は高級社の経済計算が、家族経営では計算されなかった作物毎、圃場毎の補助労働を含めた労働費、物的費用さらに「利潤」まで考慮するようになったことを示している。そして、家族経営では収量の多寡のみが問題とされたのに対して高級社では国家への食糧売り渡し量と「利潤」が経営を評価する基準になったことが最も基本的な変化であることが示されている。

だが、高級社が「利潤」重視の経営を行う必然性は示されていない。しかも、食糧の国家買付けが経営目標となることでこうした経済計算方法が直ちに採用、普及することは考え難い。その原因として考えられるのは一つは政策的に財務制度の確立の指導があったことである（*）。もう一つは第13章で考察した「四包」制度である。「四包」制度とは作業進行ノルマ、単収ノルマ、役畜の飼育・管理ノルマ、生産費用支出ノルマの4つの達成を生産隊に請け負わせるものであった。例えば、作業進行ノルマを中心に考えれば、生産隊では各季節毎に作物毎、圃場毎に作業計画を立てて、そこに隊員（

社員）を配置して作業を遂行するのが最も典型的な形態であった。そこでは、当然役畜の使役、現金費用支出が必要とされるから飼料や現金支出の管理が行われることになる。結果的に、各生産隊で行われるこうしたノルマ達成状況の記録は高級社全体としては作物毎の各費目のデータとして集約されることになるのである。

*：東北地方では初級社の段階から合作社の財務管理制度の普及パンフレットが作成されている。例えば、富文業等著『農業生産合作社簿記解説』（遼寧人民出版社、1955年初版、1956年3月第6刷発行）では、貸借対照表、現金出納表、出役簿さらに作物毎の収益分配帳簿など各種財務書類の作成方法が子細に解説されている。

前面では高級社における経営と消費の分離から生産費用と労働所得の対抗について触れた。だが、その生産費用自体も技術改良や作業管理の混乱によって量的に高まるだけでなく、労働力や生産手段の利用管理方式の変化によって、家族経営の農業部門に埋没していた家族労働費や自給的生産財の投入費用がすべて顕在化し、費用化したのである。そして、顕在化した労働所得は生産費用と「公積金」の優先控除という分配方式によってその増大が抑制されているのである。

補論 高級社の経営諸経費の節約問題—「労働辨社」—

これまででは、高級社の農業生産に絞って費用の問題を考察してきたが、実際にはそれに限定されない問題、例えば副業生産投資の膨張、福利厚生施設や事務施設の建設費用の膨張なども部分的に発生しており、それを防いだ模範事例も紹介されている

黒竜江日報の社説では、高級社には「浪費が普遍的に存在する。資金と時間不足で事実として顕在化していなくても、幹部の中にもこのような（浪費を気に留めない——菅沼）気分が蔓延している」と指

摘されている（註11）。

その具体的内容は後に個別事例で紹介するが、こうした“浪費”現象に対して社説は「副業経営や農機具の購入は必要だが、生産の必要と当地の財力・物力・人力の實際を考慮して行うべき」。「盲目的な建設で支出が過大になったり、負債を抱えたり、力量が分散して当面の生産や生活に影響させてはならない」。「文化福利事業も必要だが、生産の発展に伴って進める」べきであることが提起されている。そして、「共産党黒竜江省委員会の“勤儉辨社”に関する規定に準拠して、各地区、市、県は、当地の状況に応じて規定を策定し、公布し実施させる」べきであるとした。

こうした考え方は「中共中央政治局 1956年から1967年までの全国農業発展綱要（草案）」（1956年1月23日）で提起された「勤儉辨社」（儉約経営）および「中共中央、国务院 勤儉辨社に関する聯合指示」（1956年4月3日）のスローガンに基づいて提起された。つまり「勤とは社員の勤労生産を奨励し、生産範囲の拡大、多角経営を行うことである。儉とは節約を勵行して、生産コストを引き下げ、浪費に反対すること」、言い換えれば「増産とコスト低下を通じて社員増収を図る」ことであった。

次に“浪費”現象とは如何なるものであったのか双城堡 幸福高級社の事例から考察する（註12）。

この高級社は1953年に設立された指導重点となった組織であったが、上記の政策的キャンペーンが始まって、社内の“浪費”が摘発され、高級社管理委員会を構成する財務委員、会計員、統計員、保管員、および財務仕事を兼任する各生産隊副隊長による自己点検と事態の改善が進められた。

それまでの“浪費”とは次のようなものであった。

第1は「非生産的建設」と呼ばれるもので、当該高級社の生産隊では「馬小屋がないのに隊員クラブや隊事務所を建設した」ことがその例として示されている。

第2は現実性を無視した副業生産投資であった。幸福高級社では1954年にハルビンで運輸業を行うために8台の荷車（荷台）を720円で購入した。13人が配置されて4ヶ月間運輸業を行ったが、結局600円の赤字になってしまった。

さらに粉挽き場も開設し、運輸業と合わせて38人を配置したため、夏季農作業の人手が不足し臨時工を雇用せねばならなくなった。そして、労賃として3,140円を支出した。

また、1955年春には漁労用具を購入するために馬飼料の購入予定資金2,500円を支出してしまったため、播種作業中に馬飼料が不足してしまった。

第3は「集団消費」の膨張であり、1954年には年3回、全社規模で宴会を開き250円を、55年には2回開催し340円と豚3頭を浪費したという。この2年間で合計1,500円を宴会費用に支出し、そのために55年1年で農具23件の購入が不可能になったという。

その原因とされた一つは「財務支出計画が大ざっぱで、高級社は規模が大きいため多少の支出もたいしたことないと考えた」ことであったが、実際には「重点指導対象であったため幹部が立派な施設を追求したため」とか、「高級社発展の各種の目標を達成するために上級部門が様々な任務を押し付けたため」であった。

この幸福高級社の実態問題としては、設立当初は他の未組織農家に対する宣伝のために利用され様々な施設の建設を行ったり、農外部門に手を広げたりせざるを得ず、1956年になって「勤儉辨社」の宣伝が始まると逆に批判の対象となったという、政策転換によるかつてのモデル組織の末路という状況が濃厚であった。

しかし、“浪費”の内容を個別的にみると次のような点が指摘できる。

まず、福利厚生施設の建設や宴会の開催などは、一種の「豊かさ」の農村の象徴であり、それに対して生産のための蓄積を優先して逆に日常生活に必要な以上の消費増大を引き締める指導がなされたのである。

次にリスクが大きく、創業資金が必要で、しかも労働力、資金面で農業と競合するような投資を抑制することが提起されたのである。

* * *

逆に「勤儉辨社」の原則を実践した模範例も紹介している。それは訥河県 魯民郷 有利屯 有利高級社の事例である(註13)。この高級社は社員世帯が104戸、労働力は男女合計110人、耕地面積319ha(水田面積181.5ha、畑面積137.5ha)で稲作面積の多い組織であった。

この記事では他の「先進的」だとされる高級社の一般的状況は、高級社管理委員会は「新築の事務室を持ち、ガラス窓があり新しい事務机や事務用品がある。また大食堂を修築し、食券制度を実施し、列を作って買って食べる。備品や農具もすべて新しい。しかし、負債が多く、国家融資の借金も多く、所得も低く、社員の不満も多い」としている。

これに対して有利高級社では、管理委員会の年間の事務費は52.27元だけで、「机は社員世帯からの借り物で、椅子はなくオンドルに座って事務を執っている。事務用便箋は村政府が使ったほご紙を利用し、国家规定様式の農業社会計簿とインクがあるだけ」であった。

また、1956年に開校した小学校でも費用支出は一切なく、「校舎は古い家屋を改造し、机は社員から借りた長机、馬の飼葉桶を利用している」状況であった。

以上がいわゆる「非生産的投資」などに関するものであるが、生産費用支出についても様々な節約の工夫がなされていた。

例えば、手鋸・耨や犁刃が古くなくても修理して新しいものを購入しない努力がなされた。

また播種作業期になって、100頭以上いた役畜はわずか17石の飼料があるだけで、粗飼料もなかった。そこで社員を動員して5,000kgの草と750kgのキビ柄、1,250kgの「羊草」を集めた。また副業収入の2,000元を使って15,000kgの穀物の茎幹と750kgの大豆搾り粕(「豆粕」)を購入した。さらに播種作業が完了した後は、飼料節約の

ために馬を夜間放牧した。

こうした費用節減だけでなく労働力利用の面では作業強化を図って適期作業を行った。

例えば、「多くの高級社では幹部が生産に参加せず指導に専念しているのに対して、この有利農業社では、幹部も生産に参加して先頭に立ち、帰宅したついでに手助けの労働力を連れてくる」という直接生産に関与しない管理労働力を作業に動員する方法を採用した。また、管理委員会の会員の労働日数は毎月5日間に抑えてその他は農作業に参加させた。

さらに、有利高級社では水稻を耕地の半分以上作付けていたが、収穫作業ではまず強壮な労働力を稲刈りに配置して突貫作業を行った。畑は30人余りの老人や半人前労働力でトウモロコシ、ジャガイモなどの収穫作業を行った。作業完了以前に朝晩に氷が張るようになり裸足の作業がきつくなったので、その時点で不要になった4頭の牛を売却して117足の棉入れ靴やゴム靴を購入し社員に配った。また社員の手のあかざれ治療のために軟膏とばんそうこうを購入した。

なかでも第1生産隊と第3生産隊は家から耕地が遠いので、昼食を家から持参し時間を節約した。次第に寒くなって、弁当も凍るようになったので、耕地に鍋を持ち込んで暖めて昼食をとった。

1956年の有利高級社の社員の出勤率は98%以上で、一般の男子社員の年間労働日数280-330日、女子社員の年間労働日数は200-250日(最大300日余り)。

以上では、農具費の節約、飼料の自給強化、作業強化、管理労働の削減などの動員を行った。飼料不足の問題は畑の作付内容が不明であるが、水田が半数を占めているが故の不足と思われる。

その結果、食糧作物の1ha当り収量2,750kgで、高級社総収入の80%を社員に分配したため1労働力当り年収600-1,000元となった。これまで見てきた事例では単収、社員所得共に高いがそれは水稻作のためであると考えられる。

こうした稲作面積が多いという特殊性はありながらも、集団投資

や生産費用の圧縮を実現し、労働強化によって適期作業を保証したのである。

この飼料の自給、作業強化、管理労働費の節減、設備投資の節減を特徴とするこの事例はこれまで指摘してきた生産費用と労働所得の対立を前者の節約によって緩和しようとするものであった。こうした実践がどれほど普及されたかは定かではない。しかし、これまでの分脈の中で言えば経営と消費の分離により外化した諸費用を圧縮する努力であり、さらに展開すれば組織としては行政村単位で集団化したのが経営状況は家族劳作経営あるいは旧「大農」の年雇経営の状況とさせて頂き変えらぬものであると言えよう。

ただ、「勤儉辨社」の方針は高級社では農業生産のための蓄積（「公積金」）を放棄するものではないため、全体としては生産費用と所得と圧縮しつつ蓄積を進めるという大方向が据えられていたのは確かであろう（*）。

*：阪本楠彦氏は「協同化農政の軌跡」（近藤、阪本編『社会主義下甦る家族経営—中国農政の転換』、農文協、1983年）では“勤儉辨社”を勤勉・節約のための経営、つまり高級社の統制強化によって消費を圧縮し、蓄積を進めることであったとした。だが、氏の取り上げた事例は消費の節約を通じて生産費用と投資資金の両方を捻出したものであった（pp268-272.）。

第3節 高級社内部の負債問題と生産手段の共有化

前2節では高級社の出役報酬分配と生産費用、「公積金」蓄積の対抗関係を扱ってきた。本節で扱う高級社内部の債務問題は、これらの問題と無関係ではないが、また異なる性質を持った高級社の経営問題である。

高級社内部の債務問題は「三角債」と呼ばれ、高級社を扶んだ富裕世帯および貧困世帯間の債権・債権関係の発生と固定化の問題である。この問題は、根源的には高級社設立時の生産手段共有化資金や生産費用出資資金の全労働力への均等割りを発端としている。従って、本節はこの「三角債」問題の実態を考察した後に、生産手段の共有化および高級社の集団農業経営の社員世帯に対する意味を解明することが課題となっている。

A) 「三角債」問題の概況

本項では富裕県 紅光高級社および三好高級社と樺川県 紅原高級社の事例から「三角債」とはどのようなものであったのかを考察する。

まず富裕県の紅光高級社と三好高級社の資料は共産党黒竜江省委員会が嫩江専区（チチハル市、富裕県、克山県、依安県を含む）で行った調査報告である（註14）。

「三角債」という現象は一部の社員が高級社に対する債務を滞納し、高級社が別の一部の社員に対して債務を滞納する三者間の債権・債権関係を指し、資料では「実際には高級社を媒介とした社員相互間の債務滞納関係」であると指摘されている。

現象としては「報酬分配時の決算の際に、一部の世帯は家計が赤字で高級社に債務を残しており、別の社員は得るべき報酬を分配されていない」、「社員が高級社に加入した際に出資した、生産手段公有化基金は、（共有化された自分の生産手段の評価額より）出資割当額が多かった社員に対して多い分が返還されていないし、割当分を全納していない社員から徴収していない」、「1956年の生産費

用出資の社員割当分のうち多すぎた部分は決算時になっても返済されず、全額出資していない社員から徴収していない」などと報告されている。

つまり、債権・債務関係としては高級社が債務を回収できないために債権者に返済できない状況があり、内容としては高級社設立時に社員に均等割りした生産手段共有化資金と生産費用出資資金の未納であった。

そして、嫩江専区では80～90%の高級社で「三角債」問題が存在し、その70～80%の社員が債券・債務を持っている状況であった。

1社当りの社員の債務・債権総額は、最大で1万円、最小でも数千円規模になっていた。社員1人当りでは数十円～数百円とまちまちであった。中には社員の高級社に対する債務総額が債権総額を超えて、高級社として赤字——「支出超過合作社」——になっているところもあった。

債務のある世帯の多くは「貧農」や家族労働力の作業能力が弱いもので、債権のある世帯の多くは「中農」や家族労働力の作業能力が高いものであった。

これらの債務が滞納され固定化するしくみが次のように説明されているが、実態はいま述べたほど単純ではなかった。

第1に高級社が夏季収益分配の際に、小麦の実際の収量を無視して、播種前に策定した1日当り報酬額の計画値のままに分配を行ってしまったことが、高級社の債権・債務の処理を困難にしていたことである。

例えば、調査によるとチチハル市郊外の103社の高級社では、全ての高級社で1日当り2元以上で分配してしまった。そのため、秋の収穫後の決算と分配の時には、40社では1.5円しか払う能力がなくなり、残りの63社ではもっと低かった。その結果、103社すべてで報酬分配の支払いが困難になり、高級社が社員に対して新たに債務を負うことになってしまった。

第2に、この影響を受けて生産手段共有化基金などの決済も不可

能になった点である。例えば、富裕県の紅光高級社では、労働分配の比率を高めるために返済すべき750円を分配してしまった。その翌年に見込まれた集団副業の収入1万円も56年に分配してしまった。そのため、57年には報酬分配の当てがなくなり、負債を抱えて越年した世帯も返済に充てるべき所得が見込めなくなってしまう。本章 第1節で考察した収益分配の事例の中に社員との間の債権、債務を延滞したものがあつたが、それらは「三角債」の発生を意味していた。

第3に「三角債」問題がさらに深刻なのは、共有化基金などの返済・徴収を当面1・2年間を高級社が実行できないばかりか、「社員の中には毎年放つておいても家計赤字の生じる世帯がある」ことである。そのため、この問題を放置すると負債はますます膨れ上がることになるし、社内に負債世帯と債権世帯の対立・矛盾が存続することになる。

例えば、表17-12には紅光高級社と樟川県の紅原高級社の状況も一緒に示したが、すでに負債を負い、しかも家族の中に出役して所得を稼げる労働力がいないため、債務はますます累積することになるのである(註15)。

こうした負債世帯つまり貧困世帯は高級社内部の様々な紛争の原因となっていた。富裕県の九三高級社で幹部を改選した時に、当選した21名の幹部のうち、「貧農」社員は9名しかおらず、また7名の生産隊長の中で「貧農」社員は2名だけであった。

また債務世帯が一部の生産隊に偏ることもあつたため、生産隊間に絶えず経済的利害対立が発生したとも言う。

債権を持つ世帯への影響も大きく、彼らは「高級社に対して不満があり、不公平であると怨んで」いたり、「生産手段共有化基金の未決済部分を3年で返済するという当初の規定が本当に実行されるか疑念を持つ社員が増えている」。中には脱退した社員も出現していたし、社員の労働意欲の低下は普遍的に発生していた。

表17-12 高級社における債務農家の状況
(1957年、富裕県 紅光高級社、樺川県 紅原高級社)

高級社名	負債世帯	概況と戸数	備考
紅光高級社	47戸	家族労働力の 作業能力低い 12戸	57年播種作業日数 最多10数日 最少5-6日
紅原高級社	40数戸	老人、病人、障害者 15戸	家計赤字総額 3,000余元
		労働力少・扶養人口多 8戸	
		健康だが出役状況が悪い 17戸余	

資料：1. 富裕県については「三角債」—当前農業社内部矛盾の一個焦点」、
黒竜江日報 1957年5月18日による。
2. 樺川県については「農業社急待解決の矛盾—“三角債”」、黒竜江日報
1957年5月23日による。

B) 「三角債」問題の解決方法

このように富裕県では調査を通して、「三角債」の問題は究極的には貧困世帯の救済問題であることが解明され、それを解決する方法がいくつか提起された。

まず共産党黒竜江省委員会調査組の提案内容は以下の通りであった。

第1に「高級社の農副業生産を全面的に発展させ、1労働日の報酬額を高めること、特に負債のある貧困社員や労働力の弱い社員には、適当な作業を割り当て、多方面から増収を援助する」ことが提起された。これは出役日数がどうしても少なくなってしまう世帯を、出役報酬の単価を高めることで返済能力を付けるための措置である。

樺川県 紅原高級社では、まず12名の老人、病弱者、障害者を組織して、老人生産隊を編成し野菜を栽培させた。また野菜の栽培に適さないものには、春季播種作業の中の軽い補助作業をさせた。さらに、労働力が多く家族人口の多い農家には家庭副業—小豚の飼育—を請け負わせることに決定した。労働力がありながら積極的に出役しない農家に対しては、説得・教育を通じて生産に参加するように勧めた、などの措置をとった。

第2は共有化基金や生産費用出資資金の負債返済に付いては、高級社の帳簿を整理して、債権・債務双方に説明を行って返済方法を決定し、社員を安心させることであった。共産党嫩江地区委員会はこの点に関して、信用協同組合から融資して負債を返済させるか、負債世帯には負債利子を払わせること、友人及び社員相互の自発的な負債振替を奨励する—つまり高級社を介した貸借関係を相対で解決する—こと、を提案している。

こうした、副業による解決は本編 第16章で確認した個人副業と集団農作業との競合問題に直ちに直面することになると思われるが、ここではこれ以上の言及を避ける。

C) 合作化と社員負債の関連

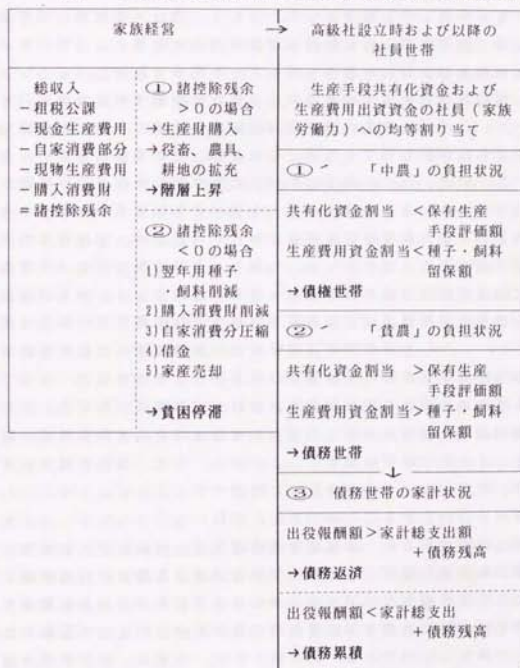
これまでは、「三角債」問題の実態と政策当局の提案した解決方法を考察してきた。ここでは、第1に「三角債」発生の発端が高級社設立時の生産手段共有化のための買収資金と初年度用の生産費用を加入した世帯の家族労働力に均等割りしたことにより、また第2にその債務の固定化が高級社における貧困世帯の存続と滞留として実存していること、この2点に着目して、「三角債」問題の本質を検討することとする。

まず、高級社では生産手段は共有化されており、制度的には高級社に所属する社員が共同で利用するものであった。そこでは、高級社設立前に耕地や役畜そして農具を所有していたか否かに関わらず、すべての社員にそれらが帰属するのである。

だが、共有化の時点で割り当てられる生産手段共有化資金は耕地以外の有償で共有化される生産手段の買収資金であり、その負担は高級社設立の時点で初めて発生したものであった。他方で、生産費用出資資金の負担は初級社の設立の際にも存在した。しかし、土地改革前後を通じて家族経営の下ではこうした資金の負担による債務の発生することはあり得なかった。その債務がどのようなメカニズムで発生し、如何なる性格のものであったのかを、小論でこれまで分析した家族経営の論理を元にして検討しよう。

図17-1に示したように家族経営では耕地を含めた生産手段の購入は、毎年の総収入から消費部分、生産費用などを控除した残余が存在する場合には資金蓄積が可能であり、経営規模を拡大したり上の階層に上昇することが可能になる(図中①の場合)。逆に残余が残らないか赤字になる場合には、翌年用の種子などを飯米として食べてしまったり、現金支出を放棄せざるを得ない。冠婚葬祭などで多額の支出があれば借金をする場合もあるし、労働力の喪失(死亡、病気など)に遭遇すれば耕地や役畜などの売却によって当面の生活を維持することになし、最終的には貧困停滞にいたる部分である(図中②)。これらの点は第1編の第1章や第2章 第5節および第

図17-1 高級社の設立と貧困世帯の負債発生メカニズム概念図



4編 第11章 で指摘してきた通りである。言い換えれば、①の場合は家族労働力が扶養人口に比して多くて生産費用などを賄うことのできる土地改革前の「小農」など、土地改革後では「中農」特に「富裕中農」以上層であった。そして、②は「零細農」「雇農」および「底辺世帯」あるいは土地改革後の「貧農」、「底辺世帯」など労働力が少ないか喪失してしまった階層であった。

高級社での生産手段の共有化や新たな組織での生産の開始に当たって、こうした農家の経済状況の格差を前提に、設立時点は均等に資金負担が割り当てられる。そのため、役畜や農具を多く所有している「中農」などの農家は高級社に売り渡す生産手段評価額が割り当て分を上回るため債権世帯となる。また、従来から種子を食いつぶすことなく農業経営を順調に行っていたため、生産費用出資も負担可能である（図中①'）。しかし、生産手段の少ない「貧農」などの農家は売り渡すべき生産手段もほとんどなく、従来の経営も苦しいため生産費用出資も負担できなくなり債務世帯となる（図中②'）。こうした債務世帯は高級社での集団作業への出役報酬が家族の生計費より多ければ債務を返済することができるし、そうでなければ当初の債務に新たな債務が加わって累積してゆくことになる（図中③）。配偶者が死亡してしまったような「底辺世帯」の場合はそのままの状況が継続することになる。ただ、債務世帯でも子供の多い世帯では、子供が高級社に出役できるようになればこうした状況からはい上ることができると思われる。

この様に見ると、貧困農家の債務世帯への転落は、従来では到底満足に支出し得ず、ただ家族労働力が増えて農業経営も順調に進展する中で資金を蓄積できるようになって初めて支出を考慮できる生産手段の購入支出や生産費用の支出が高級社によって強制されることで発生したのである。言い換えれば、本来長い資金蓄積の期間を経て負担し得る金額の出費が、高級社設立時点で一挙に負債として降り掛かり、加入後の生活を圧迫する要因として貧困農家にのしかかってきたのである（*）。

総じて、「三角債」問題と債務累積世帯の発生は、経済的格差を持った農家を行政村単位で囲い込んだいわば必然の結果であり、高級社における生産手段共有制の確立と、集団農業経営の根本的問題点の反映にほかならない。

*：このような債務累積世帯が必然的に発生する状況に対して、全く政策的措置がとられなかったわけではない。「貧農合作基金」という国家融資制度がそれである。例えば、黒竜江省の1955年の融資額は、同年10月までで339万元であった。しかし、こうした措置の実効性は非常に乏しいものであった。

まず、当初の計画は659万元であったから計画を51%達成したのみであった。また融資対象農家数は19,117戸であったが、それも同年加入農家の15%にしかなかった。それは「幹部が融資に対して消極的で、資金を節約したがっている」ためであった。融資が計画通りに出されないため、集賢県 永安区では未加入農家が91戸おり、その76%を占める貧農が共有化資金や生産費出資資金を負担できないため、加入を拒否されていた。

また、融資を配分する際に、各農家の負担額や経済状況を考慮せず、全戸に均等にばらまいてしまう問題もあった（以上は「社論—認真做好貧農合作基金貸款的發放工作」、黒竜江日報1956年1月4日による）。

第4節 本章のまとめ

本章では大別して二つの問題を扱ってきた。一つは第1節と続く第2節で検討した高級社の収益分配に反映した食糧生産を中心とする生産費用あるいは利潤蓄積と労働所得の対抗の問題であり、いま一つは高級社における生産手段共有化と債務累積世帯の発生の問題である。

ここでは、これらの分析結果を整理して合作化の終着点である高級社の経営問題の本質について検討を加える。

A) 高級社の収益分配問題と技術水準

まず高級社の収益分配では生産費用（翌年用の種子、飼料など）と「公積金」および国家や社員からの債務の返済部分が総収入から控除され、その残余が社員の出役報酬として分配される。

その実態分析から析出された個々の問題点は……

第1に生産費用や「公積金」「公益金」の控除が1956年から1957年の間に強化されたこと。つまり、制度的にもそうであるが実際にもこれらを確実に控除＝確保しておくことが政策的にも強調されたのである。高級社の負債部分については、原則としては国家に対するものも社員に対するものも決算時に返済するよう指導されたが、高級社の経済状況に応じて返済を延期することが許されていた。

第2に出役報酬の分配を巡っては生産隊に認められていたはずの作業進行などのノルマとそれに応じた労働評価基準の調整が、収益分配の時点になって、生産隊間の格差を是正する方向で修正されることになり、ノルマ請負制度と労働点数に応じた分配制度もかなり形態化されることとなった。

第3は水害被災地域の分配事例から、水害の損失を緩和するためには一つは出役報酬の分配総額を圧縮する方向での調整がなされ、いま一つの事例では生産費用の控除を圧縮する調整がなされた点である。この点については経営と消費が融合している家族経営では生産費用や「公積金」＝利潤部分の確保は家族消費の支えより後回しにされ、しかも両者間の調整が農家経済内部で行われるのに対して、高級社では経営と消費が集団と社員世帯に主体としても分離し両者の調整が行政村範囲での利害調整問題となっていたと理解した。

第4は高級社における食糧生産コストの増大問題であるが、その原因として分析されたのは、一つは集約化を推進する改良技術の採用により労働費と物的投入費用が増大したことであり、二つ目に生産隊による精進化された生産ノルマ制度の実施によって作物別・圃場別の物的費用、労働費、利潤の計算が行われたことで、家族経営では計算されなかった費目がすべて評価の対象となり費用化した点

であった。

* * *

このように、第1・2節では高級社の収益分配の問題を家族経営と理念的に比較しながら検討すると（家族経営の理念的特徴もこれまでの各編の当該箇所での考察を土台としたものであるが）、新たな問題点が浮かび上がってくる。

つまり、こうした高級社の経営上の問題点は高級社が家族経営を“解体”したこと自体によるものなのか？あるいは当時の農業生産の技術水準によるものなのか？と言う点である。

ここでは両者は密接に関係しあっていると考えたい。本編のこれまでの考察と特に土地改革後の家族経営の展開状況に関する考察を振り返りつつここで整理する。

まず、第15章で食糧増産のための改良技術に関する分析結果を結論的に言えば、在来の粗放的で地力収奪的な農法を、手作業や自給肥料の投入増大を通じた集約化の方向で改良し、それを実行したとしても適期作業を保証することには多大なリスクを伴い、同時に多収量作物に偏重した作付けは組織内の輪作順序を混乱させる恐れがあった。つまり、技術改良が成功裡に進展する可能性は低かったのである。

単に技術問題に留まらず、社員の出役意欲と作業の質を保証するような労働力編成や労働評価制度の欠陥、役畜の使役・飼育管理体制の欠陥なども、この結論を補強するものである。

そして改良技術の採用は労働費を含めて生産費用を増大させ、高級社ではその経営管理制度によって全ての費用が顕在化される。こうした論理を通じて生産費用、利潤蓄積と労働所得の対抗は発生したと思われる。

言い換えれば、在来農法の下であれまたそれを土台に集約化を図る場合にも、（災害復旧作業を度外視するとしても）手作業に多くを依存し、また自給飼料と自給肥料に依存する技術水準で現物費用も含めて全てを顕在化するような経営は、必然的にこうした結果を

もたらずであろう。

続いて高級社設立による原因について検討する。こうした技術改良を仮に旧「大農」の年雇経営で採用したとすれば、飼料費、雇用労賃の増大さらに農業部門の経営赤字として反映すると考えられ、「雇農」の所得は不変かあるいは労働市場の需要増大によって労賃水準は高騰するかも知れない。

しかし、高級社においては労働力は数が社員に限定されていること、そしてなによりも実質的に経営が管理委員会に消費が社員世帯に分離する一方で、年末決算時に実際の所得額が決定される労働点数数制度によって経営リスクを共同負担する位置づけを与えられているため顕在化した生産費用と利潤蓄積は直接に社員世帯の所得増大を圧迫するのである。

黒竜江省の農業構造の問題として見れば、「大農」と高級社ではこのように現象の仕方に違いはあるとは言え、結局は社員とその家族の生活と生産費用の衝突が共通して確認されるのであり、また利潤蓄積→拡大再生産投資も到底望めないような状態が依然として続いていたのである。ただ、「大農」ではこれらが家計赤字の累積として分析され、高級社の場合は全ての費用が外部化されて費目間の調整問題として分析された違いがあるに過ぎないのである。

B) 生産手段共有化と家族経営の階層性

この点についてはすでに前節のC)項で概念図を利用して検討したが、社員世帯の経済状況を考察する本編の最終章である第19章との関連を残す形で整理する。

初級社の設立が開始して家族経営の展開、特に雇用あるいは労働力・畜力交換を志向する上層農家の展開が困難になるまで、土地改革後の家族経営は家族労作経営あるいは半自給的な複合経営を基礎に、一方では経営規模の拡大から雇用経営に進む階層と、貧困停滞に陥る階層とに分化しつつあった。

その上向展開は、家族労働力を中核として資金蓄積を行うことを

通じて行われていた。

高級社の設立による行政村規模での生産手段の共有化は、一方でそれを所有していた上層農家の生産手段利用を否定し、他方で貧困農家に生産手段共有化資金や生産費用出資資金の負担を強制した。

本節では上層農家＝債権を持つ社員世帯の状況は明確に出来なかったが、下層の貧困農家は、この二つの資金支出を受けて債務累積世帯となった。この二つの支出のうち一つは本来家族経営では支出不可能であった生産手段購入資金であり、もう一つは時として端境期などの生計費に食いつぶされて支出不能になる現金生産費用であった。これらの支出は、高級社に社員として参加し、生産手段の所有、利用およびその恩恵を上層農家と“同等に”獲得する以上、家族労働力の弱さによる労働点数制の下での出役報酬の格差と同様に甘んじて受けざるを得ないリスクであった。しかし、この負担は従来の貧困農家の経済状況をさらに悪化させることになってしまったのである。

ここに生産手段の共有化の面から、行政村規模ですべての世帯を制度的には平等な社員として参加させることのマイナスが存在していた。

本章第3節ではこの点が分析されたが、それはあくまでも高級社設立時点に発生した問題点についてであり、悪化した経済状況の下で貧困世帯が、さらに債権世帯が家族としてどのような運動メカニズムの下に巻き込まれるのかは、第19章で検討されるところである。

* * *

以上整理した諸点は第19章において今度は社員世帯の就業・所得問題および経済状況の側面から分析されることになる。

第17章引用註

註1:「社論—認真作好麦收預分工作」, 黒竜江日報1956年7月29日による。

註2:「中共黒竜江省委員会 關於作好農業生產合作社麦收預分

工作的指示 1956年7月24日」、黒竜江日報1956年7月29日による。

註3：以下は、「中共黒竜江省委員会、黒竜江省人民委員会 關於認真作好 農業生產合作社秋收收益分配工作的指示」、黒竜江日報1956年9月26日、「社論 為什麼必須重視農業社的分配工作」、黒竜江日報1956年9月26日および「社論 用群眾路線方法進行秋收分配」、黒竜江日報1956年10月30日による。

註4：「中共黒竜江省委員会、黒竜江省人民委員会 關於作好麥收分配工作的指示」、黒竜江日報1957年8月8日。

註5：以下は「中共五常県委員会工作組 新民農業社の秋收預分工作」、黒竜江日報1956年11月7日による。

註6：以下は、「平安農業社受到重災以後、増産節約少損多分讓社員增加收入」、黒竜江日報1956年10月30日による。

註7：中共黒竜江省委員会財政貿易部 編「黒竜江省農村經濟變化典型調査」1958年、黒竜江人民出版社。

註8：同前PP24-41.による。

註9：同前PP65-84.による。

註10：註8に同じ。

註11：以下は「社論—認真貫徹執行動優辦社方針」、黒竜江日報1956年5月13日による。

註12：以下は「按照“動優辦社”的方针管好財務工作」、黒竜江日報1956年4月20日による。

註13：以下は「学習農民兄弟動優作風」、黒竜江日報1957年3月14日による。

註14：以下は「“三角債”—当前農業社内部矛盾的一個焦点」、黒竜江日報1957年5月18日による。

註15：樺川県の資料は「農業社急持解決的矛盾—“三角債”」、黒竜江日報1957年5月23日。による。

第18章 高級社における食糧買付けと食糧分配問題

高級社設立以後の国家の食糧買付けは1955年までとは連続性もあれば質的な変化もあった。連続性とは1955年に採用された「三定到戸」（個別農家レベルでの収量の確定、買付量の確定および飯米不足農家への販売）のうち「三定」政策が引き継がれたことで、質的变化は食糧が個別農家を対象としてではなく、高級社つまり行政村単位で買付けられることになった点である（*）。そのため、社員世帯にとっては新たに高級社内部での食糧分配問題—对国家売り渡し分、飯米分配などの間の調整問題—が発生することになる。

*：国務院は1956年10月6日に「農業生産合作社の食糧統一買付・統一販売に関する規定」を出し、その中で、第1に食糧の買付量の算定は高級社を単位に行うこと、第2に買付任務と社員への分配基準量を満たすことを前提に、残った部分は高級社内部で決定すること、第3に養豚飼料用の食糧は増産部分から融通すること、などが定められた（『農業集体化重要文件彙編（上冊）』、pp628-629.）。

本章では高級社設立後の食糧買付政策の難航の原因を自留地（開地）で生産された食糧の買付問題を含めた高級社内部における食糧分配の変化にまで立ち入って分析し、その根底にある食糧需要の増大問題を検討する。これは基本的に全ての農家が社員として高級社に組織され農村の耕地利用方法が大きく変化したことに関わる問題である。

第1節 食糧買付けの概況—高級社の抵抗と買付工作の遅滞—

本節では1956年産の食糧の買付け動向を概観し、その過程で発生していた食糧買付工作の遅滞問題とその原因を考察する。

まず、1956年の収穫終了後＝買付開始後の状況を見てみよう（註

1)。

1956年の食糧買付については次のような計画が立てられていた。
表1-8-1-a)に示したように、1956年産食糧の生産計画は5%強の増産であったが、買付計画は1%増に満たなかった。生産量に対する買付量の比率も前年より引き下げられていた。

そして、56年の食糧買付工作について、以下の3点の指示が出されていた。

第1に1955年に開始した「三定」政策を継続すること。実際の量としては被災による買付量の減少や、食糧不足に対する支援の必要を満たすために、豊作の地域では買付量を増額するが、それは増産部分の40%にとどめることとした。

第2に、被災地で「定産」指標に実際の収量が満たない場合には、畜産業の発展と飯米留保基準に応じて留保させるが、ただし「余剰食糧」(種子、飯米、飼料を除いた残余)の10%以上を残さないようにする。

第3に農業税は引続き規定に従って決定し減免を行う。そして「災害の被害の軽微な地域は少なく減税し、重い地域は多めに減税し、さらに深刻な地域では免税する」原則を貫徹するとした。

1956年の食糧買付についてはほぼ55年と同様の方法がとられたが、被災地でも余剰食糧の90%を確実に買付けること、豊作の地域の増産分の4割を買付けるなど買付量の増加と地域間の過不足調整に関わる点が強調され、「農民や高級社への留保の増大のみを考えるのは一面的」であると批判された。

だが、省レベルの計画が55年より1%増に留まっており、また増産部分の40%を限度に買付けるといっても、それらが県レベルに下達されると全体で計画買付量を20%上回っていたのが実際であった。例えば徳都県ではもとの計画が25,000tであったのに、実際には7,000tつまり28%増額され、明水県では23,879tであったのが10,000tと42%増額されていた(註2)。

*

*

*

表18-1 1956年産食糧の買付計画と進捗状況
(1956年産、黒竜江省)

a) 1956年の食糧買付計画(1955年との比較)

年次	生産量	買付量	買付率	備考
1955年 実績	760万 t	352万 t	46%	
1956年	800万 t (実績)	353.75万 t (計画)	44% (計画)	1956年2月現在買付量 283万 t

註：表中重量は芋類を含まない食糧。

資料：「社論—緊密結合生産、整社、堅決做好徵購糧工作」、黒竜江日報1957年3月10日による。

b) 食糧買付の進捗状況

集計時点 (資料No.)	買付計画 完成率	(参考) 55年産食糧の 前年同月完成率	備考
①1957年 1月10日	62.3%	92.0%	1)省内10県では40%以下 (延寿、密山、富錦等) 2)56年12月より買付が難航
②1957年 2月末	80.0%		

資料：①「社論—抓紧時機、努力完成徵購糧任務」、黒竜江日報1957年1月18日による。

②「社論—緊密結合生産、整社、堅決做好徵購糧工作」、黒竜江日報1957年3月10日による。

食糧買付部門は国営商業部門によって行われるが、農村からの買付けと都市部への供給（配給）に携わる幹部の状況は次の通りであった。

まず農村の買付工作については「高級社設立後、食糧は高級社内部で管理されるため、社員の飯米を留保した残りを容易に買付けることが可能であり、1955年のように面倒な買付工作（個別農家を対象にした「三定到戸」一普招）を行う必要はなくなった」ときわめて楽観的であった（*）。また都市への供給については「1955年が豊作だったので、食糧の販売工作も、都市部の各単位が要求するだけ配給してよく、抑制する必要はない」と考えていた。

*：中共中央農村工作部長の鄧子恢は「合作化の実現に連れて国家は食糧の統一買付・統一販売をやりやすくなる……個人経済から集団経済に変わり、11,000余万戸の農民から101万の合作社に変わり、……こうすれば我々はより良く買付工作を行うことができ、買付・販売ノルマもより実際に近く配分でき、公平で合理的になるであろうし、手続きも簡便になる」と述べている（『一年來農業合作化運動の情況和今後工作 1956年6月18日、『農業集体化重要文件彙編（上冊）』、p556.）。

しかし、1956年産夏季小麦の買付進捗状況はそれほど順調ではなかった。つまり「生産量は55年より増えたが、買付の進捗は55年同期の半分以下」であった。

他方で都市への供給状況は、1956年7～9月の販売量は55年の同期と比べて16.4万t増大しており、54年同期比では15.3万t増加しており、「本来必要でない部分の販売も増加した」という。全体の需給状況としては「食糧増産よりも実際の需要量の増大が速い」と報告されている。

実際に56年の秋に収穫された食糧の買付けも予定より大幅に遅れていた。

その状況を示したのが表18-1b)であるが、越冬期間中の1月時点では計画の8割程度しか完成していなかった（註3）。

こうした買付工作の遅延の原因として以下の2点を挙げている。

第1は、県や郷によっては早々に買付要員を引き上げさせてしまったことである。

第2は各高級社で「生産量を低めに報告している」ことが指摘された。例えば、脱穀調整作業が遅れているため、最終的な生産量が報告した生産量より少なくなることを恐れたためであった。また、高級社が「災害状況を過大に報告して、理由をつけてできるだけ多くの食糧を留保しようとしている」とか、「利用可能な劣質米や落穂を生産量に計上しない」ことも挙げられている。

さらに、2月末になっても計画の20%が未達成であった。そして、買付けを担当する幹部の中には「農村には食糧が飛らなくなった」とか、「播種作業期が迫っており、生産や高級社の制度整備（原語は「整社」）の指導工作が忙しく、食糧買付けができないし、いま食糧買付けを行うと社員の生産意欲にも影響する」と消極的な気分が蔓延していた（註4）。これには、さきに示した計画以上の買付量の増大に対する社員の反発も大きな要因として存在していた（註5）。

他方で、農村でも「脱穀の終わっていない高級社があり、脱穀も粗雑で、脱穀場も掃除されていない。また、多くの高級社では、馬の飼料や種子の留保量が多く、生産隊が独自に留保した食糧も多い」とか、「多くの高級社では、穀物を一山当りで勘定したり、升や籠でざざつぱに図る方法で分配しており、基準以上に分配した場合が多かった」などの状況が報告されている。

このように、収穫後の脱穀・調整作業の遅れもあったが、一面では主として高級社が生産量や被災状況の虚報を行うなど工夫して国家買付けの増大に抵抗しており、同時に高級社内部では各社員、生産隊、高級社のすべてのレベルで食糧を留保すること——国家からみれば余剰食糧の隠蔽——が盛んに行われていたのである。そして、

これが買付計画の完成が遅延していた最大の原因であった。

* * *

そこで、各県政府は郷組織を動員して、指導を強化し、買付任務の早期完成を目指すことになった。

その内容を示したのが表18-2であるが、1月時点では買付計画の達成度合に応じて、買付工作とその他の副業生産などの指導工作と重点を違えて指導するようにした。その特徴的な点を示すならば、計画を達成したところでもさらに社員世帯の余剰食糧を洗いだして計画を超過達成しようとした点と、県レベルに責任者を新たに据えたり、党組織を動員して行うなど、強力な徴発が考えられた点である。なお、旧正月（春節）を一つの区切りとしたのは、買付に携わる幹部も含めて休んでしまうからとも考えられるが、社員世帯も年越しの食事の準備を始めるため、その際に出てきた食糧をチェックすることが可能だからだとも考えられる。

2月時点で地域区分をした指導方法はきわめて一般的内容ではあるが、全般的な買付方法としては、高級社および社員世帯に対する宣伝も含めてかなり多彩な方法が考えられた。

高級社の幹部や社員に対しての宣伝の内容は、一つに「被災地民の救援と国家工業化支援」の意義を訴えることであり、二つ目は「勤儉経営を通じて生産投資の源泉を開拓し、各方面から食糧を節約し、余剰食糧を積極的に売り渡せば、また余剰食糧を多く販売して買付任務を完成すれば、農民の収入も増加する。さらにそれによって農民の積極性も高まり、高級社も固まり、生産投資が拡大でき、播種準備作業も順調に進む」というメリットを浸透させることであった。

その具体的指導方法は、食糧分配も含めた高級社の経営状況全体をチェックして上記2点目の節約→販売増→増収→投資増→生産発展の可能性を探り出すことであった。

まず、第1に「生産投資の割当が終了したかどうか？ 生産投資は

表18-2 食糧買付けの推進対策
(1956年産、黒竜江省)

時期 (資料No.)	地域類型	買付工作推進対策	その他の工作内容
①1957年 1月	買付完成	1)買付結果の監査 2)教育を通じて社員の食糧節約→節約分の追加買付 3)副業と同時進行	冬季副業生産の実施 高級社諸制度の整備 を重点とする
	計画完成 率 80%	1)県に1人買付指導担当者 を定め、旧正月前に計画 の完成、超過達成を実現	冬季副業生産の実施 高級社諸制度の整備 を重点とする
	計画完成 率 60%	買付工作を中心とする	副業生産なども同時 に行う
	計画完成 率60%未満	全党組織を動員して 旧正月前後に集中的 に買付ける	
②1957年 2月	脱穀と食糧 分配が終了 していない 高級社	脱穀、搬送を集中的 に行って収量を確定 する	
	一般的な 高級社	買付工作をその他と 同時に進める	1)高級社の制度整備 2)播種準備作業実施

資料：表18-1b)に同じ。

さらに増加できるかどうか？」を計算すること。第2に「勤儉経営の方針は貫徹されているかどうか？ 社内の損失や浪費は大きくないか？ 特に食糧の浪費現象は克服されたかどうか？」を計算すること。第3に「社員の収入はさらに増加できないかどうか？」を計算することの3つを計算する。

そしてこの計算をしてから、3～5日間で脱穀の完了した食糧、脱穀場に置かれている食糧、各生産隊の食糧の量を明確に把握する。また、種子、馬の飼料、集団で利用する食糧、予備食糧などについて勤儉経営の方針に基づいて各方面から可能性を迫り、販売できるものは販売するものとされた。

さらに社員に分配された後の各世帯の食糧についても、社員が園地で生産した食糧や園場で拾った落穂、古米などにも目が向けられた。

そして、社員の抱えている「食糧を備蓄して災害に備える、食糧で養豚を行う、現金が必要なときに売るために食糧を備蓄する」などの習慣については、教育によって販売を思い切らせることになった。

このようにかたや高級社や社員の食糧留保の「抵抗」が存在し、それに対しては「勤儉経営」の原則を押し立てて、農村のあらゆる食糧を政府が掌握することが提起されたのである。

総じて、高級社は国家の食糧買付けの側面からみれば、農家を行政村単位でまとめたため幹部からは一見効率的に買付けが行えるように見えても、実際には買付量の増額もあいまって高級社、生産隊、社員の各レベルで「食糧隠し」が行われたり、内部組織の混乱によって食糧の収穫・脱穀作業が遅延したりなど、かえって末端まで目が届かなくなった側面もあったのである。

第2節 高級社の現物管理制度の変化—園地食糧の買付問題—
高級社では総耕地面積の5%までを自留地として社員世帯に個別に耕作させることが許されていた。自留地は社員世帯の園地として

野菜、個人畜産業用の飼料などを自分の意志で作付けすることができた部分であった。1956年産食糧の買付工作の中では、この自留地で収穫された食糧も買付けの対象とされたが、高級社を買付けの単位としたことと、高級社内部の食糧の現物分配のメカニズムが従来と変化したため、新たに自留地食糧の買付問題が発生していた。

ここでは具体的事例を挙げることはできないが、黒竜江省の全体的状況から、自留地で生産された食糧の買付けの問題を考察する（註6）。

資料として扱う黒竜江日報の社説では、まず買付方法の変化により自留地食糧の買付問題が新たに発生した由来を説明している（図18-1の「不足分販売」箇所以外を参照）。

まず、食糧買付工作の前提となる生産量の確定（「定産」）の時点で、把握される食糧の範囲が質的に変わったことが指摘されている。

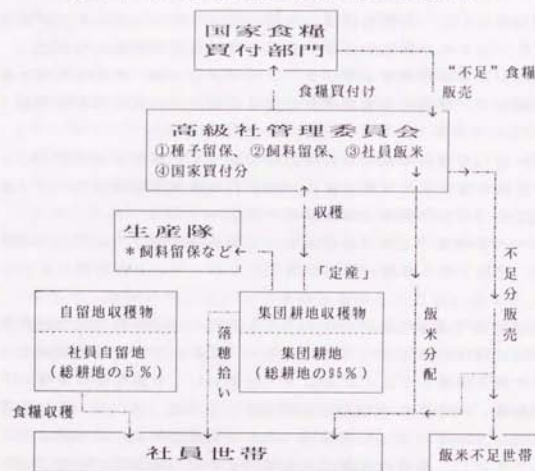
1955年までは当時提起された「三定到戸」に示されるように農家を単位に買付けを行っていた。つまり、農家が生産した食糧をすべて「食糧生産量」として計上し（「定産」）、各種用途の食糧と「備蓄食糧」以外をすべて国家に売り渡していた。そして、買付任務を完成して以降に余った食糧は、農家が引続き国家に売り渡せることもできたし、農村の非農家や食糧不足農家への調整に回すことができた。

初級社でも自留地は存在したが、食糧の生産量は農家の所有する初級社に出資した耕地と自留地を合わせた耕地面積を対象に把握されていたのである。

だが、1956年になると食糧買付けは高級社を単位に行うことになった。そのため「多くの地域では社員が自留地で収穫した食糧を“食糧生産量”に計上せず、その上高級社の耕地で社員が個人的に拾った落穂も計上されていない。つまり、高級社の“食糧生産量”はその実際の生産量とは乖離している」。

高級社を買付けの単位とする、ということは図中のまん中に示し

図18-1 高級社における食糧現物管理の実際（概念図）



資料：「社論—歓迎農民出售零星余糧」，黒竜江日報1957年2月6日，および「社論—怎樣認識和解決今年農村欠糧問題」，黒竜江日報1957年5月13日。

たように高級社管理委員会の指導の下で生産され収穫されたものに
限るといふことであり、社員が個人的に取得した部分は掌握されな
くなったのである。

次に、高級社の現物分配制度が自留地食糧の掌握をより困難にし
ていた。

例えば、「様々な名目で高級社に留保される食糧は、社員が個人
的に収穫したり拾ったりした食糧の量に関係なく、すべて食糧留保
基準によって飯米と飼料の一部を留保させている。そのため、少な
からぬ社員がいくらかの余剰食糧を持っている」と指摘されている。
つまり、高級社の掌握する食糧の範囲が狭まったため、高級社が押
さえた範囲で飯米や飼料など現物分配を行うと、社員の手元には自
留地生産分＋落穂拾いなどによる取得分＋高級社からの飯米分配分
というより多くの食糧が留保される仕組みが出来上がっていたので
ある（図中最下段参照）。

このことは食糧買付けの範囲を狭めただけでなく、買付け終了後の
世帯間の飯米過不足調整をも変化させていた。例えば、「今年度か
らは農村の食糧不足家庭の飯米は高級社がすべて保証するので、社
員個人の余剰食糧は以前とは違って何処にも利用されない」結果に
なると言われた。過不足調整については次節で論ずるが「高級社が
保証する」とはあくまで原則であった。ともかく、従来過不足調整
のために動員されていた食糧余剰世帯の食糧を利用できなくなった
のである（第4編 第11章では過不足調整を農家に対する「第二の
買付け」と称した）。

国家としてはこの部分を「国家に売り渡し、その現金収入で工業
製品を購入し生活を改善すること」を宣伝していたが、実際には以
下のような状況があった。

まず、第1に「多くの県・郷の幹部はこの問題に注意を払って
いない」状況があり、第2に「社員自身も、一旦この食糧を売り渡
すと、その食糧の由来が不明瞭であるため追及されることを恐れて
いるし、また食糧留保基準が高くて食べきれないほど飯米が留保でき

ると告白してしまうと、来年以降、留保基準が引き下げられることを恐れている」状況があった。

この様に、高級社では実質的に集団の耕地の収穫物を掌握するだけで、自留地の食糧などは完全に管轄外とされたため、社員が自留地で食糧をした場合には、その部分は全く国家買付けの対象から外されていた。つまり、量的にはともかく仕組みとしては高級社の種子、資料留保、社員への飯米分配は初級社の段階までと違って、より狭められた範囲で行われることになり、国家が買付ける対象とする範囲もそれに伴って狭くなったのである。

第3節 食糧の対農村販売と過不足調整問題

前節では自留地で生産された食糧の買付問題から高級社における食糧の現物分配の仕組みに言及したが、ここでは特に世帯間の飯米過不足調整について考察する。これも、黒竜江日報の社説を材料に考察することにする(註7)。

社説では高級社の設立によって過不足調整が順調に進んだ事例と、前節でみたように不調に終わった事例とが紹介されている。

例えば、密山県 永安郷 西永平高級社では、55年まで毎年のように20戸前後の食糧不足農家が存在していた。しかし、1957年は「高級社が統一的に農家の食糧の過不足を調整したため、食糧不足農家はなくなった。そして農村在住の非農家(手工業者など一音沼)も現地の合作社が飯米を保証する方式を採用したため、問題は殆ど解決した」と言う。

このように「以前は、農家単位に買付けていたため、不作やその他の理由で収入が不足する農家はすべて食糧不足農家になった」が、「高級社を単位に買付けを始めてからは、社員は合作社が十分な食糧を統一的に留保する」ため、豊作地域と災害の軽微な地域では農家の食糧問題は基本的に解決したという。

これは過不足調整が高級社によって着実に行われた事例であった。しかし、「幹部の中には、従来以上に不足量を報告し食糧の配分

を要求するものがある」状況もあった。

例えば、慶安県では元々「食糧供給証」の管理が混乱しており、「かなりの農家は高級社から飯米を分配しているのに、それでも“食糧供給証”を発行している」状況があった(*)。

*:「食糧供給証」とは飯米不足世帯が国家から不足分の販売(「定額」)を受ける際に必要とされる証明書。

その他、「食糧販売を必要とする家庭でも、家族人数が減少したにも関わらず、まだ同量の食糧を購入している」、「農村の食糧供給基準も高く、非農家では成人・子供平均で1人1カ月15.5kg(精製済み食糧)で、県政府所在地の都市住民の基準より2.5kg多い」、「供給対象者に対して“まず自分の食糧を食べ、不足したら国家の食糧を食べる”ことが徹底できていない」などの食糧供給制度の管理の混乱が糾弾されていた。そして同県で検査を行った後には、食糧供給量を毎月1万kg削減できることが判明したという。

また、五常県 中蒲郷の中華高級社では、食糧不足が334tあると報告されていたが、検査と宣伝教育を行った後には163tに半減したとも報告されている。

こうした状況に対して食糧販売と過不足調整について次のような提案がなされていた。

まず食糧販売工作については「1957年も58年の災害の影響で当然食糧が不足する高級社や農家・非農家がいるが、それらには統一販売工作を行う」とされた。

次に過不足調整については、「現地農村での過不足調整を行う」原則が示された。

高級社間の調整方法については「農村のネットワークが発達し個別に買い付ける機動力のある農村供销社(購販協同組合一音沼)が農家の零細な余剰食糧を追加買付けすることも重要」であると考えられたが、それは「国家の食糧供給量を減らすばかりか、食糧部門の

流通経費負担を軽減できる」メリットがあったからであった。

現地農村での過不足調整については、「56年に豊作であったり平年作であった県・郷では国家は食糧を供給せず、当該地域の食糧不足家庭に対しては、高級社内部で調整し、食糧余剰農家に対して余剰部分を国家に売り渡すか不足農家に融通するか助め、“勤労持家”（勤労と家計の節約—省沼）を浸透させる」こととした。

ここにも現れているのは、高級社と社員世帯による現物の内部留保の余裕を保持しつつ、“不足分”を国家からの販売によって解決し、余裕をさらに拡大しようとする傾向であった（前出図18-1参照）。それに対して、国家は県、郷に食糧販売を抑制させ、高級社を通じてまたは社員世帯間の過不足調整を徹底させる逆の指導を行っていた。

つまり、実際問題として焦点となったのは、買付けの対象である高級社を国家買付けを忌避する立場から食糧の留保と社員の消費を監視する立場に転換させることにあったのである。

恐らくこの点は非常に困難であったと思われる。と言うのも、高級社は第1に翌年用の生産費留保の観点から種子や飼料をできるだけ多く残そうとしたであろうし、第2に社員世帯からの調達を強化することは組織の安定に影響するからである。“食糧供給証”の発行がルーズになったのは、社員の要求の圧力を要求の却下とか高級社の留保を減らす方法でもなく、販売の要求として組織外との関係にすり替える方が容易であったからであろう。

第4節 食糧買付と高級社内部の食糧需要増大問題

これまでは高級社を対象とした食糧買付工作との関連で、高級社の食糧現物留保増大の構造を考察した。ここでは、緩化県二龍高級社、六合高級社および四合高級社の資料から高級社内部における食糧現物分配の状況と各分配項目の相互関係の変化を考察する（註8）。

まず、三つの高級社それぞれの1955年と56年の社内の食糧配分の

動向を考察するが、各社の耕地面積など基本的データが不明なため食糧のみに関する変化を追うにとどめる（図18-2および図18-3参照）。

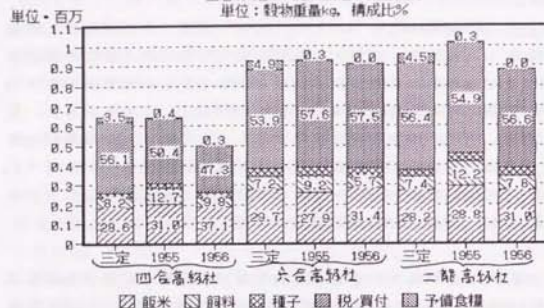
図18-2は各高級社の1955年の「三定」指標（「三定到戸」実施時に定められた飯米、飼料……などの数量で制度的にはこの数値が1957年まで3年間の食糧買付けの基準となる）、同年実績および1956年の実績とその内部構成を示したものである。これによると、飯米、飼料、種子、国家買付の比率は3:1:0.5:5.5で農業税も含めて生産量の半分以上が国家に徴収または買付けられている（*）。また、「三定」指標では3-5%の予備食糧が留保されることになっているが、実際には皆無に等しかった。

*：ちなみに黒竜江省全体の国家買付の生産量に対する比重は、1955年が46.6%、1956年が33.3%、また1956年の農村人口1人当り生産量は3社合計が854kg、省全体では859kgであった。ここから見るとこの3社は生産量は省平均レベルにあったが食糧買付比率はかなり高かったものと見られる（省全体のデータは、国家统计局综合司編『全国各省、自治区、直辖市历史统计资料汇编（1949-1989）』、1990年、P277、P288およびP302による）。

各々の項目の年次的变化を見やすく指数で示したのが図18-3であるが、生産量の動向を基準とすると各項目の動きには特徴がある。高級社によって多少の差があるが、概して飯米と種子は下方硬直的であり、買付量は生産量とはほぼ同じ動きをしている。ただ、六合高級社では55年には飯米が「三定」指標を下回っている。また飼料は1955年には著しく増大し、減産した56年には大幅に落ち込むという動きをしている。総じて、食糧生産の豊凶による変動は、買付量の増減と高級社内部では予備食糧と飼料の大胆な調整により緩衝されており、飯米の増減は小幅に留められている。

ただ、役畜頭数には大きな減少は一般にあり得ないわけであるか

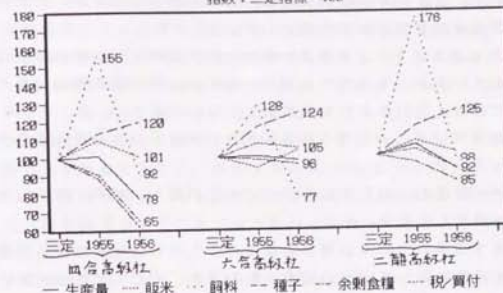
図18-2 四合、六合、二龍高級社の食糧配分
単位：穀物重量kg, 構成比%



註：高級社の食糧現物分配の各項目の關係は、「生産量」=社員「飯米」+「飼料」+「種子」+「余剰食糧」(=「(農業)税・国家買付」+「予備食糧」)である。以下の各図の概念はいずれもこの式に基づくもの。

資料：中共黒竜江省委員会財政貿易部編『黒竜江省農村經濟變化典型調査』，黒竜江人民出版社，1958年，pp64-84より作成。

図18-3 四合、六合、二龍高級社の食糧配分変化
指数：三定指標=100



資料：図18-2に同じ。

ら、飼料穀物の調整も単純に行われるわけではない。つまり、図18-4に見るように飼料が大幅に「三定」指標を超過した1955年には飼料留保分だけでは不足し、予備食糧や種子の削減によって調達している。また56年には飼料留保分自体も削減されたが、わずかながら予備食糧と種子からも調達している。

このように「三定」指標は飯米と国家買付についてのみほぼ遵守されているが、それ以外の飼料、種子および予備食糧は相互に融合して飯米と買付の圧力を吸収しているのである。

同資料は次に1957年の食糧生産及び高級社内部の食糧需要予測を行っている。

内容は表18-3に示した通りであるが飯米、飼料、種子などに渡って言及している。

まず飯米については増加の原因の最大のものは人口の自然増によるもので、続いて雑穀の飯米分配の増大、そして子供の成長に伴う消費増加分の順で見込まれており、全体で55年実績に比べて8.7%の増加になっている。雑穀の分配は人口1人当たり10kg、子供には2kgを追加分配するという。1956年の人口数は2,882人であったというから1人当たりの分配量は280.6kgになり、これは「三定到戸」実施時の省政府の規定1人年280kgに一致している。57年には上記の追加があったのである。ただし、雑穀の分配増は小麦の分配削減とセットになっているため、飯米の質の低下を量で補う措置であった。

次に飼料についてであるが、まず馬の飼料増加と牛の飼料減少が挙げられている。これは高級社では牛を農耕、運搬に使役することを止め、その代わりに馬の使役期間を従来の年間3ヶ月から10ヶ月に延長したためであった。また1956年に高級社が設立されて以降、馬の飼料不足問題が発生しておりそれを補うための飼料増大分もあった。この馬の飼料不足問題は高級社になって食糧の分配項目の管理が厳格になり、「個人経営の場合には、馬飼料不足は偏善分さらに種子、飯米分より捻出する」つまり農業・畜産・消費相互間の融通が可能であったが、それが不可能になったことから発生していた

という。前出図18-4で馬の飼料調達中、56年に種子や予備食糧からの融通分が削減されたのは単に災害のためばかりではなかったのである。なお馬の飼料増加分について具体的な数値は不明である。

養豚については中央政府の養豚業の振興に関する文献と省政府の肥育豚割当買付けの政策を受けて飼料の重点的供給が計画されたという。当時の豚肥育頭数は3社合計で1,238頭で、うち母豚は258頭あり、1957年には肥育頭数を購入で120頭、繁殖で1,290頭（母豚1頭当り子豚5頭出産）増やすことが計画されていた。

その内容は多い順に1頭当り飼料を100kgに増やすこと、子豚の飼料1頭10kgを確保すること、母豚の飼料も100kgに増やすこと、そして購入による頭数増加、などの名目で飼料需要の増大が予測された。加えて、飼料調達のために約10haの耕地を飼料生産用地として割り当てることになった。

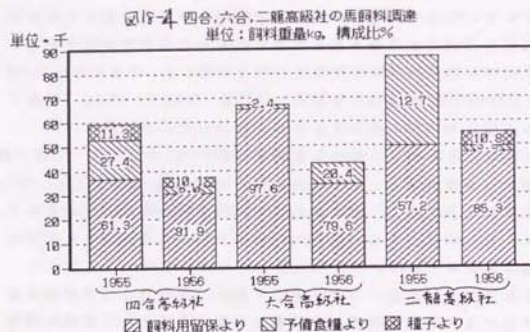
種子については小麦、コウリヤン、粟、大豆について平糶蒔きを実施することで単位面積当りの播種量が増えたことと、水害に遭った56年の種子は発芽率が低いので多めに留保することが必要となり、種子の増大も見込まれた。

その他、大豆を社員消費用の豆腐作りに回すためその分も追加された。

総じて、主として馬と豚の飼料そして飯米の増加によって合わせ200 t弱の需要増が計算されたが、肝心の57年の生産量は前年の食糧生産の問題点——つまり社員の出役意欲の低下、役畜利用管理の混乱、改良技術の実施が不徹底であること——から、130 t弱の増産しか見込めないとされた。

以上のことには、養豚の拡大による飼料調達問題を除いても、食糧の現物分配に関わる多様な問題が反映されている。

まず、社員の食糧直接消費の増大の問題である。1957年には小麦を減らして社員の飯米消費の質を低めることが考慮されていたが、それさえ質を下げれば量で補うことを高級社管理委員会は考慮せねばならなかったのである。さらに実際には、高級社の「社員世帯の



資料：図18-2に同じ。

食糧消費の指導や統制が徹底出来ない」こと、「高級社では食糧を統一分配するので、以前は小麦を食べられなかった農民にも分配するので、特に小麦などの消費が増大する」ことも管理委員会の悩みの種であった。

図18-3では生産量の変動に比して飯米分配量が下方硬直的であることを指摘したが、その原因としては第1に人口増などがあり、第2に高級社が全社員に飯米を分配するため、品目構成を含めて対等に処遇せねばならないこと、さらに分配した後はそれ以上高級社が社員の食生活に介入できないことがあった。

次に飼料の増大問題である。この点は高級社の農作業における役畜利用が強壮な馬のみを重宝し、使役可能な牛が淘汰されてしまう、それによって役畜の飼料消費も増大してしまう点に注意せねばならない。

また、種子も改良技術の導入、特に播種方法の改良によって増大する傾向にある。

1957年の需要増加予測と増産予測のギャップをどのように埋めたのか明かではないが、需要増を優先すれば国家買付量は必然的に削減せざるを得なくなる。つまり、「三定」指標中の3社合計の国家買付量（農業税を含む）は1,401 tであったが、表18-3の予想生産量から需要量を引くと1,368 tと「三定」指標の買付計画を達成できなくなってしまう。これは予備食糧を全く留保しないことを前提とした計算値である。逆に国家買付量を削減しないとすれば恐らく養豚の拡大計画を一部断念せざるを得なくなる。つまり、高級社における畜産業の発展は、つまり食糧生産に特化するだけでなく経営内容の複合化を図ろうとすればそれは皮肉にも食糧買付政策を根底において危うくしかねないのである。

* * *

最後に家族経営との関連で高級社の食糧現物分配の問題を検討しよう。

先の社員の飯米増大問題に触れた際にこれに関わる点が指摘され

表18-3 高級社における食糧需要
(1956-57年、樺化県 二龍高級社、六合高級社、四合高級社)

項目	55年実績	57年予測	増加量 (率)	総需要増加 量中比重	内訳
生産量	2,594,885	2,724,640	129,745 5.0%		
飯米	752,671	819,505	66,834 8.7%	33.4%	①人口増加 38,920kg ②小児成長 5,518kg。 ③雑穀分配増 22,396kg。
飼料	282,671	389,581	96,910 33.1%	48.5%	①馬使役期間延長 ②牛使役廃止 -8,235kg ③豚頭数の増加 6,000kg ④1頭当飼料増加 61,900kg。 ⑤母猪飼料増加 7,600kg。 ⑥子豚用飼料 12,900kg
種子	111,324	133,271	21,947 19.7%	11.0%	
豆腐 製造	0	14,300	14,300	7.2%	豆腐製造開始
需要 合計	1,156,404	1,356,395	199,991 17.3%		

資料：中共黒竜江省委員会財政貿易部編『黒竜江省農村経済変化典型調査』、黒竜江人民出版社、1958年、pp64-84。

た。つまり、高級社と家族経営の食糧分配を巡る差異は、第1に高級社では内部的には飯米、飼料、種子を分別して管理せねばならないから、家族経営のように飯米不足を種子や飼料の流用によって補填し、結果的に翌年の食糧生産が不能になるような、調整方法が最初から制限されている点である。第2に高級社では社員であるからには品目構成を含めて均等に飯米を分配しなければならない。しかし、家族経営あるいは1955年の「三定到戸」政策までは豊かな世帯はより多くまた小麦を消費することが出来るが、貧しい世帯は買の低いものを少なく食べることを余儀なくされていた。農村の全世帯の生活の安定という観点からみれば高級社は格段の進歩であるが、食糧買付量の確保という点からみれば家族経営の方が貧しい世帯は必然的に消費が抑制されるわけであるから、高級社の食糧分配制度は国家の食糧買付けにとってマイナスの変化であったを言えよう。

第5節 本章のまとめ——高級社における食糧退蔵と需要増大の構造——

本章では第3節までは実態からみた高級社を「三定」と買付けの単位としたことによる食糧買付工作の難度の増大とその構造を、第4節では食糧買付と高級社内部の食糧需要増大の事例を考察してきた。

ここでは、次の2点から本章の考察をまとめる。つまり、第1は国家買付計画を達成する上で高級社を単位に買付けることになったことのメリットとデメリットである。第2は高級社における食糧退蔵の根本的原因、つまり食糧買付けの難度が構造的な問題であることの検討である。

A) 高級社による食糧の退蔵

1955年までは初級社であろうと「三定到戸」政策に典型的に示されるように、農家が買付けの対象となっていた。高級社でそれを単位に買付けが行われるようになったことと比較すれば、農家からの

買付けは個々の農家しかも買付けの対象となる「余剰食糧」の多寡において格差のある農家の食糧を動員すること、さらに第11章で“第二の買付け”と呼んだ農家間の過不足調整を推進する上で、きわめて煩雑な過程を経る必要があった。その意味で、県、郷レベルの食糧買付工作は行政村毎に設立されている高級社を対象とすることは、こうした問題を回避できる可能性を秘めていた。

しかし、上からみた場合に農村の食糧の賦存状況はかえって不透明になる実態が存在していた。それは、第1に高級社管理委員会、各生産隊レベルで各種のノルマ請負制の実施と生産隊間の収益分配を巡る利害対立が存在したためか、各段階で飼料や種子の退蔵が発生していた。第2に高級社が共有化された耕地の収穫物を掌握していたのに対して、社員世帯の自留地や社員が勝手に行う落穂拾いで取得した食糧は野放しにされ、「三定」指標で網をかけられない部分が発生していた。

従って、国家買付計画を遅滞なく完成するには、高級社管理委員会を政策に沿って動員することがポイントとなったのである。しかし、世帯間の食糧の過不足調整の資料で見たように、高級社管理委員会はむしろ社員から申請があればそのまま国家からの不足分の補充を許可するのが実態であった。その意味で、より直接的で強力な行政村（高級社）の食糧管理の内部にまで介入するような圧力をかけない以上、食糧の買付進度の加速化は非常に困難な状況があったのである。

B) 食糧需要の増大問題

食糧の退蔵の背景には高級社内部の食糧消費の増大問題が横たわっていた。それは人口の自然増のような合作化の各段階で共通する原因にとどまらない高級社の設立後になってはじめて生じたものもあった。

第1は改良技術の採用による種子需要の増大、より強壮な役畜である馬の飼育を強調することによる飼料需要の増大、さらに養豚業

の拡大など高級社の経営内容の複合化による飼料増大など、高級社の生産管理体制の問題点や上からの政策指導に起因するものであった。第4節で考察した事例ではこうした部分の増大が潜在的に国家買付計画の完成を圧迫していた。

第2は食糧の現物管理方法の変化によるものであった。つまり、家族経営では端境期の飯米確保を第一に、次に種子や飼料と同時に消費増大や臨時的現金支出のための現物貯蓄が考慮される。この点は第4編 第11章で確認されたところである。つまり家族経営では飯米が不足する場合には種子、飼料分をも飯米に流用されるのである。そして他方で食糧に余裕のある富裕農家が存在するものの、対極には飼料、種子に加えて飯米さえ確保できない貧困農家も存在することで、農村の食糧消費は調整されていたのである。しかし、高級社では飼料、種子は収益分配の際に生産費用として留保されるし、先に整理したように高級社と生産隊で種子や飼料が二重に留保される場合さえあったのである。そこでは、現物の管理・留保主体が異なるため、その部分を飯米に流用することは不可能になる。さらに、社員はその経済状況に関わりなく飯米を均等に受け取ったので、貧困社員世帯の消費が増大し、それが高級社全体の飯米量を増大させる可能性も出て来るのである。こうした点も高級社内部の食糧需要増大と国家買付部分との対抗の一因を成していた。

* * *

総じて、高級社設立後の食糧買付けはそれを困難にする要因を新たに創出していたのであり、その根底には現物管理の各用途別の管理や全社員への飯米の均等分配という従来の家族経営とそれらが構成する農村の食糧配分調整のメカニズムを破壊した実態が存在していたのである。

第18章脚注

註1：以下は「社論—正確地貫徹執行政策完成今年徵購糧任務」、黑竜江日報1956年10月26日および「中共黑竜江省委員会、黑竜江省

人民委員会 關於1956年糧食徵購工作的指示」, 黑龍江日報1956年10月26日による。

註2: 『黑龍江農業合作史』, p294.による。

註3: 以上は「社論—抓緊時機, 努力完成徵購糧任務」, 黑龍江日報1957年1月18日による。

註4: 註2に同じ。

註5: 以下は「社論—緊密結合生產、整社、堅決做好徵購糧工作」, 黑龍江日報1957年3月10日による。

註6: 以下は、「社論—歡迎農民出售零星余糧」, 黑龍江日報1957年2月6日による。

註7: 以下は「社論—怎樣認識和解決今年農村欠糧問題」, 黑龍江日報1957年5月13日による。

註8: 以下は、中共黑龍江省委員会財政貿易部編『黑龍江省農村經濟變化典型調查』, 黑龍江人民出版社, 1958年, pp64—84.による。

第19章 社員世帯の經濟狀況と階層性の意味

本編では高級社の經營管理制度とその下での生産手段利用、農業技術改良を考察し、さらにそこでの収益分配、食糧分配の実態を明らかにしてきた。そこでは、社員世帯の狀況は高級社の諸々の問題点に関連する限りにおいて、断片的に折出してきた。

そこで浮き彫りにされてきた高級社と家族經營との対抗は——高級社段階ではもはや理念的に家族經營を對置せざるを得なかったが——、互助組、初級社段階で確認してきたような家族労働力編成の問題だけでなかった。むしろ、家族經營の經濟的再生産メカニズムに関わる特徴であった。つまり、高級社では生産費用・利潤蓄積と生計費の対抗が、また食糧現物分配では飯米と飼料、種子の対抗が生じたが、家族經營はそれを内部的に処理するメカニズムを有していたことが逆的に明らかにされた。

そこで、本章では、社員世帯の經濟狀況を家族労働力の就業、消費、所得の各方面から考察し、社員世帯間の階層性の意味の変化を分析することを課題にする。

各節の構成はまず社員世帯の狀況を評価する場合に必要な資料の性格と当時の政治的背景について確認し、つづいて社員世帯の全般的な經濟動向、つづいて個別狀況を、最後に社員世帯間の經濟的格差＝階層性の意味が家族經營の時とどの様に變化したかを考察する(＊)。

＊: なお、小論では農家を「富裕中農」「中農」「貧農」などの概念を使って区分してきたが、これは土地改革後の「農村階級区分」概念を元とし、主に生活水準を基準にしたものであった。

だが、高級社においては制度的に家族經營は消滅したことになるのであるから、その意味も改めて説明される必要がある。

従って、本節で検討する世帯間の階層差とは、社員世帯を「富裕中農」などの用語をもって分類する意味を検討することと同じ意味を有することになる。

第1節 社員世帯の概況と資料の性格—「社会主義教育運動」—

本節では高級社設立以後の黒竜江省の社員世帯の全般的状況を考察することを課題とするが、1957年にはこの点を含めて合作化全体及び高級社に関する大規模な論争が巻き起こっていた。従って、本節では資料の利用方法も関わって、この時期に全国的に展開された「社会主義教育運動」を概観することから始めざるを得ない。

まず全国的な状況を整理すると1956年上半年に全国で90—95%の農家が高級社に組織されたという(註1)。

しかし、家族経営の状態で生活の豊かであった「富裕中農」や労働力が少なく貧しい「貧農」などを中心として脱退(「退社」)現象が各地で相繼いだ。黒竜江省でも1957年初頭に大量の社員が自分の役畜を引き連れて脱退したり、脱退を準備する状況が出現し、特に町周辺や被災地の高級社では脱退社員の比重が高かったというし、全国各地で全農家の数%にあたる十万人単位の「退社」が発生していた(註2)。この他にも、本編でこれまで考察してきた高級社の経営管理制度、収益分配などを巡る問題が未解決のまま存在し、また高級社幹部と社員の間の摩擦も増大していた。

こうした中で中国共産党中央委員会は1957年8月に農村に対する「社会主義教育運動」の指示を発した。この「運動」の意図と方式については次のように述べられている(註3)。

教育の中心テーマは、第1に合作社の優越性の問題、第2に食糧やその他の農産物の統一買付・統一販売の問題、第3に都市労働者と農民の関係の問題、第4に反動の康正と遵法の問題などである。

教育の方式については…

作業の合間や休息時間を利用して、全ての農村住民の中でこれらの中心テーマに関する大論争を巻き起こし、問題を提起し、意見を述べ、事実を列挙し、道理を説いて、解放前後および合作化

前後の農民の生活状況の変化について回顧と比較を行う。

ことであった。また、その目的は…

広範な農民大衆と郷や高級社の幹部が国家と農村の中の基本的な是非の問題をよりはっきりさせることを援助し、国家がとっている政策の根本的な正しさを説明し、資本主義の道はごく少数の人間を豊かにするだけで、大多数を貧困と破産に陥れるものに過ぎないことを明らかにすること…

であった。

こうした全国的な政治状況を受けて黒竜江省でもこうした論争形式をとった「社会主義教育運動」が展開されていた。

1957年の夏に黒竜江省では第1期人民代表大会第8回会議が開催されていた(註4)。省副省長の報告は「右派分子の社会主義農村に対する狂気の攻撃を断固として撃ち負かそう」と題され、「百花齊放、百家争鳴の中で、悪意のある右派分子はその機に乗じて、我が全国人民の救いの星—中国共産党と我が全国人民が心から支持する社会主義革命と社会主義建設の様々な偉大な成果に対して攻撃を加えている。彼らの攻撃する範囲は非常に広く、およそ社会主義改造や社会主義建設の根本問題に関わることは、すべて彼らの攻撃するところとなっている。…農業合作化も右派分子が次々と攻撃を加える重要な目標物になっている。」という発言で始められている。

その論点は上記の中央の文件とほぼ同様であったが、そこに見られる当時存在した高級社に対する批判は次の通りである。

第1は、農業生産合作社には優越性があるか? つまり、高級社では農業増産と社員所得の向上に成功していないという批判であった。

第2は「農民の生活は苦しい」という批判。

第3は農業合作化の進展が性急すぎたこと。つまり、特に高級社の設立の時点で、農民をその意志に反して強制的に加入させたこと。

第4は食糧の統一買付政策は「めちやくちや」で、食糧買付政策は農民を収奪し、苦しめていると言う批判。

第5は農村末端の幹部と農村の党員は「農民を支配する新しい貴族階級」であるという批判。それは農村の末端の幹部は農民を政治的に抑圧しており、政府・党の上部機構はこのような空虚な基礎の上に存立しているという内容であった。

そしてこれらの合作化を否定する言論は批判され、「社会主義教育運動」によって一掃されていくのである。

以上の論点は、小論で考察を加えてきたほぼ全ての項目に渡る全面的なものであるが、中でも、高級社における農業増産と社員所得の増大、生活水準の向上が実現したのか否か、が焦点となっていた。そして、本章で扱う社員世帯の経済状況に関する資料の一部も、こうした批判的意見に対する反証を目的としているし、恐らく優良事例に限られているであろう。さらにその内容も単に所得額、現金購買力など一面的な指標の提示に留まっているものも少なくない。

本章の考察に利用できる資料は以上のような制約を受けているが、個々の資料に示されるデータを量的にではなく質的意味を析出する方法を採用することで利用可能になると考え、以下の考察を進めることとする。

* * *

ここで本題に入る前に、本章の分析対象となる高級社設立後の社員世帯の経済状況の概況を同じ資料から考察しておこう。資料では高級社設立前後の高級社および社員世帯の生産、所得状況と社員世帯の階層移動状況が示されている（註5）。

まず、水害が発生した1956年の省内の高級社及び社員世帯の55年に対する増産、増収状況は表19-1-aの通りに報告されている。これによると、5～6割が増産または所得増加を実現しており、社員の中では家族労働力を失った世帯や、生産手段が共有化されたために「富裕中農」の所得が減少したという。

表19-1 高級社設立前後の高級社、社員世帯の状況
a) 高級社、社員の増産、増収状況（1956年）

	対前年比 増産・増収	同左 変化無し	同左 減産・減収	備考
高級社	53.20%	11.39%	35.32%	収獲不安定社：15%
社員	62.11%	6.62%	31.27%	減収理由： ①自然災害、 ②家族労働力の死亡・病氣 ③「地租」「馬租」廃止による「富裕中農」の減収

註：各百分比は、全高級社数あるいは全世帯数に対する比重。

b) 社員世帯の階層構成

	黒龍江省全体			寶泉 半拉山屯	
	土地改革前		高級合作化後	土地改革前	高級合作化後
	人口	土地・家屋	人口	戸数	戸数
地主・富農	8%	70%以上		1戸④	
中農	20%①	10数%	55%	6戸⑤	44戸
富裕中農			30%		
貧農・雇農	72%②	10%未満	15%③	28戸⑥	9戸
合計	100%	100%	100%	35戸	53戸 (250人)

註：①中農＝小金を持ついわゆる「莊戸孫」で迫害の対象。

②貧農・雇農：男児は地主・富農の家畜放牧、女兒養女に出される、老人も被雇用（臨時雇用）に出ていた。

③家屋・園地及・飯米がある。困難は現金・衣服の欠乏と債務。

④地主 張連仲が全村の土地・家屋を所有。

⑤小作中農は地主の土地を耕作、家屋で居住

⑥小作貧農

⑦土地改革前は土地所有、雇用関係などによる「階級区分」による、高級社設立以後は生活水準による階層区分。

資料：「黒龍江省副省長 于傑 堅決擊敗右派分子對社会主义新農村的瘋狂進攻」、黒龍江日報1957年8月16日「黒龍江省第一期人民代表大會第六回會議的發言摘要」

また同資料では土地改革前と比較した高級社設立後の階層構成が示されている(表19-1b参照)。それは全戸数あるいは全人口の比重でしか表示されていないが、「富裕中農」を除いた「中農」が過半数を占め、次いで「富裕中農」、「貧農・雇農」の順番になっている。

ただ、注意せねばならないのは、階層区分の内容が土地改革前では土地所有、雇用関係などによるもので、高級社設立後は生産手段が共有化されたので単に生活水準の相違によるものとされている。

また、表註③に示したように「貧農・雇農」といっても高級社では家屋や飯米は足りており、閑地もある。ただ、現金や衣服が不足し、また債務がある点でそこに分類されている。

例えば、賓県 平拉山屯の「貧農」郭世富は9人家族で出役労働力は2人であった。土地改革前は「雇農」で衣料も食糧も十分ではなかったが、高級社に入ってから家屋、飯米、衣料は十分にあり、ただ現金が不足している状態にあった。また、同屯の3名の寡婦、老人の独居世帯では高級社から飯米、現金、燃料を給付され、閑地は社員の義務労働で耕作されているという。

これらのデータに政治的バイアスがそれ程なく、また高級社設立による変化を表しているとするれば、高級社設立後は社員の生活は全体的に改善されたと言える。しかし、生産手段の共有化による上層の「富裕中農」の減収、家族労働力が少なく扶養家族の多い「貧農」の存在と彼らの負債の発生なども発生しており、こうした生活水準でみた場合の階層移動が上昇で制約され、他方で底辺には依然として貧しい世帯が発生する状況が発生する由縁が検討されなければならない。

第2節 社員世帯の所得・家計状況とその意味

本節では高級社に組織された世帯の就業及び所得・生活状況とその家族経営段階との変化を個別事例から見るが、大別して家族労働力のいる家族労働型世帯と家族労働力を喪失した世帯の状況に分け

て考察する。

A) 家族労働型世帯の就業と所得状況

本項では家族労働力の比較的豊富な世帯の高級社における出役・所得状況を二つの事例から考察する。

まず最初は肇源縣 永発郷 躍進高級社の社員 張効信の状況であるが、資料では1954年の初級社への加入時点から紹介されている(註6)。

表19-2-a)に見るように張効信は家族員数20人の複合大家族の中で夫婦と子供5人で生活していたが、「1954年に兄弟が反対するのを押し切って初級社に加入した」。当時、家族は張氏に対して耕地、役畜などの財産分与を行わず、張氏は食器と飯米を携えて加入した(*)。

*: この張氏が初級社に加入したことによる大家族からの離脱は、一種の分家である。土地改革前の習慣では分家の際の家産の「分割法は土地、家屋、家畜などをなるべく均一に分配し、分割後も引続き経営に従事できる様にしている」のが通例であった(『克山地方農家経済』, p12.)。しかし、張氏の場合には耕地などの分与は受けず、事実上家産の分与を放棄して加入したのである。この決定が残った家族の側でなされたのか、張氏の判断によるかは不明であるが、初級社に耕地や役畜などを出資することでその利用が張氏個人から離れてしまうことを心配して、大家族の財産を防衛する判断があったものと思われる。

このように食糧も含めて「蓄え」が全く無かったので生活は苦しかった。

1956年に高級社が設立される時に、祖父母も同居するようになった。高級社に組織された56年の一家の就業及び所得状況は同表b)の通りであった。高級社には5人中4人の子供と祖母は家に残り、他

表19-2 高級社加入前後の社員世帯の状況(その1)
(1954-1956年、蒙源県 永発郷 躍進高級社 社員 張効信)

a) 初級社加入から高級社設立までの家族構成と概況

年次	家族構成	世帯概況
1953年	20人、うち子供5人 (複合大家族)	
1954年	7人家族 夫婦+子供5人	分与された財産: 箸4組、茶碗3、盆1、 飯米(粟24.5斗、1人3.5斗) → 暮らし向き: 蓄えがなく生活は困難
1956年	9人家族 祖父77歳、祖母68歳 張夫婦 35歳前後 子供5人(年長11歳 小学生、年少2歳)	① 祖父母が同居開始。 ② 出役労働力4人(夫婦+祖父+小学生) ③ 育児は妻と祖母。

b) 張効信一家の就業と所得(1956年)

	張効信	妻	祖父	小学生	業種所得額	構成比
高級社 出役	277日 387.8元	110日 154元			出役総所得 571.8元	72.1%
出役 補助作業				30元		
個人副業					家庭副業総所得 221元	27.9%
養豚		80元				
養鶏		32元				
手工業		68元				
園地など		41元				
労働力別 所得額	387.8元	375元		30元	↓ → 総所得 792.8元	100.0%
構成比	48.9%	47.3%		3.8%	100.0%	

資料: 「一個勤儉的農民家庭」, 黒竜江日報1957年3月26日。

の4人が出役した。小学生の子供の出役作業は、学校の農繁期休暇と日曜日に高級社で草むしりをやることであった。

また、妻と祖父は個人副業を兼任した。個人副業部門では、妻は夕食後、家畜に餌をやったり水汲みを分担し、77歳の祖父は、毎日ゴザ・ムシロを編んだり、豚の餌を集めたり、糞を集めたり、さらに18aの園地の管理を担当していた。養豚は当時肥育5頭のうち1頭を消費し、3頭を販売した。養鶏は採卵鶏10羽を飼育していた。さらに祖父の分担した手工業では12枚の二重のオンドルの数物、4枚のムシロなどを作り販売した。また張効信自身もは農閑期に芝草を集めた。

このようにして、張氏一家は高級社において性別、年齢別に多様な家族労働力を集団農業と個人副業に配分して家族の就業増大を実現していた。ただし、そうしたことは高級社の側に婦人労働力や小学生を十分活用できる制度的条件があったこと、個人副業に対して寛容であったことを前提としている。なぜなら、本編でこれまで考察した範囲では、婦人労働力の出役や個人副業について多くの問題点を指摘してきたからである。

従って、この事例は多様な社員世帯の家族労働力を十分に利用できた優良な高級社のものであり、社員世帯から見れば家族労働的な労働力配置の一部として高級社への出役を有機的に組み込むことに成功していたのである。ただ、この資料では高級社の状況が不明であるため、これ以上の実態評価は差し控えねばならない。

むしろ、業種別にみた場合に世帯総所得の3割弱を個人副業が占めており、また5割強が婦人、老人及び子供の労働によって占められていることから見て、婦人、老人などの集団作業からの排斥や個人副業の禁止というすでに見てきた問題点が逆説的に証明されるのである。

* * *

次に富裕農家の高級社設立後の変化を、綏化県 宝山郷の姜和氏の事例から考察する(註7)。

姜氏は表19-3-a)に見るように高級社に入る前は、夫婦+子供、馬3頭で農業生産を行い、耕地面積も52年の5.9haから7~8haに拡大してきていた。さらに、豚1頭を飼育していた。また、荷車についてその用途は記載されていないが、農閑期には運輸副業を行うことも可能であったと思われる。家計状況を知るデータは殆ど無いが、農村で高級な穀物とされた小麦の備蓄—種子、飯米分を除いた余剰—が750kgあると言われており、少なくとも飯米にはこと足りていたのである。

資料ではこうした状況にある姜氏一家が高級社に組織される前の経緯が紹介されている。彼は「入社すれば、役畜・農具などの家産の保証がなくなり、収入も減る」ことを心配して荷車を緩化県の「県城」（県政府所在地）で売却処分してその代金で各種の柄物の布、外套、毛皮帽子、などを購入し、さらに11枚の布団と20数着の木綿製衣服を作った。また、飼っていた豚を屠殺したり小麦を挽いて食べてしまったという。

このように姜氏は役畜の一部を高級社に買取させるのではなく農具を町で売却する方を選択して高級社に加入したのである。

高級社が設立された1956年の状況は次の通りであった。まず、春季播種作業期に姜氏が売却せずに残した馬が瘦せてしまった。しかし、高級社の瘦せ地を含む1,000haの耕地に全てに厩肥が投入されたし、また夏季の中耕・除草の時期に、連日雨が降りながらも高級社では中耕・除草を行い、中耕できない作物については婦人労働力で草むしりを行う。

その結果、各作物の1ha当り収量は大豆2,000kg、トウモロコシ2,500kg、コウリヤン2,250kg、粟1,750kgとなり、平均では1955年より250-500kg増産したという。その結果1日当り出役報酬額は2.14元と、55年の初級社での1.44元の約1.5倍になったという（*）。

*：資料では明示的でないが、恐らく姜氏一家は1955年時点で初級社に加入しておらず、家族経営であったと思われる。

表19-3 高級社加入前後の社員世帯の状況（その2）

（1952-1956年、緩化県 宝山郷 富裕中農 姜和）

a) 姜氏一家の高級社加入前後の状況

年次	家族概況	経営条件	所得・家計状況
1952年		耕地面積5.9ha	
1955年	労働力3人 姜和+妻 +子供1人	耕地面積7.8ha 馬3頭 荷車1台 養豚1頭	農業所得 1,000元 荷車 1,050元 小麦備蓄 750kg
高級社加入前			荷車売却→衣料、毛皮製品購入 豚屠殺、小麦製粉→自家消費
1956年	労働力4人 姜和+妻 +子供2人	高級社出役757日 個人養豚	出役報酬 1,620元（1日=2.14元） 養豚収入 100元 世帯総所得1,720元

b) 高級社加入前後の家族労働力と所得額の変化

	農業所得 ①	家族労働力 構成 ②	家族労働力 評価 ③	一人前 労働力の 所得額 ④÷②=⑤	子供 1人当り 所得額 ⑥×0.7	農業所得 増加額
1955年	1,000元	夫1+妻1 +子供1	2.2人	454.5元	318.2元	
1956年	1,620元	夫1+妻1 +子供2	2.8人	558.6元	391.0元	620元

註：表b)の「家族労働力評価」は「満州国」時代の農村雇用労賃評価に準じて計算した。すなわち、夫を一人前の男子労働力と考え1.0点とする。子供については制度的な社員年齢制限16歳以上で0.7人前労働力つまり0.7点と考える。婦人の雇用慣行はなかったが半人前つまり0.5と考えた（図1-1、満州国国務院実業部臨時産業局「康德元年度 農村実態調査 戸別調査之部」、1934年、凡例参照）。

資料：「高級合作化第一年——姜和入社前後」、黒竜江日報1956年12月14日。

同年の姜氏一家の就業、所得状況は前出表19-3 a)の最下段に示した通りである。ここにある高級社への出役報酬と1955年の姜氏の農業所得と比較すると60%強の所得増加になっている。

ただ、ここで注意すべき点が二つある。一つは55年と56年とで姜氏の家族労働力数が増えていることであり、二つ目は個人養豚と馬と荷車を利用した運輸副業の合計所得がどの程度であったかが不明である点である。

一つ目の家族労働力の変化についてであるが、表19-3 b)より分析する。まず高級社への出役報酬がすべて集団農作業出役によるものであることを前提とする。そして、1956年の出役報酬が55年の家族経営の時期の農業所得より増大した原因を考察する。表中の家族労働力構成などのデータは子供1人当り所得額を算出する手順を示すためのものである(表註参照)。結果として見ると子供が1人増えることで391.0元の出役報酬の増加がもたらされており、これは家族農業所得の増加分620元の63%に達している。残りの約4割が元の家族構成のまま加入すると仮定した場合の高級社加入によるメリットである。言い換えると家族労働力3人のままであれば家族の出役報酬は1,229元で23%の所得増加になる。無論、このことから上記の高級社の食糧増産効果を否定したり、逆に家族経営のままで0.7人前の労働力が1人増えることで1,000元+318.2元という計算が成立つ、つまり32%の増収が可能になる技術的あるいは経営的条件が姜氏一家に備わっていたことを即断することはできない。ただ、農業でも養豚や運輸業などの副業で、増えた労働力の就業場を姜氏が家族経営の内部に創出できさえすれば、高級社に加入するよりも所得増大の可能性はあったのである。

そして二点目の養豚などの副業であるが、やはり荷車の利用による運輸副業の可能性が高級社に加入することで消滅したことは姜氏一家の所得増大にとってマイナスではなかったかと思われる。1956年の世帯総所得のうち個人副業は6%でしかなかったから前年に運

輸業を行っていたとすれば、副業所得の地位は高級社加入によって低下したと考えられる。前出の「入社すれば、役畜・農具などの家産の保証がなくなり、収入も減る」という心配もこうした側面を含んでいるのではないかと考えられる。

また荷車を生産手段としてでなく、家計ストックとして見ればその価格1,050元はかなりの消費財購入に充てることが潜在的に可能であったわけであるから、この部分を売却したことも社員世帯の家計状況にマイナスの影響を与えたと考えられる。

* * *

このように家族労働経営が高級社に組織されることで、社員世帯の就業・所得状況には次のような特徴的な変化が発生したと整理できよう。

第1は二つの事例で見られた世帯の家族構成は直系二世家族あるいは単核家族であったが、高級社の中で家族経営同様に――ただし農業部門が高級社への出役に变化するが――圃場作業、家事、副業などに家族労働力を多面的に配置して言えば家族労働的の就業を見せること。特に、最初の寧羅県張効信の場合には世帯所得の三分の一が個人副業に、また約半分が基幹的でないつまり成人男子でない家族労働力によって稼得されていた。つまり、第18章で考察した個人副業と集団農作業出役との関連で言えば、高級社の側には個人副業を禁止する傾向が普遍的であったが、逆に社員世帯の側には高級社への出役に対してこうした家族労働型の対応をすることが確認された。

第2は二つの事例に共通して見られたのは高級社加入前に耕地、役畜などの生産手段の全部または一部を持たずに参加して来る点である。もしそうでなくとも早晩共有化されるわけであるから、これを共有化の影響による社員世帯の経済状況の変化として考えると次のようになる。つまり、大型家畜や荷車などを失うことによって――これは従来あった副業分の潜在的な所得源が減少することを意味する。いま一つはこれらが場合によっては売却して換金可能な家計ストッ

クであるから、こうした部分を失うことは直接、間接に家計状態の悪化をもたらす可能性がある（*）。

*：ここでの家計ストックの含意は家族のライフサイクルが労働力が増えつつあり出役報酬が増大する局面ならまだしも、乳幼児が多かったり男子労働力が高齢化してくる局面では、生活が苦しくなり売却処分、換金して暫時家計を支えることの意義を指している。高級社設立後の変化は不明であるが、土地改革前の農家にとって冠婚葬祭の巨額の支出はまずは借金によって家計を危機に陥れるほどであったという。例えば嫁とりの場合の全費用は「大農」で360円（結婚祝い金収入を控除）、「零細農」でも268円で、各々の現物を含んだ世帯所得の31%と2.9倍になり、葬祭費は「大農」250円、「零細農」90円で世帯所得に占める比重は各々21%と97%であった（『克山地方農家経済調査』、1938年、p100, pp125-128.）。

第3に、前2点を前提に考えると、綏化県の姜和氏のような家族労働力が充実しつつあるライフサイクルにある世帯では、高級社加入によるこうした損失は家族経営を通じた経済的上昇の挫折を結果することになる。

B) 貧困社員世帯の状況と生活補助の意味

ここでは前項のように家族労働力が充実して高級社加入前後を通じて相対的に生計の安定していたと判断される世帯の状況を事例に考察した。

本項ではそれとは対照的な貧困世帯の状況を考察する。考察の中心となるのは従来の「貧農」あるいは「底辺世帯」に相当する部分である。なお、本項で利用する資料は高級社の秋季収益分配の時のこうした貧困世帯への援助に関するものである。

資料に示された貧困世帯の援助内容などを整理したのが表19-4。

表19-4 貧困世帯への生活保護の実施状況
(1956年)

高級社名・世帯概況	高級社援助内容	援助戸数
呼蘭県 燎原合作社 労働力の欠如 (五保戸)	飯米280kg、布 28尺、薪 荷車2台分 年越し手当15元	5戸
労働力が少ない	家族労働力の多少に応じ労働点数 100-300点を補助	4戸
親戚に生活依存	飯米と現金の補助。	9戸
家族多く労働力少ない	飯米 3,100kg、薪 荷車2台分	11戸
杜尔伯特蒙古族自治县 紅昇高級社 身寄りのいない老人 (71歳)	年間70元的生活費補助	
基幹的労働力が半人前 で病弱 =出役1人(年60日) 8人家族	全家族の1/3の飯米を補助 児童2人の学費補助	
老婆 親戚に生活の一部依存	薪供給、オンドル掃除・家補修保証	
寧安県 慶豊高級社 老人・弱者 ・障害者・病人家庭	飯米、衣料、現金25-72元を補助	4戸
寧安県 東合高級社 孤児・寡婦・孤独者	飯米、燃料、住居、葬祭 1人年間 50-62元の現金補助	2戸

資料：「我省許多農業社在秋收分配中妥善照顧老弱殘疾社員」、黑龍江日報1956年10月28日。

である（註8）。

まず、世帯の概況を見るといずれも家族労働力が家族員数つまり扶養家族数に比較して少ないとか、出役できる労働力がいないなどの状態にあるものである。

従って、援助内容にみるように彼らの生計は飯米、燃料、生活資金などの基本的な消費財などと生活上必然的に発生する雑役労働力を欠いた状況にあった。

やや細かくみると家族構成によって援助の程度も異なってくる。まず、老人、寡婦、病弱者などについては基本的生活の維持に必要な部分が補助されている。これらは家族のライフサイクルの終期に発生する老人世帯であったり、偶発的な事故による病弱者などに分かれる。また、親戚を通じて基本的な部分が保証されている場合には、補助内容もやや少なくなる。

他方で、出役可能な労働力はいくらも家族が多い世帯については労働点数という形で補助があったり、基本的な消費財についても部分的補助を与える程度のものである。こうした世帯の扶養家族には老人も含まれるであろうが、子供が多い世帯も当然含まれていると考えられる。つまり、直系二世帯家族であれば世代の交代期、単核家族であれば初期にある世帯が含まれている。

これらの生活補助を受ける世帯は角度を変えれば、高級社の農作業出役、労働点数の取得、収穫後の報酬分配というシステムに乗らない部分である。

こうした世帯は土地改革前で言えば自家農業経営あるいは「大農」による農業雇用場面から外れた「底辺世帯」あるいは「雇農」の最下層に位置づけられる貧困世帯に相当する。従って、初級社の場合でもそうであったが、高級社においても農家を組織する際のメンバーシップが社員＝労働力である以上、こうした世帯は家族のライフサイクル——出役可能労働力と家族人口のバランスの変化——と高級社の出役システムの狭間で不断に発生することになる。

本編 第13章 第1節 B) 項で紹介したように、高級社設立の

際生産手段共有化資金や生産費用出資資金は「貧困世帯融資資金」という国家融資から補給されることになっているが、それがどれほど貧困世帯の資金需要をカバーしていたのか、さらに「底辺世帯」の場合に国家融資を返済する能力があるのか疑問がもたれるところである。

* * *

また全農村世帯を行政村範囲で組織した以上、こうした貧困世帯に対する組織的な援助が求められていたのである。この補助部分は周知の通り収益分配の際に優先控除される「公益金」から支出される。

この点については緩化県の事例から高級社経営と「公益金」支出の関係を概観してみよう（註9）。表19-5には緩化県の5つの高級社内部の補助を受けている貧困世帯とそれへの補助救済額、そして同年の「公益金」留保額が示されている。

資料では各高級社の経営状況を比較し得るデータを欠いているが、どの高級社でも貧困世帯の全戸数に対する比重もほぼ10%前後である。ただ、「公益金」の留保額については違いがあり、3,000元を下回る高級社では「公益金」から実際の補助救済額を補填することが出来ず、それ以外の部分から給付することを余儀なくされている。この現象は補助の程度の違いに応じた貧困世帯数などとは相関が認め難く、「五保戸」が多いから留保部分を超過してしまうという関係は見られない。

* * *

この「公益金」留保額を超えた補助部分は高級社の生産費の控除部分あるいは「公積金」、さらに社員への出役報酬部分のいずれから捻出されねばならないはずである。「公益金」留保額と実際の補助額とのズレが何を意味するのかをここで検討する。

まず、「公益金」の留保額が「公積金」同様に高級社の純収入から一定の比率で控除されるものであるとすれば、「公益金」の額は純収入の大きさを反映しており、つまりその高級社の経営状況を反

映していることが言えよう。

それに対して貧困世帯の発生＝高級社からみた場合の「公益金」支出の必要性は、高級社の経営状態とはさしあたり無関係なところから出てくるのである。

つまり、先のように高級社によつては必要額を超える「公益金」を留保できたり、あるいは留保額では救済補助額を満たせない場合が出て来るのは、貧困世帯の発生件数やその世帯の貧困度合によつて必要とされてくる必要補助額に対して「公益金」はあくまでも高級社の経営状況＝純収益の額に比例してしか対応できないことから発生するのである。

当然のごとく、土地改革前の農村あるいは土地改革後の家族経営段階では、被雇用あるいは自家農業などへの就業が不可能になった貧困世帯は頼れる親戚がいなければ移住するかその場で貧困停滯するしか道はなく、無論「大農」が彼らを救済することもなかった。そして、これが合作化以前の階層分解の実態であつた。

これと対比すれば、生活補助は分解の結果として発生する貧困世帯の域外への流出や域内での貧困停滯を高級社内部で吸収するためのコストであつたと位置づけられよう。

表19-5 高級社の生活補助支出と「公益金」
(緑化県二龍、四合、紅旗、七一、前進高級社)

	高級社 戸数	貧困農家 戸数	比重	実救済額	うち「五保戸」 戸数	実救済額	同「半保戸」 戸数	実救済額	同「補助戸」 戸数	比重	貧困農家 1戸当り 実救済額	1956年 実救済額の 占
高級社	183	15	8.20	24,777	4	9,324	6	8,397	5	7.039	1,650	24,777
貧困農家	187	12	6.40	14,581	1	2,552	2	2,557	9	3.447	1,213	32,880
五保戸	187	1	0.60	1,885	1	2,418	1	1,846	12	3.433	1,204	2,028
半保戸	187	1	0.60	2,700	3	5,020	1	2,004	7	10.726	1,564	36,051
補助戸	117	72	8.80	96,380	11	22,179	3	18,947	48	55.234	1,338	125,223
合計	821	100	12.19	150,537	20	39,423	13	33,947	72	18.947	5,965	144,299

注：表頭の「五保戸」は救済を指す。他の補助の程度は『黒龍江省農村経済変化典型調査』、生活保障は不明だが、「五保戸」より補助の程度は少ないと思われる。資料：中共黒龍江省委員会財政貿易部編『黒龍江省農村経済変化典型調査』、1958年、PP125-132。

第3節 社員世帯の経済状況と階層性の意味

前節では高級社設立前後の社員世帯の状況の変化を比較的豊かな世帯と貧困世帯とに分けて個別的に考察してきた。

ここでは三つの高級社を事例にとって、高級社範囲の世帯の経済状況の変化や世帯間の階層性を考察する。

本節は前節と併せて、これまでの各種で各段階の農家の階層移動状況を考察してきた部分に相当する。従って、本節では社員世帯の間の階層差や階層移動のメカニズムが以前とどの様に变化したかを探ることを最終的な課題とする。

なお本節は二つの項目に分けられているが、それは資料の内容の違いに——社員世帯の長期的な変化を示した資料と、高級社の経営状況と社員世帯の就業、所得、生活状況を示した資料との違い——によるもので、分析内容は上記の通りほぼ同じである。

A) 農村世帯の生活状況の長期的変化

本項ではまず海倫県共和郷擁軍高級社の12世帯の調査資料から、土地改革以降の経済状況の変化を考察する(註10)。

まず調査世帯と当地の概況を示す。

調査対象となった12世帯のうち、「旧中農」および「旧下層中農」は3戸、「新中農」3戸、「新下層中農」3戸、そして「貧農」3戸であった(*)。土地改革以前は12戸全部が「貧農」(小作農)あるいは「雇農」であった。例えば、3戸の「旧(下層)中農」は1戸当り平均自作地を7.4ha所有し、これに同じく2.7haの小作地を合わせて生計を立てていた。残りの9戸はいずれも所有地も住居も持たず、年雇や臨時雇用に依って生活していたという。そして、1948年の土地改革で人口1人当り0.56haの耕地を分配された。

*: 「旧(下層)中農」とは土地改革前から「中農」であったもの、「新(下層)中農」とは「貧農」あるいは「雇農」から土地改革後に「中農」に上昇したものである。

土地改革以降、互助組の一種である「換工」(労働力・畜力交換)が組織されたが、当時は作柄が良かった。この12世帯は1954年に初級社に加入し、1956年には高級社に加入した。1956年は高級社は自然災害(水害)の被害を受け、トウモロコシ(作付面積70ha)は収量がゼロで粟(同150ha)は50%の減産となった。

土地改革以降の12世帯の経済状況の推移は図19-1の通りであった。約8年間で家族員数は24%増加したが、家族1人当りの所得(農業と副業を含む)は土地改革前の年61.2元から91.4元へと約50%増加した。特に初級社と比較しても、56年には被災したものの所得は減少しなかった。

1人当りの所得額が増大する中で生計費中の食費(自給分も含む)はほぼ不変であったが、被服費が大幅に増大した。ただ、56年は災害のために減少した。

ここで12戸の生活状況の変化を考察しよう(図19-2参照)。

土地改革前はどの世帯も家計が赤字で、飯米、衣服、寝具が不足しており、9戸は毎年2-4ヶ月分の飯米が不足していた。1956年時点では3戸の「貧農」を除いて不足もなく、蓄えもあるようになったという。

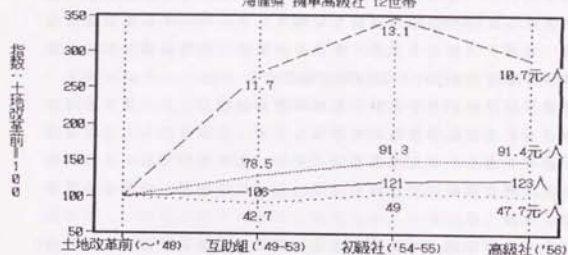
消費財消費の状況を図から見ると、食品は穀物が量的に十分になり、小麦の比重や豚肉・鶏卵の消費量が増加して、全体的に改善がみられる。

例えば、土地改革前は「春節(旧正月-舊暦)の時にやっと精白した小麦粉と卵・肉を食べられたが、現在では平時も食べることがあるようになった」という。

資料ではその他に衣料購入の増大——季節毎の替え着、柄物の衣服、婦人ものスカーフ、寝具など——や住宅の増築、さらに結婚する世帯の増加などが報告されている。

このように、所得増大に伴い社員世帯の消費生活は量的充足から質の向上へと向かいつつあった。ただ、豚肉の消費量のみが下降の

図19-1 社農世帯の経済状況の推移
海倫県 擁軍高級社 12世帯

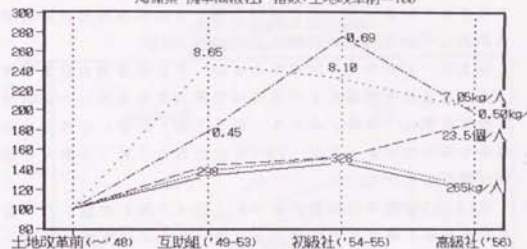


— 全世帯人口 — 1人当所得 ... 1人当食費 -- 1人当被服費

註：図中の数値は実数。

資料：「農民生活歩上昇—海倫県共和縣擁軍社十二戸農民家庭的訪問」，黒竜江日報1957年4月7日。

図19-2 社農世帯の現物消費・購入量
海倫県 擁軍高級社，指数：土地改革前=100



— 雑穀 — 穀物計 ... 豚肉 -- 鶏卵 -- 綿花

註：1. 図中の数値は実数。

2. 高級社における消費・購入量は調査時点のもので1年に満たない数値。
資料：図19-1に同じ。

一途を辿っているが、それは「初級合作社になってからは、国家の豚肉の割当買付けや豚の伝染病の流行」があったためである。ここでは社員世帯の消費増大と初級社や高級社の経営状況の關係が明らかにされていないが、こと豚肉に関しては国家買付けが社員の消費を抑制していることが指摘されている。

以上が、12戸全体の状況であるが、次に階層別の状況を考察する。図19-3は各階層の1戸当り所得額の変化を示したものであるが、土地改革後は「貧農」よりも「新（下層）中農」の所得の伸びの方が高くなっている。だが、1956年になると「新（下層）中農」の所得は低下している。

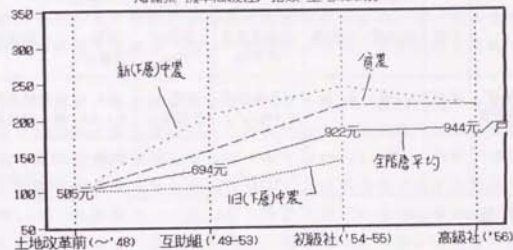
表19-6は資料に記載のあった「旧（下層）中農」と「貧農」の土地改革前と高級社での状況を整理したものである。前図と併せてみると、「旧（下層）中農」は所得の伸びこそ鈍いが、また高級社の設立によって耕地と役畜の出資高配当が廃止されるという所得減少要因がはたらいたが、所得は増大ししかも「余裕のある」生活を送っている。その理由として挙げられたのが家族労働力が3戸で1.5人増加したことである。

つまり、「旧（下層）中農」という富裕な世帯は、土地改革以降、耕地、役畜、家族労働力によってその豊かさを支えられており、高級社の設立によって耕地、役畜からの所得はなくなったが、それ以上に家族出役労働力が増えることで所得減をカバーしたのである。逆に表現すれば、元来富裕であった世帯も生産手段が共有化された後は、もはや家計を耕地、役畜からの所得に依存することはできなくなり、ただ家族中に出役労働力の増加によってのみ所得増大を図れるのである。

従って、「貧農」も恐らく「新（下層）中農」も生産手段が共有化された上に、家族労働力が少ないがために所得の伸びも止まり、また苦しい生活を余儀なくされているのである。

言い換えれば、12世帯平均で考察した、所得増大および生活水準の質的向上は、主として3戸の「貧農」を除外した残りの9戸にお

図19-3 階層別の年所得推移
海倫県 陳軍高級社、指数：土地改革前=100



註：1. 図中の数値は実数。ただし、各層については指数のデータが存在するのみであり、実際の所得額は不明。

2. 高級社での「旧（下層）中農」の所得額のデータはないが、資料中では増加したと書かれている。

資料：図19-1に同じ。

表19-6 土地改革前と高級社における階層別世帯概況
(海倫県 共和郷 擁軍高級社 12世帯)

	戸数	土地改革前		土地改革後 所有地	高級社		
		自作地	小作地		設立時 変化	家族 労働力	生活状況
旧中農 下層中農	3戸	7.4ha	2.7ha	小作地取得 0.56ha/人	地租・ 馬租廃止	多い +1.5人	余裕あり 個人副業順調
貧農	3戸	0ha	0ha	0.56ha/人		少ない	苦しい 家計赤字

資料：図19-1に同じ。

ける変化であったと思われる。そして、高級社が設立されてもこうした状況は不変であったのである。

B) 高級社における収益分配と社員世帯の経済状況

本項では呼蘭県 長嶺高級社と双陽県 東官郷 東華高級社の二つの事例から、まず高級社設立後の社員世帯全体の就業・所得状況および家計状況を考察し、続いて階層別の所得、家計状況を考察する。

まず、呼蘭県 長嶺高級社についてであるが、表19-7は高級社設立前の1955年と設立後の56年の地域全体の経営実績と社員の出世、所得及び家計状況を概括したものである(註11)。

まず収益分配状況であるが(表中①)、金額の伸びでは農業税が最も高いが、生産費用、「公益金」などの控除部分が圧縮されて社員への報酬分配はその比重でも増え、金額でも生産額と同程度の伸びを示している。

だが、食糧の現物分配状況を見ると(表中②)、農業税・国家買付部分は①の農業税の伸び幅以上に増え、高級社留保部分も生産量以上の幅で増えている(*)。他方で社員への飯米分配は微増に留まり、全体に占める比重も大幅に下がっている。

第18章では1956年当時、増産した地域での買付けは増産部分の40%にとどめるよう指示されたことを指摘したが、長嶺高級社では264,187kgの増産分のうち192,137kgつまり72%が国家買付けに振り向けられている。だが、1956年の人口1人当り飯米量は272.5kgと55年の「三定到戸」政策の際の規定(280kg)にわずかながら達していない(**)。

*: 1956年には高級社では種子が10,000kg、予備食糧が3,000kg留保されていたが、資料の编者(中共黑竜江省委員会)は、食糧留保が過大であると評価している。

** : ここから1人年間280kgという基準は増産の場合には社員の

表19- 7 高級社および社員世帯の経営、家計収支概況表
(呼蘭県 長嶺高級社)

	1955年 実績	1956年 実績	対55年 増加率	55年実績 構成比	56年実績 構成比
①収益分配					
総生産額：元	130,945	144,105	+ 16.10	100.00	100.00
農業税	18,041	21,774	+ 20.70	13.78	15.11
諸控除	36,996	33,026	- 10.80	28.25	22.90
報酬分配	75,908	89,305	+ 17.60	57.97	61.99
②食糧現物分配					
食糧生産量：kg	642,927	907,114	+ 41.09	100.00	100.00
うち税・買付	250,591	442,728	+ 76.67	38.98	48.81
高級社留保	66,383	108,246	+ 63.06	10.33	11.93
社員飯米	325,954	356,140	+ 9.26	50.70	39.26
1人当り飯米	—	272.5	—	—	—
③社員出役状況					
男子出役数：人	149	229	+ 53.69		
1人当り日数	180	175	- 2.78		
小計	26,820	40,075	+ 49.42	85.91	83.88
女子出役人数	88	154	+ 75.00		
1人当り日数	50	50			
小計	4,400	7,700	+ 75.00	14.09	16.12
総出役日数：日	31,220	47,775	+ 53.03	100.00	100.00
④社員所得					
報酬分配額：元	75,908	89,305	+ 17.65	100.00	100.00
うち 食糧	30,629	35,181	+ 14.86	40.35	33.00
燃料	4,780	12,166	+ 154.32	6.30	13.60
うち 現金	40,499	41,948	+ 3.58	53.35	47.10
⑤社員現金収支					
現金支出：元	57,195	64,054	+ 11.98		
同 現金収支	-16,696	-22,106	+ 32.40		

資料：中共黒竜江省委員会財政貿易部編『黒竜江省農村経済変化典型調査』，黒竜江人民出版社，1958年，PP42-48。

飯米消費を抑制する作用を持つことが伺える。

このように、長嶺高級社では生産額、食糧生産量が増えながらも、農業税・国家買付部分と高級社の現物留保の増大によって、社員への分配の伸びが小幅に抑えられている。その上、社員の出役状況を見ると（表中③）、男女共に高級社の設立によって出役労働力が増えている、つまり労働力の動員が強化されている。また、社員への報酬分配額の13,397元（17.65%）の増加のうち、55%に当たる7,386元は燃料分配の増加で占められており、特に現金分配はわずしか増えていない。つまり、当該高級社では社員の出役を強化して生産量、生産額共に伸ばしながら社員の所得は内部構成の調整——現金所得の比重減と燃料分配の比重増——が行われた程度で、量的にはそれほど増えていないのである。

また、副業生産について本資料では数値が示されていないものの、概況的には説明されている。つまり、養豚、養鶏については飼育頭羽数はそれぞれ+5.4%、+10.2%と増大したが、鶏卵の生産量は12.7%減少し、さらに副産物加工によるゴザ、ムシロ編みも減少しており、また副業生産物の自家消費率も増大するなどの状況が紹介されている。

与えられた資料の中で副業（個人および集団両方を含む）のこうした変化をもたらした要因を考えるならば集団農作業への労働力動員が考えられる。すでに第16章の個人副業に関して指摘したように、高級社設立前に圃場作業に従事していた男子労働力が健康な成人男子のみであったとすれば、高級社では老人や婦人など副業部門に従事していた労働力が動員され、それが副業生産部門の自給生産規模までの縮小を招いた要因として考えられる。

他方で社員の現金支出は増えており、元々赤字であった現金収支はより悪化している。この数字には自留地経営など個人副業が含まれていないから、高級社設立前は赤字部分は個人副業の現金所得によって補填されていた可能性がある。そして、高級社ではこの副業

からの現金所得が縮小して現金収支から見た社員の暮らしの悪化が発現したのである。

ただ、双城堡 東官郷 東華高級社の社員の所得状況を見ると（表19-3）、長嶺高級社の場合とは若干状況が異なっている（註12）。

まず、高級社設立前後（1955年と56年）を比べると、個人副業所得は大幅に削減され、所得全体の中でも集団の農作業出役報酬の比重が9割弱を占めるまでになっている。そして、東華高級社では農業所得の現金所得の比重増大と副業所得中の現金所得分の比重低下により世帯所得全体では現金所得の比重が増大している。

同高級社の全体的な経営状況は不明であるが、このように高級社によっては社員世帯の所得の内容の変化はまちまちになっている。

* * *

しかし、社員全体の就業、所得状況が高級社によって異なるとしても、また長嶺高級社の場合のように社員の報酬分配が農業生産への傾斜と収益分配及び現物分配における国家の食糧買付けや高級社の控除の増大によって全体として抑制されていたとしても、社員のおおむね生活状況は決して一律ではなかった。

まず、呼蘭県 長嶺高級社の資料では高級社設立後の階層構成と設立前からの所得増減状況が示されている（図19-4参照）。

まず高級社の221戸のうち「富裕中農」「中農」「貧農」の比率はほぼ2：8：2であった。また、全社221戸中193戸のデータによると、高級社設立後6割が増収し、2割強が所得を減らしている。このように、高級社全体では社員世帯は所得が僅かながら増大している背景には、社員間にはこうした差異が存在するのである。

さらに同図から階層別の所得増減状況を見ると、所得が増大した世帯は、「貧農」層で最も少なくまた階層中に占める比重も小さい。「中農」は世帯数の最も多い階層であるが、所得が増大した世帯の比重も6割に達している。「富裕中農」は世帯数としては「貧農」とほぼ同じだが、所得の増大した世帯数も多く、その比重も「中農」とほぼ同じになっている。ただ、「富裕中農」の中に所得が不変で

表19-3 社員世帯の所得の変化

（双城堡 東官郷 東華高級社 12世帯）

a) 所得源泉の変化

	世帯総所得	農業所得	副業所得	個人副業所得
所得増加率 (対55年比)	+14.5%	+34.4%	+13.2%	-90.7%
所得構成 高級社設立前	100.0%	75.0%	25.0%	
高級社設立後	100.0%	88.0%	12.0%	

b) 現金、現物別構成比の変化

	世帯総所得		農業所得		副業所得	
	現物	現金	現物	現金	現物	現金
高級社設立前	64.7%	35.3%	74.2%	25.8%	40.7%	59.3%
高級社設立後	45.9%	54.1%	49.9%	55.1%	56.8%	43.2%

資料：中共黒竜江省委員会財政貿易部編『黒竜江省農村経済变化典型調査』、黒竜江人民出版社、1958年、pp

あった世帯は階層中の2.1%と他階層より極端に小さく、所得増大か減少の二つに分かれている特徴がある。

本章のこれまでの考察では家族労働力と扶養家族人口の多寡が階層差を決定していることを示してきたし、資料でも「各階層の各世帯の労働力の質・量によって所得状況も変化する」とされている。だが、ここで見る限り各階層に所得が増大する世帯もあれば減少した世帯もあった。この点は検討を要するので後に再論することとする。

* * *

次に高級社の社員世帯の家計状況を考察する。まず、長嶺高級社の階層別の現金支出状況を考察する(図19-5)。ここでは絶対額が不明で1955年に対する増減状況は指数で、また現金支出中の生活用品の購入状況を全体に占める百分比で示した。まず、現金支出増額は「富裕中農」がずば抜けて高い。また現金支出中の非生活用品購入(個人副業投資分を指す)の比率は全階層を通じて大差はないが、やはり「富裕中農」が多くなっている。

さらに図19-6より双城堡 東華高級社の状況を見ると、世帯員1人当りの所得額とその増加率は上層世帯(=「富裕中農」)で最も高く、続いて中層世帯(=「中農」)、下層世帯(=「貧農」)の順になっている。また、現金の保有状況を保有世帯数とその保有額で見ると、現金保有世帯数は中層世帯で大きく増えているが、1戸当り保有額では上層世帯で増加、中層世帯で微減となっている。下層世帯は現金を持たないことを特徴としている。

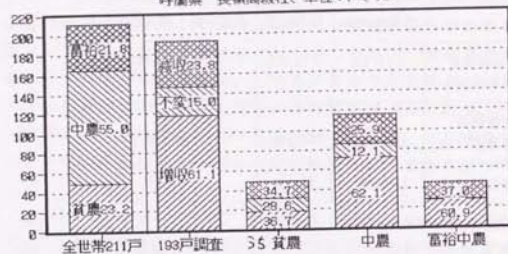
このように、社員世帯の中では世帯は所得額およびその伸びと現金支出、現金保有などの家計状況は密接に関連し、しかも「富裕中農」「中農」「貧農」という旧来用いられてきた階層区分概念に沿って明確に階層差が存在している。

ここで、階層別の生活状況をより立ち入って考察しよう。

表19-9によると、各階層の生活水準と消費行動の差異が明確に示されている。つまり、生計費の内容では「貧農」から順次主食、

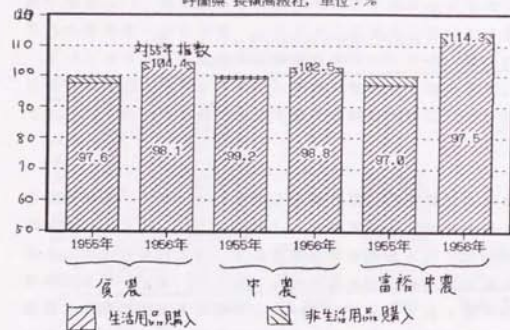
1017

図 19-4 社員世帯の所得状況(階層別)
呼蘭県 長嶺高級社、単位:戸、%



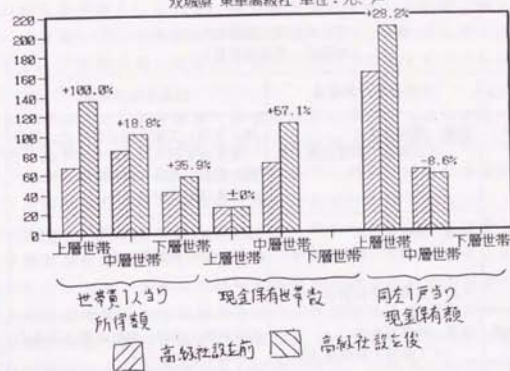
資料: 表19-8に同じ。

図19-5 階層別現金支出の変化
呼園県 長嶺高級社 単位：%



資料：表19-8に同じ。

図19-6 階層別所得、現金保有状況
双城県 東華高級社 単位：元、戸



資料：表19-9に同じ。

表18-9 社員世帯の階層別生活状況
(呼蘭県 長嶺高級社)

階層区分	生計費の内部構成	現金支出の特徴
貧農	食糧、燃料費支出 >工業品、副食品購入費	購入方法：工業品は必要時に、安価なものを購入、長持ちさせる。 購入時期：正月や節句に購入増大、通常は購入が少ない。
中農	食糧、燃料費支出 ≒工業品、副食品支出 *副食品消費は貧農より多い	購入方法：商品が店に並ぶと品質の良いものを購入する。
富裕中農	食糧、燃料費支出 <工業品・副食品支出 *増大も他階層より大きい	購入内容：衣服、嗜好品購入が多く価格を気にしない 購入方法：常時、現金を保有し、注文購入もする。 購入時期：正月や節句以外にも常時購入する。

註：表中で言う工業品とは綿花、綿布、帽子、糸、靴下、手拭などの日用品を指す。
資料：表18-8に同じ。

燃料の比重が減少し、副食品や工業品（購入消費財）、さらに嗜好品への支出が増大している。また現金支出もその保有量に規定されて、「貧農」では日常的には節約され、正月などに重点的に支出されるが、「富裕中農」になると現金支出が日常化するのである。

* * *

本節では主として呼蘭県 長嶺高級社の事例から社員世帯の全体的経済状況と、その背景に存在する世帯間の階層差を考察した。だが、さきに保留した同一階層内部における増収と減収の差異がどのような原因で生じたのか最後に検討されなければならない。

本章のこれまでの考察を踏まえて一般的に言えば、「貧農」は家族労働力が扶養人口に比して少ないため、せいぜい生活支出も現物中心しかも主食、燃料など基礎的部分の消費を充足する程度であり、なかには高級社から生活補助を受ける必要のある階層であった。その対極にある「富裕中農」は家族労働力も充実し所得も多く主食、燃料消費以上の現金保有も多い階層であり、「中農」はその中間に属する階層である。

ここに階層内部の所得変動が分かれる点を考慮すると、次の二つの要因が考えられる。すなわち、第1は高級社設立による生産手段共有化という制度的要因あるいは世帯外部の要因である。第2は世帯内部の要因である。

第1の要因については、前節の家族労作型世帯および本節A)項などで考察し指摘したことに通ずる。つまり、富裕農家は生産手段が無償あるいは有償で共有化されたために、家族経営段階にあった個人副業所得の可能性や初級社における「地租」「馬租」所得が減少したために所得が減少する場合がある。また、この要因による所得減少を家族労働力の増大によってカバーできれば所得は引続き増大する。だが、「地租」「馬租」などの所得の減少分を家族労働力の役でカバー出来ない場合に減収となる。

他方で、貧困世帯の中で所得が増大するものがあるのは、高級社からの所得分配のなかに「地租」「馬租」が無くなったことで、出

役報酬分配に振り向けられる部分が增大して、彼らもその恩恵に与った場合である。

ただ、この要因は出役労働力自体が少ない貧困世帯の生活状況を説明するには、やや説得力が落ちるのである。

第2の要因は、各階層の中にも家族ライフサイクルの変動が作用している点である。

富裕世帯は全階層の中で家族労働力が充実していることに変わりはないが、例えば子供が次々と成人して出役可能な男子労働力が増えつつある家族構成が発展期にある世帯と、世帯主など男子労働力が老齢化しつつある後退期にある世帯との間で所得増減の分岐が生じる。

貧困世帯は一般的に家族労働力の少ない世帯であるが、一方で家族労働力の一層の減少（老齢化など）が進行する世帯は所得が減少し、他方で家族労働力が増えつつある——例えば子供が補助作業などに参加できる年齢に達し始める——世帯では所得は増大するのである。

そして「中農」世帯は両者の傾向が交錯している階層であると捉えられる。

無論、ここには貧困世帯内部のいわゆる「底辺世帯」や、第17章で考察した債務累積世帯の問題は捨象されているが、社員世帯の階層差および所得増減動向にはこうした二つの要因が作用しているものと思われる。

第4節 本章のまとめ——社員世帯の階層差の意味——

本章では高級社設立後の社員世帯の経済状況と社員間の階層差の意味を分析してきた。だが、資料上の制約から、貧困世帯に関する一部の資料を除けば、高級社内部で所得増大が達成された優良事例に偏っていたことは否めない。そのため、本章の考察は高級社の設立が社員の所得増大に直接如何なる影響を与えたというよりも、高級社に組織されることによって社員世帯の経済的再生産メカニズム

が家族経営の段階とどのような変化を遂げたのか、その要因の析出に重きがおかれていた。

そこで、最後にこれらの点に絞って整理を行う。考察より得られた結果は以下の4点である。

第1は高級社の設立による世帯経済への影響の最も大きかったのは、従来上層農家（＝「富裕中農」）に集中していた生産手段が共有化されたことである。そのため、これらの階層にとっては農業生産はもちろん役畜、荷車などを利用していた運輸副業により所得を増大する道が閉ざされ、初級社に加入していた世帯であれば耕地や役畜の収支高配当（「地租」「馬租」）が無くなって所得が絶対額で減少することになる。これらの生産手段は他方で家計ストックとしての意味も持ち、それは特別な出費（冠婚葬祭、被災など）が家計に与える衝撃を緩和する役割も果たし得るのであり、この部分の喪失も長期的にみた場合に意味が大きいであろう。

第2に出役可能な家族労働力を擁する世帯は、高級社が年齢、性別の多様な労働力を集団作業や個人副業にうまく配置できる限りにおいて、家族労作的な出役対応を図り世帯所得の増大を実現し得る可能性を持っていた。

第3は「底辺世帯」に象徴される家族労働力の少ない貧困世帯は高級社の設立後も、集団作業への出役に参入できないことから依然として存在していたことである。しかし、高級社の設立によって制度的には様々な生活補助を受けることが出来るようになった。ただ、生活補助の原資である「公益金」が高級社の経営状況に規定されるため、必ずしも十分に給付が保証されるわけではなかった。

第4はこうした社員世帯を社内つまり行政村全体としてみると所得、現金収支、生活状況の水準およびその増減状況において明確な階層差があった点である。それらは完全に家族労働力の多寡、特に扶養家族人数との比率によって規定される。

つまり、直系二世代あるいは単婚核家族という家族形態が一般的であったとすると、家族のライフサイクルの初発期には子供が多く

貧困であるが、子供が補助作業への従事あるいは成人して基幹的作業にも従事できるようになるに連れて順次中位、上層の富裕な世帯へと上昇できる。だが、家族の高齢化が進むと逆の経路を辿って下降していくことになる。ただ、こうした過程の途中あるいは終末に寡婦世帯、老人世帯が発生することもあり、こうした世帯は貧困停滞の状態に留まり続けることになる（図19-7参照）。

無論、この図には「貧農」世帯の債務累積——生産手段共有化資金などの負債と毎年生じる家計赤字——が、家蔵労働力の増大によって克服され、「中農」さらに「富裕中農」への上昇を可能にするか否かは保証が無い（*）。また「富裕中農」に現金、現物などの備蓄が高級社などの徴発に遭遇することなく保存されれば、家族労働力が減ってもその経済的没落を緩和することも有り得るであろう。同図ではこれらの点がすべて度外視されているが、社員世帯の経済的地位の変動は基本的にこうした内的論理によって規定されていると考えられるのである。

*：生産手段共有化資金の割り当て負担からくる負債の発生を第17章では地域間移動を含む旧来の家族経営の階層移動の中断の結果であると指摘した。従って、この点を完全に無視することはできない。

* * *

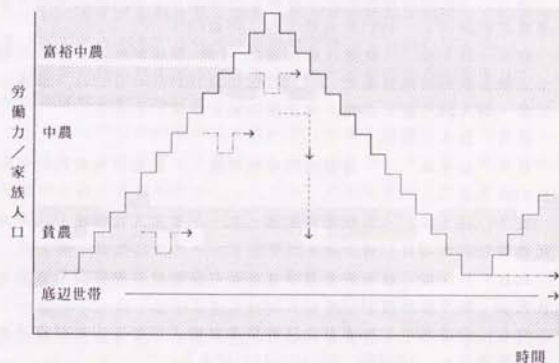
以上で本編の分析を終えることとするが、本編の内容は土地改革後の合作化の終着点に位置づけられるため、本編のまとめは小論全体のまとめである終章の中で行うこととする。

第19章引用註

註1：「全国多数省市実現高級形式的農業合作化」1956年10月28日、『農業集体化重要文件選編（上冊）』，1981年，P591。

註2：黒竜江省については『黒竜江農業合作史』p291.参照。全

図19-7 社員世帯の高級社内階層移動—概念図—



註：実線は家族労働力／家族人口の比率の基本的変動傾向を示す。
点線は同じく、基幹的労働力の死亡などによる階層転落を示す。
二点鎖線は、家族労働力の病氣などによる一時的な減収を示す。
一点鎖線（右下）は老人世帯が、そのまま貧農層に留まることを示す。

国について「關於退社和大社問題（中央農村工作部簡報）」1956年12月6日、同前P655によると、浙江省、広東省、遼寧省などの「退社」の状況が報告されている。

註3：「中共中央關於向全体農村人口進行一次大規模の社会主義教育的指示」、1957年8月8日、同前P700。

註4：以下は、「黑竜江省副省長 于傑 堅決擊敗右派分子对社会主义新農村的瘋狂進攻」、黑竜江日報1957年8月16日「黑竜江省第一期人民代表大会第六回会議の発言摘要」による。

註5：註4に同じ。

註6：以下は、「一個勤儉的農民家庭」、黑竜江日報1957年3月26日による。

註7：以下は、「高級合作化第一年——姜和入社前後」、黑竜江日報1956年12月14日による。

註8：以下は「我省許多農業社在秋收分配中妥善照顧老弱殘疾社員」、黑竜江日報1956年10月28日による。

註9：中共黑竜江省委員会財政貿易部編『黑竜江省農村經濟變化典型調查』、1958年、PP125-132による。

註10：以下は「農民生活歩歩上昇——海倫縣共和鄉擁軍社十二戶農民家庭的訪問」、黑竜江日報1957年4月7日による。

註11：以下は、註9に同じ。同書PP42-48による。

註12：以下は、同前PP による。

終章 農業生産合作化の歸結と家族経営

小論では農業生産合作化が農村にどのような再生産メカニズムを創り出し、それが土地改革で創設された家族経営に如何なる経済的影響を与えたのかを、合作化の各段階を追って分析してきた。

本終章ではこれまでの分析で得られた結論的部分を整理して、合作化の限界を明らかにする。

それは合作化の歸着点たる高級社に対する評価として行われる。そのため、単なる事実の要約にしか留まらないような、政策展開の経緯や各個別事例の内容については一切割愛することとする。

第1節 高級社に先行する諸段階の再生産メカニズムの要約

A) 「北滿の大農経営」の再生産メカニズム

序章および第1章で考察された「北滿の大農経営」は土地改革前における黑竜江省の農業生産の水準を典型的に示したものであると言えよう。

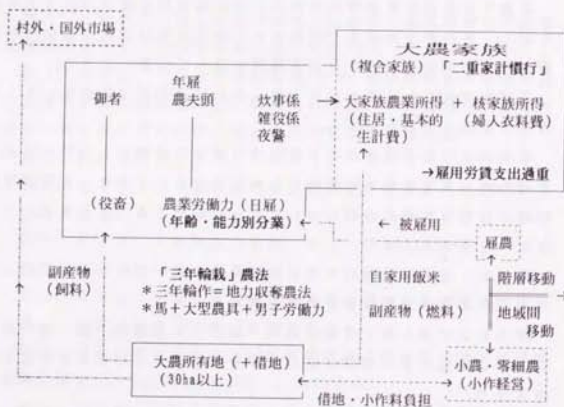
序章で触れた「北滿の大農経営」に関する先行研究の論点は、その論争の性格に規定されて、一方ではその大規模雇用経営のスケールメリットのみを強調し（佐藤武夫）、他方では「北滿」の農業生産条件と「大農」の大家族の生活の苛烈さを強調する（近藤康男）、と各々が一面的でこの二つの側面の関連が把握されていなかった。

第1章ではこの点が考察されたが、それは図 終-1に整理した通りである。

「大農」の農業経営は、当地の重粘な土壌と限られた作業適期に対応する形で、役畜（馬）を動力源とした犁耕組作業編成と農繁期作業を乗り切れるだけの雇用労働力を擁し、特に労働力編成の面で効率的な経営を確立させていた。だが、この膨大な労働力雇用の必要とする労賃支出が経営を圧迫していた。

ではこうした雇用経営が「大農」の大家族に如何なる生活水準を保証していたかに眼を転ずるならば、そこでは「二重家計慣行」によって、一方では家族内の核家族の消費増大圧力から経営を保護し、

図 終-1 「大農」経営の再生産メカニズム（概念図）



他方では家族に対して家財、住居および基本的な生計費を保証するものとして作用していた。

彼らの生活状況は自然村内でも最上位に位置してはいたが、その水準は一定の家財と家屋が偏わり、他の「小農」以下の階層――過重な小作量負担、家計赤字に悩まされ、より良い雇用、生活条件を求めて各地を流転する階層――よりは安定しているという程度のものであった。

「大農」経営における家計を媒介とした大規模経営と大家族の生活の意外な低水準の相互連関は、地力収奪的な「三年輪栽」農法に基礎付けられた黒龍江省の農業生産力水準を示すものであった。

B) 土地改革後の家族経営の再生産メカニズム

土地改革は「北満の大農経営」のその物的経営基盤を解体し、「大農」の周辺に雇用労働力としてまた家族経営として存在していた「雇農」及び「底辺世帯」に耕地を分け与えた。

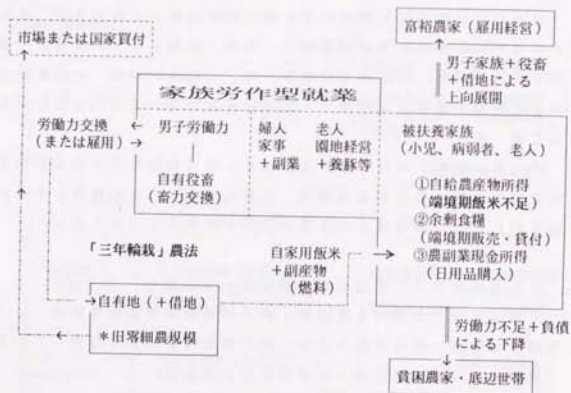
そのため、土地改革による家族経営の物的経営基盤は「大農」より遙かに劣ることになり、各経営は技術的に農業生産を行えないほどの規模に零細化した。ただ、その零細性は農家自身にとっては耕地の零細・分散ではなく、とりあえず設備と農繁期労働力の調達を確保する点、それが集約の課題であつた。

こうした前提条件に規定されて、新たな農業経営の論理が農村を支配することになった。つまり図 終-2 に整理したような家族労働経営の再生産メカニズムである。

その経営は家族労働力を核としつつも、男子労働力の「換工」（労働力交換）や「挿傾」（畜力交換）による補完を技術的に必要とした。他方で、臨時的な被雇用、園場作業に従事できない家族による園地経営・副業によって多面的な所得による生計維持を必要とした。

彼らの生活は、まず端境期の飯米を確保することを目標としていた。そのうち、家族労働力が充実しそれに比して扶養家族も多すぎ

図 終-2 土地改革後の家族経営の再生産メカニズム (概念図)



ることの無い農家は、資金蓄積を進め役畜の購入や借地によってその経営規模を拡大することができた。一部には雇用を始めるものもあった。だが、他方で家族労働力が不足する農家は「底辺世帯」を含めて“貧困停滞”あるいは再び地域間移動を始めることになった。

土地改革後に出現した雇用経営は、技術的には土地改革で解体した畜力組作業単位を再建する方向を持っていたが、それはあくまでも家族労働経営の論理の枠内で展開していた。つまり、家族経営の分解に見られるように、農業の経営展開は家族ライフサイクルの中で変動する家族労働力の多寡によって左右されるのである。

この展開の延長線上で旧来の「大農」「中農」の大規模な年雇経営に移行できるかどうかは、事実としては立証されなかった。むしろ、土地改革直後から始まった合作化による経済的・社会的混乱が進行していたのが実態であった。

C) 互助組段階の再生産メカニズム

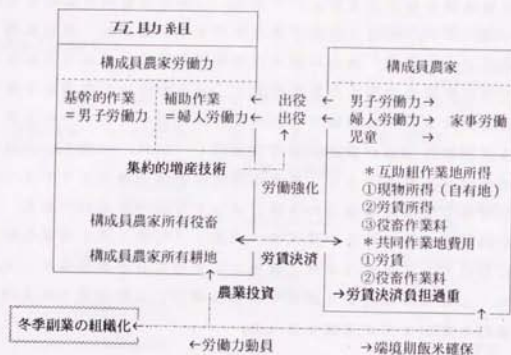
共産党が主導した合作化はまずは互助組の組織化として始まった。そこでは、家族経営を対象として農繁期を中心とする共同作業により「大農」の畜力組作業の再建を目指すという技術的目標が立てられた。

図 終-3 に見るように、互助組の組織化は食糧生産における集約的な増産技術の普及を伴って行われた。これが、土地改革後に始動した家族労働経営の労働力、生産手段利用を初歩的に再編した。

その第1の特徴は、婦人の圃場労働力としての動員に顕著にみられた。

食糧増産技術の採用はまず農繁期作業の強化として現象し、それが新たな労働力としての婦人の農作業従事を必要とした。従来、家事労働に専従し圃場作業に殆ど参加しなかった婦人を出役させることは、農家にとっては家事労働を中心に家族労働力編成を大きく変える意味を持っていた。その方法はバラエティーに富んでいるが、例えば、仕事を終えた男子や手の空いている児童によって家事を担

図 終-3 互助組段階の再生産メカニズム (概念図)



当させる試みがなされた。

第2に互助組の共同作業では、農家間の習慣的な無償の労働力交換とは違って、労賃および畜力作業料を季節毎に決済する方法が採用された。そのことは、家族経営内部や既存の労働力交換では計算されなかった労働費、畜力費が費用化することを意味していた。農家間で相殺されない部分については現金決済されることになるため、特に端境期の飯米も不足するような農家にとっては過重な負担を強いるものであった。

このことは、旧来の「大農」の技術水準の背景には雇用労賃を負担し得る経済的基盤が存在したこと、裏返せば互助組による「大農」の技術水準の再建は、そこで発生する労賃・畜力作業費を負担し得ない当時の家族経営の経済水準を露呈したことを意味する。

互助組段階の農業政策の中でいま一つ重要なのは、冬季副業の組織化である。それは、端境期の飯米が不足し、翌年用の種子、飼料も確保できないような農家に対して、副業に参加させることでこうした費用を補填させることと、同時に貧困による移住と貧困農家の所有地の耕作放棄を防止することの2つの意義を有していた。

D) 初級社の再生産メカニズム

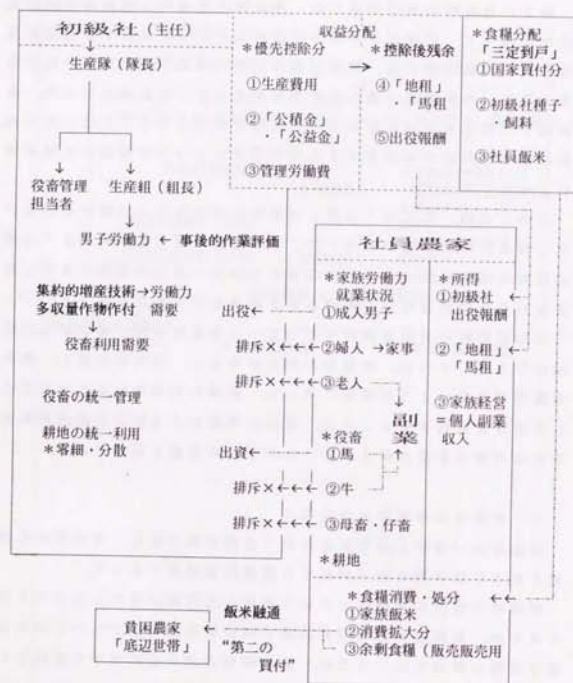
初級社は16歳以上の男女を社員＝出役労働力とし、各世帯から出資される生産手段を統一利用する農業経営組織であった。

初級社には次の高級社とかなり共通した問題が発生していたと見られるが、初級社の設立過程は瞬く間に高級社の設立へつながら急激な変動の時期であったため、家族経営の合作化に対する抵抗という側面が主として分析された。

初級社の組織体制と社員農家との関係は図終-4に整理した通りである。

まず互助組同様、初級社でも集約的な食糧増産技術が採用され圃場作業に参加する労働力の需要が増大したが、そこでは初級社が単なる共同作業組織ではなく経営体であることに起因して、異質な間

図 終-4 初級社の再生産メカニズム（概念図）



題が発生していた。

この点は、労働点数に応じた分配制度と生産手段の出資高配当制度、さらに初級社が国家の食糧増産・買付政策に直接統制されている点にあった。

まず労働点数制度の問題は点数獲得のために作業の質が低いにされることであった。その対策としては作業グループ（作業組）の中で、事後的に作業の質を相互に評価しあい、協議を経て各々の当日の点数を記録すると言うものであった。この方法は、同じ男子労働力でも技能の優れたものと劣ったものとを区別するものであったため、出役労働力の反発を発生させた。

また、婦人や老人の出役も男子労働力の反発を買った。作業能力が劣る彼らに作業に従事させ、さらに労働点数の配分にあづかることは、男子の所得の減少に結果するとされたからである。

次に、生産手段の出資高配当制度についてであるが、特に役畜は土地改革後は富裕農家の農業及び副業（運輸業）の重要な動力源となっていたが、それを単なる出資高配当を受ける権利に転化させてしまうことは、彼らの反対に遭遇することになった。

また収益分配制度では、社員の所得は生産費用や利潤部分（「公積金」「公益金」）などの残余として決定される。当時初級社に与えられた食糧生産計画は安定多収量作物であるトウモロコシであったが、これは他の小麦や大豆に比して国家の買付価格が低く、この二つが社員の所得増大を限界付けていた。

さらに、1953年から開始された食糧の「統一買付・統一配給」制度や1955年の「三定到戸」制度の下では、社員の留保する食糧は飯米部分に限られていた。そのため、農家は余剰分を貯蓄して現金が必要になったらそれを販売するとか、飯米が不足した際に種子分を飯米に回すとか言った現物所得の処分・運用を禁じられることになった。さらに、初級社内部に飯米不足農家が発生した場合には僅かに残された余剰分も、不足農家の救済のために供出することを強いられていた。

こうした初級社の問題点は、経営形態の側面から次のように解釈できる。初級社の経営規模は旧「大農」の雇用経営と比較することが可能である。「大農」の場合に雇用される労働力は農作業に適用できる男子のみであり、婦人や「底辺世帯」はその雇用場面からは除外されていた。また、利用される生産手段は「大農」の保有するものであり、雇用労働力から借り入れるものではなかった。さらに、雇用労働力は「大農」の経営リスクを負うことはあり得ず、労賃を受け取るだけで、経営リスク—労賃負担や農産物販売のリスクなど—は「大農」が負うものであった。

しかし、初級社の場合には社員には16歳以上の男女すべてが含まれ、彼らは出役労働力であり、生産手段の出資者であり、同時に経営リスクを負うものであった。

その背景には、初級社が雇用経営や借地経営という方式をとらずに大規模な生産手段の利用を食糧増産のために動員するには、土地改革後の家族労作経営の保有する労働力や生産手段を丸抱えさせるを得なかった事情がある。それは家族労働力の年齢、性別面の多様性と生産手段保有の面で見た農家の階層差を組織内部に取り込むことを意味していた。

従って、初級社内部に発生した上記の諸問題は、一義的には家族経営における就業と所得連関を解体しようとすることに對する農家の反抗と評価できるし、さらには階層差＝経営展開の方向や生活水準の差異を特に富裕農家にとって不利な食糧増産に押し込むことに對する摩擦と考えることができる。

ただ、初級社は必ずしも一つの自然村の全ての農家を組織するものでなかったし、また黒竜江省の農家組織率は1955年末でも3割強に過ぎなかった。従って、この時期の問題はまだ農村全体を規定するものではなく、多くの農村にとっては高級社が設立されてはじめて発生するものであった。

第2節 結論——黒竜江省における高級社の生産力と家族経営

1956年上半年に黒竜江省全域で一気に設立された高級社は、行政村単位とそれまでに無いほど広範囲を組織対象としたこと、生産手段が基本的に共有化されたことの2点を最大の制度的特徴としていた。

高級社の経営管理の制度的状況を見るならば、図一五の左側に示したような「四包」制度と、その遂行が旧初級社あるいは自然村を単位として設置される生産隊に請け負われる体制が、高級社の経営を司る基本的システムであった。

他方で、これまで部分的に実験と普及が試みられてきた食糧増産技術が地力収斂的な「三年輪栽」農法の集約的改良を図る技術として体系化され、これが高級社を対象に普及された。

以上の「四包」制度による生産隊の生産管理システムと多耕・多肥と肥培管理の強化を特徴とする改良技術とが、高級社の再生産メカニズムの骨格となり、それは50年代の合作化の限界を示す高級社の経営問題の原因となっていたのである。

そもそも改良技術のポイントは、耕起、施肥によって各作物を在来の三年輪作体系から切り離すこと、実際には多収量作物でありかつ手間のかかる中耕作物であるトウモロコシの増産政策を実現することにあった。

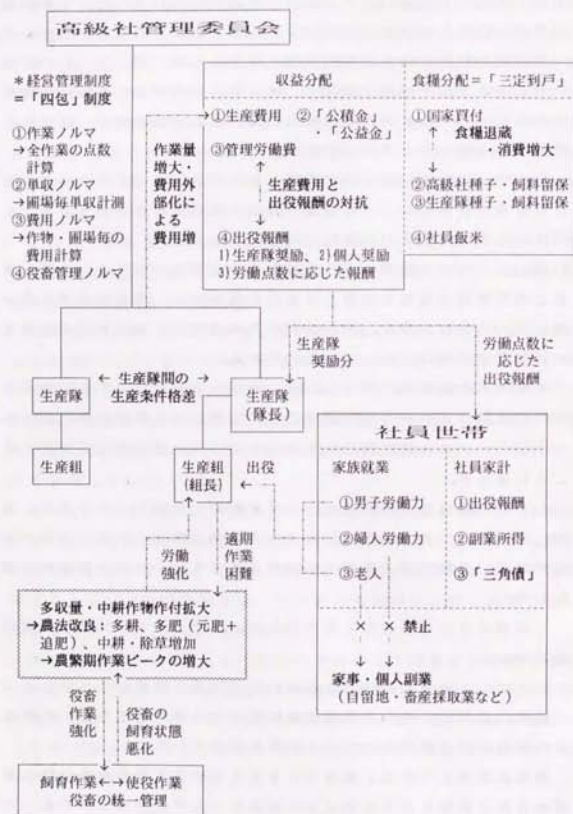
しかし、改良技術の普及によって農繁期の労働ピークが異常に高まった。そのため高級社では高まった労働需要および畜力需要に対応できず、季節作業の適期内完成が達成できない事態が普遍的に発生した。

この強化された労働力と畜力投入によって食糧生産コストが格段に高まった。

加えて、「四包」制度が生産隊の生産活動を精密なノルマによって確実に実行し、それを労働点数の配分に反映させるため、各作業、各作物および各圃場別のコスト計算を必要とした。

農法の改良と「四包」制度による生産管理は多収量食糧作物の増産の方向に高級社の再生産メカニズムをつなぎ止めるものであったが、それは同時に作業量の増大と費用の外部化による食糧生産コス

図 終-5 高級社の再生産メカニズム (概念図)



トの増大を結果した。

それは収益分配における生産費用(翌年用の種子、飼料)と利潤部分(「公積金」と「公益金」)の控除と社員への出役報酬分配との対抗として現象していた。

これは高級社の農業生産力の水準が、旧来の「大農」経営における雇用労賃負担による経営の圧迫と同じ水準に依然として留まっていたことを想起させるものである。その根底には、両方の段階に共通する技術水準——役畜を動力源としかつ手作業に依存する技術水準——が存在していた。言い換えれば、この技術水準は旧来の「大農」経営のような経営規模で技術的な効率性を発揮し得たとしても、他方では雇用労賃に代表されるような経営コストの過度の顕在化に対しては経済的負担力の極めて脆弱なものであった。

ただ、高級社の特徴は、生産費用・利潤と社員所得の競合が、前者を優先させる形で処理される場合があるという点である。これが、黒竜江省における高級社の農業生産力と農家の所得増大の限界であった。

* * *

他方で高級社は土地改革で創設された生産手段の私有制を制度的に解体するものであった。これは土地改革以来の家族経営の階層移動の論理を根本的に改変した。

第1は「三角債」問題に象徴される共有化資金負担の割り当てによる債務累積世帯の発生である。第2の問題は社員世帯の所得が僅かな個人副業を除けば、高級社の集団作業への出役労働報酬に切り縮められたことである。そのため、彼らの生活水準およびその世帯間の階層差を決定する要因が変化した。

前者について言えば、債務累積世帯の多くは元より共有化すべき生産手段を殆ど持たない貧困世帯であった。彼らは十分な生産手段を持たなかったが、従来であれば家族ライフサイクルの中で労働力が増大すれば、所得増大により暫時的に生計を立て直してゆくことが可能であったし、資金蓄積が可能であれば購入などによって必要

な物的経営基盤を装備することも可能であった。

だが高級社では、彼らをしてこうしたプロセスを経ずに一足飛びに共有化された生産手段の利用に与れるようになった。その見返りとして共有化資金の割り当てが一度に負債となって形成されたのであった。結局のところ貧困世帯にとってどちらが有利か区別のつかない状況に置かれるようになったのである。

後者については、生産手段を豊富に持っていた富裕農家と労働力が欠如しているために耕地の貸し付けを通じて小作料収入で生計を立てるしかない貧しい世帯とに大きな影響がある。だが、両者を比較するとかなり状況が異なる。

富裕農家の特徴の一つは家族労働力の豊富さであるから、彼らは高級社の中でも個人副業を含めた家族労作的就業を通じて当面は余裕のある生活を維持することができる。他方で、小作料収入に依存していた世帯では、高級社に加入すると一切の収入源が断たれる訳であるから一挙に貧困世帯に転落することになる。

だが、全世帯に共通して、もはや資金蓄積を通じて生活を安定させることのできる程度の経営基盤（耕地、役畜、農具）を独自に拡充する機会は奪われており、その家族のライフサイクルにおいて労働力の高齢化、死亡あるいは扶養人口の増大の局面に達した場合には、出役報酬による生計維持の道は断たれ例外なく貧困状態に落ち込むことになるのである。

総じて、高級社が行政村単位で農家を囲い込み、生産手段の共有化によって家族経営の階層移動の一つの契機を止揚したことは、社員世帯の生活を長期的にはかえって不安定にするものであった。この点は黒竜江省に限らず、高級社に組織された家族経営すべてに共通するものであろう。高級社設立後に全国的に発生した脱退現象はこうした影響の一つと見ることができる。

* * *

以上の合作化に関する総括から、最後に家族経営の展開の可能性について総括しよう。

第1に、土地改革後の家族経営は、農業生産が家族労作的な生計維持・安定化のための複合経営の一部門として位置づけられるようになった。

第2に家族経営の状況は、まず労働力交換や畜力交換を通じて暫時的に端境期の飯米不足を解決することが必要な水準にあった。農業経営のネックは、耕地の零細・分散よりも役畜の不足と農繁期労働力の不足であったが、役畜などを購入できるような家計余剰はこの飯米不足の解決を前提として発生するのである。

第3に、加えて家族労作経営は不可欠な副業や被雇用などの就業条件を必要としており、総じて家族経営の課題は旧来の「零細農」のような急迫販売状況に陥らないようにすることであった。

第4に、家族経営がこうした条件を整えるまでの過程は、中兼和津次氏の言う「低水準均衡のわな」を脱する過程であってそれは困難であったと考えられる。言い換えれば「大農」が解体された土地改革後にはより低位で停滞する状況（そこではより頻繁に階層分解——貧困農家、「底辺世帯」の発生——が発生する）が展開したかも知れない。だが、無論のことそれは合作化の推進を正当化し得るものでは決してなかった。

こうした問題が、黒竜江省において何時の時期にどの様に解決されたのかは、より以降の時期に関する研究を待たねばならない。

また、小論で検討し得たのは黒竜江省という極めて特殊な地域の合作化の実態に過ぎなかった。中国には南方には水田稲作地帯がさらに内陸部を中心として山間地域が広範に存在している。そこでは、また別の問題が発生していたであろう。これらの点についても別途研究を進める必要があろう。

補 主な資料について

小論で利用した資料は大別して土地改革前＝「満州国」時代に日本人の行った農村調査資料と土地改革期から以降の中国共産党による資料とがある。

資料の利用方法や性格については、一部は本文中で触れたが、ここで資料に関する基本的データと利用方法を整理しておく。

1) 「満州国」時代の資料について

1. 満州国國務院実業部臨時産業調査局編『康徳元年度 農村実態調査 戸別調査之部』

この資料は、「満州国」の農業政策遂行のために、継続5か年の事業として計画されたものの第1回の調査資料である。

最初の調査は済江省および龍江省の16県、17集落を対象に行われたもので、この「戸別調査」と同時に「選択調査」「一般調査」、近隣集落の「概況調査」、近隣の県政府所在地および市場に関する補助的調査が行われた。

具体的調査内容は、農家概況、農家略歴、農家人員（家族及び年雇）、被雇用関係、雇用関係、土地所有状況、建物・大型農具保有状況、雇用条件、小作条件、租税公課徴収状況、農作物収穫状況、農作物販売状況、農家現金支出状況、農家間の貸借関係に渡っており、他に当地の農産物価格、地価の動向なども併せて調査されている。

小論の第1章で利用したのは主に海倫県と訥河県の当該資料であるが、その他の集落の資料も参考的に利用している。

通常、「満州国」のデータには調査地選択及び内容についてその代表性と実態の把握力について疑問がもたれているが、小論では黒竜江省の農業問題について利用し得るのがそれに限られていること、当時の先行研究の論争から問題を立てたこと、の二つの理由によって利用することとした。

2. 満州国立克山農事試験場『克山地方農家経済』（1937年）。

小論で最も使用頻度の高いのがこの資料である。これは克山県付近の集落で「大農」「中農」「小農」「零細農」の各階層各5戸について、その農家の経営状況を子細に調査したものである。

報告書の全体は、

第1章 農業及農村状態	第2章 農家の家族及農業労働
第3章 土地	第4章 建物
第5章 家畜	第6章 農具
第7章 種苗	第8章 公租諸負担
第9章 農業資本の評価	第10章 耕種及収穫物の処分
第11章 農業の粗収益	第12章 農業経営費
第13章 農業の純収益及利息	第14章 農業所得
第15章 農業外所得	第16章 農家所得
第17章 農家経済余剰	第18章 農家の生活費及生活状態
第19章 冠婚葬祭とその費用	第20章 農家の貸借関係
第21章 臨時収入並に支出	

という構成になっており、続いて21の付表がある。

1. の資料と違って、ここからは集落全体の状況はまったく記載されていないし、従ってサンプルの調査集落における代表性に疑問がもたれるものの、農家の階層別の農業経営および生活状況については総合的なデータが得られるため利用した。特に付表に整理された数値は貴重なものである。

上記1. の調査については農家経営状況、小作状況、雇用関係などに分けて詳細な報告書が出されているものの、それらは現黒竜江省以外の当時「中満」「南満」と呼ばれた東北の別の資料も混在しており、黒竜江省の農家経済について精密に見ようとする場合に2. の資料が最適であると考えた。

3. 満洲国実業部臨時産業調査局資料科『雇用関係並に慣行編—一康徳元年度農村実態調査報告書』（1938年）

同報告書は1.の調査と同時に並行して行われた雇用慣行調査に関するものであるが、「雇農」の雇用条件、労働力市場の展開状況について文字のデータが豊富である。

特に小論の第9章で初級社の労働力編成および労務管理を客観的に考察する際に、この資料は参考とされた。

4. 満洲国立克山農事試験場 松田肇著『北満地方在来農法と之が改善策（耕種編）』（1940年2月）。

これは克山県の農村における在来農法の実施状況と、幾つかの改良技術に関する試験場での試験結果が盛り込まれている。黒竜江省の在来農法を全面的に調査したものである。

報告書は、

- | | |
|------------|-----------------|
| 一、緒言 | 二、自然環境の農業に及ぼす影響 |
| 三、作付状態と輪作法 | 四、選種法 |
| 五、肥料 | 六、整地法 |
| 七、播種法 | 九、播種期及播種量 |
| 一〇、管理 | 一一、収穫法 |
| 一二、脱穀及調整 | 一三、貯蔵法 |
| 一四、適量 | |

という構成になっている（八、は存在しない）。

この報告書は小論 第15章で1936年に提起された改良農法の内容とほぼ対応した内容になっているため、新旧比較を行う格好の材料として利用した。その他、満鉄弘報譯編『満洲農業図誌』（東京非凡閣、1941年）は図録資料として参照した。

2) 土地改革後の資料について

土地改革後の資料には、一つの省について分析しようとした場合に、資料は非常に不足しており、小論では大部分が、

1. 「東北日報」
2. 「黒竜江日報」

の二紙を利用することで、資料の不足の問題を解決した。

前者は主として土地改革期の分析に利用し、後者は1950年代の分析に利用した。いづれも東北日報社および黒竜江日報社から発行される地方新聞であるが、実質的には各地方の共産党委員会によって編集されており、政策文献を検索したり、各時期の合作化の重要な問題に関する個別事例を検索するのに最も便利な資料である。

もちろん、新聞であるためそこに記載されるデータの客観性は多少に低くなるため、その利用については慎重さを必要とする。

小論の研究過程では次のような方法によって資料の分析を進めた。まず合作化の段階別、さらに年次別、問題別に事例を分類すること。次に各事例の要約を作成した。その際に並行して報道された個別事例の中から、数字のデータの背景が説明されていない、つまり分析に耐えない事例を排除する作業を進めた。

最後に、上記の同一項目に属する複数の政策文献および個別事例について比較考慮することによって、その事例の意味を位置づけ、分析を行った。以上によって、限界はありながらも、資料が新聞であることのデメリットを幾分でも軽減することができたと考える。

なお、地方紙は長年国外持ち出しが禁止されており、近年ようやくマイクロフィルムの手で発売されたり、中国国内の機関や図書館が在庫処分のために売却し、それが国外に輸出され、外国人も利用可能になってきた。ちなみに、小論で利用した「黒竜江日報」は北京大学図書館所蔵のものをマイクロフィルムに複写して持ち帰ったものを利用した。

また高級社の経営問題については、

3. 中共黒竜江省委員会財政貿易部編『黒竜江省農村経済変化典

型調査』、黒竜江省人民出版社、1958年

を利用した。同書は高級社設立後の農村経済の問題点を中心にまとめた調査報告書であり、全部で14編の報告文よりなっている。この資料は「黒竜江日報」など新聞では不足しがちな数字のデータが豊富であることから、補充的に活用した。

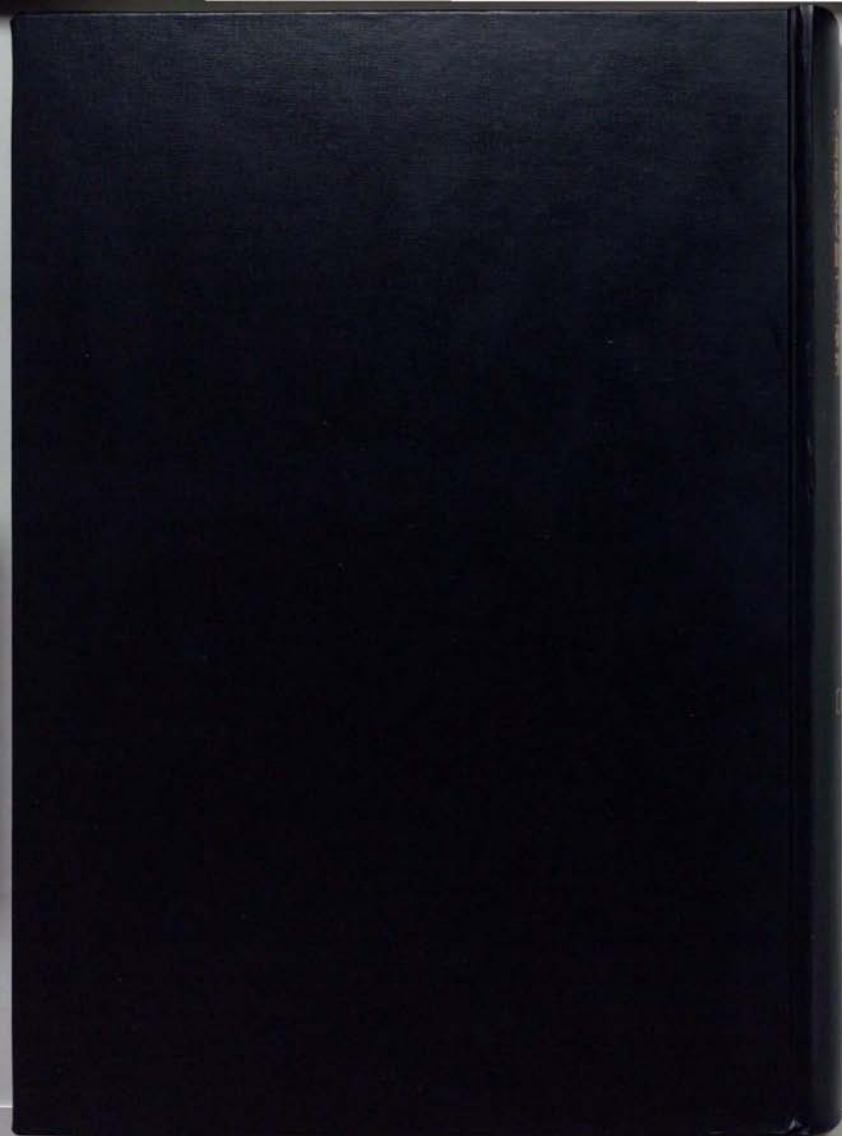
その他に黒竜江省の合作化の進展を政府サイドからまとめたものとして、

4. 黒竜江農業合作史編纂委員会編『黒竜江農業合作史』、中共党史資料出版社、1990年

がある。序言によると、同書は「1981年1月の中共中央書記処農村政策研究室と國務院農村發展研究センターが出した『当代中国叢書』の農業合作化部分の編纂・執筆工作の実施に関する通知に基づき、中共黒竜江省委員会の批准と指示を受けて編纂したものである」とされている。

本書は、第1編 農業互助組時期、第2編 初級農業生産合作社時期、第3編 高級農業生産合作社時期、第4編 農村人民公社時期、第5編 農村經濟体制改革時期より構成されている、言わば黒竜江省の農村政策の通史である。

小論は単なる合作化の通史を叙述すること目的としておらず、同書とは重点が異なるが、必要な範囲で各問題の政治的位置づけについては随時参考して本文中に注釈を加えた。



THE HISTORY OF THE

1